

名古屋大学大学院法学研究科
博士学位請求論文

論文題目

環境汚染の局面における親会社責任の法律構成
—モ米日法比較考察を中心に—

指導教員：松中 学
副指導教員：中東 正文
副指導教員：今井 克典

氏名：ガンホヤグ ダワーニャム
(Gankhuyag Davaanyam)
学生番号：431504063

2018 年度

目次

はじめに	5
(一) 研究の背景と問題の所在	5
(二) 具体的な問題	7
1. 有限責任の歪みと不法行為債権者の保護	7
2. 会社法上の責任と限界	7
3. 環境法上の責任	7
(三) 先行研究と本稿の立場	7
1. 従来の議論	7
2. 本稿の立場	8
(四) 検討対象	8
1. 支配・従属関係	8
2. 責任追及の手法と責任主体	8
第一章 親子会社に関する責任原則	10
第一節 有限責任の原則	10
第一項 有限責任の概要	10
第二項 有限責任の便益	10
第三項 有限責任と親子会社	11
第二節 有限責任の歪みと親子会社	11
第一項 モラル・ハザードの問題	12
第二項 不法行為費用の外部化との関係	13
第三項 非任意債権者との関係	13
第二章 モンゴルの法制度に関する考察	15
序	15
第一節 会社法の発展の歴史	15
第一項 企業民営化と結合企業法	15
第二項 これまでの会社法の整備	16
第二節 2011 年会社法上の親会社責任	17
第一項 会社法 6 条 5 項についての考察	17
第二項 会社法 6 条 6 項についての考察	18
第三項 従来の学説に関する考察	20
まとめ	22

第三節 環境法上の責任	23
第一項 環境法の概要	23
第二項 環境保全法における汚染者負担の原則	24
第三項 環境保全法における浄化責任	24
第四項 環境保全法における親会社責任	25
まとめ	26
第三章 米国の法制度に関する考察	27
序	27
第一節 米国における親会社責任	27
第一項 学説上の考え方	27
第二項 現行法上の制度	29
第二節 法人格否認の法理	31
第一項 法人格否認の法理の成立史	31
第二項 法人格否認の法理の展開	32
第三項 道具理論の構造	35
第四項 法人格否認の法理の適用の現状	40
第五項 法人格否認の類型	41
まとめ	44
第三節 環境法上の責任	44
第一項 環境法の概要	44
第二項 CERCLA 上の汚染者負担の原則	46
第三項 CERCLA 上の浄化責任	49
第四項 環境法上の親会社責任	51
まとめ	59
第四章 日本の法制度に関する考察	61
序	61
第一節 日本法上の親会社責任	61
第一項 学説上の考え方	61
第二項 現行法上の制度	63
第二節 法人格否認の法理	65
第一項 法人格否認の法理の展開	65
第二項 法人格否認の構造	66

第三項 法人格否認の法理の適用の現状	69
まとめ	71
第三節 環境法上の責任	72
第一項 環境法の概要	72
第二項 環境法における汚染者負担の原則	73
第三項 環境法上の浄化責任	75
第四項 環境法上の親会社責任	77
まとめ	79
第五章 親会社責任に関する考察	80
序	80
第一節 米日法における親会社責任の比較考察	80
第一項 親会社責任に関する議論	80
第二項 法人格否認の構造	81
第二項 環境法上の責任	85
第二節 問題点の認識と解決への課題	89
第一項 不法行為費用の外部化防止と親会社責任	89
第二項 米日法から得られる示唆	93
結論	101
参考文献	111

はじめに

(一) 研究の背景と問題の所在

本稿では、環境汚染の局面における親会社責任について検討する。具体的には、子会社に起因する環境汚染につき、親会社の責任が認められるべき場合と、そのための手法について考察する。

親子会社が形成される理由には、様々なものが考えられる¹。その一つは、リスクの分散である。すなわち、鉱業分野において親会社は、①子会社を複数設置して鉱物資源に関する事業を分担し、子会社にも鉱物資源の開発を行わせている。また、②鉱物資源の特別許可を得るために子会社を設立することも指摘されている²。そして、実際に親会社は、子会社の背後で子会社の鉱物資源の開発に加担している。

モンゴルは、1992 年から、経済成長を促進するために、鉱業を国の産業の中心とする国家政策を実施した結果、国外及び国内投資によって鉱山企業が急増し³、2011 年の実質経済成長率は 17.3%と世界一の成長を記録した⁴。

¹モンゴルにおいて親会社は、①節税のため、②銀行から資金を得るために子会社を利用することが指摘されている。これらの背景には下記のような法的規制がある。①につき「3,000,000,000MNT（約 150 万ドル）までの利益についてはその 10%、3,000,000,000MNT（約 150 万ドル）を超える利益についてはその 25%の税金を課する」（2006 年法人所得税法 17 条 1 項、17 条 2 項 7 号）という規制がある。つまり、会社の利益増加に伴い、支払うべき税金も増えることから、税金を低く抑えるために子会社を設置し、利益を分散している。②に関しては「銀行から 1 つの取引主体及びそれと関係のある主体に与える資金、担保、保証金の合計がその銀行の資本の 20%を超えてはならない」（2010 年銀行法 16 条 1 項）という規制がある。したがって、巨額な資金が必要となる鉱物資源開発の際に銀行から投資を得るために、既存の子会社を利用する他、新子会社を設置している。Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, “Хязгаарлагдмал Хариуцлагыг Нэвтлэх нь: Толгой болон Охин Компанийн Хариуцлагын Асуудал” Судалгааны Тайлан, 2010 он., 1, 12-13 тал. また、取引銀行は借手の事業活動の方針によって一定の貸付上限額を設けており、同じ借手に対して一定以上の貸付けしないため、巨額の資金が必要たる鉱業分野等では、親会社が異なる法主体である子会社を用いて銀行から借入れを行っている。このような子会社による借入れ問題が深刻化した結果として生じたのは、2009 年に大きな取引銀行の一つである ANOD 銀行が破産した事件である。国家銀行検査官の評価書によると、「数多くの子会社による借入れによって、銀行から 1 つの取引主体に与える資金の合計がその銀行の資本の 20%を超えたからである」ということである。Өмнөхтэй адил, 13-14 тал。

²これらの背景には次のような法的な規制がある。①については、鉱業において行政庁が 1 つの法人に鉱物資源に関する 1 つの特別許可しか与えないという規制である（2006 年鉱物資源法 7 条 5 項、49 条 1 項）。②については、環境復元を行っていない会社に鉱物資源に関する特別な許可を与えることを禁止するという規制である（2011 年特別許可付与禁止に関する環境省令）。Өмнөхтэй адил, 13 тал。

³2018 年時点では、1918 社の鉱山企業（鉱物資源のあらゆる特別許可を有している）がある。その内訳は、国外投資（254 社、13.24%）、国外と国内の共同投資（102 社、5.31%）、国内投資（1562 社、81.43%）となっている。そのうち、①の類型に該当するものとして、戦略的鉱床（deposits of strategic importance）において開発を行う国家との共同投資企業が挙げられる。戦略的鉱床とは、国家安全保障上、経済・社会開発上大きな影響を及ぼしうる鉱床のある鉱山又は、モンゴル国 GDP の 5% を超える生産を達成する若しくは達成する可能性のある鉱山と定義されている（鉱物資源法 4 条 2 項 12 号 2014 年改正）。戦略的鉱床として 15 箇所、戦略的鉱床候補として 39 箇所の鉱床が登録されている。戦略的鉱床については、国家予算により調査をしたものについては上限 50%、それ以外については上限 34%まで国が参入できる（鉱物資源法 5 条 4 項、5 項）。吉本誠「モンゴルにおける鉱物資源の開発の現状について」関西学院大学産研論集 31 号 61 頁、62 頁（2011 年）参照。それ以外の鉱床につき、国による参入は、ほとんどない。Уул Уурхай Хүнд Үйдвэрийн Яам [https://mrpam.gov.mn/public/pages/131/monthly.report.2018.09.pdf]（最終閲覧 2018 年 12 月 10 日）参照。

⁴モンゴルは、1990 年に社会計画経済から自由市場経済へと転換した。その結果として、インフレ率が 300%を超えるなど経済状態が悪くなり、政府は、金鉱山プロジェクト（1992 年から 1996 年）、金 2000 プロジェクト（1997 年から 2000 年）はじめ、数多くの鉱山プロジェクトを実施し、経済成長を図った。その中で、最大の鉱山プロジェクトである Oyu Tolgoi 銅鉱山への投資協定締結（2009 年 10 月）により急増

その反面、鉱物資源の開発において、不法行為費用が外部化され、土壌汚染、水質汚濁、大気汚染（以下、環境汚染という）が問題となった⁵。そして、鉱山企業の違法な開発行為、有害廃棄物の不適切な処理、及び不十分な環境復元による環境汚染が、広い地域の遊牧民の生活、衛生状態、動植物及び牧草地、川などの自然環境に深刻な被害を及ぼしている⁶。

これに対し、環境保全法では、汚染者負担の原則（polluter-pays principle）が採用され、環境汚染を引き起こした原因者に対して損害賠償責任・浄化責任を課している（保全法 49 条 1 項・57 条 2 項）。しかし、同法では、環境汚染を引き起こした子会社が支払不能に陥った場合に、子会社に代わり親会社が、これらの責任を負うべきかについては定めていない。

他方で、2011 年の会社法は、親会社責任に関する法的規制を明文化した（6 条 6 項）。同法により、モンゴルにおける親会社責任に関する法的問題についてようやく第一歩が踏み出された。しかし、親会社責任に関する議論がなされておらず、理論的研究が欠けている。

そこで、以下では、古くから親会社責任に関する議論がなされてきた米日法上の親会社責任について検討し、示唆を得る。会社法 6 条 6 項は、米国の親会社責任に関する法人格否認の法理（piercing the corporate veil）に影響を受けたものとされており⁷、米国の法人格否認の法理と、その影響を受けながら発展した日本における法人格否認の法理と関連する議論を検討することが不可欠である⁸。

さらに、米国の環境法は、包括的環境対処補償責任法（Comprehensive Environmental Response, Compensation and Liability Act [以下、CERCLA という]）において子会社に起因する環境汚染について、親会社に対して浄化責任を課しており⁹、モンゴルにとって比較考察を行う必要性は大きい。また、古くから深刻な環境汚染の対処を中心に発

した国外からの投資及び国内投資、中国の経済成長による鉱物資源価格の高騰が重なり、2011 年には実質的経済（GDP）成長率は 17.3% まで上昇した。Ж.Баасанхүү, “Монголын Улс Төрийн Байдал болон Байгаль Орчин, Хөгжлийн Асуудал” Азийн Судалгаа, Дугаар 48, 2013 он., 118-119 тал。

⁵人権委員会が実施した 2007 年の調査によると、120 地点では、有害廃棄物（水銀・シアン化ナトリウム）による環境汚染が生じた。Д.Сүхгэрэл, Д.Гэрэлцэцэг, Н.Баярсайхан, “Байгаль Орчин, Ашигт Малтмал, Хүний Эрхийн Төлөв Байдал” 2007 он., 3 тал。また、環境省が実施した調査によると、2018 年において全国各地の 348 地点で環境汚染が発生しているが、そのうち、304 地点での環境汚染は、鉱物資源の開発により引き起こされている。環境省による環境汚染地に関する総合調査[<http://www.eic.mn/envmonitor/site.php?menuitem=1&count=10>]（最終閲覧 2018 年 12 月 10 日）。

⁶2000 年代のモンゴルでは、環境汚染が多発したため、政府は、鉱物資源の特別許可を減らす政策として、2010 年、2011 年及び 2012 年に試掘特別許可に関する付与禁止法を制定した。それにより、試掘特別許可の数は 2008 年に 4111 件であったが、2018 年に 1582 件へと減少した。その結果として、2006 年に国土全面積の 59.3% を占めていた鉱山区域も、2018 年 6 月時点で国土面積の 6.2% まで減少している。これは、既述の 2010 年から 2012 年までの試掘特別許可の付与禁止法により、この種類の許可が与えられず、特別許可数が急激に減少したことによるものである。しかし、採掘特別許可の数は、増加傾向にある。具体的には、2008 年に 1091 件であった採掘特別許可は、2018 年には 1669 件となっている。Уул Уурхай Хүнд Үйдвэрийн Яам[[https://mrpam.gov.mn/public/pages/131/monthly.report.2018.10%20\(1\).pdf](https://mrpam.gov.mn/public/pages/131/monthly.report.2018.10%20(1).pdf)]（最終閲覧 2018 年 12 月 10 日）。

⁷会社法 6 条 6 項の背景には、法人格否認の法理があることについて、Монгол Улсын Их Хурлын Эдийн Засгийн Байнгын Хороо, “Компанийн тухай Хууль Шинэчилсэн Найруулга болон Холбогдох бусад Хуулиудын Ажлын Хэсгийн Хуралдааны Тэмдэглэл, Боть 3” Монгол Улсын Их Хурлын Архив Дугаар 7/8652, 2011 он., 11-13 тал 参照。

⁸日本における法人格否認の法理が、米国における法人格否認の法理の影響を受けたことについて、江頭憲治郎『会社法人格否認の法理』23 頁（東京大学出版会 1980 年）参照。

⁹親会社の浄化責任について Daniel E. Alexander & Sedica Sawez, Toward a Uniform Parent Corporation Liability Standard under CERCLA, 60 U. Pitt. L. Rev. 1235, 1248-1264 (1999) 参照。

展してきた日本の環境法を検討することは有益である。

(二) 具体的な問題

1. 有限責任の歪みと不法行為債権者の保護

有限責任の局面における不法行為債権者の保護について、近年の研究では、不法行為費用の外部化について防止能力を有していないという非任意債権者側の事情だけでなく、自らの行為による損害を負担しないという株主側の要因からも議論が展開されている¹⁰。

したがって、環境汚染の局面における親会社責任を考える際、有限責任の歪みについて、非任意債権者側の事情（①自衛能力の欠陥、②時間差による不利益）だけではなく、親会社側の要因（モラル・ハザードの問題）の視点からも、理論的に検討することが必要である。これが第一の目的となる。これには、有限責任の便益とその歪みに関する分析が参考になると思われる。

2. 会社法上の責任と限界

モンゴルでは、親会社に責任を負わせるための手法として、会社法6条6項が規定されている。したがって、会社法6条6項にどのような機能が期待されるべきかを明らかにすることが、第二の目的となる。そのために、モンゴル会社法6条6項と、それに関わる法的規制（6条1項・6条3項及び99条1項、6条8項）や背後にある法人格否認の法理について検討し、どのような場合に会社法6条6項を適用すべきか、その場合にいかなる要件を要求すべきかを検討し、その解決策を探求する必要がある。これには、米日法における法人格否認の法理に関する比較考察が参考になる。

3. 環境法上の責任

環境汚染の局面における親会社責任は、必ずしも会社法により対処する必要があるとは限らない。それが環境法上の汚染者負担の原則のような具体的な観点から対処できる場合には、会社法6条6項を適用する必要はない。

したがって、むしろ親会社自身が環境汚染の発生を促進させたといえるかといった、個別的な問題に着目して環境法上の責任を論じることと考えられる。そこで、環境汚染の局面における親会社責任について、環境法の観点からどこまで対処できるか検討することが、第三の目的である。これには、米国の CERCLA 上の浄化責任が有益な示唆を与えてくれる。

(三) 先行研究と本稿の立場

1. 従来の議論

環境汚染の局面における親会社責任を考えることにあたって、有限責任に伴う不法行為費用の外部化防止に対する論者の立場が関連してくる。まず、有限責任は、不法行為に伴う非任意債権者 (involuntary creditor) にとって望ましくない制度であるとして、任意債権者 (voluntary creditor) と区別した上で、不法行為債権者に対する株主の無

¹⁰Henry Hansmann & Reiner Kraakman, Toward Unlimited Shareholder Liability for Corporate Tort, 100 Yale L.J. 1879, 1920-1921 (1991); Nina A. Mendelson, A Control-Based Approach to Shareholder Liability for Corporate Torts, 102 Colum. L. Rev. 1203, 1232-1235 (2002); 後藤元『株主有限責任制度の弊害と過少資本による株主の責任』117頁、531-563頁（商事法務 2007年）、向井貴子「株主有限責任のモラル・ハザード問題と非任意債権者の保護」九大法学 91号 267頁、287-296頁（2005年）。

限責任を主張する立場がある¹¹。他方で、有限責任は、不法行為の局面でも基本的に有益な制度であるとして、その歪みが生じる場合に限って株主責任を主張する立場もある¹²。本稿は、以下の理由から、後者の考え方を前提にしている。

2. 本稿の立場

有限責任は、リスクの分散を生み出し、結果的に投資が促進されるものであり、このような便益をもたらすからこそ、会社法上の基本原則として発展している。そして、会社法では、有限責任は、会社形態の責任原則となっている（モンゴル会社法9条3項）ほか、法人設立に関する準則主義によって誰でも有限責任の利益を受けられる（同法15条）。そのため、事実認識の問題として、有限責任を望ましくない制度であると捉えることは現実的ではない¹³。

本稿では、不法行為の局面では、有限責任の否定を主張するのではなく、不法行為費用の外部化防止の観点から、有限責任の歪みが生じる場合に限って親会社に責任を課すべきであると考え。そこで、環境汚染の局面における親会社に責任を負わせるための手法として、①法人格否認の法理、及び②環境法上の責任を検討する。

①の手法に関して、モンゴルでは、法人格否認の法理を明文化したものとして、会社法6条6項に明文規定が存在する以上、その解釈を通じて有限責任の歪みに対処し、親会社責任を認めることは、それほど困難な問題ではない。実際、法人格否認の法理に関する日米の判例法には、有限責任の歪みに対処しようとするものも存在する。②の手法については、個別的な問題に着目した環境法上の汚染者負担の原則の観点から、親会社に責任を課す制度を構築する。

（四） 検討対象

1. 支配・従属関係

各論に入る前に、検討対象を明確にする。本稿では、結合企業における株式保有を基礎とする支配・従属関係を念頭に置く。その射程は、過半数株式の保有による親子会社関係に限らず、事実上の支配・従属関係が存在する場合をも含めた親子会社関係も含む。

そこで、語の混乱を避けるために、「親会社」と「子会社」の用語を用いることにする。モンゴル会社法では、結合企業における支配・従属関係を示すものとして、「親会社」と「子会社」という用語が用いられ、定義規定が置かれている（会社法6条1項）。ただし、この定義規定は、一般的なものであり、親会社責任の場面だけで用いるために設けられたわけではない¹⁴。

2. 責任追及の手法と責任主体

本稿では、環境汚染の局面における親会社責任について検討する。まず、一般法理として、米国では、代理法理（agency）が存在するのに対して、日本では、一般不法行為責任と使用者責任が中心となっている。次に、債権者保護のために用いられる法規範と

¹¹Hansmann & Kraakman, supra note 10, at 1932-1934; Mendelson, supra note 10, at 1304 & 1234 n. 122.

¹²日本では、この立場をとるものとして、後藤・前掲注（10）8頁、546頁がある。向井・前掲注（10）389頁は、Hansmann & Kraakman や Mendelson 等の議論に依拠し、不法行為の局面における有限責任に否定的であるが、有限責任が否定される場合を限定している点で、この立場をとったものであると評価できる。

¹³後藤・前掲注（10）8頁参照。

¹⁴立法の意図は、Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(7) 11-13 тал 参照。

して、米国では、詐欺的譲渡規整（fraudulent conveyance）、衡平法上の劣後化（equitable subordination）があるのに対して、日本では、取締役の対第三者責任（会社法 429 条）が存在している。

また、判例法理として、米日では、法人格否認の法理が用いられている。最後に、環境法上の責任として、米国では、主に CERCLA 上の運営者（operator）としての親会社の浄化責任が存在している。

しかし、親会社に責任を負わせるための多様な手法を同時に検討することは、議論の混乱を招きかねない。そこで、本稿では、環境汚染の局面において親会社に責任を負わせるための手法として、主に①法人格否認の法理、及び②環境法上の浄化責任を検討し、他の手法については、問題点・限界を示すに留める。

第一章 親子会社に関する責任原則

第一節 有限責任の原則

第一項 有限責任の概要

株主の有限責任とは、「株主は、会社に対して株式の引受価額を限度とする出資義務を負う以外に、会社の債務につき責任を負わない」¹⁵という原則であり、近代の会社法学における最大の発見の一つと評価される¹⁶。株主の有限責任は、古くから欧米において商業によるリスクを最小限にする目的で発展してきた受動的事業体の所有者の責任を、その投資額に限定するという考え方に由来している¹⁷。株主の有限責任は、1800年代後半から多くの米国州法において認められ、会社法における基本原則として定着するに至った¹⁸。

その後、諸外国における有限責任の拡大の影響を受け、モンゴルでも、1991年の経済活動組織法が、会社形態の基本的な特質としてはじめて有限責任を採用した（9条2項）¹⁹。2011年の現行会社法は、会社形態として、公開会社と非公開会社の二つを定めており、両社とも有限責任を基本原則としている（9条3項）。

第二項 有限責任の便益

第一項でみたように、古くから発展してきた有限責任が、会社法上の基本原則として広く認められたのは、社会的な便益をもたらすからである。有限責任については、法の経済分析により下記の便益が指摘されてきた²⁰。①社会に散在する資本の集中²¹、②監視費用の削減²²、③株式取引市場の流動化²³、④分散投資の促進²⁴、⑤投資決定の容易化²⁵等である。そしてこれらの便益は、所有と経営の分離が図られている大規模な上場会社を中心となるものであるといえる²⁶。

しかし、最近では、親会社の子会社に事業を実施させると、子会社の契約債権者は、子会社の責任財産に対する監視に集中できるため、監視費用が減少するという議論が有

¹⁵江頭憲治郎『株式会社法』35頁（有斐閣 第七版 2017年）。

¹⁶Bernard F. Cataldo, Limited Liability With One Man Companies and Subsidiary Corporations, 18 Law & Contemp. Prob. 473, 473 (1953); See also Frank H. Easterbrook & Daniel R. Fischel, Limited Liability and the Corporation, 52 U. Chi. L. Rev. 89, 89 (1985).

¹⁷Robert W. Hillman, Limited Liability in Historical Perspective, 54 Wash. & Lee L. Rev. 615, 625-627 (1997); Phillip I. Blumberg, Limited Liability and Corporate Groups, 11 J. Corp. L. 573, 595-596 (1989).

¹⁸See Blumberg, supra note 17, at 595 & 610; Hillman, supra note 17, at 627.

¹⁹Хууль Зүйн Үндэсний Төв, Германы Хамтын Ажиллагааны Нийгмлэг, “Компанийн Эрх Зүйн Асуудал” 2003 он., 10-11 тал.

²⁰Paul Halpern, Michael Trebilcock & Stuart Turnbull, An Economic Analysis of Limited Liability, 30 U. Toronto L. J. 117, 126-138 (1980); Easterbrook & Fischel, supra note 16, at 93-103; Blumberg, supra note 17, at 611-616.

²¹Henry G. Manne, Our Two Corporation System: Law and Economics, 53 Va. L. Rev. 259, 262 (1967).

²²有限責任によって株主責任が限定されることになるので、会社の経営に対する株主の監視費用が大幅に軽減される。See Easterbrook & Fischel, supra note 16, at 95. また、株主が負担すべき監視費用の削減は、所有と経営の分離が促進されることにも繋がる。See Mendelson, supra note 10, at 1217.

²³Halpern, Trebilcock & Turnbull, supra note 20, at 136-137; Easterbrook & Fischel, supra note 16, at 96.

²⁴Easterbrook & Fischel, supra note 16, at 96.

²⁵Halpern, Trebilcock & Turnbull, supra note 20, 143-145; Easterbrook & Fischel, supra note 16, at 97.

²⁶これらが閉鎖会社又は親子会社に及ばないことについて、Halpern, Trebilcock & Turnbull, supra note 20, at 147-149; Blumberg, supra note 17, at 623-626 参照。

力である²⁷。この点で、閉鎖会社又は親子会社における有限責任も、社会的効率性の観点から基礎付けられている²⁸。また、学説上、不法行為の局面における有限責任について否定的な立場をとるものもあるが、これらの学説は、社会的便益のある事業活動を促進するという有限責任の便益を否定するわけではない²⁹。

このように、法の経済分析により導かれてきた有限責任の便益は、所有と経営の分離が図れている大規模な上場会社を中心に論じられてきたが、最近では、閉鎖会社又は親子会社にも及ぶ議論が有力になっていると思われる。

第三項 有限責任と親子会社

モンゴルでは、1990年の経済体制転換後、最低資本金制度の廃止、企業合併及び分割手続きの簡素化等を通じて、結合企業形成を容易にする法制度の整備が進められた³⁰。これにつれて、親子会社からなる結合企業が急増している。

親子会社が形成される理由の一つは、リスクの分散である。本来、親子会社は、独立した法的主体であり、各会社に有限責任が存在することから、親会社は、子会社債権者に対し何らの責任を負わない³¹。しかし、親会社は、株主権に基づき、子会社の事業経営に対し支配力を行使していることが少なくない。そして親会社の支配力の下で、子会社の利益や意思決定権が失われる場合もある³²。

そのため、子会社の不法行為債権者に対する損害賠償額が子会社資産を超えるような場合に、子会社債権者を保護する方策の一つとして、親会社に責任を課すことが考えられる³³。その反面、親会社に責任を課すことは、最終的に有限責任の否定という問題に繋がるので、それを正当化する有限責任の歪みについて議論することが不可欠である。

第二節 有限責任の歪みと親子会社

親子会社の局面は、有限責任の歪みが最も生じやすい場合の一つとして言及される³⁴。

²⁷Henry Hansmann & Reinier Kraakman, *The Essential Role of Organizational Law*, 110 *Yale L.J.* 387, 399-402 (2000).

²⁸後藤・前掲注(10) 7頁。

²⁹Mendelson, *supra* note 10, at 1297-1298 は、有限責任を否定すると、社会的便益のある事業経営への投資が抑制される懸念があるとし、そのような事業活動の類型として、製菓業を挙げている。また、向井・前掲注(10) 314頁注84も、同じことを述べる。さらに、Richard A. Posner, *The Rights of Creditor of Affiliated Corporation*, 43 *U. Chi. L. Rev.* 499, 520 (1976) は、事故に基づく不法行為責任のリスクを分散する目的で、タクシー一台ごとに会社を設立するという問題に言及しつつ、その場合に有限責任を否定すると、タクシー業界への投資を妨げる恐れがあるとする。

³⁰1991年の「経済活動組織法」、1995年の「合名・合資組合および会社に関する法」の概要と、その進歩については、Batbold Amarsanaa, *Corporate Governance in Transnational Countries: Accountability and Transparency: A Case of Mongolia*, 15-37 (Doctoral Thesis of Nagoya Univ. 2008)参照。1999年の「会社法」と2011年の「会社法」の概要と2011年の会社法における新しい法的規制については、Б.Амарсанаа “Компанийн Засаглал, Компанийн Эрх Зүйн Тулгамдсан Асуудал” 2012 он., 612 тал参照。

³¹米国の模範事業会社法では、「定款に別段の規定が存在しない限り、会社の株主は、自己の行為又は行動について個人責任を負う場合を除き、会社の行為又は債務に対して個人責任を負わない」と定められている。Model Business Corporation Act § 6.22(b) (Revision 2016).

³²Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 15-19 тал.

³³Jonathan M. Landers, *A Unified Approach to Parent, Subsidiary & Affiliate Questions in Bankruptcy*, 42 *U. Chi. L. Rev.* 589, 590 (1975); See also, Phillip I. Blumberg, *The Law of Corporate Groups: Substantive Law* 133 (Little, Brown & Co. 1987).

³⁴Landers, *supra* note 33, at 619. See also Blumberg, *supra* note 17, at 623-626.

この問題は、モラル・ハザードの問題と非任意債権者の保護を中心に議論されている³⁵。

第一項 モラル・ハザードの問題

モラル・ハザードの問題とは、有限責任制度の下で、株主は会社の事業により発生する損害賠償責任を負う必要がないので、事業実施に際して過大なリスクテイクを促進し、それにもかかわらず、損害防止措置の実施を懈怠するインセンティブが顕在化することである³⁶。

本来、会社の経営者は、会社の事業実施に対してリスク回避的であるとされる³⁷。なぜなら、第一に、将来的に損害賠償責任を発生しうるリスクの高い事業を実施する際、そのリスクの高さについて事前に予見できる場合が多いからである³⁸。第二に、経営者は、会社の事業経営を通して報酬などを得ており、その会社が支払不能に陥ると、報酬に加えて自分の評判やキャリアの価値を損なうからである³⁹。

ところが、株主は会社の事業実施により発生しうる損害について有限責任しか負わないため、回避しうるリスクがあっても、これを避けないインセンティブを持つ⁴⁰。したがって、会社の事業内容に支配能力を持つ株主は、会社の資産を超える損害を生み出す可能性のあるリスクの高い事業であっても、その事業を実施する傾向にある⁴¹。また、リスクの高い事業を実施するにもかかわらず、有限責任の下では、損害予防措置に対する株主のインセンティブも弱くなる⁴²。他方で、事業から生み出される利益は、会社の事業経営に対して支配能力を持つ株主であれば、様々な方法で享受できる⁴³。結果的に、会社が過少資本になるほど株主の持つモラル・ハザードのインセンティブが強まる⁴⁴。

³⁵Halpern, Trebilcock & Turnbull, *supra* note 20, at 140-141 は、有限責任の下で、モラル・ハザードの問題が生じうることを指摘した。その後、モラル・ハザードの問題は、多くの研究で議論されてきた。See Easterbrook & Fischel, *supra* note 16, at 104; Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1919-1921; Mendelson, *supra* note 10, at 1232-1259.

³⁶Halpern, Trebilcock & Turnbull, *supra* note 20, at 145. See Blumberg, *supra* note 17, at 620; Mendelson, *supra* note 10, at 1232. また、向井・前掲注(10) 287-296 頁は、モラル・ハザードの問題について過剰なリスクテイクと、過少なリスク・マネジメントのインセンティブを中心に説明している。

³⁷George W. Dent, *Toward Unifying Ownership and Control in the Public Corporation*, 1989 Wis. L. Rev. 881, 889 (1989)は、次のように述べる。経営者は、株主に比べてよりリスクを恐れている。なぜなら、株主は、金銭を投資するため分散投資ができるのに対して、経営者は、人的資本を投資するため分散投資ができないからである。また、David W. Leebron, *Limited Liability, Tort Victims, and Creditors*, 91 Colum. L. Rev. 1565, 1590 (1991)も、経営者は、分散投資ができない人的資本を会社に投資しているので、株主よりもリスクを回避する傾向にあるという。さらに、Mark J. Roe, *Political Preconditions to Separating Ownership from Corporate Control*, 53 Stan. L. Rev. 539, 542 (2000)は、株主に支配されていない経営者は、会社規模の最大化を好むと指摘する。

³⁸向井・前掲注(10) 287 頁。

³⁹Kelli A. Alces & Brain G. Galle, *The False Promise of Risk-Reducing Incentive Pay: Evidence from Executive Pensions and Deferred Compensation* 38 J. Corp. L. 53, 57 (2012).

⁴⁰Mendelson, *supra* note 10, at 1264.

⁴¹Mendelson, *supra* note 10, at 1250. 向井・前掲注(10) 288 頁は、経営者が親会社から選任されている親子会社の局面では、両社の役員を兼任している者は、子会社が倒産したとしても、親会社での立場が残るので、親会社に加担する方向に働く可能性が高いとする。

⁴²Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1882-1883 は、危険な事業活動への投資、事故防止措置の懈怠以外に、事業活動を行う会社への投資を最小限に留めるというインセンティブを株主が持つことを指摘する。

⁴³第一に、戦略的配当や株式売却などを通じて会社の事業活動から得られた利益を自分に帰属させることができる。向井・前掲注(10) 302 頁。第二に、株式を通じた利益以外に、資産の賃貸借契約等により、親会社や姉妹会社が利益を享受できる。後藤・前掲注(10) 121 頁。向井・前掲注(10) 287 頁参照。

⁴⁴Easterbrook & Fischel, *supra* note 16, at 113; 向井・前掲注(10) 288 頁参照。

このように、有限責任の下で、株主の動機に起こるモラル・ハザードの問題が顕在化し、事業実施に伴う不法行為費用が会社外部者に転嫁される可能性を増加させる。

第二項 不法行為費用の外部化との関係

モラル・ハザードが問題となるのは、不法行為費用の外部化（externalization）を発生させるからである⁴⁵。不法行為費用の外部化は、株主のインセンティブが歪んだ結果として債権者に生じる損害の問題でもある⁴⁶。

不法行為費用の外部化は、会社が事業を実施するときに負担する費用である私的費用と、社会全体に与える影響を考慮して実施するときに負担する費用である社会的費用との間に乖離が起こる際に発生する⁴⁷。注目すべきなのは、リスクのある事業を実施する際に、会社の事業経営に対する支配能力を持つ株主と経営者が、社会全体に与える影響を十分に考慮しているか否かである。事業実施において社会全体に与える影響を十分に考慮していない場合に、不法行為費用の外部化が生じる⁴⁸。

本来、不法行為制度が、加害者に損害賠償責任を課すことによってこの不法行為費用の外部化を防止する役割を果たしている⁴⁹。しかし、有限責任の下では、会社の事業経営に対して支配能力を持つ株主は、将来的に発生しうる損害賠償責任を負わないので、不法行為費用が会社外部者に転嫁されてしまう⁵⁰。

したがって、会社の事業経営に対する株主による支配力行使の程度が高い場合に引き起こされた不法行為は、株主の歪んだインセンティブに基づいて外部化された費用の反映である可能性が高い。逆に、株主による支配力行使の程度が低い場合に引き起こされた不法行為は、株主の歪んだインセンティブの問題というより、むしろ子会社自身の経営の問題ということになる⁵¹。

第三項 非任意債権者との関係

モラル・ハザードの問題は、非任意に会社と権利義務関係に入った債権者との関係で顕在化しやすい⁵²。一般的には、非任意に会社と権利義務関係に入った債権者のことを非任意債権者（involuntary creditor）といい、任意に会社と権利義務関係に入った債権者のことを任意債権者（voluntary creditor）という⁵³。

以下では、任意債権者と非任意債権者との関係で、有限責任がどのように機能するかについて、①自衛能力の欠如、②タイム・ラグによる不利益を中心に論じる。

（一） 自衛能力の欠如

有限責任は、任意債権者との関係では正当化しやすい⁵⁴。任意債権者は、事業実施に

⁴⁵向井・前掲注（10）290頁。

⁴⁶後藤・前掲注（10）542頁。

⁴⁷向井・前掲注（10）291頁。

⁴⁸同上。

⁴⁹後藤・前掲注（10）118頁。

⁵⁰Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1932-1933 は、閉鎖・公開会社を問わず、不法行為債権者に対する株主の有限責任を正当化することができないとし、その上で、出資比率に応じた比例責任が望ましいと指摘している。

⁵¹向井・前掲注（10）334頁は、会社に対する株主による支配度が低い場合の典型例として、株式が分散している場合を挙げ、そのような場合は、株主責任の問題ではなく、会社経営そのものの問題であるとしている。

⁵²同上291頁。

⁵³Halpern, Trebilcock & Turnbull, *supra* note 20, at 128; 向井・前掲注（10）297頁参照。

⁵⁴向井・前掲注（10）299-300。

伴うリスクを予期し、会社と権利義務関係に入らない自由（自衛能力）を有しているからである⁵⁵。具体的には、任意債権者は、会社と取引関係に入った契約債権者が中心となるので、①会社の支払不能を認識する機会⁵⁶と、②会社と交渉できる能力を有している⁵⁷。また、契約債権者は、交渉を通して、契約事項によって株主の連帯責任を求めることもできる⁵⁸。

一方で、非任意債権者は、任意債権者に比べて会社と権利義務関係に入らない自由を有していない⁵⁹。具体的には、非任意債権者は、会社に起因した不法行為によって損害を被った不法行為債権者が中心となる⁶⁰ので、①会社の支払不能を認識する機会と、②会社と交渉能力を有していない⁶¹。また、債権者にとって、会社と権利義務関係に入った後に、その関係を解消することが困難である場合に、債権者保護の必要性が高いことも指摘される⁶²。このタイプの債権者は、請負業者、従業員及び独占市場における消費者などの立場の弱い契約債権者が中心となっている⁶³。

このように、有限責任の下で、任意債権者に比べて非任意債権者は、不利益を受けやすい状況にある。そのため、非任意債権者の中核となる不法行為債権者との関係では、有限責任は正当化しづらくなると考えられている⁶⁴。

（二） タイム・ラグによる不利益

モラル・ハザードの問題が起きやすい事業の特徴として挙げられるのは、問題の顕在化が遅いことである⁶⁵。鉱物資源の開発に伴う環境汚染などは、公になるまで数年がかかることもあるため、不法行為債権者が不利益を受けやすい⁶⁶。

タイム・ラグによる問題が生じやすいのは、次の二点によるとされる。第一に、親会社は、契約債権者に対する債務履行を優先させる一方で、将来的に発生しうる環境汚染に伴う不法行為債権者を認識し、損害防止に関する方策を後回しにしやすいためである⁶⁷。第二に、親会社は、役員兼任などを通して子会社の事業実施を容易に監視できるため、訴訟が提起される前に、戦略的配当や株式売却などを通じて子会社の事業活動から得られた利益を自分に帰属させることもできるからである⁶⁸。

このように、子会社は、事業活動を実施する間に契約債権者と親会社に対して定期的に支払い続けるため、結果的に、子会社の財産は過少になりやすい⁶⁹。ゆえに、損害結果の発生までにタイム・ラグのある不法行為の債権者に不利益が生じることは否定しがたい。

⁵⁵Halpern, Trebilcock & Turnbull, supra note 20, at 128.

⁵⁶向井・前掲注（10）297 頁。

⁵⁷See Leebron, supra note 37, at 1601.

⁵⁸モンゴル会社法 6 条 5 項では、契約に基づく親会社責任に関する明文規定まで置かれている。

⁵⁹Halpern, Trebilcock & Turnbull, supra note 20, at 128.

⁶⁰See Leebron, supra note 37, at 1601.

⁶¹Easterbrook & Fischel, supra note 16, at 109-110; Leebron, supra note 37, at 1601 & 1602.

⁶²向井・前掲注（10）298 頁。

⁶³同上。

⁶⁴Hansmann & Kraakman, supra note 10, at 1919-1921; Daniel R. Kahan, Shareholder Liability for Corporate Torts: A Historical Perspective, 97 Georgetown L.J. 1085, 1087 (2009).

⁶⁵Mendelson, supra note 10, at 1237; 向井・前掲注（10）301 頁参照。

⁶⁶Mendelson, supra note 10, at 1237; 向井・前掲注（10）302 頁。

⁶⁷向井・前掲注（10）301-302 頁。

⁶⁸Mendelson, supra note 10, at 1251; 向井・前掲注（10）301 頁参照。

⁶⁹向井・前掲注（10）301 頁。

第二章 モンゴルの法制度に関する考察

序

本章においては、モンゴル法における親会社責任の要件及び範囲について考察する。その際、親会社に責任を負わせるための手法として、会社法上の責任のみならず、環境法上の責任についても検討する。

第一節 会社法の発展の歴史

第一項 企業民営化と結合企業法

モンゴルでは、1990 年から市場経済化の一環として、国有企業を民営化する政策が実施された。その時期は、二つに分けることができる。すなわち、第一期は、1991 年から 1995 年にかけて国有企業の民営化を企画し、その株式について投資証券による売買を開始した時期をいう⁷⁰。第二期は、1995 年から 1998 年にかけて証券取引所において流通貨幣による株式取引が認められた時期を指す⁷¹。

一般市民の中には市場経済について十分な知識を有するものが少なかったため、国有企業の株式取引は、そうした知識を有する少数同族や団体を中心に行われた⁷²。その結果、支配株主の独占的支配による企業経営が生じ、会社関係者の利益が害される事件が多く発生した⁷³。このような問題を抱えながら、民営化された国有企業の多くは、事業経営の拡大と市場獲得を目指すようになった⁷⁴。

その結果として、モンゴルでは、親族集団及び同族企業が支配株主として他社を子会社として利用するほか、新たな子会社、さらには孫会社を設立し、これらの支配・従属関係を中心に結合企業が形成されている⁷⁵。他方で、会社法では、結合企業に関する法的規制が求められ、1999 年会社法により結合企業に関する規定がはじめて整備された⁷⁶。同法では、結合企業の情報開示が連結情報中心主義の形で義務づけられた(6 条 4 項)。また、親子会社の定義と責任原則が新設されたほか、企業間における事業経営の一体性を図るための契約締結に関する規制が明文化された(6 条 7 項)。

⁷⁰ Санхүүгийн Зохицуулах Хороо, “Компанийн Засаглалын Үндэсний Тайлан” 2013 он., 10 тал.

⁷¹ Өмнөхтэй адил.

⁷² Өмнөхтэй адил.

⁷³ 少数株主の権利侵害・企業財産の横領事件が多く発生した。これにつき、Өмнөхтэй адил, 10-11 тал.

⁷⁴ Өмнөхтэй адил, 10 тал; Джамьян・Ганбат「モンゴルの企業会改革と民営化過程 1990-2000 年」経済学研究 51 卷 2 号 98 頁、98-99 頁(2001 年) 参照。

⁷⁵ 非上場会社は、175604 社であるのに対し、上場会社は、僅か 290 社である。Хуулийн Эгтгээдийн Улсын Бүртгэл [http://www.burtgel.gov.mn/index.php/news/statistical-rating-item/2214-2018-08] (最終閲覧 2018 年 12 月 10 日)。また、2011 年に国立法律研究所が、親子会社の実体を把握するために 26 の子会社を対象に調査を実施した。この調査によると、26 社のうち 15 社が形骸化しており、a) 営業の不安定、b) 営業の停止(ペーパー会社)、c) 所在地等が不明及び所在地の不実記載等、d) 他の企業への売却等の理由によりアンケート調査を実施することができなかった。26 社のうち、残りの 11 社は、2 年から 11 年間の営業経歴がある十分に安定した子会社であった。同調査によると、親子会社の個別性や独立性に関する質問に対して、①8 社では親会社は子会社を支店と同一視している、②1 社は同一視していることがたまにある、③1 社は同一視していることは少ない、④1 社は同一視していないと答えている。

また、子会社の意思決定権に関する質問に対しては、①4 社が親会社から指示を受けている、②5 社が指示を受けることがたまにある、③2 社が指示を受けることが少ないと答えている。なお、調査の対象となる子会社は、税務署登録リストから選ばれたものである。Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 15 талаас хойш. また、Санхүүгийн Зохицуулах Хороо, Өмнөх ишлэл (70) 10 тал も参照。

⁷⁶ 1999 の会社法について Д. Дүгэржав, Ж. Дашдорж, “Компанийн Эрх Зүй” 2003 он., 7-13 тал; Б.Гүлбилэг, Ч.Нарантуяа, П.Баяр, “Бизнесийн Эрх Зүй” Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, 2003 он., 32-53 тал 参照。2011 年の会社法について Амарсанаа, Өмнөх ишлэл (30) 56 тал 参照。

さらに、2011 年会社法では、子会社債権者と少数株主の保護の視点から、子会社債権者に対する親会社の連帯責任（6 条 6 項）、子会社少数株主に対する親会社責任（6 条 7 項）に関する規制が新設された。

以下では、まず、これまでの会社法の整備の流れを検討する。

第二項 これまでの会社法の整備

1992 年制定の「モンゴル国憲法」により、民間企業の設立が公式に認められた。事実上の体制転換は、1990 年に人民革命党の独裁が否定されたことから始まった。1991 年に民間企業に関連する規制として、「経済活動組織に関する法律」が制定された⁷⁷。その後、1995 年に「合名組合・合資組合及び会社に関する法律」、1999 年に「会社法」、2011 年に「新会社法」が制定された。

最初の二つの法律は、企業形態にかかわらず、民間企業を全般的に規制するものであった。これに対し、1999 年会社法は、会社形態を採る場合の規律としてはじめて成文化された。また、最新の 2011 年会社法は、経済発展及び国外投資が進む中で、世界水準に近づけるために改正されたものである⁷⁸。

（一） 1991 年制定経済活動組織法

国有企業の民営化に伴い、企業制度の改革が実施された。その結果として、国有企業が存在する一方、多くの民間企業及び混合企業⁷⁹が設立された。このような状況に対応する法的規制として制定されたのが、1991 年の「経済活動組織に関する法律」（以下、組織法という）である⁸⁰。

同法によりはじめて「会社」（company）という概念が導入され、会社の定義規定も設けられた⁸¹。そこでは、会社とは「自己資産を保有し、その資産により会社債務に対し責任を負うが、社員は会社債務に対し責任を負わない組織」であるとされる（23 条 1 項）。そして、本法では、有限責任の原則を前提にした株式会社・有限会社が採用された（23 条 1 項）。一方で、会社債権者の保護制度として最低資本金制度が創設された⁸²（24 条 1 項、2 項）。

（二） 1995 年制定合名組合・合資組合及び会社に関する法律

本法では、体制転換後における国有企業・民間企業とその混合企業の事業活動が網羅的に規制された。会社に関する法的規制は、1991 年組織法と変わりはない⁸³。

最低資本金制度については、その資本額が引き上げられた⁸⁴（37 条 1 項、89 条 1 項）。しかし、1991 年組織法と同じく、同法には、債権者保護のための制度としては、最低資本金制度のみが置かれている。

⁷⁷Санхүүгийн Зохицуулах Хороо, Өмнөх ишлэл(70) 98 тал.

⁷⁸久野康成公認会計士事務所『ロシア・モンゴルの投資・会社法・M&A・会計税務・労務』386 頁（TCG 2013 年）。

⁷⁹混合企業とは、一部の株式が国により保有されている企業のことである。Сыдродоева О.Н. Акционерное право США и России М., 1996 С. 17.

⁸⁰Санхүүгийн Зохицуулах Хороо, Өмнөх ишлэл (70) 98 тал.

⁸¹Хууль Зүйн Үндэсний Төв, Өмнөх ишлэл (19) 9-10 тал, See also Amarsanaa, supra note 30, at 18.

⁸²有限会社の最低資本金額は 200000 トグルグ、株式会社の最低資本金額は 2000000 トグルグでなければならないと規定された。ただし、同法には、会社の債権者保護のための責任規制は置かれていない。

⁸³ただし、この法律では合資組合及び合名組合に関する規定が追加されている。

⁸⁴有限会社の最低資本金額は 1000000 トグルグ、株式会社の最低資本金額は 30000000 トグルグでなければならないと改正された。

(三) 1999 年制定会社法

本法では、親会社と子会社及び関連会社間の責任の原則がはじめて定められた（6 条 3 項）。それは、親子会・子会社が共に独立の法主体であることを原則とし、親会社は子会社及び関連会社の債務について責任を負わないというものである。ただし、親会社と、子会社及び関連会社間の契約に別段の定めがある場合には、その例外として親会社が責任を負うと定められた（6 条 3 項）。

また、企業間の支配・従属関係の決定基準として、形式基準が採用された。すなわち、一社（親会社）が他社の 20% から 51% 未満の株式を保有している場合に、当該他社を関連会社（6 条 1 項）といい、51% 以上の株式を保有している場合に、当該他社を子会社（6 条 2 項）というように定義された。そして、親子会社に限り、連結計算書の作成が義務づけられた（6 条 2 項）。その上で、最終的な親会社が連結計算書を作成するものとし、株式保有に基づく親子会社関係が定められた⁸⁵。すなわち、同法では、両社間に株式の過半数以上の間接保有がある場合、親子会社とみなす（6 条 4 項）と規定されている。

同法では、株式保有による支配・従属関係だけではなく、結合企業の参加社間、又は他社との間に、契約による支配・従属関係が生じることも規定された（6 条 6 項）⁸⁶。契約内容は、民法に委ねられ（6 条 7 項）、当該契約に基づく子会社の事業経営に対する親会社の関与が明文で認められた（6 条 8 項）。また、親子会社間に事実及び契約上の支配・従属関係が生じる場合には、子会社の少数株主と子会社債権者の利益が害されることが懸念されるため、子会社の事業経営に対する親会社の関与は、契約による義務履行と株主権の行使に留まると定められ、それ以外は禁止された（6 条 8 項）。しかし、親子会社間の契約内容と法的効果は明確に規定されていない。

(四) 2011 年制定会社法

2009 年以降、世界銀行の国際金融公社（International Finance Corporation）とモンゴル国会の経済管理委員会によりコーポレート・ガバナンスの促進プロジェクトが実施され、その結果として 2011 年に新会社法が制定された⁸⁷。同法の趣旨は、急激な経済成長や投資の増加に応え、コーポレートガバナンスをより促進することにある⁸⁸。

同法では、1999 年の会社法の親子会社に関する法的規制がほぼ受け継がれ、また結合企業（6 条 14 項）と水平企業⁸⁹（6 条 15 項）について定義が新設された。また、親子会社の責任については、会社法 6 条 5 項及び 6 条 6 項が定められた。

第二節 2011 年会社法上の親会社責任

第一項 会社法 6 条 5 項についての考察

会社法 6 条 5 項では、親子会社（関連会社を含む）は、独立な法主体であり、各社に有限責任が存在することから、相互に責任を負わないことが原則とされた。その例外と

⁸⁵ Монгол Улсын Санхүү Эдийн Засгийн Сайдын Тушаал Заавар Батлах Тухай /Нэгдсэн санхүүгийн тайланг бэлтгэх, охин компанид оруулсан хөрөнгө оруулалтын бүртгэлийн заавар/ 2000 оны 99 тоот тушаалын хавсралт (Сангийн сайдын 2017.01.17. 13 Дугаар тушаалаар хүчингүй болсон).

⁸⁶ 1999 年会社法 6 条 6 項の原文は、「親会社は子会社及び関連会社、それらの子会社及び関連会社（孫会社）、並びに他社と事業経営の一体性を図る目的で連結し得る」というものである。

⁸⁷ Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(7) 10-11 тал.

⁸⁸ Өмнөхтэй адил, 12-13 тал.

⁸⁹ 水平企業とは、ある親会社の子会社及び関連会社、又は一人及び実質的支配者が発行済株式総数の 3 分の 1 以上を保有する会社のことを意味する。

して、第一に、法的規制がある場合と、第二に、親会社と子会社及び関連会社間の契約に別段の定めがある場合に限り、子会社及び関連会社の債務に対する親会社責任が認められた（6条5項）。

第一点の法的規制としては、①関連会社債権者に対する親会社責任、②子会社債権者に対する親会社責任という二つがある。②の法的規制に該当するものとして会社法6条6項がある。これについては第二項で論じることにした。

上記第二点の両社間の契約としては、多様なものが考えられるが、同法6条5項では、親会社責任が生じるのは、親会社と子会社又は関連会社間において、親会社に連帯責任を生じさせる債務保証のような契約の定めがある場合に限定されている。

モンゴルの商慣行では、親子会社は、その連結経営にあたって、支配契約の締結事例はほとんどない。2010年の調査によれば、子会社及び関連会社の債務につき、親会社が連帯責任を負うという契約は、締結されていないとされる⁹⁰。

モンゴルでは、支配契約を締結しなくても、親会社は子会社に対し支配力を及ぼすことができるため、支配契約を締結する意味がない。また、親子会社間に支配契約が締結されたとしても、子会社債権者による要求がある場合を除き、親会社がその債務を引き受ける旨の定めを設ける動機は、存在しないと考えられる。

このため、同法6条5項の「親子会社間の契約に別段の定めがある場合」という要件の実質的意義は、モンゴルではほとんどないと考えられる。

第二項 会社法6条6項についての考察

（一） 会社法6条6項の概要

会社法6条6項では、「親会社の決定によって子会社が支払不能に陥った場合に、その債務につき、親会社は連帯責任を負う」と定められている。これは、結合企業における子会社債権者を保護する必要性から、過半数の株式保有を基準とし、子会社債権者に対する親会社責任を認めたものである⁹¹。

同項の運用にあたり、立法趣旨の理解が非常に重要となる。2011年会社法案の概説⁹²によると、立法目的の一つは、親会社が自益を優先し、子会社の事業経営に影響を及ぼすという問題⁹³を解決することにある。したがって、会社法6条6項は、子会社の契約違反又は不法行為による子会社債権者の損害額が、子会社資産を超えた場合に、一定の要件の下で、当該損害に対する親会社の連帯責任を認めるものであると考えられる⁹⁴。

なお、会社法6条6項では、「法人格否認の法理」という用語を直接的に用いてはいない。しかし、国会の財務金融委員会（Ediin zasgiin baingiin khoroo）の説明によれば、その背後には、米国法における法人格の否定に関する法理があるとされている⁹⁵。

（二） 会社法6条6項の要件

会社法6条6項の文言からすると、①親会社の決定、②子会社の支払不能、③子会社

⁹⁰契約の具体例としては、債務保証契約が考えられうる。Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 24-26 тал.

⁹¹Компанийн тухай хууль, Шинэчилсэн найруулга 6.12, “Төрийн мэдээлэл” Дугаар 1, 2010 он; Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл (7) 12-13 тал.

⁹²Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(7) 11 тал.

⁹³Санхүүгийн Зохицуулах хороо, Өмнөх ишлэл(70) 9-10 тал; Монгол улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(1) 10-12 тал.

⁹⁴Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(7) 11-12 тал.

⁹⁵Өмнөхтэй адил, 11-13 тал.

債権者の損害、④発生した損害と親会社の決定との間の因果関係が要件となると考えられる。また、国会の財務金融委員会の議事録によれば、会社法6条6項の要件として、子会社を支払不能に陥らせる主観的意図もなければならない、という見解が示されている⁹⁶。

上記要件のうち、①については（三）で述べる。また、②は、債務負担当時に子会社が支払不能である場合のみならず、その債務を負うことで支払不能となる場合も含むものと考えられる。

さらに、④については、親会社の決定と損害の発生との間の因果関係をいかに判断すべきであるかという問題も生じる。この点につき、古くから親会社責任の問題に取組んできた日米法の比較考察による示唆が期待される。

（三） 会社法6条6項における「親会社の決定」に関する解釈

会社法6条6項は、親子会社間の株式保有関係から生じる親会社の支配力行使を示すものとして、「親会社の決定」という用語を用いている。そこで、同法6条6項の適用にあたって、「親会社の決定」の具体的内容をいかに判断するかが問題となる。この問題につき、モンゴルの現状に適合できるような解釈論を採り、親会社の支配力行使の具体的内容とその程度を明らかにする必要がある。

国会の財務金融委員会の議事録では、「親会社の決定」に、会社法6条12項で規定されている「親会社が、株主権行使とは別の方法で、子会社の事業経営に関与した場合」⁹⁷を含めるべきか否かについて議論が展開されている。しかし、法案審議中に終局的な回答が示されることはなかった⁹⁸。

親子会社の多様性から、子会社に対する親会社の関与は、組織的・人的に複雑な関係を通じて実施されるものであり、それは、最終的に親会社の株主権行使に付随するものである。そのため、株主権行使に基づく場合とそうでない場合を区別することは困難であると考えられる。

實際上、親会社は、子会社の①過半数の株式保有を有し、それによって子会社の意思決定を支配できる。また、②親会社は子会社の取締役等を選任しており、事実上の支配・従属関係を内包している。そのため、何等かの関与のみで「親会社の決定」を認めると、親会社は、子会社債権者との関係で、常に責任を負うことになりかねない。したがって、何らかの関与が認められるだけで、「親会社の決定」がなされたことになると考えるのは妥当ではない。

その一方で、子会社に対する親会社の支配力行使について、いかに判断するかという問題を解決する必要がある。私見としては、支配力行使それ自体がただちに親会社責任の根拠となるのではなく、その内容と程度が問題とされるべきである。なぜなら、モンゴルにおいて親会社は、株式保有に基づき子会社の事業経営に対して支配力を行使することが一般的であり、また、親子会社の多様性から、その支配・従属関係の程度は、親会社の監督から日常業務に至る現実支配まで大きく異なることが十分考えられるからである。これについて、日米法との比較考察による示唆が期待される。

⁹⁶Өмнөхтэй адил, 102-103 тал.

⁹⁷6条12項の原文は、以下のとおりである。「親子会社間の契約に別段の定めがある場合を除き、子会社又は関連会社の事業経営に対し、親会社は株主権行使のみをもって関与する」。

⁹⁸Монгол Улсын Их Хурлын Байнгын Хороодын Ажлын Алба, “Компанийн тухай хууль Шинэчилсэн найруулга, Боть 2” Монгол Улсын Их Хурлын Архив Дугаар 7/8652, 2010 он., 261 тал.

(四) 会社法 6 条 6 項の適用範囲

会社法 6 条 6 項では、子会社債権者に対する親会社責任が明文化された⁹⁹。そこで、親子会社の決定基準として、会社法 6 条 3 項では、ある会社（親会社）が同法 99 条 1 で列挙された実質的支配者と共同で他社（子会社）の過半数に達する株式保有がある場合に、親子会社が形成されると定められている¹⁰⁰。また、会社法 6 条 4 項では、両社間に、株式の過半数の間接保有がある場合に、親子会社とみなすと定められている¹⁰¹。

前者によれば、ある会社（親会社）が単独で、他社（子会社）の過半数以上の株式を保有（6 条 3 項）していない場合でも、実質的支配者（99 条 1 項）¹⁰²の株式保有も考慮して親子会社関係を決定する。すなわち、ある会社（親会社）が実質的支配者と共同で保有する他社（子会社）の発行済株式総数が 50%を超えた場合、両社は親子会社関係にあるとみなされる。

このように、2011 年の会社法は、親子会社の決定基準につき、過半数の株式保有を基礎としながらも、「実質的支配者」という概念を加えることより、その内容を、過半数の株式保有による親子会社関係に限らず、事実上の支配・従属関係が存在する場合も含めて親子会社関係とし、その射程を拡張している。

第三項 従来の学説に関する考察

(一) 法人格否認の法理の考察

会社法 6 条 6 項が制定される以前に、親会社責任を追及する手法の一つとして、法人格否認の法理を主張するものが存在した。すなわち、2010 年に国立法律研究所が実施した「親子会社の責任問題—有限責任の排除」という研究報告書である¹⁰³。本報告書は、モンゴルにおける親子会社の現状を踏まえながら、日米法における法人格否認の法理を検討し、法人格否認の法理をモンゴルへと導入すべきだと主張した¹⁰⁴。

⁹⁹Монгол Улсын Их Хурлын Байнгын Хороодын Ажлын Алба “Компанийн тухай хууль Шинэчилсэн найруулга, Боть 1” Монгол Улсын Их Хурлын Архив Дугаар 7/8652, 2010 он., 101, 107, 154 тал.

¹⁰⁰親子会社関係について会社法 6 条 3 項により形式基準が設けられた。同項では、「会社の発行済株式総数の過半数以上の株式を単独で（親会社）、あるいは実質的支配者と共同で保有している場合、他社を子会社という」と定められている。

¹⁰¹同法 6 条 4 項の「親会社が第三者の子会社又は関連会社である場合、当該親会社の子会社及び関連会社は、当該第三者の子会社又は関連会社とみなす。この基準は、これ以上の垂直関係にも同様に用いられる」という規定によると、会社法における親子会社には、間接的株式保有による支配・従属関係を含むものである。すなわち、A 社が B 社の過半数株式を保有し、B 社が C 社の過半数株式を保有している場合に、C 社は A 社の子会社とみなされる。

¹⁰²実質的支配者については、会社法 99 条 1 項 1 号-9 号に限定列挙されている。同項では、ある会社（親会社）と以下の 1 号から 9 号の者が共同で保有する他の会社の（子会社）の株式保有率が発行済株式総数の 50%を超えた場合、両社間に親子会社関係が発生すると規定された。すなわち、具体的契約に基づき、ある会社の意思決定権を行使し得るあらゆる者（1 号）、ある会社が結合企業の参加会社である場合（2 号）、その他の参加会社、それらの権限のある役員、ある会社の意思決定権を共同で行使し得る会社（団体）（3 号）、一人（団体）が意思的決定権を行使し得る会社（4 号）、ある会社の権限のある役員（5 号）、...（6 号略）、ある会社が有限責任会社である場合、その株主ら（7 号）、本社、あるいは実質的支配者らが発行済株式総数の 3 分の 1 以上を保有する会社、並びに権限のある役員としての会社、結合企業を構成する会社とその会社の発行済株式総数の 3 分の 1 以上を保有する株主、権限のある役員（8 号）、本社の従業員（9 号）は実質的支配者とみなされる。そして、2 号における結合企業とその参加会社については、同法 6 条 14 項は、親会社はその子会社及び関連会社、あるいは孫会社、複合会社、並びに同一人又は実質的支配者が本社の株式の 3 分の 1 を保有し、若しくは意思決定権を行使できる会社集団を結合企業と定め、他の会社を参加会社とする（6 条 14 項）。

¹⁰³Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 1-43 тал.

¹⁰⁴Өмнөхтэй адил, 40 тал.

さらに、本報告書に基づき、ガイダンスが執筆された¹⁰⁵。それによれば、法人格否認の法理の導入にあたり、その法的根拠を、法人の定義に求めるべきであるという。民法 25 条 1 項は、法人の要素として、①所有物を有すること、②自らの名において権利を取得し、義務を負うこと、③事業経営により生じる責任につき、自らの財産により責任を負うこと、④具体的な目的を有すること、⑤安定的な事業経営を有すること、⑥必要な組織（機関）を有することを定めている。すなわち、会社の実態が、当該定義で規定される諸要素を欠く場合、会社の法人格が否認されるべきであるとするものである¹⁰⁶。

また、本ガイダンスは、民法 25 条 1 項が規定する 6 つの要素を基に、法人格否認の判断基準を提唱し、それぞれに相当する例を列挙した。具体的には、第一に、所有又は占有、使用、処分権の下で別個の財産を有するという要素を欠くこととなる例として、①親子会社間の財産に記録上の区別がないこと、②親子会社間の財産に記録上の区別があるものの、親会社の子会社の財産又は財産権を自らのものと同視すること、③親会社の子会社の事業活動に対し全部又は一部融資すること、及び返還がないことを挙げる。第二に、自己の名に基づく権利取得、義務負担という要素を欠くこととなる例として、①契約締結に積極的に参加した役員が兼任していること、②親子会社間で同じ住所、事務所を有すること、③子会社の役員が、親会社の指示を受け、親会社の利益を優先すること、④親子会社間及び第三者との関係において、子会社が親会社の支店として扱われていること、⑤子会社に親会社以外の取引相手がない、あるいは財産がないことを挙げる。第三に、事業活動の結果につき、自らが責任を負うという要素を欠くこととなる例として、①子会社の資本金が最低資本金より低いこと、②親会社の子会社を支払不能に陥らせたことその他を挙げる。第四に、具体的な目的という要素を欠くこととなる例として、①定款に目的を記載していないこと、②目的に合う事業活動を行っていないこと、③許可が要る事業活動において許可を有していないこと等を挙げている。第五に、安定的な事業経営という要素を欠くこととなる例として、①親会社以外の取引相手がないこと、②季節事業を行うことを目的とするものが、それを行わないこと、③季節事業ではない一般事業活動を行うことを目的とするものが、それを行わないことその他を挙げる。第六に、組織性という要素を欠くこととなる例として、①法により禁止された役員兼任があること、②親子会社の役員と従業員間に、業務上の区別がないこと、③子会社の執行役員が親会社の指示を受けていること、④子会社の役員が親会社に対し報告していることその他を挙げる。

そして、事案によっては必ずしも全ての要素が満たされる必要がないと本ガイダンスは論じている。その上で、裁判所は、上記事実を中心に法人格否認を検討し、子会社が支払不能に陥った場合に、親会社に対し責任を課すことより、子会社債権者を保護すべきであると指摘する¹⁰⁷。

しかし、本ガイダンスでは、モンゴルにおける親子会社の実態を踏まえないまま、法人格の否認法理の要件として、民法上の法人に関する定義規定（25 条）を用いることを主張している。モンゴルにおける親子会社間に、業務又は財産上の混同、会社法上の形式的法手続きの不遵守が多い¹⁰⁸ため、上記の要件を用いると、親会社責任が容易に認められるおそれがある。さらに、親子会社は、法人として形式的な手続きを履践するだけで、責任を免れることができ。そのため、上記の要件に基づく法人格否認の法理は合

¹⁰⁵Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн “Хязгаарлагдмал Хариуцлагыг Нэвлэх нь: Толгой болон Охин Компанийн Хариуцлагын Асуудал” Сургалтын Гарын Авлага, 2010 он., 15 тал.

¹⁰⁶Өмнөхтэй адил, 21-22 тал.

¹⁰⁷Өмнөхтэй адил, 22-23 тал.

¹⁰⁸Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 15-18 тал.

理性を欠く。

(二) 不法行為制度の考察

モンゴルでは、親会社に不法行為に基づく損害賠償責任を課することが議論されている¹⁰⁹。モンゴルの民法上の不法行為の類型としては、一般不法行為（民法 497 条 1 項）、共同不法行為（497 条 3 項）、使用者責任（498 条）が存在する。

しかし、一般不法行為（497 条 1 項）に基づく親会社責任を追及する場合、①親会社の故意・過失と、②親会社の行為と損害間の因果関係を立証することは困難である¹¹⁰。また、③不法行為に基づく損害賠償請求権は、権利侵害を知り又は知るはずであったときから 5 年で時効により消滅する（民法 75 条 2 項 4 号）という限界もある。その他にも、不法行為は、金銭による損害賠償が中心となっており、それ以外の被害者救済は困難である。

①は、主観的要件の立証であり、親会社は、子会社を通してリスクの高い事業活動を実施する際、子会社の不法行為債権者の存在を認識していたか否かという問題が生じる¹¹¹。ただし、親会社自身による不法行為と評価しうる明らかな事実関係がある場合や、不法行為の発生を親会社が促進させる行為を行う場合には、一般不法行為責任が認められうる。また、②及び③について、鉱物資源の開発のような事業活動の特徴として、「損害の顕在化が遅い」という問題もある。

とりわけ、親会社によるモラル・ハザードの問題と、子会社債権者の被った損害との間の因果関係を立証することは困難であると考えられる。特に、親子会社は、組織的・人的に複雑な関係を有するものであり、子会社の不法行為債権者が、必要な事実関係を証明できるかという問題が生じる。

共同不法行為責任（497 条 3 項）は、一般不法行為責任と同じく、①主観的要件と、②因果関係の立証の点で問題がある。また、モンゴルの共同不法行為責任は、連帯責任ではなく、寄与度に基づく割合的責任となっている¹¹²。

他方、使用者責任（498 条）によって親会社責任を追及することも考えられる。しかし、モンゴルにおける使用者責任は、被用者に対する選任や監督上の義務違反を前提としており、拡張解釈を用いることには限界があると思われる¹¹³。

まとめ

本節における検討の概要は、以下のとおりである

親会社責任を追及する手法として、不法行為責任（497 条 1 項）を用いることは不可能ではないが、それにより解決しうる事案類型は限られている。こうした不法行為責任の限界に鑑みれば、環境汚染の局面における親会社責任について、環境法上の規定の整備が望まれる。

一方で、2011 年の会社法 6 条 6 項では、子会社債権者に対する親会社責任が明文化されている。その背後には、米国の親会社責任に関する法人格否認に法理があるとされる。しかし、会社法 6 条 6 項の要件及び適用範囲に関する研究がなされておらず、議論が不十分である。とりわけ、会社法 6 条 6 項の要件として、「親会社の決定」に加えて、

¹⁰⁹Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 21-22 тал; Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл (98) 261 тал.

¹¹⁰Б. Буянхишиг, “Иргэний Эрх Зүйн Тусгай Анг” Гурав дахь хэвлэл 2013 он., 430 тал.

¹¹¹向井・前掲注 (10) 378-379 頁。

¹¹²Буянхишиг, Өмнөх ишлэл (110) 475-478 тал.

¹¹³Өмнөхтэй адил, 460 тал.

主観的濫用の意図が必要かが問題となっている。また、親子会社の支配力行使を示すものとして、「親会社の決定」という用語が用いられているが、その判断基準も不明確である。

したがって、会社法 6 条 6 項の要件及び範囲を明らかにする上で、その母法たる米国法における法人格否認の法理と、その影響を受けた日本法における法人格否認について比較考察を行うことが不可欠であると考えられる。

第三節 環境法上の責任

本節では、環境法上の責任について検討する。まず、環境法を概観し、その制定史について検討する（第一項）。次に、汚染者負担の原則について考察する（第二項）。また、浄化責任について検討する（第三項）。最後に、環境法上の親会社責任について考察する（第四項）。

第一項 環境法の概要

1990 年代から実施された国家政策、すなわち鉱業産業を中心的な産業とする政策の結果として、全国規模で環境汚染が発生し、環境破壊が懸念されるようになった。そこで、1995 年に環境破壊を防ぎ、環境保全を目的とした包括的な立法として、環境保全法が制定された¹¹⁴。

環境保全法では、人が健康で危険のない環境で生活する権利を保護し、社会及び経済的發展を自然環境の均衡と調和させ、現在及び将来の世代の利益のために自然環境を保護し、その資源を適切に利用し、自然の回復力を適切に保全することに関し、国、事業体、国民の間の関係を調整することが目的とされている（1 条）。

本法は、環境汚染の回復につき、民事上の不法行為責任の活用を中心に据えている¹¹⁵。不法行為責任は、汚染原因者に環境汚染の賠償を負担させるための一手段であり、潜在的汚染原因者に対して将来責任を負担することを回避すべく一定の措置を取るインセンティブとなる¹¹⁶。そこで、環境保全法では、地方公共団体が実施した環境均衡及び資源回復、避難措置にかかった費用負担についても、不法行為責任を追及できる旨が規定された（37 条 2 項）。また、環境保全法の 2010 年改正によって、自然資源の損傷、破壊又は喪失に対する損害賠償を環境保護団体が請求する、団体訴訟制度が創設された（32 条 1 項 1 号）¹¹⁷。また、市民が汚染原因者に環境損害の賠償を請求するという市民訴訟制度も設けられた（4 条 2 項）。このように、不法行為責任の活用は、本法の基

¹¹⁴Хүний Эрх Хөгжил Төв, “Байгаль орчны асуудлаар шийдвэр гаргахад олон нийтийн оролцоо” 2011 он., 4 тал; Д.Сүхгэрэл, Д.Гэрэлцэцэг, Н.Баярсайхан “Байгаль Орчин, Ашигт малтмал, Хүний Эрхийн Төлөв Байдал” 2007 он., 1 тал.

¹¹⁵1995 年の環境保全法については、1998 年、2002 年（4 月と 7 月に 2 回）、2003 年、2005 年、2006 年、2008 年及び 2010 年に改正が行われた。その多くは、不法行為責任の活用を促進するためのものであった。

¹¹⁶吉村良一「環境損害の賠償—環境保護における公私協働の一側面—」立命館法学 5・6 号 1769 頁、1773 頁（2010 年）参照。

¹¹⁷2010 年まで、環境保護団体によっていくつかの企業が訴えられることがあったが、環境損害を計算する基準がなかったため、全ての事件で請求が棄却された。こうした事例に該当するものとして、2007 年の Uvurkhangai 県 Uyanga 郡における Erel 社に関する事件、同年 Dornod 県 Bayandunkhan 郡における Mongol Gazard 社に関する Tsagaanbichuut 事件、2007 年の Uvurkhangai 県 Batulzii 郡における Khuvchiin Jonon 社に関する事件等がある。一方で、環境保護団体の請求が認められたものとして、ダイチン・ダムサグ事件がある。Сүхбаатар Дүүргийн Иргэний Хэргийн Анхан Шатны Шүүх, Хэргийн Дугаар: 181/ШШ2017/00399, 2017-02-03.

本的立場である。

しかし、2010 年に環境省が実施した全国領域の汚染地調査では、鉱物資源の開発行為により 340 地点で土壌汚染及び水質汚濁が発生している¹¹⁸ことが判明した。これをきっかけに、環境汚染が国民から注目を浴びることとなり、2012 年に環境保全法において、環境基準の強化を図ることを目的とする改正がなされ、その中で、環境検査官による損害賠償請求という制度が設けられた。また、それに付随して、水質汚濁損害賠償法（2012 年）、廃棄物処理法等（2012 年）が制定された。

第二項 環境保全法における汚染者負担の原則

モンゴル環境保全法は、汚染者負担の原則を明文化していない。しかし、汚染者負担の原則は、モンゴルの環境法の発展に大きな影響を与えている¹¹⁹。

この原則は、経済協力開発機構（OECD）が 1972 年に提唱したもので、環境汚染を引き起こした汚染者に、発生した損害を負担させるという内容である¹²⁰。本来、この原則は、民間企業に汚染防止及び浄化のための補助金を与える国と、補助金を与えない国がある場合に、公正な貿易ができなくなるので、そのような事態を避けるために OECD の参加国の間に作られたものである¹²¹。その後、OECD 加盟国や世界各国で実施される過程で変化し、モンゴルでは、環境均衡及び資源回復費用、避難措置費用（57 条 2 項。2005 年改正）のみならず、損害賠償（49 条 1 項。2012 年改正）についても及ぶものとなっている。

したがって、環境汚染の浄化措置は、汚染者負担の原則からみて、汚染原因者の負担でなされるべきである。モンゴルでは、そのために環境の均衡、資源復元、及び避難措置にかかった費用（57 条 2 項）、損害賠償金（4 条 2 項・32 条 1 項 1 号。2010 年改正）を、汚染原因者に賠償させるという不法行為責任（民法 497 条）が一定の意義を持っている。その他にも、損害を汚染原因者に賠償させるという環境検査官による損害賠償責任の追及（49 条 1 項。2012 年改正）も重要な意義を持っている。

第三項 環境保全法における浄化責任

モンゴルの環境法では、浄化責任が機能していないといっても過言ではない。環境保全法は、環境汚染の浄化措置の仕組みとして、以下の二つを定めている。第一に、地方公共団体が環境の均衡及び資源回復、避難措置を実施し、それにかかった費用につき、ソム（郡）・ドゥールグ（区）の長が、汚染原因者に求償することが定められている（57 条 2 項 2005 年）。第二に、環境汚染が生じた場合に、環境検査官が環境損害算定基準¹²²に基づき、汚染原因者に対し損害賠償金を負担させる（49 条 3 項 2012 年）。その後、政府側が環境保護基金により浄化措置を実施するという工程が考えられている。

しかし、これらの制度には不備がある。まず、地方公共団体が必要な措置を実施し、それに要した費用を、ソム（郡）・ドゥールグ（区）が求償するという制度について、二つの大きな問題がある。第一に、地方公共団体が広範囲に渡る環境汚染の浄化措置にかかる巨額の費用を出すことができない。第二に、地方公共団体が、環境均衡、資源復

¹¹⁸<http://www.eic.mn/envmonitor/site.php?menuitem=1>（最終閲覧 2018 年 12 月 10 日）参照。

¹¹⁹О.Амар, “Монголын Орчин Цагын Экологийн Эрх Зүй” Хоёр дахь хэвлэл 2009 он., 54 тал.

¹²⁰Өмнөхтэй адил.

¹²¹大塚直『環境法』65 頁（有斐閣 第三版 2010 年）参照。

¹²²環境省が 2008 年に試作的な「環境損害算定基準」を作成し、2 年間の試行を経て、2010 年によりやく本格的な「環境損害算定基準」が制定されるに至った。Байгаль Орчин Аялал, Жуулчлалын Сайдын Тушаал, Аргачлал Батлах тухай / Байгаль Орчны Хохирлын Үнэлгээ, Нөхөн Төлбөр Тооцох Аргачлал/ Дугаар А-156, 2010 оны 05 -р сарын 27 -ны өдөр.

元、及び避難措置を実施したとしても、それに関わった費用を汚染原因者に求償する権限を与えられているソム（郡）、ドゥールグ（区）の長は、その提訴権の行使に対して消極的な態度を取っていた。そのため、環境保全法の 2005 年改正によって当該提訴権の付与規定が、義務的規定に改められた（57 条 2 項 2005 年改正）。その後、ソム（郡）、ドゥールグ（区）の長が提訴した事例がいくつかみられたが、行政における腐敗・汚職を原因として、当該長らによる訴訟の取下げや、団体等に対する長による委任の解除等による訴訟の却下がなされる事例が多かった¹²³。また、汚染浄化措置の種類・内容が規定されていないため、実質的には汚染浄化になっておらず、困難な状況にある¹²⁴。

一方で、環境検査官による損害賠償責任の追及については、以下の問題点がある。第一に、環境検査官が汚染浄化措置を直接汚染原因者に行わせるのではなく、環境保護基金に賠償金を払わせる仕組みになっていることである（49 条 1 項）。そして、環境検査官による損害賠償責任追及の制度が機能しない場合に、環境保護基金に賠償金を払わせる制度として、不法行為責任に基づく市民・団体訴訟制度が存在する。第二に、環境保護基金は、汚染浄化のみを目的とするものではなく、一般的な環境保護を目的としているため、その金額の僅か 5% しか汚染浄化の目的で利用されていないのが実情である¹²⁵。

このような現行環境法の限界から、一方で、環境損害に対する民事上・行政上の損害賠償責任の追及を強めていくとともに、他方で、汚染者負担の原則に基づいて、浄化措置責任（措置実施責任と責任主体・費用負担責任と請求主体）に関する規制を整備することが喫緊の課題となっている。

第四項 環境保全法における親会社責任

環境保全法では、環境損害について市民・団体が、民法上の不法行為に基づき、損害賠償を請求できることが定められている（4 条 2 項・32 条 1 項 1 号）。したがって、親会社が環境汚染の発生を促進させるような場合に、親会社の不法行為責任を追及することも不可能ではない。しかし、環境損害について提訴権が認められた市民・団体の法益が直接侵害されているわけではないので、不法行為責任の十分な機能が期待できないことや、訴訟が提起されたとしても、対応が後手に回ってしまう恐れがある。また、不法行為制度は、金銭による賠償が中心になり、それ以外の浄化措置等を原因者に実施させることが困難であるという限界もある。

環境保全法の 2012 年改正では、環境検査官が損害賠償金（49 条 1 項）を汚染原因者に負担させるという行政上の責任が定められた。しかし、同法では、汚染者たる子会社が支払不能に陥った場合に、その子会社に起因した環境汚染につき、親会社が当該賠償金を負担するべきかにつき、明確に規定されていない。

そこで、環境法の解釈上、親会社責任を追及することが考えられるが、汚染原因者の範囲が明確になっていないため、行政が親会社に対して損害賠償金を請求するためには、根拠規定がないという問題がある。また、検査官による損害賠償の追及は、金銭による賠償が中心になるという限界もある。さらに、学説上、親会社責任の議論一般が発達していないため、親会社に対し環境責任を課すような法理は、活用されないとの指摘もなされている¹²⁶。

¹²³Хүний Эрх Хөгжил Төв, “Байгаль Орчны Эрхийг Шүүхээр Хамгаалах нь: Эрх Зүйн Зохицуулалт Хэрэгжилт” 2010 он., 22 тал.

¹²⁴ 環境保全法 25 条 1 項には、「①希少で絶滅のおそれのある動植物の使用を制限し、餌を提供する....、②自然環境を修復し改善する」という一般規定しか定められていない。

¹²⁵環境保護基金の全額は 5727.9 トグルグ（約 2.6 億ドル）である。Ашигт Малтмалын Газар, Байгаль Орчныг Хамгаалах Сангийн Үйл Ажиллагааны Тайлан, 2013 он., 3 тал.

¹²⁶Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх ишлэл(1) 23 тал.

まとめ

本節の検討をまとめると、以下のとおりである。

1992 年以降の鉱物資源の開発、環境汚染の顕在化とそれへの対応、2010 年と 2012 年の環境法改正といった環境法整備を経て、環境保護が国民の共通の理念として注目されている。その際、鉱物資源の開発によって生じた環境汚染に対する浄化責任が重要な課題となっている。

そこで、環境保全法では、環境検査官による損害賠償責任により、環境汚染が引き起こされた場合に、その浄化措置のための費用を原因者に対する損害賠償という形で損害賠償金を汚染原因者が負担することになっている。それが機能しない場合に、市民・団体訴訟制度を通し不法行為制度を通じてエンフォースすることが期待されている。

しかし、環境保全法では、浄化責任の仕組み（浄化措置の内容と種類、措置実施責任と実施主体・費用負担責任と請求主体）が整備されていないため、鉱物資源の開発に伴う環境汚染に対する汚染浄化措置がほとんど実施されていないというのが現状である。

このような現行環境法の限界をみると、汚染者負担の原則に基づいて、浄化措置の内容と種類、浄化措置の実施責任と実施主体、費用負担責任と請求主体を明確に規定することが必要となっていることが分かる。さらに、汚染者負担の原則を強化することにより、子会社が支払不能に陥った場合に、親会社に浄化責任を課すことについて検討することも必要である。

第三章 米国の法制度に関する考察

序

第三章では、米国における親会社責任について考察する。特に、モンゴル会社法 6 条 6 項は、米国の親会社責任に関する法人格否認の法理に影響を受けたものであるため、同項の要件及び範囲を示す上で、米国における法人格否認の法理を検討することが不可欠である。また、米国の環境法は、CERCLA の下で、親会社に対して浄化責任を課しており、モンゴルにとって米国の環境法における親会社責任について検討することは有益である。

法人格否認の法理と、CERCLA 上の浄化責任について検討する前に、まず、米国における親会社責任の全体像と特徴を見出すために、モラル・ハザードに基づく不法行為費用の外部化問題を正面から捉えようとする学説上の考え方と、親会社の責任を追及するための手法として考えられてきた現行法上の制度について概観する（第一節）。次に、法人格否認の法理について考察する（第二節）。最後に、CERCLA 上の浄化責任について述べる（第三節）。

第一節 米国における親会社責任

第一項 学説上の考え方

米国では、従来から株主の有限責任を疑問視する学説が存在していたが、モラル・ハザードに起因する不法行為費用の外部化問題を正面から問題とするものはなかった¹²⁷。しかし、近年となって、モラル・ハザードに基づく不法行為費用の外部化問題を正面から捉えようとするものが現れた。すなわち、出資比率に応じた株主の比例責任を主張する Hansmann & Kraakman の学説と、支配株主の責任を提唱する Mendelson の学説の二つである¹²⁸。

（一）株主の比例責任についての考察

Hansmann & Kraakman (1991) は、不法行為債権について出資額に応じて株主に対して比例責任を課すことを提唱した¹²⁹。これは、会社資産を超える損害賠償額を、株式数に比例して課すというものであり、また公開会社にも適用することを想定したものである¹³⁰。

Hansmann & Kraakman (1991) は、今日の不法行為の局面では、有限責任は次の 4 つの理由から、かつてほど効率的ではないとする¹³¹。第一に、かつての不法行為に伴う損害は、今日ほど巨大ではなかったもので、契約と不法行為の区別が十分に認識されなかった¹³²。第二に、親子会社化、…又は不法行為費用の外部化という問題が生じる前に、有限責任が一般化した¹³³。第三に、リスクを分散させる資本市場や保険市場が発展していな

¹²⁷Halpern, Trebilcock & Turnbull, *supra* note 20, at 148-149 は、閉鎖会社における有限責任の歪みについて議論している。また、Robert B. Thompson, *Unpacking Limited Liability: Direct and Vicarious Liability of Corporate Participants for Torts of the Enterprise*, 47 Vand. L. Rev. 1, 5 & 9 (1994) は、経営者としての株主が会社の不法行為について代位責任を負うべきと指摘している。

¹²⁸Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1932-1933; Mendelson, *supra* note 10, at 1203.

¹²⁹Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1932-1933.

¹³⁰*Id.* at 1895.

¹³¹*Id.* at 1925.

¹³²*Id.*

¹³³*Id.* at 1926.

かった¹³⁴。第四に、会社の全株主の判断を把握し、集計する費用が、今日では100年前に比較すると格段に安くなっている¹³⁵。

Hansmann & Kraakman (1991)のこうした主張に対しては、学説上、主に三つの批判がなされている。第一に、この提案は、実行不可能であり、たとえ実行できたとしても、訴訟費用と債権回収の点で困難は拭い去れない¹³⁶。第二に、Hansmann & Kraakman (1991)の期待する結果が生じるか否かについても疑問が呈されている¹³⁷。第三に、会社の事業内容について受動的な少数株主にも比例責任を負わせることになり、合理的ではないとの批判もある¹³⁸。

(二) 支配株主の責任についての考察

Hansmann & Kraakman (1991)の問題提起を引き継いで、モラル・ハザードの問題に基づく不法行為費用の外部化問題を正面から捉えようとしたとしてもものとして、Mendelsonの議論がある¹³⁹。Mendelsonは、支配株主に無限責任を課すと、社会的便益のある事業経営への投資が抑制される懸念があるとし、そのような事業経営の例として、製薬業を挙げる¹⁴⁰。

しかしながら、Mendelsonは、第一章で紹介した有限責任の便益の中で、監視費用の削減は、そもそも支配株主にとって小さく、正当性が認められないこと¹⁴¹、また、経営上のリスク回避及び不法行為費用の外部化防止が、支配株主にとってより容易であること¹⁴²から、支配株主の無限責任を主張した¹⁴³。

Mendelsonが提案した支配株主の責任とは、会社資産を超える損害賠償額について、支配能力 (capacity to control) を有している株主に対して連帯責任を課するというものであり、支配株主には親会社が含まれる¹⁴⁴。その際、不法行為費用の外部化問題は、支配株主が存在するときにより深刻化するとし、有限責任の代替的策として支配を基準とする責任の枠組み (control-based shareholder liability regime) を提唱した¹⁴⁵。

そして、Mendelsonは、判断基準として、支配能力を示す形式的支配と実質的支配を挙げる。前者は過半数株式保有ではなく、株主が会社の事業経営に支配力を行使できるような一定の株式保有があることを意味する¹⁴⁶。後者は、会社の事業経営に対する親会

¹³⁴Id.

¹³⁵Id.

¹³⁶Janet C. Alexander, Unlimited Shareholder Liability through a Procedural Lens, 106 Harv. L. Rev. 387, 388-339 & 418-444 (1992). See Mendelson, *supra* note 10, 1280.

¹³⁷Joseph A. Grundfest, The Limited Future of Unlimited Liability: A Capital Markets Perspective, 102 Yale L.J. 392, 405 (1992).

¹³⁸会社の経営について受動的な少数株主に比例責任を課すと、親会社の負担額が減少する。このとき、親会社の子会社を通して出資率相当額以上の利益を得ているとすると、モラル・ハザードの行動をとるインセンティブがかえって強化される恐れがある。See Mendelson, *supra* note 10, at 1258 & 1282. また、比例責任によって不法行為責任を負担する子会社の受動的株主は、能動的株主と交渉することも不可能ではないが、子会社の意思決定権に影響を及ぼすことを期待できないため、比例責任は、株主によるモラル・ハザードに対して十分に機能するものではないという指摘がある。See Timothy P. Glynn, Beyond “Unlimited” Shareholder Liability: Vivarious Tort Liability for Corporate Officers, 57 Vand. L. Rev. 329, 378-380 (2004); 向井・前掲注(10) 342頁、387頁。

¹³⁹Mendelson, *supra* note 10, at 1203.

¹⁴⁰Id. at 1298.

¹⁴¹Id. at 1219.

¹⁴²Id. at 1220-1221.

¹⁴³Id. at 1231 & 1273.

¹⁴⁴Id. at 1271.

¹⁴⁵Id. at 1271-1273.

¹⁴⁶Id. at 1273.

社による現実支配 (actual control) である¹⁴⁷。さらに、現実支配は、不法行為又は法律違反の局面で行使されたものではなくても、役員及び取締役の選任、資産売却、主要的決定権への関与を通じて支配能力を有することで足りるとする¹⁴⁸。すなわち、Mendelson は、一定の株式保有による支配可能性しかない場合でも、「会社を支配する能力」と評価し、有限責任を否定できるとしている¹⁴⁹。

これに対して、学説上、Mendelson の議論は、理論的に優れているとしても、無限責任を主張する点で、受け入れがたいという有力な批判がなされている¹⁵⁰。第一に、過去の 20 年間に於いて、有限責任は拡大する傾向にあるため、この提案は、政治的に実現不可能であるとの批判がある¹⁵¹。第二に、支配株主が責任を免れるための戦略をとるので、公開会社のコーポレート・ガバナンスの質が低下する恐れがある¹⁵²。第三に、機関投資家が持つ公開会社の経営の濫用に対する監視等を踏まえると、この提案は、効率的ではないとも指摘されている¹⁵³。

第二項 現行法上の制度

米国では、親会社責任に関する明文規定が存在しない。しかし、親会社責任を追及する法制度として、様々なものが用いられている。以下では、これらの手法について概観する

(一) 私法法論

米国では、代理法理が、親会社責任を追及する手法として用いられうる¹⁵⁴。判例には、代理法理の下で、子会社債務に対する親会社責任を認めるものも存在している¹⁵⁵。その背景には、米国の代理法理には、非顕名の本人 (undisclosed principal) の法理が存在することがある¹⁵⁶。

しかし、米国でも、非顕名の本人の法理の適用を認めることに対しては批判が多い¹⁵⁷。とりわけ、親子会社の局面では、以下の批判がなされている。第一に、代理法理は、本人と代理人との合意を要件とするものであるが¹⁵⁸、株式保有に基づく親子会社の局面では、合意を欠く¹⁵⁹。第二に、子会社を agent と解すると、親会社が principal として、容易に責任を負うことになる¹⁶⁰。

¹⁴⁷Id. at 1272.

¹⁴⁸Id.

¹⁴⁹Id. at 1273. 後藤・前掲注 (10) 570 頁参照。

¹⁵⁰Glynn, *supra* note 138, at 332.

¹⁵¹Id. at 333.

¹⁵²Id.

¹⁵³Id.

¹⁵⁴*Berkey v. Third Ave. Ry. Co.*, 155 N.E. 58, 61 (1926); *Kingston Dry Dock v. Lake Champlain Transp. Co.* 31 F.2d 265, 266 (N.Y. 1929); *Lowendahl v. Baltimore & Ohio R.R. Co.*, 247 A.D. 144, 160-161 (1st Dept. 1936); *Walkovsky v. Carlton*, 18 N.Y. 2d 414, 417 (N.Y. 1966).

¹⁵⁵*Glacier Gen. Assurance Co. v. G. Gordon Synons Co. Ltd.*, 631 F.2d 131, 134 (9th Cir. 1980); *Rapid Transit Subway Constr. Co. v. New York City*, 182 N.E. 145, 150 (N.Y. 1932).

¹⁵⁶*Mark A. Sargent & Arnold Rochvarg, A Reexamination of the Agency Doctrine of Election*, 36 U.

Miami L. Rev. 411, 412 (1982); 樋口範雄『アメリカ代理法』17 頁 (成文堂 第二版 2017 年) 参照。

¹⁵⁷*James B. Ames, Undisclosed Principal-His Rights and Liabilities*, 18 *Yale L.J.* 443, 443-444 (1909). 江頭・前掲注 (8) 253 頁参照。

¹⁵⁸*Blumberg, supra* note 33, at 309; Kurt A. Strasser, *Piercing the Veil in Corporate Groups*, 37 *Conn. L. Rev.* 637, 648 (2005); 江頭・前掲注 (8) 253 頁参照。

¹⁵⁹*Strasser, supra* note 158, 648-649; *Blumberg, supra* note 33, at 305-315.

¹⁶⁰*Frederick J. Powell, Parent and Subsidiary Corporations: Liability of a Parent Corporation for the Obligations of Its Subsidiary* 95-96 (Callaghan & Co. 1931); *Blumberg, supra* note 33, at 309-310.

(二) 債権者保護のための法規範

1. 詐害的譲渡規整

親会社責任を追及する手法として、詐害的譲渡規整が用いられることがある。本規整は、連邦倒産法及び州法により定められている¹⁶¹。今日では、多くの州が、1984年に制定された詐害的譲渡規整法 (Uniform Fraudulent Transfer Act [以下、UFTA という]) を採用している¹⁶²。

UFTAによれば、その要件として、債務又は権利移転が、債権者の権利行使を妨害し、欺罔的意図をもってなされたことが必要である¹⁶³。その他には、対価が不合理なほど釣り合っておらず、かつ移転の時点で既に不合理なほど過少資産であること、又は移転により債務超過となった場合も、詐害的譲渡が成立する原因となる¹⁶⁴。

また、連邦倒産法では、内部者に対する偏頗行為 (preference) が規定されている¹⁶⁵。それによれば、権利移転が、破産の申立書提出日の前 90 日以内になされた場合、詐害的譲渡が成立する¹⁶⁶。また、親会社等を含む内部者¹⁶⁷により行われた場合、1 年以内に移転されたものであれば、詐害的譲渡となる¹⁶⁸。

2. 衡平法上の劣後化

親会社責任を追及する手法として、衡平法上の劣後化の法理 (equitable subordination doctrine) が用いられることがある。本法理は、連邦最高裁判決により Deep Rock doctrine として形成され、その後、1978 年連邦倒産法改正により 510 条 (c) として明文化された¹⁶⁹。

この衡平法上の劣後化に関する 510 条 (c) は、破産した子会社に対する親会社の債権を劣化した Taylor v. Standard Gas & Electric Co.¹⁷⁰と、支配株主の信認義務を根

¹⁶¹Bankruptcy Reform Act of 1978, 11 U.S.C. §§101-1532 (2012 & Supp. V 2017).その他に、様々な法分野に関して州法のモデル案を起草している統一州法委員会全国会議 (National Conference of Commissioners on Uniform State Laws (NCCUSL)) により公布された統一的詐害譲渡規整のモデル案として、The Uniform Fraudulent Conveyance Act of 1918, 71 U.L.A. 427 (1985); The Uniform Fraudulent Transfer Act of 1984, 7A U.L.A. 639 (1985)等がある。See Raymond J. Blackwood, Applying Fraudulent Conveyance Law to Leveraged Buyouts, 42 Duke L.J. 340, 345-346 (1992).

¹⁶²Michael L. Coor & Richard E. Mendales, The Uniform Fraudulent Transfer Act: An Introductory Critique, 62 Am. Bankr. L.J. 47, 47 (1988); Blackwood, supra note 161, at 346-347.

¹⁶³UFTA § 4(a)(1)(1985).この類型は、actual fraudulent transfer と呼ばれる。See Edward T. Wahl, Fraudulent Transfers and The Uniform Fraudulent Transfer Act: An Overview 1-2 (Aspatore 2009).

¹⁶⁴UFTA § 5(a)(1985). この類型は、constructive fraudulent transfer と呼ばれる。See Wahl, supra note 163, at 5.

¹⁶⁵11 U.S.C. § 547 (2012 & Supp. V 2017).

¹⁶⁶Id. § 547 (b)(4) (A). See Lawrence Ponoroff, Now You See It, Now You Don't: An Unceremonious Encore for Two-Transfer Thinking in the Analysis of Indirect Preferences, 69 Am. Bankr. L.J. 203, 205 (1995).

¹⁶⁷11 U.S.C. § 101(31)(B)(E)(2012 & Supp. V 2017)によれば、内部者とは、(i)債務者の取締役、(ii)役員、(iii)債務者が支配力を有する者、(iv)債務者が無限責任パートナー (general partner) であるパートナーシップ等を意味する。そして、id. §101(2)(A)によれば、社外議決権の 20%以上を直接又は間接に保有し、支配し、又はその議決権を有する者が関連者であると規定している。See Melissa M. Cowan, Determining Insider Status under Bankruptcy Code Section 547(b)(4)(B): When "I Resign" May Not Be Enough to Terminate Insider Status, 41 UCLA L. Rev. 1541, 1549 (1994).

¹⁶⁸11 U.S.C. § 547 (b)(4) (B) (2012 & Supp. V 2017). See Ponoroff, supra note 166, at 205.

¹⁶⁹11 U.S.C. § 510 (c) (2012 & Supp. V 2017). See Matthew Nozemack, Making Sense Out of Bankruptcy Courts' Recharacterization of Claims: Why Not Use § 510(c) Equitable Subordination?, 56 Wash. & Lee L. Rev. 689, 694-695 & 703 (1999).

¹⁷⁰Taylor v. Standard Gas Co., 306 U.S. 307, 322-323 (1939).

拠に、労働債権者の優先順位を否定した *Pepper v. Litton*¹⁷¹の影響を受けて、衡平法の観点から、倒産手続きにおいて親会社を含む株主の債権又は権利の全部あるいは一部を、外部債権者に対し劣後させるというものである¹⁷²。

また、1997年の *Benjamin v. Diamond (In re Mobile Steel. Co.)* では¹⁷³、裁判所は、衡平法上の劣後化が認められるために、以下の3要件が必要であるという。第一に、債権者が不衡平な行為 (inequitable conduct) をなしたこと、第二に、その不正行為 (misconduct) が、債権者に損害を与えた又は不公正な優位 (unfair advantage) を生じさせたこと、第三に、劣後化が、破産法の規定と矛盾しないことが必要である¹⁷⁴。第二の要件である不正行為とは、①詐欺、違法行為及び信認義務違反、②過少資本、又は③会社を分身 (alter ego) として利用していた場合を意味する¹⁷⁵。

このように、米国では、親会社に責任を負わせるための手法として、多様なものを用いられている。注目すべきなのは、これらの制度が果たす役割は軽視すべきものではないが、それぞれの制度には本来の目的や適用要件があるため、適用範囲は限定されていることである。

第二節 法人格否認の法理

第二節では、まず、法人格否認の法理の成立史と、その展開を概観する (第一項・第二項)。次に、法人格否認の法理の構造について検討する (第三項)。続いて、同法理の適用の現状について、判例の定量的分析を行った研究調査を中心に検討する (第四項)。最後に、法人格否認の類型について検討する (第五項)。

第一項 法人格否認の法理の成立史

米国では、会社の存在自体を否定せず、個々の取引又は不法行為に限り、会社とその背後にある株主等とを同視することより、妥当な結論を導く法理が発展しており、これは、法人格否認の法理 (piercing the corporate veil) とよばれている¹⁷⁶。この法理は、1800年代の反トラスト法分野を中心に誕生し、他の法分野と関連しながら、判例の蓄積を通じて発展した¹⁷⁷。その後、学説上では、Wormser によつてはじめて法人格否認の法理が提唱された¹⁷⁸。これに続いて、多様な観点から多くの学説において論じられてきたが¹⁷⁹、近年では、法人格否認の法理の広範な適用に対して消極的な立場をとるも

¹⁷¹*Pepper v. Litton* 308 U.S. 295, 311 (1929)は、破産事件に関する裁判の目的は「破産財産の管理において不正義又は不公平がないように請求権の態様を変更する」ことであると判示した。

¹⁷²Nozemack, *supra* note 169, at 695. 江頭・前掲注 (8) 294 頁参照。

¹⁷³*Benjamin v. Diamond*, 563 F.2d 692, 695 (5th Cir. 1977).

¹⁷⁴*Id.* at 700.

¹⁷⁵*Id.* See Nozemack, *supra* note 169, at 698.

¹⁷⁶Stephen B. Presser, *Piercing the Corporate Veil* 8-9 (2013 ed. Thomson Reuters 2013).

¹⁷⁷よく引用される著名な判例として、*People v. N. River Sugar Ref. Co.*, 121 N.Y. 582, 609 (1890); *State v. Standard Oil Co.*, 49 Ohio St. 137, 177 (1892); *U.S. v. Delaware & Hudson Co.*, 213 U.S. 366, 413 (1909); *U.S. v. Lehign Valley R.R.*, 220 U.S. 257, 272 (1911), *U.S. v. Reading Co.*, 253 U.S. 26, 60-63 (1920)がある。

¹⁷⁸Maurice I. Wormser, *Piercing the Veil of Corporate Entity*, 12 Colum. L. Rev. 496, 497-518 (1912).

¹⁷⁹Henry W. Ballantine, *On Corporations* 33 (Callaghan & Co. 1925)は、詐欺的目的 (fraudulent purpose) を中心に検討し、親会社が、損害賠償責任を回避するために子会社を用いる場合に、法人格否認を肯定するべきであると述べる。William O. Douglas & Carrol M. Shanks, *Insulation from Liability Through Subsidiary Corporations*, 39 Yale L.J. 193, 195-211 (1929)は、法人格否認が肯定されるためには、詐欺的目的は必要ではないとして、法人格の異別性に関する要素を中心に、親会社の責任が認められない場合について検討している。Robert W. Yost, *Liability of a Parent Corporation for the Debts of Its Subsidiary*, 21 Wash. L. Rev. 234, 249-252 (1936)は、法人格否認が肯定される場合について検討し、法人

のもある¹⁸⁰。

以下では、今まで蓄積された判例や上記で紹介された学説を参考にしながら、米国における法人格否認の法理の展開について検討する。

第二項 法人格否認の法理の展開

米国における法人格否認の法理の展開は、三つの時期に分かれる¹⁸¹。江頭の議論に即して、(一) 濫用論 (1800 年代から 1910 年前後に至る時期)、(二) 支配論 (1910 年前後から 1930 年代に至る時期)、(三) 個別法規範への転換論の展開 (1930 年代から現在までの時期) という三つの時期に分けて検討する。

(一) 濫用論の考察

初期の法人格否認の法理は、法人格の濫用 (perversion) がある場合に、法人格が否認されるというものであった。この法理のリーディング・ケースは、1905 年の U. S. v. Milwaukee Refrigerator Transit Co. である¹⁸²。この事件では、ウィスコンシン州東部地区連邦地方裁判所は、「一般原則を設けることができるとすれば、会社は原則として、反対する十分な理由がない限り、法人と認められるが、その法人格が公益を害し、不法を正当化し、詐欺又は犯罪を弁護するために利用されるときは」否認されると判示した¹⁸³。

この判旨は、広範囲にわたるものであるため、明確性の点で欠点があり、その後の判例法に大きな影響を与えたものではない¹⁸⁴。しかし、同判決の内容は、当時の法人格否認の法理が、のようなものであるかを示すものであり、法人格の意図的濫用又は公益侵害的利用に関する規制を前提にしていると考えられている¹⁸⁵。

当時、法人格否認が肯定される濫用類型としては、①法律上の義務回避¹⁸⁶、②契約上の義務回避¹⁸⁷、③債権詐害又は財産移転¹⁸⁸という三つの類型が中心となっていた¹⁸⁹。法

格の異別性に関する 6 つの要素を挙げている。Richard H. Burgess, Liability of Parent Corporation for Tort of Subsidiary, 12 Clev.-Mar. L. Rev. 176, 177-184 (1963) も、Yost と同じように、法人格の異別性に関する要素について検討している。

¹⁸⁰Stephen M. Bainbridge, Abolishing Veil Piercing, 26 J. Corp. L. 479, 514-535 (2001) は、法人格否認の法理について体系的に批判し、その廃止を主張している。Jeffrey K. Vandervoort, Piercing the Veil of Limited Liability Companies: The Need for a Better Standard, 3 DePaul Bus. & Commercial L.J. 51, 103-104 (2004) は、詐欺又は有限責任の歪みを是正する観点から、法人格否認を再構成すべきであると述べている。Douglas G. Smith, Piercing The Corporate Veil in Regulated Industries, 2008 BYU L. Rev. 1165, 1210-1211 (2008) は、保険業や銀行業等の政府による規制が行われている業界において、法人格否認の法理を適用することは無意味であるとし、これらの業界における法人格否認の法理の廃止を主張している。

¹⁸¹江頭・前掲注 (8) 16 頁。

¹⁸²U.S. v. Milwaukee Refrigerator Transit. Co., 142 F. 247 (E.D. Wis. 1905).

¹⁸³Id. at 255. 同判決の和訳については、加美和照「アメリカにおける法人格否認の法理」法学新報 77 巻第 4・5・6 号 3 頁、4 頁 (1970 年) 参照。

¹⁸⁴加美・前掲注 (183) 4 頁参照。

¹⁸⁵江頭・前掲注 (8) 20 頁参照。

¹⁸⁶反トラスト法分野における競争避止義務の回避に関するものとして、Milwaukee Refrigerator Transit., 142 F. at 255; Lehigh Valley R.R., 220 U.S. at 272; Reading Co., 253 U.S. at 60-63 がある。

¹⁸⁷土地の賃貸人が契約上の債務を免れるために、同じ営業を営む会社を設立した事件として Higgins v. California Petroleum & Asphalt Co., 147 Cal. 363, 367 (1905) 参照。

¹⁸⁸株主又は親会社が、自己の設立した会社に対して全財産を出資することにより、自己の財産に対する強制執行を詐害した事件に関するものとして、First National Bank of Chicago v. Trebein Co., 133 Pa. St. 585, 595 (1890); Interstate Tel. Co. v. Baltimore & O. Tel. Co., 51 F. 49, 52 (D. Md. 1892) 参照。See also

人格否認の法理は、上記の法人格の濫用に関する三類型において、妥当かつ衡平な結論を図るための手法としての役割を果たした。そこで、上記の事案類型に関する判例分析を踏まえ、Wormser は、会社「合理的理由及び方針以外の意図又は目的」がある場合に、裁判所はその法人格を否認すべきであるとし、会社形態が「正当な目的で利用されるべく、濫用されてはならない」¹⁹⁰と論じた。

学説上、上記の三類型に対する法人格否認の法理の適用につき、以下の批判がなされている¹⁹¹。第一に、法律上の義務回避については、法的規制の合理的解釈により解決を図りうるとし、疑念を示すものがある¹⁹²。第二に、契約上の義務回避については、契約の合理的解釈により解決しうるとし、法人格否認を用いる必要がないとする批判が挙げられる¹⁹³。第三に、債権詐害又は財産移転については、詐害的譲渡規整の適用を主張し、法人格否認の法理の適用を疑問視する主張がなされている¹⁹⁴。

（二） 支配論の考察

1910 年前後から、企業形態の親子会社化に伴い、法人格否認の法理の範囲が反トラスト法分野を超え、親子会社一般に拡大された¹⁹⁵。そして、判例法には、法人格の濫用が存在しない場合にも、法人格否認の法理による法的救済を広げようとする動向がみられた。すなわち、この法理は、特定の場合に限り不衡平な結果を排除し、正義を促進する衡平法に基づく法人格の否認へと発展した¹⁹⁶。

しかし、不衡平な結果の排除という判例の動向は判旨の総括に過ぎず、実際には、それにより法人格否認の要件が不明確なものとなった¹⁹⁷。そのような中で、従来の判例法に大きな影響を与えたのは、1926 年の *Berkey v. Third Avenue Railway*（ニューヨーク州法下の事件）である¹⁹⁸。本件では、裁判所は、法人格否認の要件について、「支配

Maurice I. Wormser, *Disregard of the Corporate Fiction and Allied Corporation Problems* 53-56 (New York, Baker, Voorhis & Co. 1927).

¹⁸⁹George F. Canfield, *The Scope and Limits of the Corporate Entity Theory*, 17 Column. L. Rev. 128, 133-139 (1917); Wormser, *supra* note 188, at 24-27, 47, 67 & 74; 江頭・前掲注 (8) 21-22 頁参照。

¹⁹⁰Wormser, *supra* note 188, at 9.

¹⁹¹江頭・前掲注 (8) 24 頁参照。

¹⁹²Canfield, *supra* note 189, 134-137.

¹⁹³*Id.* at 137-138.

¹⁹⁴Robert L. McWilliams, *Limitations of the Theory of a Corporate Entity in California*, 4 Calif. L. Rev. 465, 474 (1916); Canfield, *supra* note 189, at 139; Heanry W. Ballantine, *On Corporations* 29 (2d ed. Callaghan & Co. 1946).

¹⁹⁵江頭・前掲注 (8) 18-20 頁。

¹⁹⁶その典型例として、後述する *Berkey*, 155 N.E. 58 at 61; *Consol. Sun Ray, Inc. v. Oppenstein*, 335 F.2d 801, 805 (8th Cir. 1964); *Kingston Dry Dock*, 31 F.2d at 267 が挙げられる。

¹⁹⁷加美・前掲注 (183) 5 頁、江頭・前掲注 (8) 35 頁。

¹⁹⁸本件では、(Forty Second Street company [以下、子会社という]) の所有する乗車により怪我をした乗客が、当該被害につき、子会社の完全親会社 (Manhattanville & Saint Nicolas Avenue Railway Company [以下、親会社という]) に対し、法人格否認の法理に基づき、損害賠償を請求した。裁判所は、子会社の独立性を肯定する事実として、①子会社は個別の銀行口座を保持しており、その口座を通じて従業員の給料を払っていたこと、②子会社は親会社から独立した法人であったこと、③子会社の株式が親会社に所有される前から、子会社は現在の路線において *Street Car* を運営する州特権を有していたこと、④子会社の貸借対照表上、子会社の資産が債務又は責任を上回することを認定した。その他に、子会社の独立性を否定する方向に働く事実としては、①その子会社と他の子会社の収入や経営状況が親会社に報告されていたこと、②両社に取締役の兼任があったこと、③子会社らの路線に関する上級役員に兼任関係があったこと、④親会社が子会社の借金を返済していたこと、⑤親会社が子会社らの支出を管理していたこと、⑥子会社が親会社から *Street Car* を賃借していたこと、⑦全ての *Street Car* は *Third Avenue System* とマ

がいたって完全であり、介入もいたって顕著 (dominion may be so complete, interference so obtrusive) であることが求められ…その支配度がより少ない場合には、誠実及び正義」の視点から判断されると判示した¹⁹⁹。この判決後、法人格否認の要件は、親会社による完全支配 (complete control or domination) へと転換された²⁰⁰。

そこで、判例法は、完全支配を示す要素 (metaphor)²⁰¹として、会社法人格が単なる道具 (instrument) 又は分身 (alter ego) として利用されている場合を用い、ここに、「現在までアメリカの判例法を、文言の上で支配する『道具理論』…が成立した」とされる²⁰²。このように、会社法人格が単なる道具又は分身として利用されている場合に道具理論が適用される。そして道具理論は、判例の蓄積によって定式化され、さらにPowellにより以下の定式化がなされた²⁰³。Powell の分析では、道具理論においては、①子会社に対する親会社の完全支配が存在し、②その支配力の行使が子会社債権者にとって詐欺又は不正行為に当たることが証明され、③法人格を否認しないと、子会社債権者に不当に損害又は加害が生じるという3要件が満たされる必要があるという²⁰⁴。通常、②及び③は、正義に反する要素として一括されている²⁰⁵。これは、第三項においてより詳細に論じる。

(三) 個別法規範への転換論の展開

1930年代の法人格否認の法理に関する判例法には、法人格否認ではなく、他の個別法上の手法によって問題を解決しようとするものがみられた²⁰⁶。そのリーディング・ケースの一つとして、Deep Rock doctrineを提示したことで知られている1939年のTaylor v. Standard Gas & Electric Co.がある²⁰⁷。本件では、連邦最高裁は、従来から法人格否認で解決されてきた親会社債権劣後化の事案について、法人格否認の法理の適用を否定し、破産法上の衡平法上の劣後化を認めた²⁰⁸。この後、連邦法には、債権者保護への法規範に依拠する動向がみられる。この流れの中で誕生したものとして、前述した衡平法上の劣後化の法理の法定化が挙げられる²⁰⁹。また、本章第三節で述べる CERCLA については、法人格否認の法理が認められない場合でも、子会社に起因した環境汚染につ

ークされていたこと等が認定された。しかし、裁判所は、法人格否認の法理の適用を否定した。Berkey, 155 N.E. at 61.

¹⁹⁹Id. at 61.

²⁰⁰Stone v. Eacho, 127 F.2d 284, 288 (4th Cir. 1942); U.S. v. Jon-T Chemicals, Inc., 768 F.2d 686, 691 (5th Cir. 1985); Fletcher v. Atex, Inc., 8 F.3d 1451, 1457 (2d Cir. 1995); OTR Associates v. IBC Services, Inc., 353 N.J. Super. 48, 51 (App. D. 2002).

²⁰¹日本では、米国法における Metaphor という用語を比喻と翻訳するものが一般的であるが (江頭・前掲注 (8) 31 頁参照)、本稿では、用語の混乱を避けるために、metaphor の訳語として「要素」を用いる。

²⁰²江頭・前掲注 (8) 34 頁。

²⁰³Powell, supra note 160, at 1-4.

²⁰⁴Id. 後藤・前掲注 (10) 167 頁も参照。

²⁰⁵上記のような二要件基準 (two prong test) は、カリフォルニア州法を中心に発展しており、分身理論と呼ばれる。法人格否認は、第一に、所有と利益の一体性によって子会社の独立性が失われ、子会社が親会社の分身のような状態に陥っている場合、第二に、別個の主体としてこれらを認識することが、詐欺的行為が不衡平な結果に繋がる場合に適切であるという。また、アイダホ州法とイリノイ州法においても、二要件基準に類似する要件構成に基づく法人格否認の法理が適用されている。See Presser, supra note 176, at 310 & 310-354. また、道具理論の定式化を試みた Powell 自身も、③は②の一部であると指摘している。

Powell, supra note 160, at 82.

²⁰⁶江頭・前掲注 (8) 43-44 頁参照。

²⁰⁷Taylor, 306 U.S. at 307.

²⁰⁸Id. at 323-324.

²⁰⁹Bankruptcy Reform Act of 1978, Pub.L. 95-598, 92 Stat. 2549 (current version at 11 U.S.C. § 510 (c) (2012 & Supp. V 2017))

き、親会社責任を肯定する Bestfoods 連邦最高裁判決が出されている²¹⁰。

学説上も、債権者保護のための法規範による救済との関連で、法人格否認の法理が検討されている²¹¹。例えば、法人格否認の法理が抱える多様な問題意識の中で、損害発生前の利益移転に着目した上で、利益移転がある事案類型について、詐欺的譲渡規整を用いるべきであるという Robert Clark の見解が有力である²¹²。この見解は、各社が 2 台のタクシーを持った複数のタクシー会社（兄弟会社）の個人株主に関する、1966 年の Walkovszky v. Calton（ニューヨーク州法下の事件）²¹³のような事業体を細分化する事案類型にも対処できるという点で優れている²¹⁴。

このように、結合企業から生じる諸問題に対する唯一の手法として用いられてきた法人格否認の法理の役割は、債権者保護のための法規範に関する議論へと転換しつつあり、これらの手法が多く的事案において積極的に用いられるようになった²¹⁵。

第三項 道具理論の構造

ここでは、道具理論の要件について検討する。判例法によれば、道具理論の下で、法人格否認が認められるための要件として、①完全支配が存在し、②その行使が子会社債権者にとって正義に反する要素を生じさせることが挙げられている²¹⁶。このうち、ほとんどの判例法では、完全支配が主な要件となっており²¹⁷、正義に反する要素は、完全支配を示す要素に内包されるものに過ぎないといえる²¹⁸。

これに対して、学説上では、第一に、完全支配を認定する際に用いられている要素は、法人格否認が認められる合理的根拠になっていない、第二に、①及び②のような適用事例すべてを内包する要件を用いると無意味なものになる、という二つの有力な批判がなされている²¹⁹。

²¹⁰U.S. v. Bestfoods, 524 U.S. 51, 66 (1998).

²¹¹Robert Clark, The Duties of the Corporate Debtor to Its Creditors, 90 Harv. L. Rev. 505, 541-542 (1977); 江頭・前掲注 (8) 44 頁参照。

²¹²Clark, *supra* note 211, at 540-541.

²¹³本件では、Seon Cab Corporation の所有するタクシーにより重傷した John Walkovszky が、当該損害につき、Seon 社を含む 10 社の株主である William Carlton に対し、損害賠償を請求した。事実関係として、①上記 10 社は、20 台のタクシーを各社 2 台ずつ所有しており、②各社は、法が義務づける最低の責任保険金額である 10000 ドルの保険しか有していなかったことが認定された。Walkovsky, 18 N.Y. 2d at 414. 本件では、訴訟原因が十分に主張されていないことから、株主責任が否定された。Id. at 421.

²¹⁴Presser, *supra* note 176, at 65.

²¹⁵Id. at 109-110.

²¹⁶See Powell, *supra* note 160, at 5.

²¹⁷典型例として、Freeman v. Complex Computing Co.（ニューヨーク州法下の事件）では、販売契約会社（Complex Computing Company [以下、C3 社という]）の契約相手方であった販売人（Daniel Freeman [以下、Freeman という]）が、法人格否認に基づき、C3 社の実質的所有者であった Glazier に対して損害賠償を請求した。裁判所は、単なる支配だけではならず、「完全支配の存在は、法人格が認められる鍵である」とした。その上で、①Glazier が、自分で開発した Software を含む製品等を売る目的で C3 社を利用し、利益を得ていたこと、②Glazier が、C3 社の銀行口座の単独の名義人であったこと、③Glazier が自ら他社との交渉を進め、その結果として Glazier が他社に雇われ、多額のボーナスを得たこと等の事実関係から完全支配を認定し、法人格否認を肯定した。Freeman v. Complex Computing Co., 119 F.3d 1044, 1053 (2d Cir. 1997). また、有名なものとして、法人格否認が認められるために、完全支配が必要であり、詐欺的、不正行為だけでは足りないとして明確に判示したものもある。Craig v. Lake Asbestos of Quebec, Ltd., 843 F.2d 145, 150 (3d Cir. 1988).

²¹⁸Consol. Sun Ray, 335 F.2d at 806; Sea-Land Services, Inc. v. Pepper Source, 993 F.2d 1309, 1313 (7th Cir. 1993). 江頭・前掲注 (8) 108 頁参照。

²¹⁹Landers, *supra* note 34, at 619-620; Ballantine, *supra* note 194, at 312; Blumberg, *supra* note 33, at 108-109; Peter B. Oh, Veil-Piercing, 89 Tex. L. Rev. 81, 81-146 (2010).

（一） 完全支配

判例法によれば、完全支配が認定されるためには、法人格の道具性又は分身性が必要である²²⁰。すなわち、株式保有及び役員兼任という通常の態様だけでは不十分であって、親会社による支配は、異常な態様である必要があるとされる²²¹。

しかし、どのような場合に異常な態様の支配があるかという点で、判例法上、①支配力行使の形式に着目するものと、②支配の実質に着目するものに分かれている²²²。①支配力行使の形式に着目するものとして有名なのは、1929年の *Kingston Dry Dock. v. Lake Champlain Transportation Co.*（ニューヨーク州法下の事件）である²²³。本件では、第二巡回区連邦控訴裁判所は、「通常、〔親会社の〕責任は、子会社の法人としての様々な要素や取締役及び役員を無視した、親会社によるその取引に対する直接的な介入がなければ生じない」とし、その上で、「支配の実質（substance）よりも、その行使の形式（form）」が重視されるべきであると判示した²²⁴。

米国において道具理論と呼ばれている種々の事例は、ほとんどこの考え方に基づいている²²⁵。一般に判例法は、異常な態様の支配を認定する際、法人格の異別性に関する要素のリストを用いている²²⁶。そしてそれは、米国における道具理論の実態を反映している。道具理論が用いられた典型例として、1991年の *Sea-Land Services, Inc. v. Pepper Source*（イリノイ州法下の事件）が挙げられる²²⁷。本件では、裁判所は、「①会社の事

²²⁰Stone, 127 F.2d at 288; *Jon-T Chemicals*, 768 F.2d at 691, *Craig*, 843 F.2d at 149; *OTR Associates*, 353 N.J. Super. at 51.

²²¹有名なものとして、1930年の *Ross v. Pennsylvania R.R. Co.*（ニュージャージー州法下の事件）では、「通常の態様で会社業務に参加するのではなく、子会社を単なる代理人、道具として支配する目的で、株式保有が利用されている」場合は、親会社が子会社の行為に対して責任を負うと判示した。*Ross v. Pennsylvania R.R. Co.*, 106 N.J.L. 536, 538-539 (E & A. 1930). See also *Blumberg*, supra note 33, at 114.

²²²*Blumberg*, supra note 33, at 115; 江頭・前掲注（8）108頁も参照。

²²³本件では、*Erie Canal*で運航する運航社（*Inland Marin Corporation*〔以下、子会社という〕）の契約相手（*Kingston Dry Dock Company*〔以下、子会社債権者という〕）が、法人格否認の法理に基づき、親会社（*Lake Champlain Transportation Company*〔以下、親会社という〕）に対して船の購入金額を請求した。裁判所は、①親会社が子会社の株式（80%）を保有していたこと、②親会社の社長は子会社の副社長であったこと、③両社の取締役9名のうち6名が兼任していたこと、④両社の事業経営は別個であり、本件の *Erie Canal*における子会社の水輸送も子会社と無関係に行われていたことから、両社は密接な関係にあるが、親会社は子会社の事業経営に一切関与していないとして、法人格否認を否定した。*Kingston Dry Dock*, 31 F.2d at 267.

²²⁴*Id.* at 267.

²²⁵よく引用される判例として、*Jon-T Chemicals*, 768 F.2d at 691-692; *Sea-Land Services*, 993 F.2d at 1313がある。

²²⁶典型例として、*U.S. v. Jon-T Chemicals, Inc.*では、裁判所は、①親子会社に共通の株主が存在すること、②親子会社に兼任役員及び取締役が存在すること、③親子会社に共通の事業部門が存在すること、④親子会社に財務諸表及び納税申告書の統合が存在すること、⑤親会社が子会社に対して融資していること、⑥親会社が子会社を設立したこと、⑦子会社が過少資本であること、⑧親会社が子会社分の給料及び支出を払っていること、⑨親会社から引き受けた事業活動を除き、子会社の事業活動がないこと、⑩親会社が子会社の財産を自由に使用していること、⑪親子会社の日常業務が分離されていないこと、⑫子会社が議事録及び会計書類、株主総会及び取締役会等に関する会社法上の形式手続きを遵守していないこと等を挙げている。*Jon-T Chemicals*, 768 F.2d at 691-692. 学説上、判例を分析した上で、31の要素を列挙したものがある。*Cathy S. Krendl & James R. Krendl, Piercing the Corporate Veil: Focusing the Inquiry*, 55 *Den. L.J.* 1, 52-55 (1978).

²²⁷本件では、海上運送業者（*Sea-Land Services, Inc*〔以下、子会社債権者という〕）が、解散した契約相手会社（*Pepper Source*〔以下、子会社という〕）が、支配株主（*Gerald Marchese*〔以下、支配株主という〕）やその所有する五社に対して請求した。子会社の独立性を否定する方向に働く事実関係として、①支配株主は、六社の背後にある支配者であり、六社を完全に道具として利用していたこと、②支配株主は

業経営に関する十分な記録を保持しているか、又は正規手続きを遵守している否か、②資金又は資産の混同があるか否か、③過少資本、及び④会社が他の会社の資産を自己の資産として取り扱うことがあるか否か」という4つの要素のみを考慮した上で、法人格否認が認められるべきであると判示した²²⁸。

学説上、判例分析を踏まえ、親会社責任において考慮されるべき法人格の異別性に関する要素として、Ballantineが6つの要素を²²⁹、Powellが12の要素を列挙している²³⁰。また、Douglas & Shanksが、不法行為の局面において、有限責任が否定されないための4つの要素を示した²³¹。また、Blumbergは、親子会社の局面で、不法行為責任が肯定された判例分析の中で、判例法が強調している8つの要素の類型をまとめている²³²。

しかし、これらの諸要素は、単独では決定的なものではなく、その内いくつを証明すれば、また、どのような事実の組み合わせがあれば、親会社責任が生じるかにつき、学説又は判例では明らかになっていない²³³。この点で、学説上、支配の形式に着目した法人格否認は曖昧かつ非現実的であるため、具体的事案において結論を導く際の合理的根拠になっていないという批判がなされている²³⁴。

また、支配力行使の形式に着目する見解に対して異論を唱えるのは学説だけではない。法人格否認の法理を適用した判例には、支配の実質に着目し、子会社の事業経営に対する親会社の現実支配を中心に判断するものが少数ながらみられる²³⁵。確かに、上でみた

子会社の資金を自分や他社の支出において利用していたこと、③支配株主の会社の資金による個人支出は、会社らに債権者、州税関に対する金銭責任から免れることを可能にしていたこと、④支配株主は、六社の債権者や法律を考慮せずに、会社資金を管理・流用していたことが認定された。Sea-Land Services, Inc., v. Pepper Source 941 F.2d 519, 521 (7th Cir. 1991), *aff'd*, 993 F.2d 1310, 1313 (7th Cir. 1993).

²²⁸*Id.* at 521.

²²⁹具体的には、①子会社の過少資本、②子会社の事業経営に対する親会社による関与の程度、又は子会社の事業経営に対する役員を通じた関与、③親子会社の財産及び事業の混同、又は経済的一体性、④子会社の濫用、⑤債権者及び少数株主を害するような子会社の濫用、⑥親会社はもちろん子会社及び関連会社にも適用される経営政策を有することを挙げている。Ballantine, *supra* note 194, at 314.

²³⁰Powellは、全ての道具性の要素を明確に列挙することは不可能であると述べる一方、その支配の存在を明示するものとして、以下の要素を挙げた。①親会社が子会社の全株式、あるいはその大部分を保有していること、②親子会社間に取締役と執行役の兼任があること、③子会社が親会社から資金調達を行っていること、④親会社が子会社の全発行済株式を引き受けていること、⑤子会社の資本が著しく不十分であること、⑥親会社が、子会社の従業員の給料や、他の損害、費用等を負担していること、⑦子会社が、親会社以外の者と事業活動を行っていないことや、親会社からの財産以外の財産を有していないこと、⑧親会社の書類上、子会社は親会社の事業部門・支店に過ぎないことや、事業活動と財政上の責任が親会社にあること、⑨親会社が子会社の資金を自らのものと同視していること、⑩子会社の取締役や幹部が、子会社の利益のために活動しておらず、親会社からの指示に従っていること、⑪会社法上の手続きが遵守されていないことである。Powell, *supra* note 160, at 8-10.

²³¹具体的には、①子会社が事業活動に応える十分な資産を有する、②両社が業務及び取引を区別し、独立の会計及び記録を維持する、③両社間の会社法上の形式的な手続、取締役会及び役員会の区別が遵守されている、④外見上の独立性を維持するという4つの要素を満たす必要があるという。Douglas & Shanks, *supra* note 179, at 196-197.

²³²以下の8つを挙げている。①侵入支配、②経済的一体性、③社会的一体性、④金融上の依存、⑤管理上の依存、⑥財産移転、⑦過少資本、⑧手続きの不遵守である。また、⑦及び⑧は、閉鎖会社と個人株主の場合に重要であるが、親子会社間においては必ずしも必要とされないという。Blumberg, *supra* note 33, at 186.

²³³Powell, *supra* note 160, at 8-10; Blumberg, *supra* note 33, at 86, 259. 判例の例としては、Freeman, 119 F.3d at 1053; *Consol. Sun Ray*, 335 F.2d at 808; *Jon-T Chemicals*, 768 F.2d at 686 参照。

²³⁴Ballantine, *supra* note 194, at 312, Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1879-1880; Bainbridge, *supra* note 180, at 514-534.

²³⁵*Consol. Sun Ray*, 335 F.2d at 805; *Am. Trading & Production Corp. v. Fischback & Moore*, 311 F. Supp. 412, 415 (N.D. Ill. 1970); *Craig*, 843 F.2d at 150.

支配の形式に関する要素は、江頭がいうように形式的な形骸化を示す間接事実すぎないと考えれば、法人格否認が認められるために、必ずしも、認定される必要はない²³⁶。

例えば、1964 年の Consolidated Sun Ray, Inc. v. Oppenstein (ミズーリ州法下の事件) では²³⁷、裁判所は、親会社が子会社の「独立の会社として必要な全ての法的な形式を十分に維持した」と評価しつつ、親会社が自益を図るために、子会社に対して完全かつ絶対的支配を行使したことに基づき、法人格否認を肯定した²³⁸。

また、1970 年の American Trading and Production Corp. v. Fischback & Moore (ニューヨーク州法下の事件)²³⁹では、裁判所は、追加的基準として「…支配を行使する機会ではなく、権限行使又は子会社の事務や事業経営上の行為に対する直接的な介入」の存在が必要であると判示した²⁴⁰。その上で、認定事実からすれば、株主は、会社の事業経営につき、報告を求め、時には役員と協議及び助言することがあるが、「親会社は子会社の事業経営に関与しておらず、…また、ある程度の監督だけで、…子会社を道具又は分身とみなすには不十分である」と論じた²⁴¹。

さらに、1988 年の Craig v. Lake Asbestos of Quebec, Ltd (ニュージャージー州法下の事件) では²⁴²、裁判所は、支配とは単なる株式保有だけでは足りず、会社の事業経営に関して、財政のみならず、経営方針 (policy)、日常業務にも及ぶ必要があり、支配能力だけでは足りず、実質的支配のことであると判示した²⁴³。その上で、本件では、日常業務に支配力を行使したといえず、また、二社はそれぞれフィナンシャル・アドバイザーや会計者に相談していたこと等からすれば、完全支配は認められないとした²⁴⁴。

このように、異常な態様の支配を認定する際、支配の実質に着目する判例は、典型的には、子会社の経営方針、財政、日常業務に至る親会社の現実の支配を要求している。

(二) 正義に反する要素

道具理論において、法人格否認が認められるためには、正義に反する要素として、親

²³⁶江頭・前掲注 (8) 36 頁。

²³⁷本件では、賃借人 (Berkson Brother, Inc [以下、子会社という]) の賃貸借契約違反より損害を受けた賃借人 (Michael Oppenstein [以下、債権者という]) が、賃借人の親会社 (Consolidated Sun Ray Inc [以下、親会社という]) に対して損害賠償と訴訟費用を請求した。子会社の独立性を否定する方向に働く事実として、①両社は完全親子会社関係にあったこと、②親会社が子会社の災害保険と賠償責任保険の名義を自分の名義に変更したこと、③親会社が子会社の事業経営を完全に支配していたこと、④役員兼任があったこと、⑤子会社は親会社の子会社というより、事業の一部門に過ぎない状態にあったこと等が認定された。Consol. Sun Ray, 335 F.2d at 801 & 804.

²³⁸Id. at 805-806.

²³⁹本件では、火災による損失を受けた映画館主が、誤った配線をした 20 の子会社のうち 1 社及び親会社に対して損害賠償を請求した。一般的な事実関係として、①4 つの子会社の全取締役は、親会社の取締役として、また 4 つの子会社の取締役は親会社の役員として兼務していたこと、②親子会社間に業務上の混同が多く存在していたことが認定された。しかし、子会社の独立性を肯定する方向に働く事実関係として、③別個の事務所を維持し、別個の取締役会を開催していたこと、④子会社は自社の銀行口座を有し、第三者と自社に対する貸付けを交渉していたこと、⑤親会社から借入れをし、証拠として手形が発行され、これには利息も付されていたことが認定された。Am. Trading, 311 F. Supp. at 412.

²⁴⁰Id. at 415.

²⁴¹Id.

²⁴²解散した NAAC (North American Asbestos Corporation [以下、子会社という]) のニューヨーク工場に勤務していた際に石綿により傷害を負った従業員が、完全親会社 (Cape Industries [以下、Cape という]) 及び Cape の 67% の親会社 (Charter Consolidated, P.L.C [以下、Charter という]) に対して損害賠償責任を追及した。しかし、Cape はイギリスの会社であり、米国内に資産を保有していなかったため、主な訴訟相手は Charter となった。Craig, 843 F.2d at 145.

²⁴³Id. at 150.

²⁴⁴Id. at 150-152.

会社の完全支配が子会社債権者にとって、不正行為・詐欺に当たることを証明する必要がある²⁴⁵。

一般に判例法は、不正行為・詐欺を認定する際、何等かの不正行為を要求するが、事実的詐欺の存在を必ずしも必要としない²⁴⁶。その一方で、デラウェア州法等では、詐欺あるいはそれと同一視されるものが存在しない限り、法人格否認が認められないこともある²⁴⁷。

不正行為の典型例として、将来的に発生しうる損害賠償責任を回避するための会社設立が挙げられる²⁴⁸。しかし、実際に、不正行為は、制定法上若しくはその他の法的義務への違反、又は原告の法的権利に反する不誠実かつ不当な行為という広い意味で用いられている²⁴⁹。

一方で、判例法には、不正行為・詐欺に加えて、原告に対する不当損害及び加害を要求するものもある²⁵⁰。しかし、一般的に不正行為・詐欺がなされない限り、原告に対する不当損害及び加害も生じないことから、不当損害及び加害は、不正行為・詐欺の一部であるといえる²⁵¹。同様に、完全支配が子会社債権者等にとって不正行為・詐欺に当たることが証明される場合には、不正行為・詐欺と損害と間の因果関係は、完全支配という要件に吸収されているともいえる。

²⁴⁵Blumberg, *supra* note 33, at 114; Burges, *supra* note 179, at 183.

²⁴⁶Stone, 127 F.2d at 288; *Bartle v. Home Owners Coop., Inc.*, 127 309 N.Y. 103, 106 (Ct. App. 1955); *Am. Trading*, 311 F. Supp. at 414; *Jon-T Chemicals*, 768 F.2d at 691; *K.C. Roofing Center v. On Top Roofing, Inc.*, 807 S.W. 2d 545, 549 (Mo. Ct. App. 1991); *OTR Associates*, 353 N.J. Super. at 52.

²⁴⁷*Mobil Oil Corp. v. Linear Films, Inc.*, 718 F. Supp. 260, 268 (D. Del. 1989). See Presser, *supra* note 176, at 216-217.

²⁴⁸例えば、*OTR Associates v. IBC Services, Inc* (ニュージャージー州法下の事件) では、ショッピング・モールの所有者 (OTR Associate [以下、債権者という]) が、法人格否認の法理に基づき、当該モールの賃貸借契約の相手方 (IBC Services, Inc [以下、子会社という]) の親会社 (Blimpie International, Inc. [以下、親会社という]) に対し、未払賃料を請求した。裁判所は、「法人格否認の法理の目的は、独立した法人が公正の裏をかかれることを防ぐことであり、...詐欺及び犯罪を犯す、又は法律を避ける」場合に用いられると論じた。その上で、①親会社は、資産、従業員及び施設を有しない子会社を利用し、債権者と賃貸借契約を締結したこと、②子会社は、当該モールを親会社のフランチャイズ加盟店に転貸したこと、③親会社は子会社を完全に統制し支配していたことから、親会社は、賃貸借契約上に生じる責任を切り離す裁判上の証拠法人 (judgment proof corporation) として子会社を設立したとし、法人格否認を肯定した。OTR Associates, 353 N.J. Super. at 55.

²⁴⁹Blumberg, *supra* note 33, at 116. 例えば、学説の中には、不正行為の類型として、①法律上の義務回避を中心とする公益侵害、②不実表示 (misrepresentation)、③財産移転や搾取を中心とする経済的実体の不足、④違法行為に対する直接指示を中心とする関与、⑤共同違法行為及び共同不法行為を中心とする不適切な行為という五類型を挙げるものもある。Krend & Krendl, *supra* note 226, at 28-47.

²⁵⁰例えば、債権者に対する債務を最小限にするために兄弟会社を長年利用してきたことが問題となった *K.C. Roofing Center v. On Top Roofing, Inc.* (ミズーリ州法下の事件) では、契約債権者 (Kansas City Roofing Center [以下、債権者という]) が、取引相手方 (On Top Roofing, Inc [以下、On Top 社という]) の株主 (Russel and Carol Nugent [以下、Russel らという]) に対して未支払代金を請求した。裁判所は、完全支配が存在し、その支配が、詐欺又は不正の弁護、法的規制への違反又は義務違反、不誠実・不公正な行為を行う、又は被告の権利を侵害するために利用され、それにより、不公平な損害を生じた場合に、法人格否認が正当化されると論じた。その上で、①Russel らは On Top 社を支配していたこと、②夫婦両方が株主であり、Russel 社長と CEO を通じて意思決定を行っていたこと、③法人格の分離は詐術として利用されていたことから、Russel らの On Top 社に対する支配は、債務を回避する不公正及び不公平な目的のためであり、それにより債権者にも損害が生じたとし、法人格否認を肯定した。On Top Roofing, 807 S.W. 2d at 549.

²⁵¹Powell, *supra* note 160, at 82.

第四項 法人格否認の法理の適用の現状

(一) 法人格否認一般

法人格否認の適用に関する判例は無数にある。以下では、この法理の適用の現状を把握するために、Thompson、Hodge & Sachs ら、Richmond & Raja の調査について概観する。まず、Thompson (1991) は、Westlaw データベースをもとに、1950 年の後半から 1985 年における法人格否認に関する 1583 件の判例を分析した最初の研究である²⁵²。Thompson (1991) によれば、法人格否認を肯定した判例は、636 件あるのに対して、否定した判例は 947 件であり、法人格否認の肯定率は約 40.18%である²⁵³。

次に、Hodge & Sachs (2008) は、Thompson の方法に即して、Westlaw データベースをもとに、1986 年から 1995 年における法人格否認に関する 483 判例を分析した²⁵⁴。法人格否認を肯定した判例は 228 件あるのに対して、否定した判例は 225 件であり、法人格否認の肯定率は、約 35.53%である²⁵⁵。

また、Richmond & Raja (2010) も、同じく Thompson の方法に即して、Westlaw データベースをもとに、1996 年から 2005 年における法人格否認の法理に関する 236 件の判例を分析した²⁵⁶。法人格否認を肯定した判例は 64 件あるのに対して、否定した判例は 172 件であり、法人格否認の肯定率は約 27.2%である²⁵⁷。

もちろん、このような方法には問題点がある。すなわち、Thompson 自身が、一定のセレクションバイアスがかかっている可能性が高いことを指摘している²⁵⁸。しかし、ここでの課題は、あくまで法人格否認の法理が判例法ではどのように適用されているのかを把握するものである。そのため、これらの先行研究に依拠することは可能である。

表 1. 法人格否認の適用肯定率

	Thompson (1950 年の後半 - 1985 年)	Hodge & Sachs (1986 年 - 1995 年)	Richmond & Raja (1996 年 - 2005 年)
肯定率	40.18%	35.53%	27.12%

表 1 によると、法人格否認の肯定率は高いように思える。しかし、1950 頃年から 1985 年にかけては 40%を超えていたのに対し、1996 年以降は、約 27%と減少し、法人格否認の肯定率は減少傾向にある。

表 2. 法人格否認の肯定率と被告の属性

	Thompson (1950 年の後半 - 1985 年)	Hodge & Sachs (1986 年 - 1995 年)	Richmond & Raja (1996 年 - 2005 年)
個人	43.13%	44.36%	32.45%
法人	37.21%	23.75%	16.46%

また、被告の属性別にみても、法人格否認の肯定率は減少する傾向にある（表 2）。被告が個人である場合、法人格否認の肯定率は 1990 年までは約 43%であるのに対して、1996 年以降は約 32%に減少している。一方で、法人である場合、法人格否認の肯定率

²⁵²Robert B. Thompson, *Piercing the Corporate Veil: An Empirical Study*, 76 Cornell L. Rev. 1036, 1044 (1991).

²⁵³Id. at 1048.

²⁵⁴Lee C. Hodge & Andrew B. Sachs, *Empirical Study, Piercing the Mist: Bringing the Thompson Study into the 1990s*, 43 Wake Forest L. Rev. 341, 347 (2008).

²⁵⁵Id. at 349.

²⁵⁶Richmond McPherson & Nader Raja, *Corporate Justice: An Empirical Study of Piercing Rates and Factors Courts Consider When Piercing the Corporate Veil*, 45 Wake Forest L. Rev. 931, 940 (2010).

²⁵⁷Id. at 944.

²⁵⁸Thompson, *supra* note 252, at 1047.

は、1990 年までは約 37%であるのに対して、1996 年以降は約 16%へと減少している。

さらに、これらの研究は、法人格否認の法理は、閉鎖会社、新旧会社、親子会社・兄弟又は姉妹会社を中心に適用されており、公開会社に対しては適用されていないことを明らかにしている²⁵⁹。

(二) 親子会社の場合

Matheson (2009) は、親子会社の局面における法人格否認の法理について分析を行った。この研究では、水平的な法人格否認（兄弟又は姉妹会社）に関する判例を分析の対象外としている。これは、Westlaw 及び Lexis のデータベースをもとに、1990 年から 2008 年における法人格否認の法理に関する 360 件の判例を分析したものである²⁶⁰。Matheson (2009)によれば、法人格否認を肯定したのは 74 件であり、適用肯定率は約 20%であった²⁶¹。

また、Matheson(2009)は、法人格否認の肯定率は、各州により大きく異なることを指摘した。もちろん、Matheson(2009)の対象とした事件数が少ないため、否定・肯定割合の変動が生じやすいという問題はある。しかし、法人格否認の法理の適用の現状を把握するため、簡潔に紹介する。Matheson(2009)によれば、会社設立に関して支配的地位にあるデラウェア州における法人格否認の肯定率は、約 6.7%に留まっている²⁶²。同州において法人格否認が争われたものは 15 件あるが、法人格否認が肯定されたのは、そのうち 1 件にすぎない²⁶³。これは、デラウェア州における会社形態は大規模企業が中心であることと、同州のプロビジネスの姿勢を反映している可能性があるという²⁶⁴。

これに対し、カリフォルニア州法では、法人格否認の肯定率は約 27.3%である²⁶⁵。件数でいえば、11 件のうち 3 件について法人格否認が肯定されている²⁶⁶。また、金融関係の中心であるニューヨーク州法では、法人格否認の肯定率は約 21%である²⁶⁷。件数でいえば 62 件であり、他の州法に比べて圧倒的に多く、そのうち 13 件について法人格否認が肯定されている²⁶⁸。

第五項 法人格否認の類型

米国の法人格否認の法理においては、道具理論が支配的になっている。しかし、判例法には、道具理論の完全支配における法人格の異別性に関する要素に内包される過少資本のみをもって法人格否認を認めるものがある²⁶⁹。

また、道具理論の適用要件として必要とされてきた、正義に反する要素を不要として、完全支配のみをもって法人格否認を認める純粹道具理論も存在している²⁷⁰。さらに、結合企業における水平的な法人格否認を通常の道具理論から切り離し、企業責任として発

²⁵⁹Thompson, *supra* note 252, at 1055; Hodge & Sachs, *supra* note 254, at 360; McPherson & Raja, *supra* note 256, at 951.

²⁶⁰John H. Matheson, *The Modern Law of Corporate Groups: An Empirical Study of Piercing the Corporate Veil in the Parent-Subsidiary Context*, 87 N.C. L. Rev. 1091, 1110 (2009).

²⁶¹*Id.* at 1118.

²⁶²*Id.*

²⁶³*Id.* at 1119.

²⁶⁴*Id.* at 1118-1119.

²⁶⁵*Id.* at 1118.

²⁶⁶*Id.* at 1119.

²⁶⁷*Id.* at 1118.

²⁶⁸*Id.* at 1120.

²⁶⁹*Nilson & Wurst v. Louisiana Hydrolec*, 854 F.2d 1538, 1544 (9th Cir. 1988).

²⁷⁰*Jon-T Chemicals*, 768 F.2d at 693.

展させるものもみられる²⁷¹。

以下では、これらについて簡単に紹介する。

(一) 過少資本 (under capitalization)

過少資本は、法人格否認の法理に関して、古くから議論されてきた²⁷²。しかし、学説上では、過少資本のみに基づく法人格否認を認めない立場が有力である²⁷³。道具理論を公式の形で示した Powell も、過少資本を「子会社の資本が営んでいる事業の量と完全に不均衡であるということは、子会社が親会社のダミー…の証拠」であるとし、道具性を示す一要素としている²⁷⁴。

しかし、学説の中には、子会社の設立などによりリスクを分散すること自体は、詐欺・不正行為ではないが、将来的に発生しうる損害賠償責任を回避する目的で、過少資本の子会社などを設立した場合には、「会社形態という特権の詐欺的な濫用にあたる」と指摘するものもある²⁷⁵。その典型例は、既述の 1966 年の *Walkovszky v. Calton* (ニューヨーク州法下の事件) である²⁷⁶。

一方、カリフォルニア州法を中心に、過少資本が支配株主の責任を肯定する根拠となったと指摘されている判例もみられた²⁷⁷。しかし、これは従来の判例によって支持されているものではない²⁷⁸。このように、学説及び判例の大勢としては、過少資本のみを根拠とする法人格否認に対して消極的であるといえる。

(二) 純粹道具理論

道具理論に依拠する限り、通常、①完全支配に加えて、②正義に反する要素が存在しない限り、法人格否認が認められない²⁷⁹。しかし、古くから米国では、単なる完全支配に基づく法人格否認が存在しており、純粹道具理論 (pure instrumentality rule) と呼ばれてきた²⁸⁰。

不法行為債権者による責任追及の局面で、正義に反する要素を不要とし、単なる完全支配に基づく法人格否認を認める判例が、テキサス州を中心に少数現れていた²⁸¹。その中で、注目されるのは、契約債権者と不法行為債権者の区別を試みた以下の判例である。例えば、1975 年の *Gentry v. Credit Plan Corp.* (テキサス州下の事件) では²⁸²、テキサス州最高裁判所は、契約債権者との関係では、道具性に加えて、詐欺又は正義に反すること (fraud or injustice) が要求されるが、不法行為債権については不要であると判示した²⁸³。これは、不法行為債権者は、契約債権者と違って、非任意的に権利義務関

²⁷¹*Paramount Petroleum Co. v. Taylor Rental Ctr.*, 712 S.W. 2d 534, 536 (Tex. Ct. App. 1986).

²⁷²*Douglas & Shanks*, supra note 179, at 196 では、親会社の有限責任が否定されないための 4 つの要素の一つとして、子会社が事業活動に應える十分な資産を有することが挙げられている。

²⁷³See William P. Hackney & Tracey G. Benson, *Shareholder Liability for Inadequate Capital*, 43 U. Ptt. L. Rev. 837, 848 (1982).

²⁷⁴Powell, supra note 160, at 14.

²⁷⁵Ballantine, supra note 194, at 314-315. 後藤・前掲注 (10) 201 参照。

²⁷⁶*Walkovsky*, 18 N.Y. 2d at 414.

²⁷⁷*Louisiana Hydrolec*, 854 F.2d at 1544.

²⁷⁸Presser, supra note 176, at 159.

²⁷⁹Powell, supra note 160, at 5-6.

²⁸⁰Asa S. Herzog & Joel B. Zweibel, *The Equitable Subordination of Claims in Bankruptcy*, 15 Vand. L. Rev. 83, 103 (1961). 江頭・前掲注 (8) 265-266 頁も参照。

²⁸¹*Texas Industries, Inc. v. Lucas*, 634 S.W.2d 748, 754 (Tex. Ct. App. 1982); *Miles v. Am. Tel & Tel. Co.*, 703 F.2d 193, 197 (5th Cir. 1983).

²⁸²*Gentry v. Credit Plan Corp.*, 528 S.W.2d 571, 573 (Tex. 1975).

²⁸³*Id.*

係に入ったことを根拠としている²⁸⁴。

また、これと同じく、1985 年の U.S. v. Jon-T Chemicals, Inc. (テキサス州下の事件) では²⁸⁵、第五巡回区連邦控訴裁判所は、不法行為の局面では、詐欺的要素の存在は不要であると判示した²⁸⁶。このように債権者を区別する根拠として、契約債権者は、自らの意思によって権利義務関係に入っており、子会社に対して交渉能力を有しているため、子会社の支払能力について誤解がある場合を除き、前もって契約により対処できることを挙げている²⁸⁷。

このように、単純道具理論の立場をとる判例には、任意債権者と非任意債権者の区別を設け、任意債権者が存在する場合に比べて非任意債権者が存在する場合に、有限責任をより容易に否定しようとするものもみられる。

(三) 企業責任

米国では、結合企業における水平的な法人格否認を、通常の道具理論から切り離し、結合企業自体を単一体として構成し、企業責任を論じようとする議論が以前から主張されてきたが²⁸⁸、広く受け入れられてはいない²⁸⁹。

そのリーディング・ケースとしては、Mangan v. Terminal Transportation System (ニューヨーク州法下の事件) が挙げられる²⁹⁰。その後、この議論は、ルイジアナ州とテキサス州法を中心に発展し²⁹¹、法人格否認の法理とは異なる理論として位置づけられている²⁹²。しかし、企業責任の実体は、道具理論と大きく異なるものではないように思

²⁸⁴Id.

²⁸⁵本件では、政府が、第一審で損害賠償責任が認められた子会社 (Jon-T Farms [以下、子会社という]) の倒産をきっかけに、親会社 (Jon-T Chemicals Inc [以下、親会社という]) に対して損害賠償責任を請求した。裁判所は、子会社の独立性が否定される方向に働く事実関係として、①子会社が親会社により設立された完全子会社であること、②親子会社間に役員兼任があったこと、③同一人物が両社の社長及び取締役会長を兼務していること、④子会社が親会社の事務所、パソコン、会計サービスを無償で利用していること、⑤親会社が子会社の従業員の給料を払っている、⑥親会社の資金で子会社に援助していたことを認定した。その上で、法人格否認を肯定した。Jon-T Chemicals, 768 F.2d at 693, cert. denied, 106 S. Ct. 1194 (1986).

²⁸⁶Id. at 693.

²⁸⁷Id.

²⁸⁸See Adolf A. Berle, The Theory of Enterprise Entity, 47 Colum L. Rev. 343, 344 (1947).

²⁸⁹江頭・前掲注 (8) 351 頁。

²⁹⁰本件では、第四八番街におけるタクシー事故により損害を受けた四人が、事故を起こした会社を含むタクシー運営四社の姉妹会社たるタクシー管理運用会社 (Terminal Transportation System, Inc [以下、TTS という]) に対して損害賠償を請求した。タクシー運営 4 社の TTS からの独立性を否定する方向に働く事実関係として、①Yellow Truck & Coach Manufacturing Company (以下、親会社という) が、タクシー運営 4 社の株式 60%、管理運用会社 TTS の株式 100%を保有していたこと、②タクシー運営会社が、運転手を雇う際に、TTS の承認が必要とされていたこと、③TTS が、利権契約を有しており、全タクシーを運用していたこと、④親会社と運営子会社や管理運用子会社間に上級役員の兼務があったこと、⑤全タクシーは同じ名称 (Terminal) を持ち、TTS が、同じ車庫から配車していたことが認定された。その上で、「会社は、他社を支配し、これを分身又は道具として利用し、自らのビジネスを遂行する場合に、...不法行為責任を負う」と論じ、TTS の責任を肯定した。Mangan v. Terminal Trans. Sys., Inc., 284 N.Y.S. 2d 183, 192 (1935), aff'd 286 N.Y.S. 666 (3d Dep't. 1936).

²⁹¹学説上、こうした企業責任に該当する判例としてよく参照されるものに、Green v. Champion Ins. Co., 577 So. 2d 249, 257 (La. Ct. App. 1991); George Grubbs Enter., Inc. v. Bien, 900 S.W.2d 337, 338 (Tex. 1995)等がある。

²⁹²その典型例である、1986 年の Paramount Petroleum Co. v. Taylor Rental Ctr. (テキサス州法下の事件) では、裁判所は、「会社が別個の事業体として運営されておらず、共通の事業目的を達成するためにリソースを統合している場合に、各構成法人は、その目的を追求する際に発生する債務に対して責任を負う」と判示している。その上で、「構成法人が別個の事業体として維持されていないかどうかを決定する

われる。

このように、判例には、結合企業の局面における法人格否認の法理を道具理論から切り離し、法人格をより容易に否認しようとするものもみられる。

まとめ

本節の検討をまとめると、以下のとおりである。

米国では、法人格否認の法理は、親会社責任を追及する手法として、中心的役割を担っている。当初、この法理は、親子会社の局面を中心に適用される濫用論として誕生した。その後、この法理は、法人格の濫用がない場合にも適用される支配論へと発展した。さらに、判例の蓄積と 1931 年の Powell の議論により、道具理論として定式化された。

道具理論は、①親会社が子会社を単なる道具として支配（完全支配）しており、②その支配の行使が子会社債権者にとって詐欺・不正行為（正義に反する要素）に当たる場合という、二つの要件を中心として論じられている。このうち、①完全支配については、支配の実質に着目するか、その行使の形式に着目するかという点をめぐって、異なる見解が主張されている。判例法上、形式面に着目する見解が多数説となっているが、これに対する批判は学説上に多く存在する。

また、判例法では、完全支配に加えて、②正義に反する要素が必要とされている。その判断基準としては、何らかの不正行為があれば足り、必ずしも事実的詐欺に当たる行為は要求されない。

第三節 環境法上の責任

本節では、CERCLA における浄化責任を中心に考察する。まず、米国の環境法の概要と CERCLA について述べる（第一項）。次に、CERCLA 上の汚染者負担の原則について考察する（第二項）。続いて、CERCLA 上の浄化責任について検討する（第三項）。最後に、CERCLA 上の親会社責任について述べる（第四項）。

第一項 環境法の概要

米国の環境法は、長年にわたってコモンローにおいて発展してきたが、1970 年代に制定されたいくつかの連邦法により、大きな変革がもたらされることになった²⁹³。連邦議会は、わずか 10 年の間に、今日の環境法の基盤となる清浄大気法²⁹⁴、安全飲料水法²⁹⁵、毒性物質規制法²⁹⁶等の諸環境法を立法した²⁹⁷。その中で、1976 年に、国民の健康と環境へ悪影響をもたらす要因の対処を目的とする資源保護回復法（Recourse Conservation

際に、考慮すべき要因には、以下のものが含まれるが、これらに限定されない」とする。具体的には、「共通の従業員、共通のオフィス、中央集権的会計、ある会社が他社の従業員に賃金を支払うこと、共通の事業名、ある会社の従業員が他の他社を代表して活動すること、企業間の記録なしの資金移転、企業間の利益と損失の不確実な割り当て」を列挙している。Paramount Petroleum, 712 S.W.2d at 536.

²⁹³Irma S. Russell et al., Restating Environmental Law, 40 Colum. J. Envtl. L. 1. 6 (2015).

²⁹⁴Clean Air Act of 1970, 42 U.S.C. §§ 7401-7515 (2012 & Supp. V 2017).

²⁹⁵Safe Drinking Water Act of 1974, 42 U.S.C. §§ 300f-300j (27)(2012 & Supp. V 2017).

²⁹⁶Toxic Substances Control Act of 1976, 15 U.S.C. §§ 2601-2629 (2012 & Supp. V 2017).

²⁹⁷Russell et al., supra note 293, at 6; Richard J. Lazarus, The Greening of America and the Graying of United States Environmental Law: Reflections on Environmental's First Three Decades in the United States, 20 Va. Envtl. L.J. 75, 77 (2001).

and Recovery Act〔以下、RCRA という〕）が制定された²⁹⁸。しかし、RCRA は、現在運営されている施設における有害廃棄物の処理と許可の付与を中心に規制したものであったため、現在又は過去に起きた環境汚染の浄化については、効果的に対応することができなかった²⁹⁹。

そこで、1980 年に、RCRA の問題に対処するため、CERCLA が制定された³⁰⁰。本法の立法趣旨・目的としては、以下の二つが挙げられる。すなわち、第一に、有害廃棄物の環境及び公衆衛生に対する悪影響を懸念し、汚染原因者に対して費用分配を行うことで、CERCLA はそれを防止しようとする³⁰¹。第二に、従来の環境法は、現在運営されている施設において生じる環境汚染を規制するものであるのに対し、CERCLA は、過去に引き起こされた環境汚染の対処も目的とする³⁰²。

本法の制度の中で最も重要なのは、16 億ドルからなる有害物質対処信託基金（Hazardous Substances Trust Fund〔以下、Super Fund という〕）を新設した点である³⁰³。なお、Super Fund は、1986 年の再授權法（Superfund Amendments and Reauthorization Act〔以下、SARA という〕）³⁰⁴により、従前の 16 億ドルから 85 億に増額されている³⁰⁵。

また、CERCLA 制定当初には、予測されていなかった環境汚染の存在等によって、新たな問題が生じるようになった。すなわち、CERCLA 上の厳格な責任を避けるために、開発者等が汚染の疑いのある土地の開発を促進しないことにより当該土地が放置されるという Brownfield 問題が起きたのである³⁰⁶。そのため、CERCLA は、2002 年の再活性化法（Small Business Liability Relief and Brownfields Revitalization Act〔以下、

²⁹⁸42 U.S.C. §§ 6901-6908a (2012 & Supp. V 2017). 東京海上火災保険編『環境リスクと環境法』109 頁、109 頁〔友田靖己〕（1992 年）参照。

²⁹⁹Richard G. Stoll, The New RCRA Cleanup Regime Comparisons and Contracts with CERCLA, 44 Sw. L.J. 1299, 1299-1300 (1991);

³⁰⁰42 U.S.C. §§ 9601-9628 (2012 & Supp. V 2017). CERCLA 制定について大きな影響を与えたのは、1978 年に起きたラブ・カナル事件である。これは、ニューヨーク州のラブ・カナルの学校内と近隣地の土壌から有害廃棄物が発見された事件である。これは、ホッカー化学が 1942 年から 1953 年までに廃棄した 2 万 1 千トンの化学物質によるものである。ホッカー化学は 1954 年に用地をナイアガラ・フォールズ教育委員会に売却した。同教育委員会は、売買証書の注意書きがあったにも関わらず、そこに学校を建てた。結果としては、ホッカー社は売買証書の注意書きを根拠として免責された。See Evelyn F. Heidelberg, Parent Corporation Liability under CERCLA: Toward a Uniform Federal Rule of Decision, 22 Pac. L.J. 854, 857(1991); Michael P. Healy, Direct Liability for Hazardous Substance Cleanups under CERCLA: A Comprehensive Approach, 42 Case W. Res. L. Rev. 65, 72-73 (1992).

³⁰¹H.R. Rep. No. 253, 99th Cong., 1st Sess., pt. 3, at 15 (1985). See Katherine X. Vasiliades, Encouraging Industry in order to Preserve Non-Commercial Property, 9 Vill. Envtl. L.J. 29, 31-41 (1998); Lynda J. Oswald, Bifurcation of the Owner and Operator Analysis under CERCLA: Finding Order in the Chaos of Pervasive Control, 72 Wash. U.L.Q. 223, 229 (1994).

³⁰²United States v. Shell Oil Co., 605 F. Supp. 1064, 1072 (D. Colo. 1985). See Oswald, *supra* note 301, at 229.

³⁰³42 U.S.C. § 9611 (2012 & Supp. V 2017). Super Fund は、連邦政府の信託基金であり、連邦予算と石油化学製品に対する税金によって資金が構成され、CERCLA に規定されている潜在的責任当事者からの費用回収によって補充される。主に、政府の汚染浄化費用を支払うために使用される。See Healy, *supra* note 300, at 74.

³⁰⁴Pub.L.No. 99-499, 100 Stat. 1613 (current version at 42 U.S.C. §§ 9601-9675 (2012 & Supp. V 2017)).

³⁰⁵Healy, *supra* note 300, at 74; Kristin M. Carter, Superfund Amendments and Reauthorization Act of 1986: Limiting Judicial Review to the Administrative Record in Cost Recovery Actions by the EPA, 74 Cornell L. Rev. 1152, 1152 (1989). 今川嘉文「親子会社の責任論に関する一考察（1）」神戸大学院法学 32 巻 2 号 149 頁、154 頁（2002 年）参照。

³⁰⁶石巻実恵「我が国の土壌汚染対策法制における責任のあり方に関する一考察（1・完）」早稲田法学誌第 64 巻 1 号 45 頁、50 頁（2014 年）。

Brownfield Act という〕〕により、修正を受けることになった³⁰⁷。

第二項 CERCLA 上の汚染者負担の原則

米国の環境法では、汚染者負担の原則が明文化されていない³⁰⁸。それにも関わらず、汚染者負担の原則は、米国の環境法の発展に大きな影響を与えてきた³⁰⁹。1980 年に制定された CERCLA はそのことを示す典型的な例の一つであり、明文の規定がないものの、汚染者負担の原則を基礎とし、それを実現することを意図した制定法であると評価されている³¹⁰。

(一) 潜在的責任当事者の責任

CERCLA は、汚染者負担の原則の下で、潜在的責任当事者 (Potentially Responsible Parties [以下、PRP という]) に対して浄化費用を課している³¹¹。その PRP に当たるものとして、CERCLA 107 条(a)では、①汚染施設³¹²の所有者³¹³又は運営者³¹⁴ (owner or operator of a facility)³¹⁵、②有害物質が施設から排出された時点において、当該施設を所有し、又は運営した者³¹⁶、③汚染施設において有害物質の処分、又は加工を行った者 (generator)³¹⁷、④有害物質を運送した者 (transporter)³¹⁸が列挙されている。

このように、CERCLA は、汚染原因者の範囲を PRP として広く設定している。それにより、自己の置かれている立場を考慮し、汚染浄化費用を回避するため、徹底した施設管理を実施するインセンティブを PRP に与えている³¹⁹。その背景には、衡平の観点から、

³⁰⁷Pub.L.No. 107-118, 115 Stat. 2356 (current version at 42 U.S.C. §§ 9601-9675 (2012 & Supp. V 2017)).

³⁰⁸Lucia Ann Silecchia, Pinning the Blame & Piercing the Veil in the Mists of Metaphor: The Supreme Court's New Standard for the CERCLA Liability of Parent Companies and a Proposal for Legislative Reform, 67 Fordham L. Rev. 115, 116 (1998); Jonathan Remy Nash, Too much Market? Conflict between Tradable Pollution Allowances and the "Polluter Pays" Principle, 24 Harv. Envtl. L. Rev. 465, 471 (2000). 石巻実恵「アメリカの CERCLA における汚染者負担原則と土地所有者責任との関係(1)」早稲田大学院法研論集 151 号 79 頁、93 頁 (2014 年) 参照。

³⁰⁹Sanford E. Gaines, The Polluter-Pays Principle: From Economic Equity to Environmental Ethos, 26 Tex. Int'l L.J. 463, 480 (1991).

³¹⁰John C. Nagle, CERCLA, Causation, and Responsibility, 78 Minn. L. Rev. 1493, 1493 (1994); J. Whitney Pesnell, The Contribution Bar in CERCLA Settlements and Its Effect on the Liability of Nonsettlers, 58 La. L. Rev. 167, 190 (1997); Eric T. Larson, Why Environmental Liability Regimes in the United States, the European Community, and Japan Have Grown Synonymous with the Polluter Pays Principle, 38 Vand. J. Transnat'l L. 541, 547 (2005). 石巻・前掲注 (308) 93 頁参照。

³¹¹42 U.S.C. § 9607(a) (2012 Supp.V 2017). See Justin R. Pidot & Dale Ratliff, The Common Law of Liable Party CERCLA Claims, 70 Stan. L. Rev. 191, 201-202 (2018).

³¹²42 U.S.C. § 9601(20)(A)(2012 & Supp.V 2017)によれば、施設 (facility) とは、建物や用地だけではなく、有害物質を排出した設備、配水管、コンテナ、貯水池、埋立地、自動車、列車及び飛行機等も含む広いものである。

³¹³原語は、owner である。英米法では、不動産について権限を有する者は owner というのが普通である。そのため、日本語の所有者よりも広い意味で使われることがある。小澤英明『土壌汚染対策法と民事責任』(白揚社 2011 年) 27 頁。

³¹⁴原語は、operator である。CERCLA では、施設を運営している者を指す。小澤・前掲注 (313) 27 頁。

³¹⁵42 U.S.C. § 9607(a) (1) (2012 Supp.V 2017).

³¹⁶Id. § 9607(a) (2). また、id. § 9601(20)によれば、owner or operator は「当該施設の経営に関与せず、債権保全のために所有者として振る舞う保険者を除き、当該施設を所有する又は運営する全ての者」と広く定義されている。

³¹⁷Id. § 9607(a) (3). 石巻・前掲注 (308) 83 頁参照。

³¹⁸Id. § 9607(a) (4). 石巻・前掲注 (308) 83 頁参照。

³¹⁹Healy, supra note 300, at 79; 吉川栄一『企業環境法の基礎』125-126 頁 (有斐閣 2005 年) 参照。

不法行為費用の内部化を志向するという政策がある³²⁰。

さらに、判例法は、PRP をかなり広く解釈していることも指摘されている³²¹。判例法によれば、環境汚染を引き起こした会社の取締役及び執行役、従業員、株主、承継会社、融資者等が PRP に含まれる³²²。また、PRP には親会社が含まれるが³²³、その背景には、自らが引き起こした環境汚染を浄化可能なだけの十分な資本を、子会社が有している場合が少ないということがある³²⁴。そして、PRP の拡張は、浄化費用を汚染原因に関わった PRP に負担させるべきであるという議会の意図に基づくものであるとされる³²⁵。

（二）責任原理と免責事由

CERCLA では、PRP の責任原理については特に言及されていない。判例法上、厳格責任 (strict liability) が課されており³²⁶、PRP の過失は必要とされていない³²⁷。また、CERCLA に関する判例法は、PRP に責任を負わせる要件として、行為と損害との間に必ずしも個別的な因果関係が存在することを要求するものではない³²⁸。したがって、PRP は、有害物質による土壌汚染、水質汚濁（地表水及び地下水）、放出の恐れに関与しているだけで、責任を問われることになる³²⁹。

また、判例法では、遡及的責任 (retroactive liability) も認められている³³⁰。すなわち、PRP は、同法制定後だけではなく、それ以前の環境汚染についても浄化責任を追及される³³¹。それに加え、連帯責任 (joint and several liability) が採用されて

³²⁰Healy, *supra* note 300, at 79-80.

³²¹Heidelberg, *supra* note 300, at 864; Larson, *supra* note 310, at 552.

³²²連邦裁判所の判例として下記のものがある。New York v. Shore Realty Corp., 759 F.2d 1032, 1052 (2d Cir. 1985) は、株主と取締役役に運営者としての責任を課している。また、U. S. v. Mottolo, 695 F. Supp. 615, 623-624 (D.N.H. 1988) は、CERCLA 107 条に基づき、株主に所有者としての責任を課している。さらに、Smith Land & Improvement Corp v. Celotex Corp., 851 F.2d 86, 90-92 (3d Cir. 1988) は、環境汚染を引き起こした会社の承継会社に責任を課している。その他に、U.S. v. Fleet Factors Corp., 724 F. Supp. 955 (S. D. Ga. 1988) の破産戻審である U.S. v. Fleet Factors Corp., 821 F. Supp. 707, 726 (S. D. Ga. 1993) は、汚染施設の融資者に所有者及び運営者としての責任を課している。

³²³Bestfoods, 524 U.S. at 65. See John M. Brown, Parent Corporation's Liability under CERCLA Section 107 for the Environmental Violations of Their Subsidiaries, Tulsa L.J. 819, 820 (1996).

³²⁴Ronald G. Aronovky & Lynn D. Fuller, Liability of Parent Corporations for Hazardous Substance Releases under CERCLA, 24 U.S.F. L. Rev. 421, 422 (1990).

³²⁵Heidelberg, *supra* note 300, at 860.

³²⁶CERCLA の厳格責任に関する初期の判例として、U.S. v. Wad, 577 F. Supp. 1326, 1332-1333 (E.D. Pa. 1983); U.S. v. Alcan Aluminum Corp., 990 F.2d 711, 716-717, 721 (2d Cir. 1993). 福田矩美子「フラウンフィールド問題に関する法政策の一考察（1）—アメリカと日本の比較を通じて」早稲田法学会誌第 59 巻 1 号 345 頁、357 頁、385 頁注 24（2008 年）参照。

³²⁷過失が不要と判示したものとして、Alcan Aluminum Corp., 990 F.2d at 716-717, 721 がよく引用される。Larson, *supra* note 310, at 552. 細見正明「米国における汚染修復」廃棄物学会誌 7 巻 3 号 247 頁、248 頁（1996 年）参照。

³²⁸CERCLA では、必ずしも個別的な関係が要求されないと明確に判示した判例として、Wad, 577 F. Supp. at 1332-1333 がある。Nagle, *supra* note 310, at 1494; 石巻・前掲注（308）93 頁参照。

³²⁹Healy, *supra* note 300, at 86.

³³⁰42 U.S.C. § 9607 (2012 & Supp.V 2017) に基づき、判例法は CERCLA の遡及性を認めている。U.S. v. Olin Corp., 107 F.3d 1506, 1512 (S.D. Ala. 1996). See Bruce Howard, A New Justification for Retroactive Liability in CERCLA: An Appreciation of the Synergy Between Common and Statutory Law, 42 St. Louis. U. L.J. 847, 847 (1997).

³³¹Larson, *supra* note 310, at 552; Silecchia, *supra* note 308, at 128.

いる³³²。この責任原理は、環境汚染を部分的に浄化するのではなく、全面的に浄化することに由来するとされる³³³。

CERCLA では、免責事由として、神の行為 (an act of God)³³⁴、戦争行為 (an act of war)³³⁵、第三者の行為³³⁶の三つがある³³⁷。しかし、これらの免責事由が認められることは稀であった³³⁸。そのため、土地開発を促進する観点から、SARA101 条により、善意の購入者 (innocent land owner) の抗弁規定が追加された³³⁹。

さらに、2002 年に Brownfields Act により³⁴⁰、善意の購入者の免責要件が明確化された³⁴¹。同法では、土地取引の活発化を目的の一つとし、善意の購入者³⁴²、誠実な購入予定者 (bona fide prospective purchaser)³⁴³及び隣接地の所有者 (contiguous property owner)³⁴⁴の抗弁規定が追加された。このうち、善意の購入者の免責は、次の場合に認められる³⁴⁵。すなわち、善人の購入者は、施設を取得する以前に有害廃棄物が当該施設で処分されており、当該施設を取得した時点で放出されたこと、又は放出の恐れのある有害廃棄物が処分された事実を知らず、かつ知るべき事情がなかったこと等を証明した場合に限って免責される³⁴⁶。その証明をするためには、当該施設を取得する時点で、当

³³²Joint and several liability とは、親会社が責任を負う場合、子会社に引き起こした環境汚染に関する損害についてのみ責任を負うだけでなく、浄化責任を全体的に負う可能性があることを意味する。See Aronovsky & Fuller, *supra* note 324, at 435.

³³³*Id.* at 425-426.

³³⁴42 U.S.C. § 9607(b) (1) (2012 & Supp.V 2017). 定義を定めた *id.* § 9601(1)によれば、予測不可能な自然災害、自然現象、不回避及び不可抗力等を意味する。See Frank Leone & Mark A. Miller, *Acts of God, War, and Third Parties: The Previously Overlooked CERCLA Defenses*, 45 *Envtl. L. Rep. News & Analysis* 10129, 10132 (2015).

³³⁵42 U.S.C. § 9607(b)(2) (2012 Supp.V 2017). CERCLA は、明文の定義規定を置いていないが、主にテロ攻撃を意味するとされおり、これが有害廃棄物の放出の唯一の原因であった場合に免責が認められる。See Leone & Miller, *supra* note 334, at 10130.

³³⁶42 U.S.C. § 9607(b)(3) (2012 & Supp.V 2017). これは、被告の使用人、代理人、又は被告と「契約関係」 (contractual relationship) にある者を除く第三者による作為又は不作為を意味しており、「契約関係」がある第三者の作為又は不作為を含まない。「契約関係」の定義とその例外については、*id.* § 9601(35)(A) (i)-(iii)で定められている。See Healy, *supra* note 300, at 97.

³³⁷42 U.S.C. § 9607(b) (2012 & Supp.V 2017). Mary E. Hitt, *Desperately Seeking SARA: Preserving the Innocent Landowner Defense to Superfund Liability*, 18 *Real Est. L.J.* 3, 14 (1989); 東京海上火災編・前掲注 (298) 161 頁〔友田靖己〕参照。

³³⁸石巻・前掲注 (308) 93 頁。

³³⁹Pub. L. No. 99-499, 100 Stat. 1613 (1986), (current version at 42 U.S.C. § 9601(20) (2012 & Supp.V 2017)). See Hitt, *supra* note 337, at 14-17; 東京海上火災編・前掲注 (298) 159 頁〔友田靖己〕参照。

³⁴⁰Pub. L. No. 107-118, 115 Stat. 2356 (2002) (current version at 42 U.S.C. §§ 9601-9628) (2012 & Supp.V 2017).

³⁴¹See Daniel Schlesinger, *Revisiting New York's Brownfield Cleanup Program: An Analysis of a Voluntary Cleanup Program That Lost Its Way*, 3 *Alb. Gov't L. Rev.* 403, 406 (2010).

³⁴²42 U.S.C. § 9601(35)(A) (2012 & Supp.V 2017). See William R. Weissman & J. Michael Sowinski, *Revitalizing the Brownfield Revitalization and Environmental Restoration Act: Harmonizing the Liability Defense Language to Achieve Brownfield Restoration*, 33 *Va. Env'tl. L.J.* 257, 271 (2015).

³⁴³42 U.S.C. § 9601(40) (2012 & Supp.V 2017). See Weissman & Sowinski, *supra* note 342, at 271; Charles S. Warren & Toni L. Finger, *Courts Shed Light on the Application of CERCLA's Bona Fide Prospective Purchaser Defense*, 41 *Env'tl. L. Rep. News & Analysis* 10790, 10790-10792 (2011).

³⁴⁴42 U.S.C. § 9607(q) (2012 & Supp.V 2017). See Weissman & Sowinski, *supra* note 342, at 271.

³⁴⁵前掲注 (336) 述べた 42 U.S.C. § 9607(b)(3) (2012 & Supp.V 2017)では、「契約関係」 (contractual relationship) にある第三者による作為又は不作為が免責されないが、「契約関係」の定義とその例外について定めている *id.* § 9601(35)(A)では、本文で述べる要件を満たす場合には「契約関係」に当たらないとしているため、善意の購入者が免責されることになる。See Weissman & Sowinski, *supra* note 342, at 272.

³⁴⁶42 U.S.C. § 9601(35)(A) (i) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。

該施設が良好な商慣行に従っていたことについてあらゆる適切な調査を行う必要がある³⁴⁷。

裁判所は、その判断にあたって、被告の専門的知識又は経験³⁴⁸、汚染が生じていなかった場合の施設の価格と購入価格との関係³⁴⁹、当該施設に関する一般的な知識又合理的には確認可能な情報³⁵⁰、当該施設における汚染発生の可能の明確さ³⁵¹、適切な調査により当該汚染を発見できる能力を基準としている³⁵²

第三項 CERCLA 上の浄化責任

本項では、CERCLA 上の浄化責任について、まず、措置実施責任と実施主体という観点からみる。続いて、費用負担責任と請求主体という観点から検討する。

(一) 措置実施責任と実施主体

浄化責任のエンフォースは、環境保護庁 (Environmental Protection Agency [以下、EPA という]) を中心に成り立っている³⁵³。EPA による汚染浄化の仕組みは大きく二つに分けることができる。

第一に、CERCLA の下で、EPA は、環境汚染を防止するために、汚染された施設において浄化措置をとる必要があると認めた場合には、PRP に浄化措置を命令することができる³⁵⁴。第二に、PRP が行政命令に従わない (浄化措置を実施する意図又は資金が無い)、又は特定されない場合に限り、EPA は、州政府と協定を結んだ上で、基金を用い、州政府に浄化措置を実施させることができる³⁵⁵。最終的には、浄化措置に要した費用について、後から PRP に求償するものとなっている³⁵⁶。

また、CERCLA は、環境汚染の危険度と深刻度からみて優先的に浄化措置を実施する必要性が認められる汚染施設等につき、全米優先浄化順位表 (National Priority List [以下、NPL という]) ³⁵⁷という一覧表を作成しており、定期的に改訂する義務が EPA に課されている³⁵⁸。浄化措置 (response action) ³⁵⁹としては、次の二種類が定められ

³⁴⁷42 U.S.C. § 9601(35)(B) (i)(I) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。本文では、中核的な要件のみを挙げているが、それ以外にも復帰等によって土地を取得した政府機関の抗弁事由に関する 9601(35)(A)(ii)や、相続によって土地を取得した相続人の抗弁事由に関する 9601(35)(A)(iii)等が規定されている。

³⁴⁸42 U.S.C. § 9601(35)(B) (iv) (I)(aa) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。

³⁴⁹42 U.S.C. § 9601(35)(B) (iv) (I) (bb) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。

³⁵⁰42 U.S.C. § 9601(35)(B) (iv) (I) (cc) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。

³⁵¹42 U.S.C. § 9601(35)(B) (iv) (I) (dd) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。

³⁵²42 U.S.C. § 9601(35)(B) (iv) (I)(ee) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (306) 73 頁参照。

³⁵³Stoll, *supra* note 299, at 1302.

³⁵⁴42 U.S.C. § 9604(a)(1) (2012 & Supp.V 2017)は、National Oil and Hazardous Substances Pollution Contingency Plan に基づき、浄化措置の実施権限を大統領に授権している。この権限は、大統領命令 (executive order) 第 12580 号 (Exec. Order No.12580, 52 Fed. Reg. 2923 (Jan. 23, 1987) §2) により国防総省を含む EPA 等の連邦政府機関に委任されている。鈴木滋「米国における基地環境汚染の浄化をめぐる諸問題—国防総省の環境修復計画と関連法令を中心に—」人間環境論集 14 巻 3 号 13 頁、20 頁 (2014 年) 参照。See Michael V. Hernandez, Cost Recovery or Contribution?: Resolving the Controversy over CERCLA Claims Brought by Potentially Responsible Parties, 21 Harv. Envtl. L. Rev. 83, 87-88 & 88 n.21 (1997).

³⁵⁵42 U.S.C. § 9607(a), 9611 (2012 & Supp.V 2017). See Heidelberg, *supra* note 300, at 860.

³⁵⁶42 U.S.C. § 9613(f) (2012 & Supp.V 2017).

³⁵⁷National Oil and Hazardous Substances Pollution Contingency Plan における定義 (40 C.F.R. § 300.425(b)(1) (2018)) によれば、National Priority List は、長期的な復元措置に関する評価及び対応の優先度を定めた一覧表とされる。鈴木・前掲注 (354) 17 頁参照。

³⁵⁸40 C.F.R. § 300.425(d)(4) (2018). 鈴木・前掲注 (354) 19 頁参照。

ている。第一に、汚染された施設が将来的にも危険を引き起こさないよう、恒久的に対応するものとして復元措置 (remedial action) ³⁶⁰がある。第二に、汚染施設から生じる健康及び環境への危険を除去するための緊急又は短期的な対応として除去措置 (removal action) ³⁶¹がある。

前者の復元措置としては、有害物質が排出された地域における物質の貯蔵及び封鎖、排出地域周辺の保全、当該物質の性化、反応性廃棄物の分離等以外に、当該物質の用地外への輸送、用地外での破壊、貯蔵、当該物質の安全処分等がある³⁶²。除去措置の種類と内容については、連邦規則によれば、有害物質が排出された地域周辺におけるフェンス及び警告表示の設置、あるいは汚染用地の安全や警戒措置、流域防止措置、防御手段、封鎖、地面固め措置、有害物質の影響を低減するための化学物質使用、有害物質を含んだドラム缶やタンク、コンテナの撤去等がある³⁶³。

そして、浄化措置の手段は、対象となる汚染施設の深刻度によって選択される³⁶⁴。その際、NPLに登録された汚染施設に対する浄化措置は、その深刻度から、長期的・恒久的な復元措置として実施される³⁶⁵。一方で、NPLに登録されていない汚染施設に対する浄化措置は、緊急又は短期的な除去措置として実施される³⁶⁶。

(二) 費用負担責任と請求主体

PRPは、CERCLA107条 (a) (4) に基づき、浄化措置に関する以下の費用負担責任を負っている³⁶⁷。①連邦政府及び州政府が負担した汚染対応措置に関する費用³⁶⁸、②その他の者が負担した、汚染対応措置に関わる必要な費用³⁶⁹、③自然資源の損傷、破壊又は喪失に対する損害賠償額³⁷⁰、④当該損害を調査するための合理的な費用である³⁷¹。

PRPが汚染浄化費用を負担した場合には、そのPRPは、CERCLA113条(f)に基づき、他のPRPに対して当該浄化費用について求償できる³⁷²。PRPは、他のPRPに対して浄化費用を

³⁵⁹42 U.S.C. § 9601(25)(2012 & Supp.V 2017).

³⁶⁰Id. § 9601(24). See Michael P. Healy, Judicial Review CERCLA Response Actions: Interpretive Strategies in the Face of Plain Meaning, 17 Harv. Envtl. L. Rev. 1, 6-8 (1993); Jerry L. Anderson, Removal or Remedial?: The Myth of CERCLA's Two-Response System, 18 Colum. J. Envtl. L. 103, 103 (1993). 鈴木・前掲注 (354) 18 頁参照。

³⁶¹42 U.S.C. § 9601(23) (2012 & Supp.V 2017); 40 C.F.R. § 300.415(b)(5) (2018). See Healy, *supra* note 360, at 6. 鈴木・前掲注 (354) 18 頁参照。

³⁶²42 U.S.C. § 9601(24) (2012 & Supp.V 2017). 同条文の和訳については、鈴木・前掲注 (354) 18-19 頁参照。

³⁶³40 C.F.R. § 300.415(e) (2018). See Healy, *supra* note 360, at 6; Anderson, *supra* note 360, at 105. 同条文の和訳については、鈴木・前掲注 (354) 19 頁参照。

³⁶⁴40 C.F.R. § 300.425(a)(4)(c) (2018). See Anderson, *supra* note 360, at 104.

³⁶⁵40 C.F.R. § 300.425(b) (2018). See Anderson, *supra* note 360, at 104. 鈴木・前掲注 (354) 19 頁参照。

³⁶⁶40 C.F.R. § 300.425(b)(1) (2018). See Anderson, *supra* note 360, at 104 & 112.

³⁶⁷42 U.S.C. § 9607(a)(4) (2012 & Supp.V 2017). 石巻・前掲注 (308) 84 頁参照。

³⁶⁸42 U.S.C. § 9607(a)(4)(A) (2012 & Supp.V 2017).

³⁶⁹Id. § 9607(a)(4)(B).

³⁷⁰Id. § 9607(a)(4) (C). 石巻・前掲注 (306) 51 頁参照。

³⁷¹42 U.S.C. § 9607(a)(4) (D) (2012 & Supp.V 2017).

³⁷²Id. § 9613(f). BP Amoco Chemical Co. v. Sun Oil Co., 166 F. Supp. 2d 984, 987 (Del. 2001)では、汚染施設 AviSun New Castle Facility の現所有者 BP Amoco Chemical Company が、CERCLA107 条(a)(2) 及び 113 条(f)に基づき、前所有者 AviSun Corporation の親会社 Sun Oil Company に対して浄化費用を請求した。また、U.S. v. Frieland, 173 F. Supp. 2d 1077, 1079 (D. Colo. 2001); U.S. v. Nicolet, Inc 712 F. Supp. 1193, 1195 (E.D. Pa. 1989)も参照。See Pidot & Ratliff, *supra* note 311, at 257.

請求すると、請求されたPRPがさらに請求することで、適切な費用分配が行われている³⁷³。そして、この場合の費用分配は、コモンローにおける寄与度原則（contribution principles）に基づく割合的責任となっている³⁷⁴。

さらに、CERCLAは、費用負担責任につき、特別の消滅時効を設けている。具体的には、除去措置（緊急又は短期的対応措置）の消滅時効は、除去措置が終了してから3年間となっている³⁷⁵。これに対して、復元措置（恒久的又は長期的対応措置）の消滅時効は、現場の作業開始から6年間となっている³⁷⁶。

第四項 環境法上の親会社責任

CERCLA に関する判例は、子会社の引き起こした環境汚染につき、親会社に対し PRP としての浄化責任を課している。CERCLA では、PRP として四つの類型が定められているが、親会社責任に関して重要なのは、現在若しくは過去の所有者及び運営者である³⁷⁷。

これに対して、CERCLA が親会社責任を明文化しておらず、このことは、CERCLA の立法過程でも示されていないのであるから、法人格否認が認められない限り、親会社に責任を負わせることができない³⁷⁸とし、親会社の直接責任を否定するものもあった³⁷⁹。そのような中で、1998 年の Bestfoods 最高裁判決は、子会社の引き起こした環境汚染につき、親会社に対して汚染施設の運営者としての直接責任と、法人格否認の法理を適用することにより汚染施設の所有者としての間接責任を課するという立場を明確にした³⁸⁰。

（一） 運営者に基づく直接責任

ここでは、CERCLA 上の運営者としての直接責任について検討する。第一に、親会社の直接責任の意義を検討し、第二に、その要件について考察する。

1. 親会社の直接責任の意義

判例法は、CERCLA の下で、法人格否認の法理を適用することなく、親会社に浄化責任を負わせている³⁸¹。そして親会社の浄化責任が成立するには、必ずしも、過半数以上

³⁷³See Haley Oveson, Accounting for Partial Settlements in CERCLA Private-Party Cost Allocation: No Rule is the Best Rule, 43 Ecology L.Q. 635, 645-646 (2016). 例えば、Interfaith Community Organization v. Honeywell Int'l. Inc., 215 F. Supp. 2d 482 (D.N.J. 2002)については、後掲注 439 参照。

³⁷⁴Pidot & Ratliff, supra note 311, at 257.

³⁷⁵42 U.S.C. § 9613(g)(2)(A) (2012 & Supp.V 2017). See Pidot & Ratliff, supra note 311, at 257.

³⁷⁶42 U.S.C. § 9613(g)(2)(B) (2012 & Supp.V 2017). See Pidot & Ratliff, supra note 311, at 258.

³⁷⁷Layna Cook, The Impact of United States v. Bestfoods on Owner or Operator Liability under CERCLA, 59 La. L. Rev. 1003, 1005 (1999). 後藤・前掲注 (10) 310 頁参照。

³⁷⁸Joslyn Mfg. Co. v. T.L. James & Co., Inc., 893 F.2d 80, 84 (5th Cir. 1990)では、汚染用地の現所有者（Joslyn Manufacturing Co. [以下、債権者という]）が、CERCLA107 条(a)(2)及び 113 条(f)に基づき、前所有者（Lincoln Greosoting Company, Inc. [以下、子会社という]）の親会社（T.L. James Co. [以下、親会社という]）に対して浄化費用を請求した。第五巡回区連邦控訴裁判所は、①子会社は、会計帳簿、議事録を作成保存し、株主総会及び取締役会を開催していたこと、②親子会社間に兼任役員があったが、子会社の日常業務が親会社とは独立していたこと、③子会社は、独自の財産を保有し、それを親会社が使用していなかったこと、④子会社の臨時株主総会に、親会社の関与はなかったこと、⑤子会社の納税手続きも親会社から独立していたことから、子会社の独立性を肯定した。その上で、会社法人格は、詐欺や個人責任の回避を犯すために濫用される場合に限りて否認されるべきであり、本件はこれに当たらないとして、親会社に対する間接責任を否定した。

³⁷⁹第五巡回区及び第六巡回区連邦控訴裁判所は、法人格否認の法理が認められない限り、親会社の責任が肯定されないという立場を取っていた。See Silecchia, supra note 308, at 119.

³⁸⁰Bestfoods, 524 U.S. at 64.

³⁸¹Id. See Bunker Hill, 635 F. Supp. at 772; U.S. v. Kayser-Roth Corp., 910 F.2d 24, 27 (1st Cir. 1990), cert. denied, 111 S. Ct. 957 (1991).

の株式保有は必要とされない³⁸²。

学説上は、親会社の直接責任について、否定的な立場と肯定的な立場の両方の観点から議論が展開されている。

まず、親会社の直接責任を否定する主張として、以下の三つがある。第一に、CERCLAでは、親会社責任に関する明確な規定がないことから、親会社に直接責任を負わせる法的根拠がない³⁸³。第二に、PRP、納税者、保険会社等から資金を得ることができるにもかかわらず、有限責任を排除し、親会社に直接責任を負わせることは合理的ではない³⁸⁴。第三に、親会社に直接責任を負わせることは、企業の経営方針に影響し、企業の汚染浄化にかかる費用が消費者に転換される恐れがある³⁸⁵。

これに対して、親会社の直接責任を肯定する主張として、以下の三つがある。第一に、議会は、CERCLA が広範に解釈されることを意図しており³⁸⁶、また、CERCLA は子会社が引き起こした環境汚染についての親会社責任を否定していない³⁸⁷。第二に、直接責任は、法人格否認の法理を適用することなく、親会社に責任を負わせることを可能にする³⁸⁸。第三に、親会社は、その子会社に投資し、配当を受け、事業活動を支配し、また、有害廃棄物の放出を防止又は軽減する能力を持つので、環境汚染と直接的関わりがない保険会社、納税者、それ以外の PRP に比べて、親会社に直接責任を負わせる方が適切かつ効率的である³⁸⁹。

2. 親会社の直接責任の要件

従来の判例法は、支配能力 (capacity to control)³⁹⁰、現実支配 (actual control) という二つの基準を中心に発展してきた³⁹¹。支配能力の基準は、環境汚染の発生を防止しうる親会社の支配能力に着目している³⁹²。これに対して、現実支配の基準は、環境汚染を引き起こした子会社の事業実施に対する親会社の支配力行使に着目している³⁹³。

³⁸²例えば、従属会社が引き起こした水質汚濁事故について、その株式の 49%を保有する支配会社の浄化責任が肯定されたものとして、1989 年の U.S. v. McGraw-Edison Co.がある。本件では、飲料水の供給源となった地下水が従属会社 (Alcas Cutlerly Corporation [以下、従属会社という]) の有害廃棄物により汚染された。この水質汚濁につき、EPA が CERCLA107(a)(2)に基づき、当該従属会社の株式 49%を保有する Case & Sons Cutlery Company (以下、支配会社という) に対して汚染浄化費用を請求した。ニューヨーク整備地区連邦地方裁判所は、必要な基準を充足すれば、たとえ少数株主であったとしても、直接責任を負うことを前提に、①支配会社と親会社 (過半数株式を保有する会社) が従属会社を設立したこと、②支配会社が従属会社の製造過程を監督する技術的専門家としての役割を果たしていたこと、③有害物質が排出された時、両社の執行役が兼務されていたこと、④支配会社が、従属会社の日常業務全般に関与していたことから、支配会社に対して所有者又は運営者に基づく浄化責任を課した。U.S. v. McGraw-Edison Co., 718 F. Supp. 154, 157 (W.D.N.Y. 1989)。

³⁸³Arobovsky & Fuller, supra note, 324 at 436.

³⁸⁴Id.

³⁸⁵Id.

³⁸⁶Brown, supra note 323, at 825.

³⁸⁷Arobovsky & Fuller, supra note 324, at 437.

³⁸⁸Id.

³⁸⁹Id.

³⁹⁰Id. また、学説上、支配権限 (authority to control) や防止能力 (prevention test) という用語を用いるものもある。See Aron M. Bookman, Transcending Common Law Principles of Limited Liability of Parent Corporations for the Environment, 18 Va. Env'tl. L.J. 555, 583 (1999).

³⁹¹この二つの要件について優れた分析を行ったものとして、Oswald, supra note 301, at 257-273 がある。

³⁹²Silecchia, supra note 308, at 148; Robert J. Sutphin, Environmental Law - Owners or Operators: Two Distinct Paths to Parent Corporation Liability under CERCLA - United States v. Bestfoods, 30 N.M.L. Rev. 109, 117 (2000).

³⁹³Brown, supra note 323, at 883, Heidelberg, supra note 300, at 928.

しかし、1998 年の Bestfoods 最高裁判決が出された後、その影響を受け、汚染施設への特定支配の基準³⁹⁴へと転換された³⁹⁵。この要件は環境汚染の発生を促進させる直接的な行為に着目している点で、従来の二つの要件とは、大きく異なっている。

以下では、①支配能力、②現実支配、③特定支配という三つの基準を検討する。

2.1. 支配能力

支配能力の基準は、子会社の事業経営に対する「積極的行為ではなく、単なる状態に基づいている」³⁹⁶。すなわち、「親会社は有害廃棄物の放出、又は放出の恐れを防止する適切な措置を講じるために潜在的能力を行使した」³⁹⁷か否かがその判断基準となっている³⁹⁸。

判例には、支配能力の基準を採用するものが連邦地裁において少数ながら存在しているが³⁹⁹、連邦控訴裁においてはほとんどないとされる⁴⁰⁰。親子会社に関して支配能力の基準が採用された有名なものとして、1886 年の U.S. v. Bunker Hill 事件がある⁴⁰¹。本件では、アイダホ連邦地裁は、親会社は子会社の事業経営を支配していたこと、子会社による環境汚染が生じた時点で「500 ドル以上の金額を使う場合に親会社の承認が必要であったこと、親会社は子会社の取締役らを支配し、毎週子会社の日常業務に関する報告を受けていたこと、また、子会社から親会社が受けた配当総額は 27,000,000 ドルであったのに、子会社の授權資本は僅か 1100 ドルであったこと」⁴⁰²から、親会社は、①「廃棄物処理を知悉する立場」にあり、②「廃棄物処理・放出を支配する能力」と③「廃棄物処理による環境汚染を防止し、除去する行動とメカニズムについて決定し、実行する能力」を有していたと判示した⁴⁰³。その上で、親会社は、子会社が引き起こした環境汚染を防止しうる能力 (capacity) を有していたとし、親会社に対して、所有者及び運営者としての直接責任を課した⁴⁰⁴。

また、1992 年の Nurad, Inc. v. William E. Hooper & Sons Co.⁴⁰⁵では、第四巡回区

³⁹⁴関連文献では、特定支配 (specific control) という用語が用いられているわけではないが、Bestfoods 最高裁判決は、親会社の直接責任が認められるためには、“an operator must manage, direct, or conduct operations specifically related to pollution”を必要としており (Bestfoods, 524 U.S. at 66)、本稿ではこれを環境汚染への特定支配 (specific control) と称する。

³⁹⁵U.S. v. Friedland, 173 F. Supp. 2d 1077, 1093 (D. Colo. 2001); Interfaith Community Organization, 215 F. Supp. 2d at 501; BP Amoco Chemical Co. v. Sun Oil Co., 316 F. Supp. 2d 166, 170 (D. Del. 2004); Atlanta Gas Light Co. v. UGI Utilities, Inc., 463 F.3d 1201, 1207, 1208 (11th Cir. 2006).

³⁹⁶Oswald, supra note 301, at 260.

³⁹⁷Bookman, supra note 390, at 584.

³⁹⁸Id. See also Silecchia, supra note 308, at 148; Sutphin, supra note 392, at 117.

³⁹⁹Idaho v. Bunker Hill 635 F. Supp. 665, 772 (D. Idaho 1986); U.S. v. Northeastern Pharm & Chem. Co., Inc., 579 F. Supp. 823, 849 (W.D. Mo. 1984).

⁴⁰⁰Brown, supra note 323, at 826. 親子会社に関するものではないが、支配能力の基準を採用し、浄化責任を肯定したものとして、Nurad, Inc. v. William E. Hooper & Sons Co., 966 F.2d 837, 843 (4th Cir. 1992)がある。

⁴⁰¹本件では、子会社 (Bunker Hill [以下、子会社という]) の引き起こした環境汚染につき、アイダホ州が CERCLA107(a)(2)に基づき、当時子会社の親会社 (Gulf Resources & Chemical Corporation) に対して汚染浄化費用を請求した。Bunker Hill, 635 F. Supp. at 665.

⁴⁰²Bunker Hill, 635 F. Supp. at 672; 吉川・前掲注 (319) 131-132 頁参照。

⁴⁰³Id.

⁴⁰⁴Id. この判決は、所有者と操業者の責任を明確に区別していない点で問題を残している。

⁴⁰⁵本件では、購入した施設における汚染された地下保管タンクの除去とそのミネラルスピリット浄化を実施した現所有者 (Nurad, Inc.) が、CERCLA107(a)(2)及び 113 条(f)に基づき、当該汚染が生じた当時の当該施設の所有者と前借用者らに対し、当該施設の汚染浄化にかかった費用を請求した。Nurad, 966 F.2d at 837.

連邦控訴裁判所は、汚染された施設の前借用者の責任について検討する際に支配能力の基準を採用した。同判決は、「前借用者に、…支配能力が存在する限り、§ 9607(a)(2)の下で運営者とみなされるために、現実支配を行使している必要はない」⁴⁰⁶と判示し、「現実支配ではなく、支配能力が適切な基準」⁴⁰⁷であると指摘した。

他方、学説では、支配能力の基準に対して、否定的な立場をとるものが有力であった⁴⁰⁸。その理由は、親会社は、常に子会社の事業経営に対して支配株主としての地位に基づく支配能力を有しているため、支配能力の基準を用いると、親会社責任が容易に認められる恐れがあるからである⁴⁰⁹。

2.2. 現実支配

現実支配の基準は、環境汚染を引き起こした子会社の事業経営に対する親会社の支配力行使に基づいている⁴¹⁰。すなわち、現実支配の基準は、支配能力（支配可能性）のみでは親会社責任が認められず、支配能力の行使が要求されるという点で、支配能力の基準と異なっている。これは、環境汚染が発生した時に、子会社の経営方針、財政、環境政策、施設運営に対して親会社が現実支配を行使しているか否かに着目しているが⁴¹¹、それが必ずしも子会社の汚染施設の日常業務に及ぶことを必要としていない⁴¹²。

1998年のBestfoods最高裁判決以前に、親会社の直接責任が認められた判例のほとんどは⁴¹³、この基準に基づいている⁴¹⁴。リーディング・ケースとして有名なのは、1990年のU.S. v. Kayser-Roth Corp.である⁴¹⁵。本件では、第一巡回区連邦控訴裁判所は、ロードアイランド地区連邦地方裁判所が判示した親会社に対する法人格否認の法理に基づく間接責任を否定した⁴¹⁶。しかし、「親会社は、子会社の事業経営及び運営に対して…現実、かつ全面的に支配力を行使していた場合」⁴¹⁷に、運営者としての直接責任を

⁴⁰⁶Nurad, 966 F.2d at 843.

⁴⁰⁷Id.

⁴⁰⁸Erika C. Birg, Redefining Owner or Operator under CERCLA to Preserve Traditional Notions of Corporate Law, 43 Emory L.J. 771, 810 (1984)は、支配能力の基準は、あまりに広範かつ包摂的であると批判した。See also Alexander & Sawez, supra note 9, at 1252-1253; Oswald, supra note 301, at 260.

⁴⁰⁹Oswald, supra note 301, at 260; Arobovsky & Fuller, supra note 324, at 442; Heidelberg, supra note 300, at 1917-1918; Bookman, supra note 390, at 584.

⁴¹⁰Brown, supra note 323, at 829, Silecchia, supra note 308, at 140; Catherine A. Hilbert, United States v. Bestfoods: Parent Corporation Liability under CERCLA, 24 Del. J. Corp. L. 919, 231 (1999).

⁴¹¹子会社の事業経営に着目しており、環境汚染を引き起こされた施設の運営かどうかは区別していない。Oswald, supra note 301, at 270.

⁴¹²Silecchia, supra note 308, at 140. See also Brown, supra note 323, at 838; Mark E. McKane, Operator Liability for Parent Corporations under CERCLA: A Return to Basics, 91 Nw. U. L. Rev. 1642, 1663 (1997).

⁴¹³有名なものとして、Kayser-Roth, 910 F.2d at 24, cert. denied, 111 S. Ct. 957 (1991); CPC Int'l, Inc. v. Aerojet-General Corp. 777 F. Supp. 549 (W.D. Mich. 1991)等がある。See Brown, supra note 323, at 829; Sutphin, supra note 392, at 118.

⁴¹⁴第一巡回区、第二巡回区、第三巡回区、第七巡回区、第八巡回区、第十一巡回区連邦控訴裁判所は、現実支配の要件を用いていた。See Silecchia, supra note 308, at 120.

⁴¹⁵本件では、子会社 (Stamina Mills, Inc.) の製造過程で使用されていた廃棄物による井戸水汚染につき、EPAがCERCLA107条(a)(2)に基づき、親会社 (Kayser-Roth) に対して汚染除去措置にかかった費用を請求した。Kayser-Roth, 910 F.2d at 24.

⁴¹⁶ロードアイランド地区連邦地方裁判所は、操業者に基づく直接責任を認める一方で、子会社の法人格は、連邦における法人格否認の法理が要求する公益、公平、公正の観点からだけではなく、子会社に対する全般的支配が存在することからみて否認されるべきであるとして、親会社に対して、所有者としての間接責任を課した。U.S. v. Kayser-Roth Corp., 724 F. Supp. 15, 24 (D.R.I. 1989).

⁴¹⁷Id. at 22.

負うという地裁の判示を支持した⁴¹⁸。

そして「親会社は、①子会社の勘定の取立てを含む全ての支出を監督していたこと、②子会社の財務予算を制限していたこと、③環境破壊を含めて子会社の EPA との交渉は、親会社を通じて行われていたこと、④子会社が所有する不動産の売買、賃貸借に親会社の承認を必要としていたこと、子会社の 5000 ドルを超える支出…に親会社の承認を必要としていたこと、⑤親会社は子会社の役員を派遣し、親会社が立案した経営方針を実行させていたこと」⁴¹⁹、⑥子会社の施設運営に関わっていた⁴²⁰ことから、親会社は、単に支配能力を有しているだけではなく、子会社を全般にわたって支配していたとして、「運営者の責任」に基づく直接責任を肯定した⁴²¹。

さらに、1988 年の *Rockwell International Corp. v. IU International Corp.* では⁴²²、イリノイ北部地区連邦地方裁判所は、親会社責任が認められるためには、単なる支配能力だけでは足りず、現実には支配力を行使している必要があるとした⁴²³。その上で、①親会社が子会社の上級役員を選任したこと、②親会社が子会社の日常業務並びに施設運営に関する計画を立てたこと、③親会社側が子会社に有害物質の処理に関する手続きの変更を指示したこと、④親会社が子会社の環境問題の解決に関わったことに照らし、親会社に対して運営者に基づく親会社責任を課した⁴²⁴。

現実支配の基準は、支配能力の基準より狭いことから、これを支持する学説もみられた⁴²⁵。その一方で、子会社の事業経営というより、汚染施設の運営に着目すべきという観点から、現実支配の基準に対して消極的な立場をとるものもあった⁴²⁶。

2.3. 特定支配

特定支配の基準は、子会社の事業経営に対する親会社の支配能力、又は現実支配ではなく、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為に基づく判断基準である。この基準は、1998 年の *U.S. v. Bestfoods* 連邦最高裁において明確な基準として確立された⁴²⁷。そ

⁴¹⁸Kayser-Roth, 910 F.2d at 27.

⁴¹⁹Id. 吉川・前掲注 (456) 145 頁参照。

⁴²⁰第一審判決では、①親会社が子会社において利用されている TCE クリーニングシステムについて知っていたこと、②その導入を承認したこと、③その手順を指示したことから、有害廃棄物の排出を管理する又は廃棄物処理を統制する支配能力、排水管理の仕組みを指揮する支配能力、及び汚染を防ぎ又は弱める最終的な支配能力を有していたことも考慮していた。Kayser-Roth, 724 F. Supp. at 22.

⁴²¹Kayser-Roth, 910 F.2d at 27.

⁴²²本件では、有害物質で汚染された施設の現所有者 (Rockwell International) が、CERCLA107 条(a)(2) 及び 113 条(f)に基づき、汚染時に当該施設を所有していた前所有者である孫会社 (Hills-McCanna [以下、子会社という]) の祖父会社 (IU International [以下、親会社という]) に対して浄化費用を請求した。Rockwell Int'l. Corp. v. IU Int'l. Corp., 702 F. Supp. 1384 (N.D. Ill. 1988).

⁴²³Id. at 1390.

⁴²⁴Id. at 1391. 吉川・前掲注 (319) 131 頁参照。

⁴²⁵Silecchia, supra note 308, at 140.

⁴²⁶Oswald, supra note 301, at 273.

⁴²⁷本件では、子会社 (Ott Chemical [以下、子会社という]) の引き起こした環境汚染につき、EPA 及び MDNR(Michigan Department Natural Resources)が、CERCLA107 条(a)(2)に基づき、子会社の環境汚染を生じさせた時の親会社 CPC International (新社名 Bestfoods [以下、親会社という]) に対して浄化費用を請求した。現実支配を示す事実関係として、①親会社が子会社の全株式を保有していたこと、②親会社が子会社の事業経営に関与し、子会社の取締役会の決定は基本的に親会社を通じてなされていたこと、③親会社が子会社の意思決定及び日常業務について、子会社の上級役員を通じて支配していたこと、④親会社の取締役が子会社の社長と執行役員として兼務していたこと、⑤親会社が子会社の事業方針を決定する役割を果たしていたこと、⑥子会社の雇用管理に対して親会社の関与があったこと、⑦子会社の資金、主な支出については、親会社の承認が必要であったことが認定された。Aerojet-General Corp, 777 F. Supp.

のため、以下では、Bestfoods 最高裁判決を中心に検討する。

Bestfoods 最高裁判決は、まず、ミシガン西部地区連邦地方裁判所⁴²⁸が採用した現実支配の基準を否定した⁴²⁹。その上で、施設自体についての運営、具体的には、「有害廃棄物の処分と放出、又は環境法規制の遵守に関する決定」に直結する業務を「運営、指揮又は実行」したことが問題であるとしている⁴³⁰。

次に、第六巡回区連邦控訴裁判所が、直接責任が認められる場合として判示した、親会社が子会社の代わりにその施設を運営し、又は会社と並んで子会社の施設を直接運営した場合⁴³¹以外でも、直接責任は認められうるとした⁴³²。そして、「親会社による子会社の監督についての一般に受け入れられた規範に照らし、親会社の代理人によってその施設に向けられた行動自体が、異常であるか、その程度、詳細な内容について」検討することが求められるとした⁴³³。また、「子会社の業績に対するモニタリング、子会社の財務、資本予算の決定に対する監督、一般的政策や手続きの制定といった親会社の投資家としての地位と整合的な行動」のみでは、その施設に関係していても親会社に責任を課すべきではないとした⁴³⁴。

最後に、ミシガン西部地区連邦地方裁判所と第六巡回区連邦控訴裁判所により認定された事実関係、すなわち、①親会社の代理人は、子会社の施設から排出される有害物質を処理することに主な役割を果たしていたこと、②当該代理人は、親会社のために働いていたこと、③当該代理人は子会社の役員や従業員ではなかったことから、親会社が、子会社の環境対策に対し積極的に関与し、かつ支配力を行使していた可能性があることを指摘した⁴³⁵。その上で、最高裁は、控訴裁判決を取消し、子会社の施設運営に対する当該代理人の関与度と役割を再審理させるために、破棄差戻した⁴³⁶。

このように、CERCLA 上の直接責任の基準を、環境汚染の発生や環境法違反についての特定の経営、指揮又は実行（以下、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為という）⁴³⁷に求める発想は、Bestfoods 最高裁判決によって突然に採用されたわけではない。現実支配の基準が採用された判例などにも、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為について検討するものは、若干ながらみられた⁴³⁸。しかし、Bestfoods 最高裁判決との重

at 555-563, 574. これに対して、連邦最高裁は、本文で述べた環境汚染への関与を示す事実関係を重視すべきであると判示した。Bestfoods, 524 U.S. at 66-67.

⁴²⁸Aerojet-General Corp, 777 F. Supp. at 574.

⁴²⁹U.S v. Bestfoods, 524 U.S. 51, 66-68.

⁴³⁰Id. at 66-67. この判決以降の下級審判例は、この判決に依拠している。See Frieland, 173 F. Supp. 2d at 1093; BP Amoco Chemical Co, 316 F. Supp. 2d at 170; Atlanta Gas Light Co, 463 F.3d at 1205.

⁴³¹U.S v. Cordova Chemical Co., 113 F.3d 572, 579 (6th Cir. 1997).

⁴³²Bestfoods, 524 U.S. at 71.

⁴³³Id.

⁴³⁴Id. at 72.

⁴³⁵Id.

⁴³⁶破棄差戻された一審は、本事件について再審理し、親会社の当該代理人は、子会社の汚染施設の製造又は廃棄物処理に対して支配力を行使していないことから、親会社の運営者としての責任を否定した。

Bestfoods v. Aerojet-General Corp. 173 F. Supp.2d 729, 749-751 (W.D. Mich. 2001).

⁴³⁷後藤・前掲注（10）548頁の表現による。

⁴³⁸有名なものとして、1996年の Schiavone v. Pearce がある。本件では、子会社（American Greosoting Corporation [以下、子会社 AmGre という]）の汚染用地について、子会社 AmGre の現親会社（Kerr-McGee [以下、現親会社 McGee という]）が CERCLA107条(a)(2)及び113条(f)に基づき、前親会社（Union Camps [以下、親会社という]）に対して汚染浄化費用を請求した。第二巡回区連邦控訴裁判所は、①親子会社間に役員兼任があったこと、②汚染用地の操業に関する契約更新について、親会社の法務部が修正及び承認していたこと、③当該契約更新に親会社の役員が関与していたことから、運営者としての直接責任との関係で「当該汚染施設を実質的に支配していたこと」が、より重要な問題であると判示した。

要な違いは、それらの判例が環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を強調したとしても、子会社の事業経営に対する現実支配が、汚染施設の日常業務にも及んだ点に言及するために過ぎなかったことである。これに対して、Bestfoods 最高裁判決により、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為自体が親会社の直接責任を肯定する基準として確立した。

現在、運営者に基づく直接責任は、Bestfoods 最高裁判決が示した、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為の有無という基準に基づいている⁴³⁹。例えば、2001 年の U. S. v. Frieland では⁴⁴⁰、コロラド地区連邦地方裁判所は、①親会社の取締役が子会社の施設に対し決定を行ったが、当該決定は、汚染防止及び環境法遵守に関する決定とは無関係であったこと、②子会社は、汚染施設に対する基本的な意思決定権を有していたことから、汚染施設に対する親会社の運営は「程度、詳細内容において、異常 (eccentric)」というより、むしろ親会社にとって自然なものである」として⁴⁴¹、親会社の直接責任を否定した。

従属会社の引き起こした環境汚染に関する浄化費用負担につき、当該従属会社の少数株主（過半数以下の株式保有）の責任が争われた 2006 年の Atlanta Gas Light Co. v. UGI Utilities, Inc. では⁴⁴²、第十一巡回区連邦控訴裁判所は、支配・従属会社間の契約に、支配会社による施設運営に関する条項がなく、むしろこの契約は、「支配会社の広大な知識と資源に基づいて従属会社の能力を強化するため」であり、「支配会社の様々な専門家によるアドバイス、専門家のネットワークへアクセス、豊富な経験による一般的な利益を子会社が獲得できる」ものであったと評価した⁴⁴³。また、当該契約には、特定の売買契約において、従属会社への依頼により支配会社が従属会社を代理した場合を除き、有害廃棄物の処分に助言又は関与する旨の条項がなく、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を認定できないとして、運営者としての直接責任を否定した⁴⁴⁴。

学説上では、Bestfoods 最高裁判決が示した、環境汚染の発生を促進させる直接的な

Schiavone v. Pearce 79 F.3d 248, 255 (2d Cir. 1996). また、Rockwell Intern. Corp v. IU Intern. Corp. では、イリノイ北部地区連邦地方裁判所は、運営者という文言は、施設に関与することなく、株式保有を通じて利益を図る者を含まないと判示した。Rockwell International Corp, 702 F. Supp. at 1390.

⁴³⁹Interfaith Community Organization v. Honeywell Int'l, 215 F. Supp. 2d at 482, 501-502 では、非営利団体 Interfaith Community Organization が、CERCLA107 条及び 113 条に基づき、前所有者等の浄化責任を追及した。これに対して前所有者 (Honeywell International, Inc.) が、CERCLA107 条(a)(2)及び 113 条(f)に基づき、汚染用地の所有者 (Ecarg, Inc. [以下、子会社という]) の親会社 (W.R. Grace Co. [以下、親会社という]) に対して浄化責任を反訴請求した。ニュージャージー地区連邦地方裁判所は、Bestfoods 最高裁を引用し、親会社が「環境汚染について、運営を管理又は指揮していなければならない、それが、有害廃棄物の放出、漏出又は環境規制遵守に関する決定」に繋がる場合に、運営者として直接責任を負うと判示した。その上で、汚染用地、汚染及び施設における環境規制の遵守につき、親会社の行為がなかったため、子会社の施設に対する親会社の活動は、親会社責任を認めるのに不十分であると判示した。See also BP Amoco Chemical, 316 F. Supp. 2d at 170.

⁴⁴⁰本件では、CERCLA の PRP が、CERCLA107 条及び 113 条に基づき、解散した子会社 (Summitville Consolidated Mines, Inc.) の引き起こした環境汚染につき、その親会社 (A.O. Smith Corporation) に対して汚染浄化を請求した。Frieland, 173 F. Supp. 2d at 1077.

⁴⁴¹Id. at 1098.

⁴⁴²本件では、汚染施設の所有者 (Atlanta Gas Light Company) が CERCLA107 条(a)(2)及び 113 条(f)に基づき、前所有者 (St. Augustine and Electric Light Company) の少数株主かつ契約支配会社 (United Gas Improvement Company) に対して汚染浄化費用を請求した。Atlanta Gas Light Co, 463 F.3d at 1201.

⁴⁴³Id. at 1205.

⁴⁴⁴Id. at 1205-1206.

行為を要求する、特定支配の基準を用いることに対して批判的な見解が多い⁴⁴⁵。一般的になされている批判は、特定支配の基準を用いると、子会社の環境汚染を放置する動機を親会社に与えてしまうというものである⁴⁴⁶。これらの見解は、従来の判例法における支配能力・現実支配の基準を支持すべきであるとする。すなわち、支配能力の基準で責任が課されてきた、親会社が環境汚染の発生について認識した又は認識すべき理由があったにもかかわらず、それを放置した場合に、親会社の責任を認めるべきであるとする⁴⁴⁷。同様に、現実支配の基準で捕捉される、環境事項に関与していないものの、施設運営を支配している場合にも、親会社の責任を認めるべきであるとする⁴⁴⁸。

（二） 法人格否認の法理に基づく間接責任

ここでいう親会社の間接責任とは、法人格否認の法理を適用することによって、親会社に環境責任を負わせることである⁴⁴⁹。通常、法人格否認の法理は、子会社に対する親会社の完全支配が存在し、その行使が子会社債権者にとって不衡平を生じさせる場合に、適用される⁴⁵⁰。

この法理は、米国の環境法では、子会社に起因した環境汚染につき、親会社に浄化責任を負わせる手法として、古くから用いられてきた⁴⁵¹。例えば、CERCLA 制定前のものであるが、シャンプレーン湖の水質汚濁が問題となった 1973 年の *U. S. v. Ira S. Bushey & Sons, Inc.*（バーモント州法下の事件）⁴⁵²では、バーモント地区連邦地方裁判所は、①親会社が 40 個の子会社を利用し事業経営を行っていること、②親子会社の取締役及び執行役員は、実質的に同一人物であったこと、③シャンプレーン湖で事業経営を行う完全子会社は、自社の従業員及び会計士を雇っていなかったことなどから、将来的に発生しうる損害賠償責任を回避するために子会社を利用したとして、法人格否認を肯定した⁴⁵³。

また、水質汚濁が問題となった 1975 年の *U. S. v. Reserve Mining Co.*（ミネソタ州

⁴⁴⁵Bookman, *supra* note 390, at 605. Cindy A. Schipani, *The Changing Face of Parent Subsidiary Corporations: Enterprise Theory and Federal Regulation*, 37 Conn. L. Rev. 619, 704 (2005); Cindy A. Schipani, *Taking it Personally: Shareholder Liability for Corporate Environmental Hazards*, 27 J. Corp. L. 29, 55-57 (2001).

⁴⁴⁶Bookman, *supra* note 390, at 605; Schipani, *The Changing Face of Parent Subsidiary Corporations*, *supra* note 445, at 704. このような主張は、Bestfoods 最高裁判決に対する批判としてはじめて現れたのではなく、従来から存在していることには注意を要する。See Aronovsky & Fuller, *supra* note 324, at 460-463; Brown, *supra* note 323, at 846-847.

⁴⁴⁷Schipani, *The Changing Face of Parent Subsidiary Corporations*, *supra* note 445, at 704; Schipani, *Taking it Personally*, *supra* note 445, at 55-57.

⁴⁴⁸Schipani, *The Changing Face of Parent Subsidiary Corporations*, *supra* note 445, at 704; Schipani, *Taking it Personally*, *supra* note 445, at 55-57.

⁴⁴⁹Alexander & Sawez, *supra* note 9, at 1257-1262. 学説上、派生責任と呼ばれることもある。See Matt Lester, *Supreme Court Defines Derivative Liability, Direct Liability, and Operator under CERCLA*, 7 S.C. Env'tl. L.J. 285, 287 (1998).

⁴⁵⁰Powell, *supra* note 160, at 4-6 & 83.

⁴⁵¹*U.S. v. Ira S. Bushey & Sons, Inc.*, 363 F. Supp. 110, 112 (D. Vermont 1973); *U.S. v. Reserve Mining Co.*, 380 F. Supp. 11, 28 (D. Minnesota 1974).

⁴⁵²連邦政府が、汚染原因者（Spentonbush Transport Service, Inc. [以下、子会社という]）の引き起こした水質汚濁につき、その完全親会社（*Ira S. Bushey & Sons, Inc.* [以下、親会社という]）に対して損害賠償責任を請求した。 *Ira S. Bushey*, 363 F. Supp. at 110.

⁴⁵³*Id.* at 112 & 119.

法下の事件)⁴⁵⁴では、ミネソタ地区連邦地方裁判所は、①親会社が子会社の全株式を保有し、取締役会及び経営方針の決定手続きを支配していたこと、②親会社が、子会社の債務を保証していたこと、③子会社の製品を受け取る主体は、親会社しか存在していなかったこと、④親会社が、子会社の製品を市場価格で買うことがなかった等の認定事実から、将来的に発生しうる損害賠償責任を回避するために子会社を利用していたとして、法人格否認を肯定した⁴⁵⁵。

CERCLA 制定後も、運営者としての直接責任を親会社に負わせることが困難な場合に、法人格否認の法理を適用することにより、親会社に対して所有者としての間接責任を負わせるという動向がみられている⁴⁵⁶。判例の中には、従来の道具理論において決定的要件ではなかった現実支配を用いるものも現れている⁴⁵⁷。

CERCLA に関する判例は、州法の法人格否認に基づく⁴⁵⁸か、連邦法の法人格否認に基づく⁴⁵⁹かという点で分かれている⁴⁶⁰。しかし、いずれの法人格否認も実質的な面では類似しており⁴⁶¹、州法と連邦法のどちらに依拠するかという議論には実用的意義が少ないと評価されている⁴⁶²。

まとめ

本節の検討をまとめると、以下のとおりである。

米国の環境法は、CERCLA の下で、親会社に浄化責任を課している。判例には、親会社について、CERCLA 上の PRP に基づく直接責任を課すものと、法人格否認の法理に基づく間接責任を課すものの両方がある。

このうち、直接責任について従来の判例法は、親会社による現実支配があることを要するか、それとも支配能力の存在で足りるかが争われてきた。しかし、Bestfoods 最高裁判決は、子会社に対する現実支配・支配能力の有無ではなく、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為が問題であるとした。

また、判例法が、浄化責任の範囲を親会社に広げることができたのは、CERCLA 上の PRP を広く設定したことによる。そして、CERCLA は、浄化措置に関して、有害物質によって汚染された施設の浄化措置に要する費用を、国・州が負担するのではなく、当該汚

⁴⁵⁴連邦政府が、汚染原因者 (Armco Steel Corporation [以下、子会社という]) の引き起こした環境汚染につき、当該子会社の 50% ずつを保有する親会社 (Reserve Mining Company と Republic Steel Corporation [以下、親会社という]) に対して損害賠償を請求した。Reserve Mining, 380 F. Supp. at 11.

⁴⁵⁵Id. at 28.

⁴⁵⁶今川・前掲注 (305) 177 頁、吉川栄一『企業環境法』142 頁 (上智大学出版会 2002 年)。

⁴⁵⁷本稿で紹介した Bestfoods 最高裁判決の第一審判決では、現実支配の判断基準を明示した。1991 年のミシガン地区連邦地方裁判所は、現実支配の判断基準として、①子会社の取締役会に対する親会社の関与、②子会社の事業経営に対する親会社の関与、③子会社の日常業務に対する親会社の関与、④子会社の製造、融資、人材政策、廃棄物処理などの個別の経営事項に対する親会社の関与という要素を挙げている。

Aerojet-General Corp, 777 F. Supp. at 573, cert. denied, Bestfoods, 524 U.S. at 66-67.

⁴⁵⁸Joslyn Manufacturing, 893 F.2d at 84.

⁴⁵⁹例えば、個人株主の費用負担責任が肯定された 1984 年の United States v. Mottolo では、ニュー・ハンプシャー地区連邦地方裁判所は、連邦の政策を覆すことを避けるために州法上の法人格否認が採用されないことがあると判示した。Mottolo, 629 F. Supp. at 624. また、汚染施設の前所有者が引き起こした土壌汚染について、当時の親会社の浄化責任を肯定した 1989 年の U.S v. Nicolet, Inc (連邦コモンロー法下の事件) では、ペンシルベニア東部地区連邦地方裁判所は、統一性に対する連邦法上の強い関心があるとして、ペンシルベニア州法の適用を否定し、連邦コモンローに基づく法人格否認を肯定した。Nicolet, 712 F. Supp. at 1201-1202.

⁴⁶⁰Heidelberg, supra note 300, at 882-885.

⁴⁶¹Brown, supra note 323, at 832; Sutphin, supra note 392, at 125.

⁴⁶²Oswald, supra note 301, at 249.

染を起因した者の寄与度を問わず、PRP に対して連帯責任を負担させている。さらに、汚染者負担の原則の観点から、浄化措置の種類及び内容、浄化措置の実施責任と実施主体・費用負担責任を整備している。これに関して、とりわけ注目されるのは汚染浄化を目的とする Super Fund を新設していることである。

第四章 日本の法制度に関する考察

序

第四章では、日本法における親会社責任について考察する。日本では、古くから親会社責任に関する多く研究がなされてきたため、日本法を考察することは有益である。とくに、日本の法人格否認の法理は、米国の法人格否認の法理に影響を受けたという点では、モンゴル会社法6条6項と共通しており、比較考察の対象として不可欠である。

検討の順序として、まず、第一節においては、不法行為費用の外部化防止に関する学説上の考え方と、親会社責任を迫及するための手法として用いられてきた、法人格否認の法理以外の現行法上の制度を概観する。次に、第二節では、法人格否認の法理について考察する。第三節においては、環境法上の浄化責任について検討する。

第一節 日本法上の親会社責任

第一項 学説上の考え方

日本では、従来から閉鎖会社の支配株主と親会社には有限責任を認めるべきではないという見解は存在していたが、モラル・ハザードの問題に基づく不法行為費用の外部化を正面から問題とするものはなかった⁴⁶³。しかし、近年では、米国において不法行為費用の外部化と株主の無限責任に関する議論が展開される中で⁴⁶⁴、不法行為債権者との関係で、有限責任の否定を試みる主張も現れている⁴⁶⁵。

以下では、向井により提案された支配株主の責任と、後藤により提唱された有限責任の弊害に対応するための株主責任の議論を紹介する。

(一) 支配株主の責任

向井は、Mendelson の議論に依拠し、不法行為費用の外部化防止の方策として、支配株主の責任を提案した⁴⁶⁶。向井は、支配株主の責任が正当化される理由として、第一に、支配株主にとって経営に対する監視費用は安いこと⁴⁶⁷、第二に、非任意債権者に対するリスクを回避できる場合でも、回避しないインセンティブを支配株主が持っていること⁴⁶⁸を挙げている。

その上で、支配株主に無限責任を課す場合の支配基準として、形式的支配と実質的支配を挙げる。前者の基準としては、過半数支配ではなく、株主が会社経営に影響力を行使する株式を保有しているかどうかによる。後者の基準としては、支配株主が、①リスクの高い事業活動に関する情報を有し、そのリスクの高さを認識し、それにもかかわらず、②経営者に過大なリスクを取らせ、また、リスク管理への投資を十分促さなかったこと、③リスクの高い事業活動による利益を自分の免責資産へ移動する能力が高く、実際にその能力を行使し、④出資割合よりも大きい利益をリスクの高い事業から得ていることを挙げている⁴⁶⁹。そして、株主に責任を負わせるために、①から④までの状況が揃

⁴⁶³関俊彦「株主有限責任制度の未来像」商事法務 1402 号 22 頁、22 - 23 頁（1995 年）は、社会に散在する資本集中を有限責任の利点とし、現在ある資本を子会社に分割するような場合には有限責任が正当化される理由がないと述べる。

⁴⁶⁴Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1925 ; Mendelson, *supra* note 10, at 1203.

⁴⁶⁵後藤・前掲注（10）446-450 頁、向井・前掲注（10）271-386 頁。

⁴⁶⁶向井・前掲注（10）394 頁-398 頁は、支配株主の責任とは別に、経営者の責任も検討している。

⁴⁶⁷向井・前掲注（10）390 頁。

⁴⁶⁸同上。

⁴⁶⁹同上 389 頁。

っている必要があるとする。また、最終的には、支配株主の責任を法令に明記するべきであると主張する⁴⁷⁰。

（二） 有限責任の弊害に対処するための株主の責任

後藤は、有限責任が原則であるということを前提として、その歪みが生じる場合に限り株主に責任を負わせるべきという立場をとる⁴⁷¹。そして、有限責任の歪みとして、不法行為費用が外部化される場合に、株主に責任を負わせるべきであると主張する⁴⁷²。

その上で、有限責任により不法行為費用が外部化される場合として、事故防止措置実施などに関する株主のインセンティブの観点から検討し、①株主が事故の発生を促進させる積極的な行動を取った場合（作為）や、②株主が事故の発生を抑制する方策を採らなかった場合（不作為）には、有限責任の歪みが生じたと評価すべきであると主張する⁴⁷³。②の場合に親会社に責任を負わせるには、どの範囲で監督義務（作為義務）を課すべきかという問題が生じる。一般的には、株主は会社の日常業務を監督する必要はない。会社の経営者が適切な防止措置を実施しておらず、環境汚染の発生を支配株主が認識した場合に、それを放置せず、是正措置を実施することが要求される⁴⁷⁴。また、環境汚染の潜在的可能性のある活動について、意図的な無視を防止するために、適切な情報を取得することも要求すべきであるとする⁴⁷⁵。そして、上記の①及び②の場合を総合して、不法行為の発生への関与と称する⁴⁷⁶。すなわち、後藤の立場は、リスクの高い事業活動を実施するのみでは株主の責任を肯定していない点において、向井と共通している⁴⁷⁷。また、②は、向井が指摘する経営者に過大なリスクを取らせ、また、リスク管理への投資を十分促さなかった株主という基準を内包するものであると評価できる⁴⁷⁸。

他方、後藤は、損害賠償責任を回避するために事業用資産の賃貸・担保化や事業の複数の会社への分割、利益の恒常的な搾取などが行われている場合にも、不法行為債権者に対する株主の責任が認められるべきであるとする⁴⁷⁹。これは、judgment proof といえるが、ここには向井が指摘するリスクの事業活動による利益を自分の免責資産へ移動する能力が高く、実際にその能力を行使しているという基準も含まれると評価できる⁴⁸⁰。しかし、後藤の立場は、不法行為発生への関与と judgment proof のいずれか一方のみで株主責任を肯定している点、及び judgment proof の方式を利益移転に限定していない点で、向井とは異なっている⁴⁸¹。また、judgment proof について、株主に責任を課すために、向井のように出資割合よりも大きい利益をリスクの高い事業から得ていることを要求しない点でも相違点がある⁴⁸²。

後藤は、以上の株主の責任を実現するための手法として、法人格否認の法理に依拠す

⁴⁷⁰同上 392-393 頁。

⁴⁷¹後藤・前掲注（10） 546 頁。

⁴⁷²同上 546 頁。

⁴⁷³同上 585 頁、592 頁。

⁴⁷⁴同上 548 頁。

⁴⁷⁵同上。

⁴⁷⁶同上。

⁴⁷⁷同上 550-551 頁参照。

⁴⁷⁸同上 551 頁参照。

⁴⁷⁹同上 585 頁。

⁴⁸⁰同上 551 頁参照。

⁴⁸¹同上。

⁴⁸²同上。

ることが現実的であると指摘している⁴⁸³。

第二項 現行法上の制度

日本の会社法では、子会社債権者に対する親会社責任が明文化されていない⁴⁸⁴。しかし、学説上、親会社責任を追及する制度として、様々なものが主張されてきた。本項では、これらの制度について概観する。

(一) 不法行為責任

1. 一般不法行為責任

日本では、民法 709 条の不法行為制度が、親会社責任を追及する手法として用いられる。学説上、親会社が不法行為の発生を促進させる積極的行為を行った場合は、親会社自身による不法行為に十分当たりうると考えられている⁴⁸⁵。

他方、不法行為の発生を促進させる積極的行為がない場合でも、不法行為責任を追及する余地はある。例えば、向井は、株主が将来的に起きる損害賠償責任を予測した上で、それでもリスクの高い事業活動への過剰投資を促すように経営者に指示した明らかな事実がある場合に、不法行為が成立しないとはいえないとする⁴⁸⁶。しかし、事業活動自体に違法性がなく、また、特定の債権者に対する直接的な違法行為がない場合には、親会社の行動によって子会社債権者が損害を被ったことを主張・立証することが困難であるとも指摘する⁴⁸⁷。同様に、後藤は、不法行為費用の外部化は、それ自体が債権者や被害者に対する不法行為であると評価できる可能性が存在するが、明らかな欺罔行為が存在しない場合に、親会社自身による不法行為が成立しうるか定かではないと指摘する⁴⁸⁸。

以上のとおり、親会社責任を追及する手法として民法 709 条の責任を用いることは不可能ではないが、これに関する解釈論の現状からすると、その他の法制度に依拠すべきであるという見解が有力であると思われる⁴⁸⁹。

2. 使用者責任

民法 715 条の使用者責任も、親会社責任を追及する手法として用いられる⁴⁹⁰。主に問題となるのは、子会社が親会社（使用者）の被用者といえるかである⁴⁹¹。

子会社を被用者と解すると、親会社が使用者として容易に責任を負うことになる。しかし、そのような解釈論は、法人格否認の適用要件に関する裁判所の態度と矛盾する⁴⁹²。すなわち、「法人格否認の法理に関する我が国の裁判所の従来の立場によると、形骸化事由ないし濫用事由がない場合に、株主に対して支配の責任を問うとは考えにくい」

⁴⁸³後藤・前掲注（10）586 頁。

⁴⁸⁴親会社の子会社債権者に対する責任に関する規定は、平成 17 年改正前の商法にもなかった。

⁴⁸⁵後藤・前掲注（10）581 頁。

⁴⁸⁶向井・前掲注（10）380 頁。

⁴⁸⁷同上。

⁴⁸⁸後藤・前掲注（10）580 頁。

⁴⁸⁹同上 586 頁参照。

⁴⁹⁰青木英夫『結合企業法の諸問題』82 頁（税務経理協会 1995 年）、向井・前掲注（10）381 頁。また、江頭・前掲注（8）170 頁は、使用者責任の法理の尽きたところに生じた法人格否認の法理といった視点から、法人格否認の法理の体系化を試みとする。

⁴⁹¹向井・前掲注（10）381 頁は、使用者責任における「事業の執行に付き」という要件に着目し議論している。

⁴⁹²同上 382 頁。

と指摘されている⁴⁹³。

このように、親会社責任を追及する手法として、民法 715 条の責任を用いることは不可能ではないが、これに関する解釈論の現状では、限界があるようである。

(二) 債権者保護への法規範

1. 事実上の取締役の責任

親会社責任を追及する手法として、事実上の取締役の責任が主張されうる。事実上の取締役の責任は、東京地判平成 2 年 9 月 3 日⁴⁹⁴により初めて肯定された⁴⁹⁵。その後、いくつかの事件において、事実上の取締役の責任が認められた⁴⁹⁶。その中には、京都地判平成 4 年 2 月 5 日⁴⁹⁷のように、子会社の監査役でかつ親会社の代表取締役である者につき、子会社の業務執行に関与した事実がないにも関わらず、事実上の取締役として監視義務に違反したとして第三者に対する責任を肯定したものもある⁴⁹⁸。

⁴⁹³同上。

⁴⁹⁴本件では、診療所を経営する Y1 社の倒産をきっかけに、同社の取引相手 X が、同社の代表取締役 Y2、事実上の取締役 Y3 に対して、会社倒産を回避すべき義務に故意又は重過失により違反したとして、平成 17 年改正前商法 266 条ノ 3 第 1 項の適用又は類推適用による損害賠償を請求した。裁判所は、① Y3 が Y1 社を設立し、実質的な経営者として、Y1 社の事業経営を支配していた。② Y1 の日常業務の意思決定と業務執行を Y1 社の取締役である Y2 が行使していたが、重要事項の決定権を Y3 が有していた、③ 第三者からも同社の代表と考えられていたことから、「Y2 は Y1 社の代表取締役であったのであり、代表取締役として... Y1 社を倒産に至らせることがないようにすべき義務があり、また Y3 は Y1 社の取締役にはなっていないものの、対外的にも対内的にも重要事項についての決定権を有する実質的な経営者（事実上の代表取締役）であったのであるから、本件において Y3 は Y2 と同様の義務を負うものと言うべきである」と判示した。東京地判平成 2 年 9 月 3 日判例時報 1376 号 110 頁。

⁴⁹⁵竹瀝修「事実上の取締役の第三者に対する責任」立命館法学 5 号 297 頁、301 頁（2005 年）。それ以前にも、「事実上の取締役」ないしこれに類する表現（「実質上の取締役」、「実質上の経営者」、「事実上の代表取締役」）を用いる判例があった。中村康江「近時の裁判例における『事実上の取締役』」立命館法学 2015 年 5・6 号 447 頁、467 頁（2015 年）参照。

⁴⁹⁶近時の判例の以下の二つがある。まず、高松高裁平成 26 年 1 月 23 日判時 2235 号 54 頁では、A に対して保証債権を有する X は、A とその契約相手会社である Y 社間に締結された、A が荷主に対して有する運送代金債権につき、送金先を Y 社の預金口座に変更する旨の契約が詐害行為に当たるとして、Y 社の事実上の支配者である Y1 に対して、429 条 1 項又は不法行為による損害賠償を請求した。裁判所は、「Y1 は、本件送金先変更契約の当時、Y 社の取締役ではないものの、Y 社の経営を主宰していた者であるから、会社法 429 条 1 項の責任を負うべき事実上の取締役というべきところ、本件送金先変更契約の締結は、B 社の財産の散逸を目的とするもので、同社の取締役としての忠実義務に反することは明らかであり、Y1 は、そのことに悪意又は重過失があったと認められる」として、Y1 の責任を認めた。次に、東京地判平成 27 年 2 月 27 日労働経済判例速報 2240 号 13 頁では、A 社に解雇された X が、A 社の代表取締役であった Y2 及び同社の事実上の取締役とする Y1 に対し、民法 709 条ないし会社法 429 条 1 項による損害賠償を請求した。裁判所は、A 社の代表取締役であった Y2 に加えて、Y1 は、登記簿上は A 社の取締役ではないが、A 社の取締役と同じ権限を有し、活動していたことから、同社の実質的な経営者（事実上の取締役）としての Y1 の責任を認めた。従来の判例については、竹瀝・前掲注（495）301-303 頁、中村・前掲注（495）487-499 頁参照。

⁴⁹⁷京都地判平成 4 年 2 月 5 日判時 1436 号 127 頁。本件では、倒産した A 社の代表取締役 Y1 が商品の買入れの時点で代金支払いの見込みがないまま、商品を買入れたとして、債権者 X が、Y1 とともに、A の監査役かつ A 社の親会社である B 社の代表取締役である Y2 に対して、A 社の業務財産を調査する義務、及び A 社の事実上の取締役として Y1 の業務を監視する義務に違反したとして、平成 17 年改正前商法 266 条ノ 3 第 1 項による損害賠償を請求した。裁判所は、「Y2 の言動と A 社の経営状況の浮沈との間には密接な対応関係がみられるのであって、Y2 は、A 社の経営と相当に深い関係をもっており、親会社である B 社の代表取締役として、... A 社の実質的な所有者として、事実上 A 社の業務執行を継続的にやり、A 社を支配していたものであって、A 社の事実上の取締役に当たるといえるべきであ（る）」と判示した。

⁴⁹⁸江頭・前掲注（15）516-517 頁参照。

さらに、学説上、子会社に対して支配力を行使する親会社を、子会社の事実上の取締役（子会社の影の取締役）と評価し、これに取締役の第三者に対する責任規定の適用を認めようとするものもある⁴⁹⁹。しかし、現状では、このような解釈が一般に認められているとはいいがたい⁵⁰⁰。

第二節 法人格否認の法理

第二節では、法人格否認の法理について検討する。まず、法人格否認の法理の展開について述べる（第一項）。次に、法人格否認の法理の構造について検討する（第二項）。最後に、法人格否認の法理が現状どの程度適用されているかについて検討する（第三項）。

第一項 法人格否認の法理の展開

法人格否認の法理とは、特定の会社の存在を全面的に否定するのではなく、その法人としての存在を認めながら、特定の事案について会社の法人格を否定し、その背後にある実体の責任を問おうとする法理である⁵⁰¹。

この法理は、米国の判例法により誕生した⁵⁰²。その後、日本に紹介され⁵⁰³、多くの学説により提唱された⁵⁰⁴。この学説の動きは、下級審に影響を与え、法人格否認の法理を適用する若干の判決が現れた⁵⁰⁵。しかし、判例及び学説の大勢は、法人格否認の法理の導入に対して、①実体法の解釈として法的根拠が不明であること、②一般条項であるため、その適用要件が不明確であること、③他の法的規範又は契約の合理的解釈により妥当な解決が得られる可能性があることから、消極的な見方が強かった⁵⁰⁶。

そのような中で、判例及び学説上の消極的な見方を覆したのは、個人株主が節税のために会社形態を利用した事案において法人格否認を肯定した最高裁昭和44年2月27日

⁴⁹⁹青木秀夫「コンツェルン指揮と責任」私法28号195頁、202頁（1996年）。また、民法719条2項の規定を介して取締役の第三者に対する責任規定（会社法429条）を類推適用することにより、子会社の取締役に指示を与えた親会社…責任を認めようという議論もある。田中誠二『最新会社法論（上）』396頁（勁草書房 再版 1963年）。

⁵⁰⁰後藤・前掲注（10）582頁。また、高橋均『グループ会社リスク管理の法務』（中央経済社 2014年）148頁は、影の取締役の概念が存在しない日本の法制度においては、解釈論として適用は難しいとする。

⁵⁰¹星川長七「株式会社における法人格否認の法理」金融法務事情585号4頁、4-5頁（1970年）、大隅健一郎『会社法の諸問題』4頁（有信堂 新版 1983年）。

⁵⁰²Wormser, *supra* note 188, at 42-86 は、1800年代から1910年前後に至る時期の米国の判例法において誕生した法人格否認の法理について検討している。また、井上和彦『法人格否認の法理』6頁（千倉書房 1984年）、江頭・前掲注（8）3頁も参照。

⁵⁰³松田二郎「コンツェルン関係における株式会社の自主独立性」法曹時報2巻2号70頁、70-94頁（1950年）、大隅健一郎「法人格否認の法理」法曹時報2巻8号407頁、407-420頁（1950年）、大浜信泉「従属会社の独立性とその限界」早稲田法学28巻1号45頁、45-63頁（1952年）。

⁵⁰⁴蓮井良憲「会社の独立性の限界（三）」広島大学政経論叢8巻1号99頁、99-101頁（1958年）、加美和照「会社法人格の限界と否認」私法24号150頁、150-165頁（1962年）、星川・前掲注（501）4頁、4-9頁、小川善吉「法人格否認の法理の適用」金融法務事情560号14頁、14-18頁（1969年）。

⁵⁰⁵たとえば、契約上の義務回避に関する事件において、法人格否認の法理を適用したわけではないが、この法理について言及しているものとして、熊本地判八代支部判昭和35年1月13日下級民集11巻1号4頁。大隅・前掲注（501）34-36頁参照。また、個人株主と会社間の同一性が問題となった事件において、この法理を適用しているものとして、千葉地判昭和35年1月30日下級民集11巻1号194頁が挙げられる。さらに、法人格否認の法理を適用したことと同じ結果をもたらしたものとして、福岡高判昭和43年10月16日下級民集19巻9・10号607頁（信義則による同一視）が存在する。江頭・前掲注（8）4頁注5参照。

⁵⁰⁶奥山恒朗「いわゆる法人格否認の法理と実際」鈴木忠一＝三日月章監修『実務民事訴訟講座第(5)』157頁、159頁（日本評論社 1969年）。

判決である⁵⁰⁷。本件では、最高裁は、会社法人格は法技術であるとし、その否認要件は、①「法人格が法律の適用を回避するために濫用されるが如き場合」（法人格の濫用）と、②「法人格が全くの形骸にすぎない場合」（法人格の形骸化）であると判示した。その後、法人格否認の法理は、下級審判例も含め、最高裁が示した①法人格の濫用、②法人格の形骸化を中心に発展した⁵⁰⁸。

学説上、最高裁が示した①②の場合以外にも拡張すべきであるとする見解がある⁵⁰⁹が、その趣旨は明らかではない⁵¹⁰。

第二項 法人格否認の構造

最高裁昭和44年2月27日判決以降、法人格否認の法理は、法人格の濫用と法人格の形骸化論として体系化されている。

（一） 濫用論の考察

法人格の濫用とは、「法人格が株主により意のままに道具として支配されている（支配の要件）ことに加え、支配者に『違法または不当目的』（目的要件）がある場合」⁵¹¹をいう。

判例は、支配要件に加え、目的要件を必要とする主観的濫用論を取っていると考えられている⁵¹²。その根拠として、最高裁が「新会社の設立は…旧会社の債務免脱を目的としてなされた会社制度の濫用」⁵¹³と判示した点と、「主観的濫用の意図を認定できない場合に備えて『法人格の形骸化』という別の要件を用意している点」が挙げられる⁵¹⁴。また、下級審判例でも、主観的濫用論が一般的に採用されている⁵¹⁵。

そして濫用類型として、①法律上の義務回避⁵¹⁶、②契約上の義務回避⁵¹⁷、③詐害行為

⁵⁰⁷最判昭和44年2月27日民集23巻2号511頁。本件では、債権者XがY社に対して建物の所有権を主張し、Y社が占有している建物部分の明渡し及び損害賠償を請求した。最高裁は、実質的にY社が同社代表取締役Y1の個人企業であり、株式会社とはいふものの、節税のために設立された株式会社組織にすぎないということから、債権者Xの請求を認めた。

⁵⁰⁸江頭憲治郎編『会社法コンメンタール1—総則と設立（1）』92頁〔後藤元〕（商事法務2008年）。

⁵⁰⁹これらの場合のほか、①「基本的な意義を有する団体の法規であって、間接的にもその法規の目的が侵害されることを許されないものの適用に関する場合」、②「当事者が法律上ではなくして事実上別人であることを前提とする法規の解釈が問題である場合において、同一人が会社の形態にかくれて法律上別個の当事者として関与している」ときに、この法理が認められるべきとする見解として、大隅健一郎『会社法の諸問題』23頁（有信堂 再増補版 1964年）がある。これに対して、①②の場合を支持し、これに限るべきとする見解として、奥山・前掲注（506）166-167頁、西島梅春「法人格否認の法理」法学セミナー165号30頁、31頁（1969年）がある。

⁵¹⁰最近の学説では、こうした議論は見当たらない。江頭編・前掲注（508）90-98頁〔後藤元〕。

⁵¹¹江頭・前掲注（15）44頁。

⁵¹²江頭憲治郎「法人格否認の法理」北沢正啓＝浜田道代編『商法の争点I—法律学の争点シリーズ（4-I）』24頁、24頁（有斐閣1993年）。

⁵¹³最判昭和48年10月26日民集27巻9号1240頁。

⁵¹⁴江頭・前掲注（512）24頁。

⁵¹⁵親子会社関係において主観的濫用論を採用したものとして、徳島地判昭和50年7月23日労民集26巻4号58頁、神戸地判昭和54年9月21日労働判例328号47頁、東京地判平成21年12月10日労働判例1000号35頁等参照。

⁵¹⁶法律上の義務の回避に関する判例として、競業禁止義務の回避に関する、熊本地八代判昭和35年1月13日下民集11巻1号4頁、大阪地判昭和63年9月9日判時1314号103頁参照。

⁵¹⁷労働契約・労働法上の義務の回避に関するものとして、徳島地判昭和50年7月23日・前掲注（515）、神戸地判昭和54年9月21日・前掲注（515）、盛岡地判昭和60年7月26日労働経済判例速報1253号19頁等参照。その他の法律上の義務の回避に関するものとして、最判平成7年4月25日判時1530号49頁、大阪高決昭和61年10月27日判タ634号243頁参照。

⁵¹⁸という三類型が中心となっている。学説上、濫用類型について、法人格の否認を認めることに反対する見解はない⁵¹⁹。

一方で、支配要件に加えて、目的要件が必要か（主観的濫用論）、不要か（客観的濫用論）という争いがある⁵²⁰。目的要件を必要としない客観的濫用論を採用する見解は、法人格の利用が公益上の価値観から認容されないという客観的濫用（社会目的に反する）の存在で足りると述べる⁵²¹。しかし、学説の大勢としては、この法理の濫用を防ぎ、法的安定性を確保する観点から主観的濫用論を支持している⁵²²。

（二） 形骸化論の考察

法人格の形骸化とは、米国の道具理論に由来する考え方である⁵²³。これは、少なくとも違法又は不当な目的（目的要件）を必要としない点で、法人格の濫用と異なっている⁵²⁴。具体的には、「株主等による会社の完全な支配に加えて、株主総会・取締役会の不開催や株券不発行等の法定手続の不遵守、役員の兼任、会社と社員の財産・業務の混同等の形式的諸徴表がいくつか存在する場合」（形式的形骸化論）をいう⁵²⁵。

しかし、形式的支配論における形骸化の要素は、単独では決定的なものではなく、いくつを証明すれば、また、どのような事実の組み合わせがあれば、法人格否認の法理が認められるかにつき、判例又は学説では明らかになっていない⁵²⁶。

形式的形骸化論に対しては、いくつかの批判がなされている。第一に、多くの小規模な会社の法人格が否認されることになるため、法的安定性の観点から、認められるべきではないという批判がある⁵²⁷。第二に、形骸化の要素は、法人格否認の法理が究極的に目的としている会社債権者保護と無関係であり、これに着目することは、訴訟において無駄な労力・費用を生み出すとも批判されている⁵²⁸。

また、形式的形骸化論に対して異論を唱えるのは学説だけではない。親子会社におい

⁵¹⁸最判昭和 48 年 10 月 26 日・前掲注（513）。

⁵¹⁹江頭編・前掲注（508）96 頁〔後藤元〕。

⁵²⁰江頭・前掲注（15）44 頁、江頭編・前掲注（508）96 頁〔後藤元〕参照。

⁵²¹田中誠二「法人格否認法理の問題点〔下〕」商事法務 563 号 2 頁、13 頁（1971 年）。また、上柳克郎ほか編代『新注釈会社法(1)』76 頁〔江頭憲治郎〕（有斐閣 1985 年）は、客観的濫用論の根拠として、①法人格の濫用も民法という権利濫用を類推した要件と考えられる以上、民法の権利濫用について客観主義的解釈が支配的であることに鑑み、法人格否認の要件も客観主義によって解すべきこと、及びそれによって原告の立証の困難さが軽減されること、②法人格濫用につき客観濫用説を採用すれば、判例のいう法人格の形骸化は不要となることから、法人格否認の法理の実体法上の根拠を濫用で統一的に説明することが可能となるとともに、法人格の形骸化をめぐる生ずる不明確さを避けうることを挙げる。

⁵²²奥山・前掲注（506）170 頁、蓮井良憲「会社法人格の否認」ジュリスト 451 号 97 頁、101 頁-102 頁（1970 年）。江頭編・前掲注（508）96 頁〔後藤元〕も参照。

⁵²³江頭・前掲注（15）45 頁、江頭・前掲注（8）35 頁、100 頁参照。

⁵²⁴蓮井・前掲注（522）102 頁。また、宇野稔「判例法上現れた親会社の不法行為責任（下）」九大法学 29 号 35 頁、45 頁（1974 年）。

⁵²⁵後藤元「法人格否認の法理」浜田道代＝岩原紳作編『会社法の争点（新・法律学の争点シリーズ 5）』10 頁、10 頁（有斐閣 2009 年）。

⁵²⁶龍田節「法人格否認法理の最近の展開」商事法務 534 号 2 頁、9 頁（1970 年）では、形骸化を示す要素が全部そろっている必要がないとする。江頭編・前掲注（508）97 頁〔後藤元〕も参照。

⁵²⁷田中誠二「法人格否認法理再論」商事法務 885 号 2 頁、4-5 頁（1980 年）、田中・前掲注（521）13 頁、井上・前掲注（502）104 頁。

⁵²⁸江頭・前掲注（8）416 頁。得津晶「法人格否認の法理の源構成」黒沼悦郎＝藤田友敬編『企業法の進路』3 頁、33 頁（有斐閣 2017 年）は、法人格の形骸化に関する判例分析を踏まえ、その上で、江頭的主張は相当であると述べる。このような主張は、従来から上柳ほか編代・前掲注（521）81 頁〔江頭憲治郎〕により主張されていた。

て法人格否認の法理を適用した下級審判例には、形骸化の要素を立証しなくても、株式保有、役員兼任のみならず、営業政策、財政、労務事項に至るまでの現実支配があれば足りる（実質的支配論）とし、その事実のみをもって法人格の形骸化と認定したものである⁵²⁹。また、その中には、労働者のような受動的債権者が存在する場合に、形骸化の要素がなくても、親会社の現実支配があれば、子会社の法人格を否認しうると判示したのもある⁵³⁰。しかし、これに追隨する判決はみられない⁵³¹。

（三） 法人格否認の法理の再評価

日本では、法人格否認の法理を適用することにつき、学説の大勢としてはどちらかといえば消極的な見方が強かった⁵³²。学説上、法人格否認の法理は、一般条項にすぎないとし、他の法律規定の解釈・適用や契約の解釈により解決し得る場合にはまずそれに依存すべきであるという有力な批判がなされてきた⁵³³。そして学説の間では、法人格の否認要件に対するこの批判は、概ね受容されていた⁵³⁴。

これに対して、法人格否認の法理については、立法の不備、主張の立証困難、契約・法令解釈の困難等を乗り越えるという意義があるという評価も一部でなされてきた⁵³⁵。また、最近では、「問題点を明確に認識したうえで法人格否認の法理に依拠するというのが現実的な選択肢」⁵³⁶とも主張されている。さらに、判例の中にも、他の手法により解決しうる場合でも、法人格否認の法理を用いるものがみられる⁵³⁷。

⁵²⁹親子会社において実質的支配論の立場から「法人格の形骸化」を認定した徳島地判昭和50年7月23日労働民例集26巻4号580頁、東京地判平成13年7月25日労働判例813号15頁等がある。なお、徳島地判昭和50年7月23日労働民例集26巻4号580頁は、結論として、法人格の濫用を認めた点で実質的支配論を採用した判決ではない。

⁵³⁰仙台地判昭和45年3月26日労民集21巻2号330頁。本件では、子会社（A社）の解散により解雇された従業員Xらが、法人格否認の法理に基づき、親会社（Y社）に対して、解雇前の賃金の支払いを請求した。裁判所は、株式保有、役員・主要幹部職員の状況、Y社がA社の仕事や収入の搾取及び赤字の増加原因を作り出したこと、経営政策、人事、給与労務対策の決定及び生産目標の決定に至るまで全てにわたり実質的統一的にA社を支配していたことから、実質支配論を採用し、受動的債権者に限定した上で、法人格否認を肯定した。

⁵³¹江頭編・前掲注（508）97頁〔後藤元〕。

⁵³²今中利昭「法人格否認論適用の限界」司法研修諸論集1号95頁、119頁（1977年）、江頭・前掲注（8）171頁。

⁵³³江頭・前掲注（8）5頁、128-130頁。その他にも、江頭と同様な立場をとるものとして、森本滋「いわゆる法人格否認の法理の再検討（二）」法学論業89巻4号45頁、45-47頁（1971年）がある。江頭編・前掲注（508）98頁〔後藤元〕も参照。

⁵³⁴弥永真生「法人格否認の法理」倉沢康一郎＝奥島孝康編『昭和商法学史』271頁、276-277頁（日本評論社1996年）。

⁵³⁵同上279頁。江頭編・前掲注（508）98頁〔後藤元〕参照。

⁵³⁶後藤・前掲注（10）586頁。

⁵³⁷福岡地判平成23年2月17日判例タイムズ1349号177頁は、旧会社（A社）の債権者（X社）が、会社分割制度を濫用して自ら経営するパチンコ店各店について新会社（Y社ら）を設立して、その営業をY社らに移転させた事案である。X社は、法人格否認の法理に基づき、Y社らに対してA社の負担する債務の支払いを請求した。裁判所は、債権者に、詐害行為取消権による救済を求める方法があるとしても、そのことにより法人格否認の法理による救済を求めることが妨げられるものではないとして、法人格否認を肯定した。一方で、株式会社の新設分割が債務を免れる不当な意図に基づくものであるという理由で、新設分割が法人格の濫用に当たるとして、法人格否認を肯定した福岡地判平成22年1月14日金法1910号88頁に対して、その控訴審判決福岡高判平成23年10月27日金法1936号74頁は、当該会社の新設分割が詐害行為に当たるとし、詐害行為取消権による救済のみを肯定している。

第三項 法人格否認の法理の適用の現状

(一) 法人格否認一般

法人格否認の法理は、典型的には、小規模な株式会社が倒産した際、その実質的な一人株主の個人責任を追及するために用いられる⁵³⁸。しかし、この法理は、株主の個人責任追及にとどまらず、小規模企業をめぐる様々な局面（新旧会社間・姉妹会社の間）で適用され、また、親子会社間の法人格の異別性を否認するという形で、いわゆる結合企業に対しても適用される⁵³⁹。

法人格否認の法理が現状どれほど適用されているかについて調査したものとして、得津論文が存在する⁵⁴⁰。得津は、判例体系において、法人格否認の「形骸化」として分類されている 87 件の裁判例を対象に調査を行った結果、適用肯定率は、43.7%であるとする⁵⁴¹。しかし、得津の調査は、「形骸化」に限定されている点で、法人格否認の法理の適用の全体像を把握するのに不十分である。

そこで、本稿では、得津の調査方法に即して、法人格否認の法理の適用の現状を把握するために、平成 30 年 8 月 3 日現在、DI Law 判例体系において、「形骸化」又は「濫用」と分類されている 161 件の判例を対象に調査した。このデータから法人格否認とは異なる手法を用いたと筆者が判断する判例を排除するという方法により分析を試みた⁵⁴²。

確かに、得津が指摘するように、判例体系では、公表判例のみが記録されていることから、セレクションバイアスがかかっている可能性が高い⁵⁴³。しかし、本論の課題は、あくまで法人格否認の法理が現状どの程度適用されているかを把握することである。

調査結果は次のとおりである。検索した判例の内、法人格否認の「形骸化」又は「濫用」と分類された 161 件の中で、法人格否認の適用を肯定した判例が 79 件であるのに対して、否定した判例が 82 件であり⁵⁴⁴、適用肯定率は 49.06%であった⁵⁴⁵。セレクションバイアスの可能性を踏まえた上でも、この適用肯定率は高いように思えるが、先に紹介した米国の判例調査では、法人格否認の適用肯定率は約 40%（1950 年後半-1985 年）⁵⁴⁶、約 35%（1986 年-1995 年）⁵⁴⁷、約 27%（1996 年-2010 年）⁵⁴⁸であったことを考えると、それほど異常な数字ではない⁵⁴⁹。

⁵³⁸江頭・前掲注（15）41 頁。

⁵³⁹同上 41 頁。

⁵⁴⁰得津・前掲注（528）14-34 頁参照。

⁵⁴¹同上 15 頁。

⁵⁴²労働契約上の地位確認及び解雇後の賃金の支払いにつき、法人格否認の法理を否定したが、子会社の解散及び従業員の解雇につき、不法行為に基づく損害賠償責任を肯定したものとして、大阪高決平成 17 年 3 月 30 日労働判例 896 号 64 頁、大阪高判平成 19 年 10 月 26 日労働判例 957 号 50 頁、福岡地判平成 21 年 6 月 11 日労働判例 989 号 20 頁、大阪地判平成 21 年 6 月 19 日労働経済判例速報 2057 号 27 頁等がある。

⁵⁴³得津・前掲注（528）15 頁。

⁵⁴⁴肯定判決として数えたものの中には、法人格否認の法理による救済を肯定しながら、詐害行為取消権の行使も認める旨を判示したものもある。京都地判平成 11 年 4 月 15 日金融・商事判例 1068 号 3 頁、福岡地判平成 23 年 2 月 17 日・前掲注（537）。

⁵⁴⁵添付資料 1 参照。

⁵⁴⁶Thompson, *supra* note 252, at 1048.

⁵⁴⁷Hodge & Sachs, *supra* note 254, at 349.

⁵⁴⁸McPherson & Raja, *supra* note 256, at 944.

⁵⁴⁹得津・前掲（528）16 頁参照。

表 1. 法人格否認の適用肯定率

年代	全事件数	肯定事件数	適用肯定率	三期分の適用肯定率
1968 - 1970	10	8	80.00%	64.38%
1971 - 1980	33	23	69.69%	
1981 - 1990	30	16	53.33%	
1991 - 2000	26	9	34.61%	38.38%
2001 - 2010	43	13	30.23%	
2010 -	19	10	52.63%	
合計	161	79	49.06%	

しかし、1990 年以前と 1991 年以降を比較すると、1990 年までの適用肯定率が約 64%であったのに対して、1991 年以降は、約 38%へと減少していることがわかる（表 1. 参照）。一方で、10 年間の区分でみれば、2010 年以降は、約 53%と前 20 年の適用肯定率を上回っている。

表 2. 法人格否認の肯定率と被告属性

年代	被告が個人である場合			被告が法人である場合		
第一期以外 10 年ごとに区分	事件数	肯定数	年代別適用肯定率	事件数	肯定数	年代別適用肯定率
1968 - 1970	6	5	83.33%	4	3	75%
1971 - 1980	20	14	70%	13	9	69.23%
1981 - 1990	9	8	88.88%	21	8	38.09%
1991 - 2000	1	0	0%	25	9	36%
2001 - 2010	3	2	66.66%	36	11	35.89%
2010 -	2	0	0%	17	10	58.82%
合計	41	29	70.73%	116	50	43.10%

また、法人格否認の法理の適用肯定率は、被告が法人である場合に比べて、個人である場合の方が高いことがわかる（表 2）。具体的には、1990 年までに被告が法人である場合は約 53%であるのに対して、個人である場合は約 77%となっている。また、1990 年以降も、被告が法人である場合は約 48%であるのに対して、個人である場合は 50%となっている。

さらに、法人格否認の肯定率は、被告の属性を問わず、減少傾向にあるといえる（表 2）。具体的には、法人格否認の肯定率は、被告が個人である場合に、1990 年までは約 77%であったのに対して、1991 年以降は 50%へと減少している。また、被告が法人である場合も、1990 年までは約 53%であったのに対して 1991 年以降は約 48%へと減少している。

もちろん、上記の方法には問題もある。すなわち、被告が個人である場合のように、事件数がそもそも少なければ、上図に示したような数字の有効性・妥当性は高くない。そこで、ここでは判例の調査を参考として紹介するに留める。

なお、この調査によれば、法人格否認の法理は、閉鎖会社・新旧会社、兄弟又は姉妹会社、親子会社以外の場合に適用された例はない。

（二） 親子会社の場合

日本における法人格否認の法理は、小規模会社と個人株主間を中心に発展したものであるため、従来の学説では、親子会社間における法人格否認の法理について具体的事実

の分析は、十分に成されていないと考えられる⁵⁵⁰。

そこで、得津の調査方法に即して、親子会社において法人格否認が適用される事案類型を把握するために、平成 30 年 8 月 6 日現在、D1Law 判例体系において、法人格否認の事件と分類されたもののうち、「親子会社の場合」と分類されている 51 件の判例を対象に調査した⁵⁵¹。このデータから法人格否認とは異なる手法を用いたと筆者が判断する判例を排除するという方法で⁵⁵²、法人格否認の法理が判例ではどのように適用されているのかを把握することができると考えられる。

調査結果は次のとおりである。まず、判例体系に、法人格否認の「親子会社の場合」と分類された事案全体で、法人格否認の適用を肯定した判例は 18 件であり、適用肯定率は、約 35.29%である。

表 3. 親子会社において法人格否認が肯定される事案類型

事案類型	全事件数	肯定事件数	割合
子会社の従業員による親会社の責任追及	26	9	34.61%
子会社の不法行為に基づく親会社の責任追及	5	2	40.00%
子会社の契約違反に基づく親会社の責任追及	7	2	28.57%
新設分割に基づく親会社の責任追及	8	5	62.50%
その他の責任追及	5 ⁵⁵³	0	00.00%
合計	51	18	35.29%

そして、法人格否認の法理の適用が争われた事案類型の多くは、労働契約関係に属するということがわかった（表 3）。つまり、法人格否認の法理は、本来商法の分野で発展したものであるが、下級審では、子会社の解散により解雇された従業員という受動債権者の保護のために多く適用されている。

また、子会社の従業員による親会社の責任追及の場合に比べて、不法行為に基づく親会社の責任追及や新設分割に基づく親会社の責任追及の場合は、法人格否認の適用肯定率が高く見える。しかし、上記で指摘したように、事件数がそもそも少ないので、上図に示したデータの有効性・妥当性は高いものではない（表 3 参照）。

まとめ

本節は、以下のようにまとめることができる。

日本では、法人格否認の法理は、有限責任を排除し、親会社責任を追及する手法とし

⁵⁵⁰同上 14-34 頁が法人格否認の形骸化について分析している。

⁵⁵¹添付資料 2 参照。

⁵⁵²労働契約上の地位確認及び解雇後の賃金の支払いにつき、法人格否認の法理を否定したが、子会社の解散及び従業員の解雇につき、不法行為に基づく損害賠償責任を肯定したものについては、前掲注（542）参照。

⁵⁵³①福岡高決昭和 56 年 12 月 21 日判例時報 1046 号 127 頁（親会社の有する株式・更生債権を他より劣位に扱う更生計画に関する事件）、②東京地判平成 3 年 4 月 18 日判例時報 1395 号 144 頁（親会社の全額出資子会社が親会社株式を保有・売却した場合につき、子会社に生じた株式売却損等をそのまま親会社の損害と同視できるかが争われた事件）、③京都地判平成 5 年 11 月 26 日訟務月報 40 巻 11 号 2581 頁（親会社の不法行為債権者が子会社に対して損害賠償を請求した事件）、④東京地判平成 7 年 10 月 26 日判例時報 1549 号 125 頁（親会社の取締役が、支配株式を有する子会社の取締役として関連会社に事業経営に関与した行為が、親会社の取締役としての忠実義務違反には当たるかが争われた事件）、⑤東京地判平成 19 年 7 月 3 日判例時報 1992 号 76 頁（持株会が会社から独立した法的主体であるかが争われた事件）がある。

て、会社法上、重要な役割を担っている。法人格否認の法理は、最高裁昭和 44 年 2 月 27 日判決により、小規模企業の債権者保護を目的として認められた。その後、この法理は下級審判例によって親子会社間においても適用され、発展した。

この法理の構造は、最高裁昭和 44 年 2 月 27 日判決が示した法人格の濫用がある場合に適用される濫用論と、法人格の形骸化がある場合に適用される形骸化論の二つが中心となっている。濫用論については、支配要件に加え、目的要件が必要であるとする説（主観的濫用論）と、不要であるという説（客観的濫用論）がある。判例法は、主観的濫用論の立場を採用しており、ほとんどの学説も、法的安定性の観点からこれを支持している。

一方で、判例では、主観的濫用の意図が認定できない場合に備えて、形骸化論が体系化されている。その判断基準として、現実支配に加え、形骸化の要素が必要であるという説（形式的形骸化論）と、不要であるという説（実質的支配論）の二つがあるが、少なくとも目的要件は不要とされている。判例上、形式的形骸化論をとるものが一般的である一方で、実質的支配論を取ったものも存在する。

第三節 環境法上の責任

本節では、環境法上の責任を中心に考察する。まず、環境法の概要について述べる（第一項）。次に、汚染者負担の原則について考察する（第二項）。続いて、汚染浄化責任について検討する（第三項）。最後に、環境法上の親会社責任について述べる（第四項）。

第一項 環境法の概要

日本では、高度経済成長により 1950 年代後半から環境汚染が多発した⁵⁵⁴。それに従い、環境汚染を対処するための 1967 年の公害対策基本法、1972 年の自然環境保護法、1970 年の大気汚染防止法及び水質汚濁防止法、1970 年の公害防止事業費事業者負担法（以下、負担法という）が立法化されるに至った⁵⁵⁵。その後、環境破壊は世界的に表面化し、国際的な議論が活発になり⁵⁵⁶、このような国際的動向は、各種の条約とその国内法化という形で環境政策にも影響を及ぼした⁵⁵⁷。

そうした中で、1993 年に環境政策の基本方向を示す環境基本法（以下、基本法という）が制定された⁵⁵⁸。基本法は、「国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする」（1 条）。そして環境保全の理念として、第一に、環境の恵沢の享受と継承（3 条）、第二に、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築（4 条）、第三に、国際的協調による地球環境保全の積極的推進等（5 条）を定める。

また、近年では、環境汚染の浄化責任を規定する立法として、2002 年に土壤汚染による健康被害防止を目的とした土壤汚染対策法（以下、土壤法という）の制定、2005 年に汚染原因者に対する浄化責任の仕組みを盛り込んだ水質汚濁防止法の改正がなさ

⁵⁵⁴吉村良一＝水野武夫＝藤原猛爾編『環境法入門』7 頁〔吉村良一〕（法律文化社 第四版 2013 年）。

⁵⁵⁵黒川哲志＝奥田進一編『環境法のフロンティア』3-8 頁〔奥田進一〕（成文堂 2015 年）。

⁵⁵⁶例えば、1992 年に各国の首脳がブラジルのリオ・デ・ジャネイロに集まり、地球環境問題に対処するための「環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言」を決議した。同上 8-9 頁。

⁵⁵⁷日本弁護士連合会編『ケースメソッド環境法』16 頁〔吉村良一〕（日本評論社 第三版 2011 年）。

⁵⁵⁸同上 16 頁。

れている⁵⁵⁹。

第二項 環境法における汚染者負担の原則

汚染者負担の原則は、1972 年の OECD の勧告の中で、加盟各国が採用すべきことが宣言された「汚染者支払の原則」に由来する⁵⁶⁰。経済学では、この原則につき、①高額の損害額を負担するより、汚染防止費用の方が安いことを企業に認識させる効果を持つ、②環境汚染を引き起こした各企業の個別責任を明らかにする効果を持つ、といった点が評価されている⁵⁶¹。

日本の基本法では、公的事業主体が実施する事業について、「その事業の必要を生じさせた者にその事業の必要を生じさせた限度においてその事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担させる」とされ、汚染者負担の原則が明記されている（基本法 37 条）。この原則は古くから明文で定められており⁵⁶²、環境汚染の原因者がそれに係る費用を負担するという汚染原因者の責任を中心に発展し、環境政策の指導理念を構成する重要な原則とされてきた⁵⁶³。そして、汚染防止又は浄化だけではなく、環境復元費用、被害者救済費についても及ぶと考えられており、深刻な環境汚染の経験とその反省によるものであるとされる⁵⁶⁴。

汚染原因者は、環境法制定後だけではなく、それ以前の環境汚染についても環境責任が追及できるか否かが問題となる。この問題を正面から扱った事例は少ないが、負担法 3 条に基づき、防止事業費用が求められた事案において、事業者が憲法 39 条との関係で本法の遡及的適用の合憲性を争った事件がよく引用されている⁵⁶⁵。下級審裁判例ではあるが、同事件では「公共の福祉に適合する」場合に限り、遡及的適用を肯定した⁵⁶⁶。

（一） 負担法における汚染原因者の責任

1970 年に環境汚染の防止・浄化を目的として制定された負担法では、汚染者負担の原則が採用されている。そして、浄化措置の仕組みとして、国又は地方公共団体が主体となって行う公害防止事業（浄化措置）の費用について、汚染原因者にその費用又は一部を負担させている（3 条）。また、基本法 22 条 1 項に基づき、負担法では、公害防止事業として事業者が要する費用の一部を国が補助・援助することが認められている（負担法 2 条 2 項）。

しかし、公的資金による援助に対して、「その一部とはいえ、国がその費用を事業者に対して補助あるいは援助できるとすることは、…この原則の理念に反する」⁵⁶⁷という批判がある。また、汚染の防止事業・浄化事業の実施主体を、汚染原因者ではなく、国

⁵⁵⁹大塚・前掲注（121）21-24 頁参照。

⁵⁶⁰同上 65 頁参照。

⁵⁶¹植田和弘ほか『環境経済学』167 頁、175 頁〔植田和弘〕（有斐閣 1991 年）。

⁵⁶²環境基本法（1993 年）の前にも、この原則を定めたものとして、自然公園法（1957 年）、水質汚濁防止法（1970 年）、公害防止事業費事業負担法（1970 年）、自然環境保全法（1972 年）等があった。日本における汚染者負担の原則の歴史的背景と発展について、吉村良一『環境法の現代的課題—公私協働の視点から』279-284 頁（有斐閣 2011 年）参照。

⁵⁶³吉川・前掲注（319）186 頁。

⁵⁶⁴吉川・前掲注（456）121 頁。

⁵⁶⁵名古屋地判昭和 61 年 9 月 29 日判時 1217 号 46 頁。高橋滋「土壤汚染対策法の論点」ジュリスト 1233 号 7 頁、11-12 頁（2002 年）、大塚直「土壤汚染対策法の法的評価」ジュリスト 1233 号 15 頁、17 頁（2002 年）参照。

⁵⁶⁶名古屋地判昭和 61 年 9 月 29 日・前掲注（565）。

⁵⁶⁷吉川・前掲注（456）124 頁。

又は地方公共団体としている点でも問題があるという批判もある⁵⁶⁸。

（二） 土壤法における土地所有者等の責任との関係性

2002 年に制定された土壤法では、土壤汚染の顕在化と諸外国における土壤汚染対策法の国際的動向を参考にして、汚染原因者の責任と並んで、土地所有者等の責任が導入された⁵⁶⁹。

土壤法では、都道府県知事により要措置区域に指定された土地について、当該土地の所有者等が除去措置を実施すべきことが規定されている（7 条 1 項）。そして、土地所有者等は、土地所有者のみならず、管理者又は占有者を含む概念であるとされる（3 条 1 項）が⁵⁷⁰、その範囲は明確ではない⁵⁷¹。

土地所有者等の除去措置の実施責任が正当化された理由として、次の点が挙げられる⁵⁷²。①土壤汚染が生じている場合に、土壤汚染による危険な状態を支配している者は、その危険の防止に責任を有する。②除去措置を実施するために、土壤汚染に係る土地の管理状態の変更に係る権限や、土地の利用方法を考慮することが必要となることから、当該土地の権限を有する土地所有者等がかかる措置の主体となることが適当である。

また、土地所有者等が原則として汚染の除去措置を実施することで、汚染原因者が特定できない（法人の場合には破産・解散、個人の場合には死亡・所在不明）⁵⁷³場合にも、除去措置が実施されることとなり、土地所有者等の責任は、除去措置制度の空洞化を防止するものと位置付けられる⁵⁷⁴。さらに、土壤汚染については、原因と結果との間に相当なタイム・ラグが存在し、汚染者負担の原則の徹底には困難があることから、汚染の直接の汚染原因者ではなく、土地の所有者等を責任主体として捕捉することが法政策上適当であると評価されている⁵⁷⁵。

もっとも、本法では、汚染原因者の責任が全く否定されたわけではなく、当該土地の所有者以外の者の行為（汚染原因行為⁵⁷⁶）によって当該土地の汚染が生じたことが明らかであり、その行為をした者（汚染原因者）に汚染の除去措置を行わせるのが相当である場合には、都道府県知事は、汚染原因者に対して除去措置を実施させるものとされている（7 条 1 項ただし書）。そして、汚染原因者には、相続、合併又は分割によりその地位を承継した者が含まれる（同）。

また、土地所有者等は、土地所有者等に汚染原因がない場合にも関わらず、除去措置を実施した場合に、当該除去措置に要した費用を汚染原因者に対して請求できる（8 条 1 項）。したがって、汚染原因者が明らかであるときには、浄化費用は、最終的に汚染

⁵⁶⁸同上 124 頁。

⁵⁶⁹高橋・前掲注（565）7 頁、石巻実恵「我が国の土壤汚染対策法制における責任のあり方に関する一考察（2・完）」早稲田法学誌第 64 巻 2 号 103 頁、118 頁（2014 年）。

⁵⁷⁰吉川・前掲注（319）188 頁参照。

⁵⁷¹小澤・前掲注（313）47 頁、202 頁。

⁵⁷²深律功二『土壤汚染の法務』（民事法研究会 2010 年）75 頁。

⁵⁷³高橋・前掲注（565）7 頁。

⁵⁷⁴大塚・前掲注（121）413 頁、石巻実穂「ドイツにおける環境法上の原因者負担原則と状態責任との関係」早稲田法学会誌 67 巻 2 号 41 頁、43 頁（2017 年）参照。

⁵⁷⁵吉川・前掲注（319）187 頁。

⁵⁷⁶汚染原因行為には、「特定有害物質又は特定有害物質を含む個体若しくは液体を埋め、飛散させ、又は地下に浸透させる行為」が該当する。土壤汚染対策法施行規則 4 条 1 項。また、この行為には、故意・過失を問わず、また、自ら特定有害物質を使用・処理等したのではなく、汚染土壤の飛散又は流出を防止するための設備が設けられている場合において、当該設備を土壤汚染が生じさせる程度に損傷し、又はその機能に障害を与える行為も含まれる。土壤汚染対策法施行通知第 4 の 1（6）⑤イ（イ）参照。

原因者が負担することになる⁵⁷⁷。そのため、汚染者負担の原則から、本法は、「土地所有者に汚染除去における主導的役割を割り当てている」⁵⁷⁸という見解は説得的であるように思われる。

しかし、土壤法における土地所有者の責任に対して、以下の批判がなされている。第一に、土壤法7条1項によると、善意無過失の土地所有者にも責任を課することになるが、そのような土地所有者は、土壤汚染の発生とは無関係であるため、無制限に責任を課することは、寄与度原則に基づく汚染原因者の責任よりも厳格であり、妥当ではないという批判がある⁵⁷⁹。第二に、土壤法における責任体系が原因者負担の原則を採用しているが土地所有者の責任を厳格に定めていることから、原因者負担原則に矛盾するという批判もある⁵⁸⁰。

第三項 環境法上の浄化責任

ここでは、環境法上の汚染浄化責任について、第一に、1970年に制定された負担法⁵⁸¹と、第二に、2002年に制定された土壤法を中心に検討する。

(一) 措置実施責任と実施主体

負担法では、浄化責任の実現は、国又は地方公共団体が中心となっていて行われることになっている。汚染浄化の仕組みとして、国民の健康、環境保全に責任を負う国又は地方公共団体が、環境汚染の防止・有害物質の浄化措置の実施主体となって公害防止事業を実施する⁵⁸²。ただし、最終的には、公害防止事業に要した費用について、汚染原因者にその費用の全部又は一部を負担させるものとなっている(3条)。

公害防止事業には、汚染防止措置のみではなく、浄化措置、被害者救済の措置も含むとされる⁵⁸³。負担法施行令⁵⁸⁴によれば、汚染防止措置としては、工場又は事業場が設置されており、又は設置されることが確実である地域の周辺の地域において実施される緑地等の施設設置及び管理事業(施行令1条1項)が挙げられている。汚染浄化措置には、第一に、有害物質により汚濁された河川、湖沼、港湾等の水域において実施される浚渫事業、導水事業(施行令1条2項)、第二に、有害物質により汚染された農用地若しくは農業用施設又はダイオキシン類、土壌について実施される客土事業、施設改築事業(施行令1条3項)がある。また、被害者救済措置として、第一に、下水道その他の施設で特定の事業者の事業活動に主として利用される設置事業(施行令1条4項)、第二に、工場又は事業場の周辺にある住宅の移転の事業と、その他の事業に類するもの(施行令1条4項)が規定されている⁵⁸⁵。

次に、土壤法では、都道府県の知事は、土壤汚染により人の健康被害が生じる恐れがあると認めるときは、当該土地の所有者に対し除去措置実施を命じることができるとも規定されている(7条)⁵⁸⁶。また、①汚染原因者が土地所有者等ではないことが明らかで、②汚染原因者に汚染の除去措置を行わせるのが相当である場合に、当該原因者に除

⁵⁷⁷高橋・前掲注(565)12頁。

⁵⁷⁸同上12頁。

⁵⁷⁹石巻・前掲注(574)43頁。

⁵⁸⁰同上85頁。

⁵⁸¹ただし、負担法は、公害対策基本法22条に基づくものである。

⁵⁸²吉村=水野=藤原編・前掲注(554)132頁〔吉村良一〕。

⁵⁸³大塚・前掲注(121)656-657頁。

⁵⁸⁴公害防止事業費事業者負担法施行令(昭和四十六年五月八日政令第百四十六号)。

⁵⁸⁵吉川・前掲注(456)123頁参照。

⁵⁸⁶吉村=水野=藤原編・前掲注(554)132頁〔吉村良一〕参照。

去措置を実施させることができる（7条1項ただし書き）。①について、2016年度の環境省の調査によれば、汚染用地において汚染原因者と土地所有者が異なる事例は、全体の約26.5%を占めている⁵⁸⁷。②に関して、土壤法7条1項ただし書きは、汚染原因者に当該除去措置を実施させることが相当であることを要件としている。しかし、執行通知第4の1(7)は、汚染原因者に資力が全くない場合、及び土地の所有者等が措置を実施する旨の合意があったとみなされる場合等の汚染原因者に除去措置を実施させることが相当でない場合について規定するのみである⁵⁸⁸。

除去措置の内容は、要措置区域内において汚染の除去等の措置又はこれと同等以上の効果を有すると認められる汚染の除去等の措置を含む（7条3項）。そして、除去措置等の内容は、土壤法の施行規則40条、別表第6で定められている。類型としては、①地下水の水質の測定（別表第6の1の項）、②原位置封じ込め（別表第6の2の項）、③遮水工封じ込め（別表第6の3の項）、④地下水汚染の拡大の防止（別表第6の4の項）、⑤土壤汚染の除去別表（第6の5の項）、⑥遮水工封じ込め（別表第6の6の項）、⑦不溶化（別表第6の7の項）、⑧舗装（別表第6の8の項）、⑨立入禁止（別表第6の9の項）、⑩土壤入換え（別表第6の10の項）、⑪盛土（別表第6の11の項）に区分される。除去等の手段については、対象となる土壤汚染の深刻度によって選択される⁵⁸⁹。

（二） 費用負担責任と国による援助

汚染原因者は、負担法3条に基づき、公害防止事業に関する費用負担責任を負っている。したがって、国又は地方公共団体は、汚染原因者に対して、公害防止事業に要した費用の全部又は一部を課することができる⁵⁹⁰。

しかし、汚染原因者に対して費用総額を課することが妥当ではない場合につき、汚染防止又は浄化措置に係る汚染の程度、汚染の原因となる物質が蓄積された期間等の事情により、国による援助を認めており（4条）⁵⁹¹、現実には、事業者の負担率はそれほど高くはない⁵⁹²。また、負担法は、費用負担責任について強制執行の方法を採用している（12条）が、「浄化事業執行者である国・地方公共団体は、必ずしもすべてにわたり強制徴収をすることにいたっていない」とされる⁵⁹³。

他方、土壤法では、土地所有者等は、汚染原因者が明らかでない場合に、土地所有者等が除去措置を実施し、その後、汚染原因者に費用を求償できるとされている（8条1項）。そして、汚染原因者が複数いる場合は、費用総額について、寄与度原則に基づく割合的責任となっている（施行規則34条2項）⁵⁹⁴。

また、土地所有者等の求償権につき、特別の消滅時効が設けられている。すなわち、土地所有者等の求償権は、浄化措置を講じ、かつその行為をした者（汚染原因者）を知った時から三年間行使しないときは、時効によって消滅する。また、浄化措置を講じた時から三十年を経過した時も、同様とする（8条1項）。なお、土壤法は、土地所有者

⁵⁸⁷環境省水・大気環境局「平成27年度土壤汚染対策法の実施状況及び土壤汚染調査・対策事例に関する調査結果」（2012年）19頁、43頁〔http://www.env.go.jp/water/report/chousa_03.pdf〕参照。

⁵⁸⁸深律・前掲注（572）77頁、431頁参照。

⁵⁸⁹同上83-94頁。

⁵⁹⁰吉川・前掲注（456）122-123頁。

⁵⁹¹同じ趣旨の規制は、環境基本法22条1項、水質汚濁法29条、騒音規制法23条、悪臭防止法16条等にもある。

⁵⁹²吉田文和「日本における土壤汚染対策と費用負担問題」環境と公害26巻4号16頁、17頁（1997年）は、事業者の負担率は、約42%に留まっているとする。

⁵⁹³植木哲『環境汚染への対応—廃棄物処理をめぐる法理と実務』153頁（新日本法規1995年）。

⁵⁹⁴深律・前掲注（572）77頁。

や汚染原因者の費用負担を軽減するために、政府からの補助金と政府以外の者からの出えんによる 5 億円の土壌汚染対策基金を創設し、費用の一部を補助している⁵⁹⁵。

第四項 環境法上の親会社責任

日本の環境法の下で、子会社に起因した環境汚染につき、親会社責任が追及されることは稀である⁵⁹⁶。その理由としては、環境汚染に対する汚染防止又は浄化措置にかかった費用につき、国による援助が認められることや、親会社の資金援助がなされることが考えられる。親会社による資金援助がなされた例としては、1999 年に子会社 JCO が引き起こしたウラン放出の事件がある。本件において、約 154 億円の損害賠償金が請求されたが⁵⁹⁷、10 億円の保険金を充てても、JCO 単独では残額約 140 億円の支払いに応じることが困難となった⁵⁹⁸。そこで、科学技術庁が、JCO の親会社に対し被害者救済への支援を要請したところ⁵⁹⁹、親会社により約 120 億円の資金援助がなされた⁶⁰⁰。

(一) 親会社の直接責任

1. 負担法上の「事業者」

負担法は、浄化費用を負担すべき事業者の範囲について、公害防止事業に係る公害の原因となる事業を行い又は行うことが確実である者を規定している⁶⁰¹ (3 条)。したがって、次のような場合でない限り、親会社の直接責任は成立しないと考えられている⁶⁰²。合併前の会社の子会社が操業していた工場の跡地からダイオキシン類が発見された事件では⁶⁰³、裁判所は、その子会社への指揮、監督の関係上、親会社がダイオキシン類を投棄した主体として評価することができ、かつ、それが子会社の清算のために親会社が行った事業活動の一環であるといえる場合には、当該親会社を合併した後の会社が、公害防止事業費事業者負担法 3 条にいう「当該公害防止事業に係る公害の原因となる事業活動」を行った事業者と該当するとされた。

また、負担法とは別に、水質汚濁法 19 条は、工場又は事業場（施設）を設置した事業者に対して、排出基準に適合しない水の排出を禁止し（12 条）、これに違反して他人に損害を与えたときは、たとえ無過失であっても損害賠償責任を課している。そこで、子会社に処理設備について管理・運用を委託していたとしても、施設等の設置者たる親

⁵⁹⁵吉川・前掲注 (319) 186 頁。

⁵⁹⁶環境汚染の局面における親子会社の責任が問題となったものとして、以下の二つがある。一つ目は、環境汚染を引き起こした子会社を合併させた親会社の責任が肯定された東京地判平成 18 年 2 月 9 日・前掲注 (596) である。二つ目は、親会社の引き起こした環境汚染に対し子会社責任が問題となった東京地判平成 4 年 2 月 7 日判例時報平成 4 年 4 月 25 日臨時増刊号 3 頁である。

⁵⁹⁷本件では、子会社 JCO に対する賠償請求（被害の申出）の総数は 8000 件以上あり、請求後の調査や被害者の取下げなどを経た結果、最終的に約 7000 件が実際の賠償対象となった。文部科学省「原子力損害賠償制度の在り方に関する検討会 第 1 次報告書」1 頁、3 頁。〔http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/007/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2009/06/29/1279826_1_1.pdf〕（2008 年 12 月 15 日）。

⁵⁹⁸同上 3 頁。

⁵⁹⁹同上、柳沼充彦「東海村 JCO ウラン加工工場臨界事故を振り返る—周辺住民の健康管理の在り方を中心に」立法と調査 338 号 131 頁、131 頁（2013 年）参照。

⁶⁰⁰徳常泰之「原子力損害賠償制度（原子力保険）の適用に関する一考察—JCO の事例を考察」関西大学商学論集第 57 巻 2 号 25 頁、32 頁（2012 年）。

⁶⁰¹吉川・前掲注 (456) 147 頁。

⁶⁰²同上 136 頁。

⁶⁰³東京地判平成 18 年 2 月 9 日・前掲注 (596)。これは、東京高判平成 20 年 8 月 20 日判例タイムズ 1309 号 137 頁により支持された。

会社に対して、負担法上の事業者としての責任を課すことも可能であるという主張がある⁶⁰⁴。

2. 土壌法上の「土地所有者等」

土壌法は、汚染者負担の責任を超えた土地所有者等の責任を導入したものであるが、子会社に起因した土壌汚染に対する親会社責任については規定していない。したがって、以下のような場合でない限り、土壌法に基づく親会社の直接責任が成立しないと考えられる。

第一に、土壌法は、汚染浄化費用を負担すべき土地所有者について、土地所有者、管理者又は占有者を含むと規定している（3条1項）。そのため、土壌法7条1項に基づき、汚染された土地の所有者、管理者又は占有者の地位にある親会社は、除去措置の実施責任を負うことになる。

第二に、土壌法は、土地所有者等の責任とは別に、公平の観点から、汚染原因者の責任を採用し⁶⁰⁵、その汚染原因者には、土地の相続、合併又は分割によりその地位を承継した者が含まれる（7条1項）と規定している。そのため、合併又は分割によりその地位を承継した親会社も直接責任を負うことになる。

（二） 法人格否認の法理

親会社に汚染浄化責任を課すために、法人格否認の法理を適用したものはみられない。しかし、環境汚染に起因した健康被害に対する賠償責任において、法人格否認の法理が問題となったものとして、東京地裁平成4年2月7日判決がある⁶⁰⁶。これは、環境汚染の局面で法人格否認の法理の適用が問題となった事例として、よく引用されるので、以下に紹介する。

本件では、水俣病未認定患者6人（債権者X）が、水俣病の発生及び拡大につき、チッソ株式会社（親会社A）とその完全子会社三社（子会社B1、B2、B3）等に対して損害賠償を請求した。裁判所は、最高裁昭和44年2月27日判決が示した法人格の濫用と法人格の形骸化に依拠した。まず、子会社の設立は、経営上の合理性を有していたことに加え、親会社が損害賠償責任を予測し、この責任を回避するために法人格を濫用したと認定できないと言及した。

次に、法人格の形骸化についても、①親会社Aは、子会社Bの株式を全部又は大部分を保有したこと、②主要役員の兼任を通じ、子会社との経営の一体化を図ったこと、③親会社Aは子会社Bの事業経営及び労働政策について全面的に現実支配を行使していたことを認定しつつも、形骸化の要素⁶⁰⁷の存在が必要であるとして、それが認められないことから、法人格否認を否定した。

その後、学説上、環境汚染の局面における法人格否認の法理に関する議論がみられるようになった⁶⁰⁸。その中には、東京地裁平成4年2月7日判決を批判し、現実支配が認定される場合に、客観的濫用に基づく否認が認められるべきであると主張するものもあ

⁶⁰⁴吉川・前掲注（319）137頁。

⁶⁰⁵深律・前掲注（572）76頁。

⁶⁰⁶東京地判平成4年2月7日・前掲注（596）。

⁶⁰⁷子会社Bは、独自の権原に基づき、資産、設備等を保有しており、両社間に財産の混同はないこと、子会社Bの従業員関係、取引や業務活動は企業会計上明確に区分され、両者の間に混同はみられず、外部監査も受けていることから、法人格の形骸化が認められなかった。東京地判平成4年2月7日判例・前掲注（596）。

⁶⁰⁸井上和彦「法人格否認の法理に基づく被告チッソの子会社に対する損害賠償請求が棄却された事例」金融商事判例942号38頁、42頁（1994年）、宮島司「法人格否認の法理と完全子会社の不法行為に基づく損害賠償責任」ジュリスト臨時増刊1024号104頁、106頁（1993年）。

る⁶⁰⁹。

まとめ

検討の概要を、以下のようにまとめることができる。

日本の環境法では、その規定の解釈上、親会社に直接責任を課すことには困難がある。具体的には、負担法の解釈上、親会社を「事業者」として捉えることには限界がある。また、土壌法では、土地を所有していない親会社を土地所有者等として捉えることには、困難がある。

法人格否認の法理を適用することより、親会社に浄化責任を課すことは不可能ではないが、そのような事例はほとんどみられない。

⁶⁰⁹井上・前掲注（608）40頁。

第五章 親会社責任に関する考察

序

ここまで、モンゴルの環境汚染の局面における親会社責任に関する法制度の不備を踏まえながら、米日法における親会社責任について検討してきた。それに続き、以下では、まず、一節において、モンゴル法への示唆を探る前に、米日法における親会社責任の規律について比較考察を行う。

次に、第二節では、米日法における親会社責任の議論を参考にし、親会社はどのような場合に、いかなる法的責任を負うべきかについて考察する。その上で、米日法における親会社責任の規律から得られるモンゴル法への示唆を探究する。

第一節 米日法における親会社責任の比較考察

本節では、まず、両国における不法行為費用の外部化問題を正面から捉えようとする学説上の考え方と、現行法上の制度の相違点を示しておく。次に、両国における法人格否認の構造と、環境法上の責任について比較考察を行う。

第一項 親会社責任に関する議論

(一) 学説上の考え方

米日の学説上、不法行為費用の外部化防止の観点から、現行法上の制度が不十分であると評価し⁶¹⁰、不法行為の局面における株主に無限責任を課すべきであるという学説が現れている。具体的には、以下のとおりである。

米国では、会社に起因した不法行為につき、株主に損害賠償責任を課するという無限責任制度が提案されている。この提案は、不法行為費用の外部化防止を促す動機を株主に与えるという点で優れているが、不法行為の局面における有限責任を全面的に否定しようとしている。これは、二つの見解に分類できる。

一つ目は、出資比率に応じた比例責任を株主に課するという Hansmaan & Kraakman (1991) の見解である⁶¹¹。すなわち、この見解は、事業内容について決定できない受動的な少数株主にも無限責任を課するというものであり、学説上多くの批判がなされてきた（第三章一節一項（一））。二つ目は、Hansmaan & Kraakman (1991) が提案した比例責任について批判を加えた上で、無限責任を負う株主範囲を支配株主に限定するという Mendelson の見解である⁶¹²（第三章一節一項（二））。いずれの提案も、株主としての地位に基づいて株主に無限責任を課するというものである。

これに対して、日本では、米国のように、株主の範囲を限定する議論がなされていないわけではないが、議論の方向性としては、どのような場合に株主に責任を課すべきかという問題へと展開している。この提案は、不法行為の局面における有限責任に批判的であるが、基本的には、有限責任が有益な制度であると評価している点で、現実的である。この提案は以下の二つに分類できる。

一つ目は、支配株主が、①会社を実施させる事業のリスクの高さについて認識しているにもかかわらず、②経営者に過大なリスクを取らせ、また、リスク管理への投資を十分促さず、③利益移転を行い、④出資割合よりも大きい利益を得ている場合に、責任を

⁶¹⁰しかし、本稿で紹介した学説の中で、不法行為費用の外部化を防止する手法の一つとして、法人格否認の法理を用いることを否定しない学説もある。後藤・前掲注（10）586頁。

⁶¹¹Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1932-1933.

⁶¹²Mendelson, *supra* note 10, at 1302-1303.

課すという向井の見解である⁶¹³。この見解は、①から④までの場合がそろっていなければ、株主に責任を負わせない（第四章一節一項（一））。

二つ目は、不法行為の発生への関与、又は損害発生前の Judgment proof が株主により行われている場合に、株主に責任を課すという後藤の見解である⁶¹⁴。この見解は、不法行為の発生への関与、Judgment proof のいずれか一方が存在していれば、株主に責任を負わせる（第四章一節一項（二））。

いずれの提案も、株主としての地位に基づいて、株主自身に責任を課すのではなく、会社の事業経営に対する株主の支配力行使に着目している。注目されることに、向井は、不法行為の局面における有限責任について後藤より批判的であるが、その有限責任が否定される場合を③及び④によって限定しようとしている。

このように、米国では、株主の責任に関する議論は、株主の範囲を中心になされているのに対して、日本では、株主が責任を負う場面へと展開されている。

（二） 現行法上の制度

各章で論じてきたように、親会社に責任を負わせるための手法として、米日では、多様なものが考えられている。具体的には、米国では、代理法理を中心として議論がなされている（第三章一節二項（一））が、日本では、主として、不法行為制度をめぐって議論がなされている（第四章一節二項（一））。また、米国の債権者保護のための法規範としては、詐欺的譲渡規整、衡平法上の劣後化を中心として議論がなされている（第三章一節二項（二））が、日本では、主として、事実上の取締役の責任をめぐって議論が行われている（第四章一節二項（二））。

両国では、子会社の事業経営に対する親会社の支配力行使、及びそれによって損害が発生したことを示す事実をもって、子会社債権者が受けた損害を回復する法理が構築されてきた。この法理は、米国の判例法において誕生し、日本にも継受されており、一般には、法人格否認の法理と呼ばれる（第三章二節・第四章二節）。

また、環境汚染の局面では、汚染者負担の原則の観点から個別に負担させようとする手法も確立しつつある。このための手法として、両国において環境法上の浄化責任が整備されている（第三章三節三項・第四章三節三項）。とりわけ米国では、浄化責任を負う主体は、広く親会社に及んでいる（第三章三節四項）。特に、親会社責任の要件は、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為に着目する傾向にある（第三章三節四項（一）2.）。

このように、両国では、親会社に責任を負わせるための手法として、多様なものが考えられてきた一方で、これらの制度の限界を克服する法人格否認の法理や、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為に着目した環境法上の責任も、整備されつつある。

第二項 法人格否認の構造

米日における法人格否認の法理は、形式的な面では、相違点を有するが、実質的には法継受の関係にある。そこで、本項において、米日における法人格否認の法理について比較考察を行う。その際、まず、米日における濫用論について論じる。次に、米日における形骸化論について分析を行う。最後に、米日における法人格否認の法理にと他の手法との関係性について論じる。

⁶¹³向井・前掲注（10）389頁。

⁶¹⁴後藤・前掲注（10）547-550頁。

（一） 濫用論の考察

米国では、濫用論というべき見解は、1800年代から1910年代の判例法の中に現れたが、その後、支配論の中に発展的に解消するに至った（第三章二節二項（一））⁶¹⁵。これに対して、日本では、濫用論は、当時の米国法の影響を受け、古くから提唱されたこともあり⁶¹⁶、最高裁昭和44年2月27日判決以来、法人格の濫用として体系化されるに至った⁶¹⁷（第三章二節二項（一））。

そして、米日における濫用論が対象とされた事案類型は、ほぼ同じものである。具体的には、1910年代の米国では、主として①法律規定の回避、②契約上の義務回避、③債権者の詐害という三類型を中心に発展した⁶¹⁸。日本においても、濫用論は、①法律上の義務回避、②契約上の義務回避、③債権者の詐害を中心に適用されている⁶¹⁹。

この点について、江頭によれば、米国の濫用論が対象とされた三類型が、法人格否認の法理の典型例として日本においてなじみ深いのは、いままで日本に紹介されてきた法人格否認の法理は、圧倒的にこの時代の米国法だからであると指摘している⁶²⁰。しかし、日本の濫用論は、米国と異なって、会社法人格がその背後にある主体により道具として支配されている（支配要件）ことに加えて、違法又は不当目的（目的要件）が必要であるとする主観的濫用論が採用されている⁶²¹。一方で、米国では、濫用論は、法人格の意図的濫用又は公益侵害の利用を出発点としており、それを超えるものではなかった⁶²²。

（二） 形骸化論の比較考察

現在、米日における法人格否認の法理の共通点として挙げられる特徴は、法人格の濫用が存在しない場合にも、同法理の救済範囲が広げられているということである。

米国では、1930年代から、会社法人格がその背後にある主体により道具として利用されている場合に、法人格否認が認められるという道具理論の考え方が支配的であった⁶²³（第三章二節二項（二））。

一方で、日本では、最高裁昭和44年2月27日判決によって、法人格の利用につき、主観的濫用が認定できない場合に備えて、法人格の形骸化論が体系化された⁶²⁴。そしてそれは、学説上、米国の判例法にいう「道具理論」と関連するものとして受け取られてきた⁶²⁵（第四章二節二項（二））。

さらに、注目されることに、米国における道具理論と、日本における形骸化論のいずれにも、支配の実質をとるか、その行使の形式をとるかという点で、異なる見解がある⁶²⁶。日本において、前者は実質的支配論、後者は形式的形骸化論と呼ばれている。そし

⁶¹⁵江頭・前掲注（8）72頁参照。

⁶¹⁶松田・前掲注（503）70-94頁、大隅・前掲注（503）407-420頁。

⁶¹⁷最判昭和44年2月27日・前掲注（507）。

⁶¹⁸Canfield, *supra* note 189, at 133-139; Wormser, *supra* note 188, at 42-86; 江頭・前掲注（8）21-22頁参照。

⁶¹⁹江頭編・前掲注（508）104-107頁〔後藤元〕参照。

⁶²⁰江頭・前掲注（8）23頁。

⁶²¹同上44頁、江頭編・前掲注（508）96頁〔後藤元〕参照。

⁶²²江頭・前掲注（8）20頁参照。

⁶²³See Powell, *supra* note 160, at 7-10.

⁶²⁴最判昭和44年2月27日・前掲注（507）。

⁶²⁵江頭編・前掲注（508）97頁〔後藤元〕参照。

⁶²⁶Blumberg, *supra* note 33, at 115; 江頭・前掲注（8）108頁。

て両国の多数説は、支配力行使の形式に着目している⁶²⁷。

1. 支配力行使の形式

米国では、道具理論が認められるためには、親会社が通常の態様で子会社を支配するだけでは足りないことが指摘されており、子会社について道具性が必要とされる⁶²⁸。道具性とは、ある程度の支配に加えて、法人格の異別性に関する要素のうち、いくつかが存在する状態であるとされる⁶²⁹（第三章二節三項（一））。

一方で、日本では、形骸化が認められるためには、会社に対する株主の支配だけでは足りないことが指摘され、①財産上及び業務上の混同、②収支・帳簿の混同、③会社法上の形式的手続きの不遵守等という法人格の異別性に関する要素のうち、いくつかが存在する状態を意味するとされる⁶³⁰（第三章二節二項（二））。

そこで、最も重要なのは、米日では、これらの諸要素は、親会社の支配力行使を示す間接的なものに過ぎず、単独では法人格否認の要件を満たさないことである。この点からすれば、米日における支配力行使の形式に着目する見解は、同じものであるといっても過言ではない。

一方で、実体的な面では、米日における法人格否認の法理の適用場面が異なることから、両国における支配力行使の形式に着目する見解には、以下の相違点がみられる。日本の形骸化論は、閉鎖会社と個人株主を中心に論じられるのに対して、米国の道具理論は、親子会社を中心に発展している。理論的には、閉鎖会社と個人株主の局面と、親子会社の局面とが大きく異なることはない。しかし、親子会社の局面では、財産上及び業務上の混同、会社法上の形式的手続きの不遵守等の要素が存在することは、閉鎖会社と個人株主の場合と比べて少ない⁶³¹。

2. 支配の実質

米国の道具理論と、日本の形骸化論では、支配力行使の形式に着目せずに、支配の実質を問題とするものが少数存在する。具体的には、以下のとおりである。

米国では、支配の実質に着目し、その行使の形式に関する要素が立証されなくても、現実支配が存在していれば足りるとするものがみられる⁶³²。その際、現実支配の程度として、判例法は、典型的には株式保有、役員兼任のみならず、経営方針、財政、日常業務に至るまでの支配を要求している⁶³³（第三章二節三項（一））。その他に、CERCLAに関する判例の中には、製造、融資、人材、環境政策などの経営方針、環境汚染が引き起こされた施設運営に至る支配を必要としているものもある⁶³⁴（第三章三節四項（二））。

一方で、日本では、判例数が少ないということもあり、現実支配のみに基づく法人格否認を肯定するものは稀である⁶³⁵。しかし、判例の中には、受動債権者の存在と引き換

⁶²⁷Powell, supra note 160, at 7; Smith, supra note 180, at 1173-1179; 江頭編・前掲注（508）97頁〔後藤元〕参照。

⁶²⁸Powell, supra note 160, at 8-9; Blumberg, supra note 33, at 107.

⁶²⁹Powell, supra note 160, at 4-5; Blumberg, supra note 33, at 107.

⁶³⁰奥山・前掲注（506）102頁、江頭編・前掲注（508）97頁〔後藤元〕は、これらが全部そろっている必要はないとしている。

⁶³¹江頭・前掲注（8）102頁、Blumberg, supra note 33, at 186-187参照。

⁶³²Consol. Sun Ray, 335 F.2d at 805; Am. Trading, 311 F. Supp. at 415.

⁶³³Craig, 843 F.2d at 150.

⁶³⁴Aerojet-General, 777 F. Supp. at 573.

⁶³⁵現実支配のみをもって「法人格の形骸化」を認定したものとして、仙台地判昭和45年3月26日・前掲注（530）、徳島地判昭和50年7月23日・前掲注（529）、東京地裁平成13年7月25日・前掲注（529）がある。なお、徳島地判昭和50年7月23日・前掲注（529）は、結論として、法人格の濫用を認定し、

えに、支配力行使の形式に関する要素が立証されなくても、現実支配があれば足りるというものがある⁶³⁶。そのような判例は、株式保有、役員兼任のみならず、経営方針、財政、労務事項などの経営方針に至る支配を必要としている⁶³⁷（第三章二節二項（二））。

（三） 他の手法の関係性

法人格否認の法理は、米日の判例法では、その他の手法との関係性をめぐって、問題を抱えている。具体的には、以下の通りである。

米国では、私法法理・債権者保護のための法規範に基づいて解決しうる場合には、それに依拠するという判例の動向がみられる⁶³⁸（第三章二節二項（三））。しかし、注目すべきことは、米国において、法人格否認の法理が広く適用されていることである。むしろ、法人格否認の法理は、有限責任を否定する原則として考えられてきた（第三章二節四項）。これは、法人格否認の法理は、小規模会社・結合企業に関する法の不備から生じた諸問題を対処する唯一の手法として発展したという歴史的背景があったからだと考えられる⁶³⁹（第三章二節二項（二））。

一方で、日本では、私法法理・債権者保護のための法規範に基づいて解決しうる場合には、まずそれに依拠すべきとし、法人格否認に補充性を求めるのが一般的である⁶⁴⁰（第三章二節一項）。だが、法人格否認の法理の有用性を完全に否定しているわけではない。この点について、後藤は、同法理の有用性を前提に、「問題点を明確に認識したうえで法人格否認の法理に依拠するというのが現実的な選択肢」であると述べている⁶⁴¹（第四章二節二項（三））。

（四） 法人格否認の法理の適用の現状

法人格否認の法理は、米日の判例において古くから用いられている。以下では、法人格否認の法理の適用の現状について考察する。具体的には、以下のとおりである。

米国の判例法では、法人格否認の法理は、広く用いられている（第三章二節四項（一））。これに対して、日本の判例の大勢としては、例外的な場合にしか適用しない傾向にあるように思われる（第四章二節三項（一））。しかし、いずれの国でも、法人格否認の適用肯定率は、減少傾向にある（第三章二節四項（一）・第四章二節三項（一））。

また、両国の判例では、法人格否認の法理は、閉鎖会社、姉妹会社・兄弟会社、親子会社以外の場面に適用されることはないといえる。すなわち、米国における法人格否認の適用に関する調査では、公開会社において適用された事例は見当たらない⁶⁴²。また、D1Law判例体系をもとに筆者が実施した調査では、日本においても、閉鎖会社、姉妹会社・兄弟会社、親子会社以外の場合に法人格否認の法理が肯定されることはなかった（第四章二節三項（一））。これは、所有と経営の分離が促進されていない閉鎖会社・親子会社の局面は、有限責任の歪みが生じやすい場合の一つであることを裏付けている（第一章二節一項・二項）。

主観濫用論を採った点で、実質的支配論を採用した判決とは異なる。

⁶³⁶仙台地判昭和45年3月26日・前掲注（530）。

⁶³⁷同上、徳島地判昭和47年7月23日・前掲注（529）、東京地裁平成13年7月25日・前掲注（529）。

⁶³⁸リーディング・ケースとして衡平的劣後化に関する Taylor, 306 U.S. at 322-324; Pepper, 308 U.S. at 311-312 がよく引用される。

⁶³⁹江頭・前掲注（8）31-32頁参照。

⁶⁴⁰江頭編・前掲注（508）93頁〔後藤元〕。

⁶⁴¹後藤・前掲注（10）586頁。

⁶⁴²Thompson, *supra* note 252, at 1055; Hodge & Sachs, *supra* note 254, at 360; McPherson & Raja, *supra* note 256, at 951.

第二項 環境法上の責任

以下では、米日における環境法上の責任について比較考察を行う。まず、環境法上の汚染者負担の原則について比較考察を行う（第一項）。次に、環境法上の浄化責任の相違点を示す（第二項）。最後に、環境法上の親会社責任について比較考察を行う（第三項）。

（一） 汚染者負担の原則

米日の環境法は、汚染者負担の原則を基本原則として位置付けている点で、共通している。いずれも、1972年に採択されたOECDによる汚染者負担の原則に基づいている⁶⁴³。とはいえ、両国の環境法における汚染者負担の原則には、大きな違いが存在する。具体的には、以下のとおりである。

第一に、責任主体の範囲である。米国のCERCLAは、責任主体を広く設定し、その範囲について、①汚染施設の現所有者及び運営者、②有害廃棄物の放出時の所有者及び運営者、③有害廃棄物の処分・輸送の手配者、④有害物質の輸送を引受けた輸送者の四種を明示的に列挙している⁶⁴⁴（第三章三節二項（一））。

これに対して、日本の負担法は、責任主体について、「…当該公害防止事業に係る地域において当該公害防止事業に係る公害の原因となる事業活動を行ない、又は行なうことが確実と認められる事業者とする」と規定している（3条）が、その事業者の範囲について、明示的に列挙していない⁶⁴⁵。一方で、土壤法7条1項は、土地所有者等を第一次責任者として、浄化措置を実施した場合に、汚染原因者に対してその費用負担を請求できると定める。その際、汚染原因者の範囲については、直接原因者の他に、汚染原因者の責任が相続、合併又は分割によりその地位を承継した者にまで及ぶと規定している（7条1項ただし書き）。

第二に、土地所有者の責任の位置付けである。CERCLAでは、土地所有者（owner）の責任が規定されており、それが運営者（operator）などの汚染原因者の責任と同様に、汚染者負担の原則を実現する手法の一つとして位置付けられている。というのも、1986年のSARAと2002年のBrownfields ActによるCERCLAの改正は、いずれも、土壤汚染の原因に全く関わりのない土地所有者につき、責任制限に関する免責事由を規定しているからである。このように、土地所有者責任についての免責事由が設けられているため、CERCLAは、汚染者負担の原則に矛盾しないように体系化されているといえる⁶⁴⁶（第三章三節二項（二））。

これに対して、土壤法では、土地所有者等の責任が規定されている（7条1項）が、それは、汚染原因者の責任が利用不能である場合に、汚染者負担の原則を補完する役割を果たす責任制度として位置付けられている⁶⁴⁷。同法では、土地所有者等の責任についてCERCLAのような免責事由は定められていないからである。最も注目すべき点は、汚染地の所有者が当該汚染に関して善意無過失である場合にも、責任を課されうることである⁶⁴⁸（第四章三節二項（二））。

⁶⁴³大塚・前掲注（121）65頁参照。

⁶⁴⁴42 U.S.C. § 9607(a) (2012 & Supp.V 2017).

⁶⁴⁵吉川・前掲注（319）186頁。

⁶⁴⁶石巻実恵「アメリカのCERCLAにおける汚染者負担原則と土地所有者責任との関係性（2・院）」早稲田大学大学院法研論集第152号1頁、21頁（2014年）。

⁶⁴⁷吉川・前掲注（319）187頁。

⁶⁴⁸石巻・前掲注（574）43頁。

（二） 浄化責任の比較考察

日米の環境法における浄化責任は、いずれも浄化措置の種類と内容、浄化措置の実施責任・費用負担責任から構成されている。しかし、実質的な面では、浄化措置の実施責任・費用負担責任に大きな相違点がみられる。

以下では、①浄化措置の種類と内容、②実施責任の実施主体、③費用負担責任の請求主体、④公的資金による援助という四点に焦点をあてて、両国における浄化責任の仕組みについて検討する。

1. 浄化措置の種類と内容

以下では、米日の環境法における浄化措置と種類の相違点について考察する。具体的には、以下のとおりである。

米国の CERCLA では、浄化措置の種類は、恒久的な対応である復元措置（remedial action）⁶⁴⁹と、汚染施設から生じる環境及び公衆衛生への危険を除去するための緊急又は短期的な対応である除去措置（removal action）⁶⁵⁰に区別される。それぞれの内容は、明確に定められておらず、対象となる汚染施設の深刻度により具体的な内容が選択される（第三章三節三項（一））。

これに対して、日本の負担法では、浄化措置の種類と内容として、第一に、有害物質により汚濁された河川、湖沼、港湾等の水域において実施される浚渫事業、導水事業（負担法施行令 1 条 2 項）、第二に、有害物質により汚染された農用地若しくは農業用施設又はダイオキシン類、土壌について実施される客土事業、施設改築事業（負担法施行令 1 条 3 項）がある。また、土壌法でも、除去措置の種類と内容として、①地下水の水質の測定、②原位置封じ込め、③遮水工封じ込め、④地下水汚染の拡大の防止、⑤土壌汚染の除去、⑥遮水工封じ込め、⑦不溶化、⑧舗装、⑨立入禁止、⑩土壌入換え、⑪盛土が定められている（土壌法施行規則 40 条、別表第 6）。

このように、米日の環境法では、浄化措置の種類には相違点がみられるものの、種類が明確に定められている点では共通する。しかし、米国の CERCLA では、浄化措置の内容が制限されていないのに対して、日本の負担法・土壌法では、汚染原因者が負担する費用範囲を明確にする必要から浄化措置の内容が、上記のように限定されている⁶⁵¹。

2. 措置実施責任と実施主体

以下では、米日の環境法における措置実施責任と実施主体の相違点について考察する。

米国の CERCLA では、原則として PRP が実施主体となって、浄化措置を実施する責任を負っている⁶⁵²。そして例外的な場合に限って、行政側（EPA）自らが実施主体となって浄化措置を実施している⁶⁵³。そのための財源として、CERCLA では、Super Fund が設けられている（第三章三節三項（一））。

これに対して、日本の負担法では、行政（国や地方公共団体）自らが実施主体となって汚染防止事業を実施する（3 条）という手段しか採用されていない。一方で、2002 年に制定された土壌法では、汚染原因者が実施主体として浄化措置を実施する方法（7 条 1 項ただし書き）と、汚染原因者が明らかでない場合に、土地所有者等が実施主体として浄化措置を実施する方法が採用されている（8 条）。

⁶⁴⁹42 U.S.C. § 9601(24) (2012 & Supp.V 2017).

⁶⁵⁰Id. § 9601(23).

⁶⁵¹吉川・前掲注（456）123 頁参照。

⁶⁵²42 U.S.C. § 9604(a)(1) (2012 & Supp.V 2017).

⁶⁵³Id. § 9607(a) 9611.

このように、米国の CERCLA と日本の土壌法では、原則として潜在的責任主体が実施主体となって浄化措置を実施する方法が用いられているが、日本の負担法では、行政側が実施主体となって汚染防止事業を実施する方法しか採用されていないという相違点がみられる。

3. 費用負担責任と請求主体

以下では、米日の環境法における費用負担責任と請求主体、消滅時効に関する相違点について考察する。

米国の CERCLA では、汚染者負担の原則を実現する観点から、PRP が浄化措置に要する費用負担責任を負っている⁶⁵⁴。費用負担責任は、自然資源の損傷、破壊又は喪失に対する損害賠償額以外に、浄化措置に関する費用として、①連邦政府及び州政府が負担した汚染対応措置に関する費用⁶⁵⁵、②その他の者が負担した、汚染対応措置に関わる必要な費用⁶⁵⁶、③当該損害を調査するための合理的な費用⁶⁵⁷となっている。また、費用負担責任の請求主体には、PRP も含まれる。これは、CERCLA では、PRP が多数存在する場合に向けて、連帯責任が規定されているので、一人の PRP が単独で負担した浄化費用について、その他の PRP に対する費用分担が認められているからである⁶⁵⁸（第三章三節三項（二））。

一方で、日本の負担法では、汚染者負担の原則という観点から、汚染原因者が浄化措置に要した費用負担責任を負っている。しかし、費用負担責任の範囲は、浄化措置に要した費用に限定されている点で、米国の CERCLA と異なる。また、同法では、汚染原因者の費用負担責任につき、寄与度の原則に基づく割合的責任が採用されているので、汚染原因者間の費用分担が問題とならない⁶⁵⁹。他方で、土壌法では、土地所有者等が実施主体となって浄化措置を実施する方法が採用されているため、その費用負担につき、汚染原因者に対する求償権が認められている。そして費用負担の範囲は、負担法と同様に、浄化措置に要した費用に限定されている（8 条 1 項）。

また、米国の CERCLA では、PRP の損害賠償額と、PRP 間の費用分担につき、特別の消滅時効が設けられている。たとえば、除去措置に要した費用の消滅時効は、除去措置が終了してから 3 年となっており⁶⁶⁰、復元措置に要した費用の消滅時効は、現場の復元作業開始から 6 年となっている⁶⁶¹。また、日本の土壌法でも、土地所有者が主体となって実施した浄化措置に要した費用の消滅時効は、浄化措置が終了し、かつその行為をした者（汚染原因者）を知った時から 3 年となっている。加えて、浄化措置を開始した時から 30 年を経過した時も、同様とすると規定されている（8 条 2 項）。

4. 公的資金による援助

以下では、米日の環境法上、費用負担責任について公的資金による援助が認められているか否かについて考察する。

⁶⁵⁴42 U.S.C. § 9607(a)(4) (2012 & Supp.V 2017).

⁶⁵⁵Id. § 9607(a)(4)(A).

⁶⁵⁶Id. § 9607(a)(4)(B).

⁶⁵⁷Id. § 9607(a)(4)(C) & (D).

⁶⁵⁸Id. § 9607(f).

⁶⁵⁹深律・前掲注（572）77 頁。

⁶⁶⁰42 U.S.C. § 9613(g)(2)(A) (2012 & Supp.V 2017).

⁶⁶¹Id. § 9613(g)(2)(B).

米国の CERCLA では、PRP は、浄化措置に要する費用全額を負担する⁶⁶²。これは、PRP が実施主体となって浄化措置を実施する場合と、EPA が実施した浄化措置に要した浄化費用を PRP が負担する場合のいずれにおいても同様である。このように、CERCLA は、公的資金から援助することなく、PRP に対して全額費用負担責任を課している点で、汚染者負担の原則からみて合理的であると評価されている⁶⁶³（第三章三節三項（二））。

これに対して、日本の負担法では、汚染防止又は浄化事業に要した費用負担について公的資金による援助が認められている（4 条）。また、土壌法でも、指示措置に要する・要した費用負担について、公的資金による援助が認められており（58 条）、これは、基本法でも規定されている（基本法 22 条 1 項）。この点で、日本の環境法は、汚染者負担の原則の観点から問題を抱えている。吉川は、負担法を前提に、「その一部とはいえ、国がその費用を事業者に対して補助あるいは援助できるとすることは、…この原則の理念に反する」⁶⁶⁴と述べているが、これは、土壌法、基本法にも当てはまる主張である。

このように、米国の CERCLA では、浄化措置に要する費用について公的資金による援助がなされないのに対して、日本の負担法・土壌法では、公的資金による援助が認められているという点で、相違点がみられる。

（二） 環境法上の親会社責任

親会社に責任を負わせる手法は、米国の環境法では、①環境法上の規定に基づく直接責任、②法人格否認の法理に基づく間接責任からなっている。これに対して、日本の環境法では、主に環境法上の規定に基づく直接責任が議論されている。

1. 環境法上の規定に基づく直接責任

親会社の直接責任は、米日の環境法では、規定の解釈に委ねられている。具体的には、以下のとおりである。

米国の CERCLA では、四類型の PRP が定められている⁶⁶⁵が、親会社の直接責任に関して重要なのは、運営者である⁶⁶⁶。従来判例では、CERCLA 上の運営者に基づく直接責任が認められるには、子会社の事業経営に対する親会社の現実支配があることを要するか、それとも支配権限が存在するだけで足りるかという点が争われていた⁶⁶⁷。しかし、1990 年の BestFoods 最高裁判決の以降は、現実支配又は支配権限がなくても、汚染施設への特定支配が存在していれば、直接責任が認められることとなった⁶⁶⁸。このように、米国の CERCLA では、責任主体の範囲が広く設定され、判例法は、CERCLA 上の規定の拡張解釈により、広く親会社に直接責任を課している（第三章三節四項（一））。

これに対して、日本の環境法では、責任主体の範囲が広く設定されていないため、汚染原因者に親会社が含まれるような拡張解釈をとることは困難である。例えば、負担法では、事業者の解釈論上、親会社責任を認めることには困難があると考えられている⁶⁶⁹。また、土壌法では、親会社が土地所有者等でない限り、汚染原因者の範囲は、相続、合併又は分割によりその地位を承継した者（7 条 1 項ただし書き）に限定されているため、

⁶⁶²Id. § 9607(a)(4)(a).

⁶⁶³吉川・前掲注（456）124 頁。

⁶⁶⁴同上 124-125 頁。

⁶⁶⁵42 U.S.C. § 9607(a) (2012 & Supp.V 2017).

⁶⁶⁶Id. § 9607(a) (1).

⁶⁶⁷Oswald, *supra* note 301, at 259.

⁶⁶⁸下級審判例として、Frieland, 173 F. Supp. 2d at 1093; BP Amoco Chemical, 316 F. Supp. 2d at 170; Atlanta Gas Light, 463 F.3d at 1205 が挙げられる。

⁶⁶⁹吉川・前掲注（456）136 頁。

その規定の解釈上、親会社責任を認めることには無理がある（第四章三節四項（一））。

2. 法人格否認の法理に基づく間接責任

本章二節で論じたように、米日法において法人格否認の法理は、親会社に責任を課す手法として広く用いられている。とはいえ、環境汚染の局面では相違点がみられる。具体的には、以下のとおりである。

米国の環境法では、子会社に起因した環境汚染につき、親会社に責任を課す手法の一つとして、法人格否認の法理が用いられている。すなわち、環境法上の規定に基づく直接責任によって親会社に責任を負わせることが困難と解される場合に、法人格否認の法理を適用することより、親会社に間接責任を負わせている⁶⁷⁰（第三章三節四項（二））。

これに対して、日本の環境法では、法人格否認の法理が用いられることはほとんどみられない。というのも、法人格否認の法理を用いることが不可能であるからではなく、親会社責任が問題になることは稀だからであると考えられる（第四章三節四項（二））。

第二節 問題点の認識と解決への課題

本節では、親会社はどのような場合に、いかなる法的責任を負うべきかについて考察する。まず、第一章二節で述べた有限責任の歪みに対してどのように対処すべきかについてみていく。

次に、環境汚染の局面における親会社責任をいかに基礎付け、親会社に責任を負わせるべきかについて検討する。それにより、親会社責任に関する議論を古くから発展させてきた米日法から示唆を得ることが本節の目的である。

第一項 不法行為費用の外部化防止と親会社責任

（一） 基本原則としての有限責任とその歪みへの対処

環境汚染の局面における親会社責任は、最終的には、不法行為費用の外部化防止に繋がる。そのため、不法行為を発生させるリスクの高い事業においてモラル・ハザードの行動をとるインセンティブを親会社が持つこと（第一章二節一項）、また、当該活動により不法行為債権者自身が不利益を受ける可能性が高いこと（第一章二節二項・三項）を考えると、不法行為費用の外部化防止を図るために、不法行為の局面で、Hansmann & Kraakmann（1991）のように、全株主に出資比率に応じた比例責任を課す⁶⁷¹、又はMendelsonのように、支配能力（capacity to control）を持つ支配株主に無限責任を課すべきであるとも思える（第三章一節一項）⁶⁷²。

しかし、有限責任の下では、子会社の契約債権者にとって監視費用の削減という便益が生じること⁶⁷³、不法行為を発生させるリスクのある事業によって社会的便益が生み出されること（第一章一節二項）⁶⁷⁴を踏まえると、親子会社における有限責任を容易に否定することは、支持できない。

したがって、本稿では、有限責任が基本原則であると捉えることが現実的であるという考えから、その歪みが生じる場合に限って、親会社に責任を課するという立場を取って

⁶⁷⁰今川・前掲注（305）117頁、吉川・前掲注（456）142頁参照。

⁶⁷¹Hansmann & Kraakman, *supra* note 10, at 1932-1933.

⁶⁷²Mendelson, *supra* note 10, at 1302-1303.

⁶⁷³Hansmann & Kraakman, *supra* note 27, at 399-402.

⁶⁷⁴前掲注（29）参照。

きた（はじめに（三）2.）。以下では、有限責任の歪みをどのように捉えるべきかについて検討する。

（二） 環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合

第一章一節二項で論じたように、不法行為の局面で、有限責任が正当化される理由の一つは、社会的便益を促すことにある⁶⁷⁵。しかし、親子会社の局面を前提に考えた場合に、リスクの高い事業実施を促進するという便益を内在する有限責任が親会社によって歪められることは容易に想像でき、それにより社会的便益が発生するとは考え難い⁶⁷⁶。したがって、有限責任の歪みが親会社によって生じた場合には、有限責任を否定すべきである。他方で、有限責任の歪みが親会社によって生じていない場合には、有限責任を否定すべきではない⁶⁷⁷。

問題となるのは、どのような場合に、有限責任の歪みが親会社によって生じたと評価すべきかである⁶⁷⁸。そこで、子会社の事業経営に対する親会社の支配力行使によって環境汚染が発生した場合を、有限責任の歪みによって生じたものと評価することは、不可能ではないと思われる。具体的には、米国の CERCLA に関する判例法にみられるように、親会社が子会社の経営方針を支配しているにもかかわらず、事業実施に要する財政支出を十分に行わなかった場合⁶⁷⁹や、汚染施設の日常業務並びに施設運営に関する計画を立て、環境事項に関わっているにも関わらず、十分な環境対策を促進しなかった場合⁶⁸⁰が挙げられる（第三章三節四項（一）2.2.）。

これに対して、米国の CERCLA に関する一部の判例では、親会社が子会社の経営方針、財政、環境政策、施設運営に至る現実支配を行使する潜在的能力を有していれば、実際にはその能力を行使していなくても、環境汚染が発生した場合には責任を課していた（第三章三節四項（一）2.1.）。しかし、このような場合には、有限責任の歪みがあったとは言い難いと思われる。なぜなら、モラル・ハザードの問題は、株主のインセンティブであり、親会社の支配力行使によって子会社の事業経営に影響を及ぼさない限り、子会社債権者側が被る損害を生じさせることはないからである⁶⁸¹。

（三） 親会社が子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合

環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合以外でも、そもそも環境汚染が発生しうるリスクの高い事業を子会社に実施させる場合については、有限責任の歪みがあったと評価する余地はある⁶⁸²。

しかし、親会社が、リスクの高い事業により発生しうる損害賠償責任を、出資額に限定する目的で、その事業を子会社に実施させることは、親会社の株主権行使内のものであり⁶⁸³、そのような事業を実施しやすくすること自体が有限責任制度の本質でもある（第一章一節一項・二項）と考えられている⁶⁸⁴。したがって、リスクの高い事業実施の

⁶⁷⁵同上。

⁶⁷⁶後藤・前掲注（10）548 頁参照。

⁶⁷⁷同上。

⁶⁷⁸同上。

⁶⁷⁹Bunker Hill, 635 F. Supp. at 672; Kayser-Roth, 910 F.2d at 27.

⁶⁸⁰Rockwell Int'l, 702 F. Supp. at 1391.

⁶⁸¹後藤・前掲注（10）572 頁。

⁶⁸²同上 549 頁参照。

⁶⁸³向井・前掲注（10）289 頁参照。

⁶⁸⁴後藤・前掲注（10）549 頁参照。

みでは、子会社に起因した不法行為につき、親会社に責任を負わせるわけにはいかない。別言すれば、親会社は子会社にリスクの高い事業を実施させるという点と、子会社の事業活動に伴う損害賠償につき、親会社が連帯責任を負うか否かという点とは、異なる問題であるといえる⁶⁸⁵。

一方で、米国の CERCLA に関する判例法は、親会社が子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に、有限責任を否定している⁶⁸⁶。具体的には、環境汚染の発生原因となる危険な行為を行う場合や、環境規制の遵守に関する決定について指示を行う場合が挙げられる⁶⁸⁷（第三章三節四項（一）2.3.）。

米国の CERCLA を参考に、親会社は子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合にも、例外的に有限責任を否定し、親会社に責任を負わせることは、合理的であると思われる。

（四） 小括

以上から、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合と、親会社が子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合を中核として親会社に責任を負わせるべきであり、いずれか一方が満たされていれば、子会社に起因した環境汚染につき、親会社に責任を負わせるべきであると考ええる。以下に、本稿と同様に不法行為費用の外部化防止という観点から、株主の責任について検討を行った学説との相違点を示しておく。

表 1．不法行為の局面における株主の個人責任

	学説	株主が個人責任を負う場合		
1	Hansmann & Kraakmann	株式を保有する株主（全株主）		
2	Mendelson	支配能力を持つ株主（支配株主）		
3	向井	支配株主が、①リスクの高い事業を実施し、②リスク管理への投資を十分促さず、③利益移転を行い、④出資割合よりも大きい利益を得た場合		
4	後藤	不法行為の発生への関与		損害発生に備えた事前の judgment proof を行う場合
		(1)事故発生を促進させる直接的な行動をとる場合	(2)事故発生を抑制する方策を採らなかった場合	
5	本稿	環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行った場合	環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合	

表 1 によると、第一に、Hansmann & Kraakman (1991) 及び Mendelson の見解は、不法行為の局面における有限責任について否定的であり、有限責任が否定される場面は、本稿の立場に比べて、非常に広いことがわかる。すなわち、これらの見解は、環境汚染を発生させる親会社の現実支配も、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為も存在せず、子会社の経営自身により引き起こされた環境汚染についても、親会社に責任を課すようである（第三章一節一項）。

まず、Hansmann & Kraakman (1991) の見解は、不法行為の局面における有限責任を全面的に否定し、全株主に対して出資比率に応じた比例責任を負わせようとしている⁶⁸⁸。しかし、この見解を採用すると、事業内容について決定できない受動的な少数株主に出資比率に応じた責任を課することになるため、支配株主の責任負担が減少し、むしろ事業

⁶⁸⁵向井・前掲注（10）289 頁参照。

⁶⁸⁶Bestfoods, 524 U.S. at 66; Frieland, 173 F. Supp. 2d at 1093; BP Amoco Chemical, 316 F. Supp. 2d at 170; Atlanta Gas Light, 463 F.3d at 1205.

⁶⁸⁷Bestfoods, 524 U.S. at 66.

⁶⁸⁸Hansmann & Kraakman, supra note 10, at 1932-1933.

選択などに関するモラル・ハザードの問題がかえって悪化する恐れがある⁶⁸⁹。

次に、Mendelson の見解は、会社所有者としての地位に基づいて会社を支配する能力を持つ支配株主に無限責任を負わせようとしている⁶⁹⁰。しかし、この見解をとると、一定割合の株式による支配可能性しかない場合でも、株主に無限責任を課することになるため、行き過ぎだと思われる⁶⁹¹。なぜなら、モラル・ハザードの問題は、株主に起こる動機の問題である一方で、そのような動機を持たない自由も株主にあるからである⁶⁹²。

他方、向井の見解は、Hansmann & Kraakman (1991) 及び Mendelson のように、不法行為の局面における有限責任に否定的であるが、有限責任が否定される場合を限定しようとしている⁶⁹³。向井の見解を本稿と比較すると、その異同は次のようにまとめられる。すなわち、リスクの高い事業のみでは株主の責任を肯定していないという点で本稿と同様である。また、②で述べられていることは、本稿が、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合として検討した状況であるといえる。

しかし、向井の見解は、②で述べられている状況のみでは株主の責任を肯定していない点で、本稿の立場とは異なる。すなわち、向井は、株主が個人責任を負う場合を、③利益移転があり、④出資割合よりも大きい利益を得ている状況に限定しており、疑問がある。完全親会社などを踏まえると、③④を要求することは、不法行為費用の外部化防止の観点からから不当であると思われる⁶⁹⁴。なぜなら、試掘調査から生産まで巨額の出資が必要となる鉱業分野等では、③④に限定すると、親会社が出資割合により大きい利益を享受するまでは、開発行為により被った損害額を子会社債権者が負担することになるため、不法行為費用の外部化を促進する恐れがあるからである。

最後に、後藤の見解は、不法行為の局面における有限責任を有益な制度であると評価した点で、本稿と同様である。また、リスクの高い事業の実施のみでは株主の責任を肯定していない点においても、本稿と同様であると思われる。加えて、不法行為の発生への関与の(1)で述べられていることは、本稿が、親会社が子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為として検討した状況である。

一方、本稿との違いは次のとおりである。不法行為の発生への関与の(2)で述べられていることは、本稿が、環境汚染を発生させる親会社の現実支配がある場面として検討した状況と重なる部分もあるが、本稿より広い立場であると思われる⁶⁹⁵。すなわち、後藤の見解をとると、子会社の事業経営に対する現実支配が存在しない場合にも、損害に繋がる環境汚染の発生について認識した又は認識すべきであったという原因のみで、親会社に責任を負わせることになる。

また、本稿の立場とは、損害発生前の judgment proof につき、株主の責任を肯定している点でも異なっており、疑問がある。judgment proof に基づく親会社責任を認めるとしても、その責任範囲は、執行から隔離されている額に留まるべきであると思われるが、本稿では、この問題について重点を置いて議論していないので、相違点を示すに留める。

⁶⁸⁹前掲注 (138) 参照。モンゴルの鉱業分野でも、少数株主を持つ親会社はみられる。Уул Уурхай Хүнд Үйдвэрийн Яам・前掲注 (3) 最終閲覧 2018 年 12 月 10 日参照。

⁶⁹⁰Mendelson, *supra* note 10, at 1273.

⁶⁹¹後藤・前掲注 (10) 571 参照。

⁶⁹²向井・前掲注 (10) 293 頁。

⁶⁹³同上 287 頁・302 頁。

⁶⁹⁴後藤・前掲注 (10) 551 頁注 1390。

⁶⁹⁵その理由は、子会社の経営者が適切な防止措置を実施しているか否かについての監督義務を親会社に対して課しているからである。後藤・前掲注 (10) 548 頁。

第二項 米日法から得られる示唆

前項で述べたように、①環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合、②親会社は子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に、有限責任を否定すべきであり、このような問題に対処するために、どのような手法で法的責任を課すべきかについて、以下で考察する。

(一) 現行法上の制度の限界と法的仕組みの構築

まず、以降の議論のために、モンゴルにおける環境問題と現行法上の制度を確認しておく。

モンゴルでは、鉱物資源の開発及び有害廃棄物の放出に伴う環境汚染が社会問題になっている。とくに、公用地における環境損害の場合について、問題は深刻である。この問題に対して、モンゴルでは環境基本法上のレベルにおいて、汚染者負担の原則の下で、行政上の責任に該当する環境検査官による損害賠償責任の追及（49 条 1 項）が採用されている。しかし、この条項では、責任主体の範囲が明確になっていないほか、行政に解釈権限が認められないため、親会社責任を認めるのは困難である（第二章三節四項）。

一方で、現状においては、環境保全法上の市民訴訟・団体訴訟制度を通じ、不法行為制度（497 条 1 項）により対応できる場面がある。不法行為制度の本質からすると、親会社が子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に、親会社責任を認めることは十分可能である（第二章二節三項（二））。また、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合についても、後藤が提案したように、親会社に監督義務（作為義務）を課すことにより、不法行為制度の限界を克服していく余地もある⁶⁹⁶。

しかし、不法行為制度（民法 497 条 1 項）は、金銭による損害賠償責任を中心とするものであるため、環境汚染の浄化措置が望まれる局面では、不十分であるという問題を抱えている。また、不法行為に基く損害賠償請求権の消滅時効は、権利侵害を知り又は知るはずであった時から 5 年で消滅する（民法 75 条 2 項 4 号）ため、数十年前の出来事に起因し、比較的遅く問題が顕在化する環境汚染の局面では、限界がある（第一章二節二項（二））。

以上から、モンゴルの環境汚染については、民法 479 条 1 項の不法行為制度による損害賠償責任では十分な対応がなされず、環境汚染の浄化や、牧草地が中心となる土地により維持されてきた遊牧民の生活が補償されないという問題点が未だに残っている。したがって、環境損害については、民法上の不法行為制度により親会社責任を認めうる部分もあるが、これに関する救済範囲・消滅時効の限界からすると、新たな法的仕組みの構築が必要になることが分かる。

米日の環境法は、環境汚染を引き起こした原因者に対して浄化責任を課している。その浄化責任を実現するにあたって、浄化措置の種類・内容、措置実施責任・実施主体、費用負担責任・請求主体に関する仕組みを整備している。また、米日の環境法は、浄化措置に要した費用につき、特別な消滅時効を設けている（第三章三節三項・第四章三節三項）。

さらに、米国の環境法は、CERCLA の下で、環境汚染を引き起こした汚染原因者たる子会社が支払不能である場合に、広く親会社に浄化責任を課している。その際、親会社に責任を負わせるための手法として、CERCLA 上の運営者という概念を広く解釈することにより、親会社に直接責任を課す方法と、法人格否認の法理を適用することにより、

⁶⁹⁶後藤・前掲注（10）548 頁。

親会社に間接責任を課す方法を用いている（第三章三節四項）。

CERCLA 上の直接責任は、BestFoods 最高裁判決によれば、親会社は子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行うような場合に用いられる手法であり、その理論的背景には、汚染者負担の原則があると評価できる（第三章三節四項（一））。法人格否認の法理に基づく間接責任は、閉鎖会社・親子会社の場合を中心に、法人格を否認するものであり、この背景には、親子会社の局面は、有限責任の歪みが生じやすい場合の一つであるという判断があると理解できる（第三章二節三項（二）・第四章二節三項（二））。

モンゴルでは、法人格否認の法理の明文規定とされる会社法 6 条 6 項が存在している以上⁶⁹⁷、それを適用することにより、親会社に対して間接責任を課すことは、それほど難しくないように思われる。とりわけ、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合に、会社法 6 条 6 項に基づいて親会社に責任を課すことは、十分可能であると思われる。

しかし、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に、必ずしも法人格否認の法理により対処する必要があるとは限らない。米国の CERCLA のように、汚染者負担の原則に基づく具体的な観点から親会社に責任を負わせることができるのであれば、法人格否認の法理により対処しようすることは、問題点を曖昧にする危険もある。

以上を踏まえると、モンゴルでは、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合には、会社法 6 条 6 項をもって対処すべきである。他方、親会社が、子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合には、環境法により対処する必要がある。そのために、モンゴルの現行環境法上の責任を強化することが合理的であると考えられる。

（二） 法人格否認の法理から得られる示唆

1. 会社法 6 条 6 項への示唆

法人格否認の法理の適用にあたって、国の発展のレベルや経済政策の違い、結合企業に関する具体的な問題が異なることを考慮する必要がある。とりわけ、モンゴルにおいては、不法行為費用の外部化問題が顕在化しており、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合等に対処できる現行法上の制度は限られていることが問題となる。そのため、法人格否認の明文規定である会社法 6 条 6 項について、不法行為費用の外部化問題にも対処できるような解釈論を展開させる余地はないのか、検討すべきだと考えられる。

法人格否認の法理は、米国で法人格の濫用論として誕生し、法人格の形骸化論を中心とする道具理論へと発展した。日本では、米国法の影響を受けながら、法人格の濫用・法人格の形骸化論として体系化されている。このうち、法人格の濫用について、日本では、法人格の否認を認めることに反対する見解はないが、支配要件に加えて、目的要件が必要か（主観的濫用論）、不要か（客観的濫用論）という争いがある⁶⁹⁸。

モンゴルでは、法人格の濫用論の観点から、会社法 6 条 6 項の適用条件として、「親会社の決定」に加えて、子会社を支払不能に陥らせる主観的濫用が必要であるという主張もなされている⁶⁹⁹。しかし、これは、妥当ではないと考える。第一に、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合に、それが法人格の主観的濫用を目的とした

⁶⁹⁷ Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(7) 11-13 тал.

⁶⁹⁸ 江頭編・前掲注（508）96 頁〔後藤元〕参照。

⁶⁹⁹ Монгол Улсын Их Хурал, Өмнөх ишлэл(7) 102-103 тал.

ものであったということを直接立証することは、親会社が自白しない限り困難だからである（第三章二節二項（一）・第四章二節二項（二））⁷⁰⁰。第二に、会社法6条6項の文言では、支配力行使が主要要件となっており、必ずしも主観的濫用の意図を必要とするものではないからである（第二章二節二項（二））。

他方で、米日の法人格否認における支配論には、①支配力行使の形式をとるか、②支配の実質をとるかという点で、異なる二つの見解がある（第三章二節三項（一）・第四章二節二項（二））。前者は、支配の形式を重視しており、米日法における法人格否認の法理の多数説である。とりわけ、米国の判例は、親子会社の法人格の異別性に関する要素を中心に判断している⁷⁰¹。後者は、米日法の少数説であり、支配の実質を重視し、株主による経営方針、財政、政策事項、日常業務に至る現実支配を中心に判断している。とりわけ、米国のCERCLAについては、従来の法人格否認において決定的な要件とみなされなかった現実支配に依拠するものもある⁷⁰²。

しかし、支配力行使の形式をとる見解は、保護すべき利益と無縁である法人格の異別性に関する要素に基づいて株主責任の有無について判断しているため、結合企業における債権者保護を前提に規定された会社法6条6項について、このような立場をとることは合理性を欠く。すなわち、江頭が述べるように、支配力行使の形式をとる見解を採用することは、訴訟における不要な労力・費用を生むと思われる⁷⁰³。

また、モンゴルの親子会社間においても、役員兼任、財産の混同が散見される⁷⁰⁴。このため、支配力行使の形式をとる見解を用いると、親会社責任が容易に認められる恐れがあり、法的安定性の点で妥当ではない。さらに、親子会社によるグループ経営が一般的になされている現状では、子会社の事業経営に対する親会社による監督や援助を否定すべきではなく、むしろ親会社による監督や援助がなされることは、環境汚染を防止するという点でも合理的だと考えられる。したがって、モンゴルにおいては、法人格の異別性に関する要素を必要とする見解を採用することは、支持できない。

その反面、契約違反又は不法行為が発生したときに、子会社の経営方針、財政、政策事項、日常業務に至る現実支配を行使している親会社の責任を認めようとする見解は、子会社債権者を保護する方策の一つとして支持できる。この見解をとると、子会社に対して現実支配を行使している親会社に不法行為費用の外部化を防止する動機を与えることができるため、有限責任の歪みを是正する観点からも合理的である。さらに、この立場をとれば、有限責任が否定される場合の一つとして本稿が述べている、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合に対処でき、問題解決にも繋がる。

最後に、会社法6条6項の適用における任意債権者と非任意債権者の区別が問題になると考えられる。この点については、任意債権者と非任意債権者を完全に区別することが不可能である以上、具体的事案に即した判例の判断に任せるしかない⁷⁰⁵。

2. 会社法6条6項における「親会社の決定」への示唆

以上で述べたように、会社法6条6項については、支配の実質を重視する見解に基づいて要件を考えるべきである。これに伴い、同条項における「親会社の決定」について

⁷⁰⁰後藤・前掲注（10）584頁参照。

⁷⁰¹Blumberg, *supra* note 33, at 105-123.

⁷⁰²Kayser-Roth, 724 F. Supp. at 22.

⁷⁰³江頭・前掲注（8）43頁。また、上柳ほか編・前掲注（521）81頁〔江頭憲治郎〕、得津・前掲注（528）33頁は、法人格の形骸化に関する判例分析を踏まえた上で、江頭の主張に賛同している。

⁷⁰⁴Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Өмнөх Ишлэл (1) 15-18 тал.

⁷⁰⁵向井・前掲注（10）393頁。

も、支配の実質を重視する見解に基づいて解釈すべきである。

会社法6条6項は、子会社の事業経営に対する親会社の支配力行使を示すものとして、「親会社の決定」という用語を用いており、その内容と程度をいかに判断するかが問題となっている（第二章二節二項（三））。そこで、米日における支配の実質を重視する見解からすると、支配力行使の内容は、現実支配を意味することになる。

次に、親子会社は、事実上の支配可能性を内包しているため、親会社に責任を負わせるにあたって、現実支配の程度が問題となる。支配の実質をとる見解からすれば、典型的には、子会社の経営方針、財政、政策事項、日常業務に対する現実支配が要求される⁷⁰⁶。すなわち、親会社責任が発生するのは、株式保有、役員兼任の区別を問わず、事実上の支配・従属関係で足りると考えられる。

しかし、親子会社の多様性を踏まえると、親会社の現実支配については、日常業務にまで至る支配を要求するのは妥当ではない。すなわち、モンゴルの鉱業分野では、国外に親会社の拠点を持つ親子会社が多いので、親会社に責任を負わせるための要件の一つとして、子会社の日常業務に至る支配を要求することには無理があると思われる⁷⁰⁷。

とりわけ、環境汚染の局面において、現実支配の程度は、子会社の経営方針、財政、環境政策、施設運営に対する支配で足り⁷⁰⁸、米国の学説上にあったように、必ずしも汚染施設の日常業務に及ぶ必要性はないと解すべきである⁷⁰⁹。なぜなら、親会社は子会社の日常業務に対する支配を行使していなくても、経営方針、財政、環境政策や、施設管理・指揮命令に対する支配力さえ行使していれば、環境汚染を防止することが十分可能であると思われるからである。

したがって、個別の事案の具体的な事情によるが、一般的に、子会社の経営方針、財政、政策事項、事業運営についての決定が親会社によってなされている場合に、会社法6条6項の「親会社の決定」という要件が満たされることになる。

さらに、第二章第二節二項（二）で論じたように、会社法6条6項の下で、親会社の現実支配と損害の発生と間の因果関係をいかに判断すべきであるという問題もある。

米国の CERCLA に関する判例では、親会社に責任を負わせる要件として、現実支配とは別に因果関係を立証することは要求されていない⁷¹⁰。これは、現実支配が存在するのであれば、親会社はリスクが高い事業を子会社に実施させ、環境汚染が発生しうる事業経営を行っていたといえるため、現実支配の判断に因果関係の有無についての判断も取り込まれていると考えられる。

また、会社法6条6項の母法となる法人格否認の法理は、行為と結果との間の因果関係が要求される不法行為制度の限界を克服する意義を有する以外に、株主の会社に対する支配力行使、及びそれによって損害が発生したという方法で判断することによって、

⁷⁰⁶米国の判例法では、Consol. Sun Ray, 335 F.2d at 805; Am. Trading, 311 F. Supp. at 415; Craig, 843 F.2d at 150 がある。また、日本の判例法において、仙台地判昭和45年3月26日・前掲注（530）、東京地裁平成13年7月25日・前掲注（529）がある。

⁷⁰⁷2018年の時点では、2041社の鉱山企業（鉱物資源のあらゆる特別許可を有している）がある。その内訳は以下のとおりである。①国外企業と国内企業の共同投資からなる子会社が存在するが、その数は比較的少ない（114社、5.5%）。そして、②国外投資からなる子会社（276社、13.5%）、③国内投資からなる子会社（1651社、81%）により、全体の94.5%が占められている。Уул Уурхай Хүнд Үйлдвэрийн Яам・前掲注（3）最終閲覧2018年12月10日参照。

⁷⁰⁸Kayser-Roth, 910 F.2d at 27; Aerojet-General, 777 F. Supp. at 573; Rockwell Int'l, 702 F. Supp. at 1390.

⁷⁰⁹Schipani, The Changing Face of Parent Subsidiary Corporations, *supra* note 445, at 704; Schipani, Taking it Personally, *supra* note 445, at 55-57.

⁷¹⁰Wad, 577 F. Supp. at 1332-1333, Nagle, *supra* note 310, at 1494.

子会社債権者が受けた損害を回復するという機能も持っている⁷¹¹。

以上を踏まえると、会社法6条6項における「親会社の決定」と損害の発生との因果関係は、現実支配の判断基準に取り込まれていると考える余地がある。この立場では、会社法6条6項の下で、子会社債権者が親会社の連帯責任を追及するために、現実支配に加えて、別途、因果関係を立証する必要はないことになる。

(三) 環境法上の責任から得られる示唆

1. 親会社の直接責任への示唆

親会社の直接責任に関して米日法から得られる示唆について考察する前に、米日の環境法における直接責任を確認しておく。米国の環境法は、CERCLAの下で、広く親会社に直接責任を課している（第三章三節四項（一））。これに対して、日本の環境法は、親会社に直接責任を課していない（第四章三節四項（一））。したがって、モンゴル環境法における親会社の直接責任を考えるにあたっては、米国のCERCLAの検討が有益な示唆を与えてくれると考えられる。

米国のCERCLAでは、子会社が支払不能である場合に、その親会社に対して、汚染対応措置に要した費用⁷¹²と、その他の費用⁷¹³を支払う義務を課している。それが可能なのは、CERCLAでは、汚染者負担の原則を実現する観点から、責任主体の範囲が広く設定されているからである⁷¹⁴。具体的には、CERCLAは、汚染者負担の原則に基づく責任主体（PRP）として、四類型を規定しているが、親会社の直接責任に関して重要なのは、現在若しくは過去の運営者である⁷¹⁵（第三章三節四項（一））。

一方で、モンゴルの環境法においては、環境検査官が、環境保全法49条3項に基づき、自然資源の損傷、破壊又は喪失に対する損害賠償金を汚染原因者に課す。また、ソム長は、環境保全法57条2項に基づき、実施主体となって実施した避難措置に等に要した費用を汚染原因者に求償することが義務付けられている。しかし、環境保全法では、責任主体の範囲が明確になっていないため、子会社に起因した環境汚染につき、親会社が関与した場合には、有効な対処が期待できない（第二章三節四項）。

モンゴルの環境法においても、親会社に直接責任を課すための方策として、米国のCERCLAを参考に、責任主体を広く理解し、親会社が含まれると解釈することも不可能ではない。しかし、米国のCERCLAに関する学説にも、親会社責任の法的根拠を要求する反論⁷¹⁶があったように、明文規定がない限り、親会社責任が肯定されない可能性がある。

したがって、汚染者負担の原則に基づく責任主体の一類型として、親会社を明文化すべきである。さらに、親会社の直接責任が認められる事案類型は、汚染者負担の原則からみて、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に限定すべきである。

2. 環境法上の浄化責任への示唆

モンゴルの現状では、現行環境法の限界に鑑みると、行政・民事上の損害賠償責任等の環境回復に役割を果たす法制度を強化していくとともに、汚染者負担の原則からみて、環境法上の責任を強化することが必要となっていることが分かる（第二章二節三項）。その際、モンゴルの環境法と同様に、汚染者負担の原則を核として設計されている米日

⁷¹¹ 弥永・前掲注（534）276-277頁。江頭編・前掲注（508）98頁〔後藤元〕も参照。

⁷¹² 42 U.S.C. § 9607(a)(4)(A) (2012 & Supp.V 2017).

⁷¹³ Id. § 9607(a)(4)(B)(C)(D) .

⁷¹⁴ Pesnell, *supra* note 310, at 190; Larson, *supra* note 310, at 547.

⁷¹⁵ Cook, *supra* note 377, at 1005.

⁷¹⁶ Arobovsky & Fuller, *supra* note 324, at 436.

の環境法上の責任は、モンゴル環境法へ有益な示唆を与えてくれると考えられる。とりわけ、浄化責任の不備を抱えるモンゴルの環境法では、米日の環境法における浄化責任の仕組みから得られる示唆は大きい。

したがって、不法行為費用の外部化防止を図るためには、モンゴル環境法上の浄化責任に関する不備を踏まえながら、いかに浄化責任を構築するかが重要になってくる。浄化責任に関して、米国の環境法では、1980年に、汚染者負担の原則を実現するための厳格な仕組みを有する CERCLA が制定されている。また、日本の環境法でも、CERCLA 以前に立法化されている 1970 年の負担法と、土壤汚染の顕在化と諸外国における土壤汚染対策法の国際的動向を参考に定められた 2002 年の土壤法などが存在している。

この点を踏まえると、モンゴル環境法における浄化責任の構築にあたって、汚染者負担の原則の観点から、厳格な仕組みが導入されている米国の CERCLA が参考になるのではないかと考えられる。また、米国の CERCLA 以前から浄化責任に関する仕組みが整備されてきた日本における負担法や、近年の土壤法からの示唆も十分に期待できるといえよう。

そこで、浄化責任の仕組みに関して、米日の環境法と、モンゴルにおける環境保全法の浄化責任の仕組みを比較すると、次の点が指摘できる。

第一に、米日の環境法では、浄化措置の種類が制定されている。とりわけ、日本の負担法・土壤法では、浄化措置の種類だけではなく、浄化措置の内容まで明確に規定されている（第四章三節三項（一））。これに対して、モンゴルの環境保全法では、避難措置が規定されているが、浄化措置の種類と内容が明示されていない（第二章三節三項）。

第二に、米日の環境法では、浄化措置の実施主体が広く整備されている。具体的には、米国の CERCLA では、①責任当事者が実施主体となって浄化措置を実施することが原則とされ、②PRP が行政命令に従わない（浄化措置を実施する意図又は資金が無い）、又は特定されない場合に限り、行政側が実施主体となって浄化措置を実施し、その費用負担責任を PRP に対して課すという方法が採用されている（第三章三節三項（一））。また、日本の土壤法では、①土地所有者等が実施主体となって浄化措置を実施し、②その費用負担責任を汚染原因者に対して求償する方法も採用されている（第四章三節三項（二））。これに対して、モンゴルの環境保全法では、日本の負担法と同様に、行政側が実施主体となって浄化措置を実施し、その費用負担を汚染原因者に対して求償することになっている（第二章三節三項・第三章三節三項（一））。

第三に、米国の環境法では、汚染浄化を目的とする巨額の Super Fund を設置している（第三章三節一項）。これに対して日本とモンゴルの環境法では、このような基金が存在していない。とりわけ、モンゴル環境保全法では、地行政側が実施主体として浄化措置を実施する場合には、浄化措置を実施できる資金を有していないという問題点がある（第二章三節三項）。

第四に、米日では、過去に引き起こされた環境汚染に対して環境法が遡って適用されるという遡及責任が認められている（第三章三節二項（二）・第四章三節二項）。これに対して、モンゴルの環境保全法では、そのような責任制度が存在していない（第二章三節二項・三項）。

第五に、米日の環境法では、下記のような費用負担責任が整備されている。米国の CERCLA では、費用負担責任には、浄化措置に要した費用以外に、自然資源についての損害賠償額、責任当事者以外の者が負担した浄化措置に関わる必要な費用、当該損害を調査するための合理的な費用が含まれる（第三章三節三項（二））。これに対して、モンゴルの環境保全法 57 条 2 項では、日本の負担法・土壤法と同様に、費用負担責任は、浄化措置に要した費用に限定されているが、その範囲は、環境均衡、資源回復費用、及び避難措置費用に留まる点で相違点がみられる。

第六に、米国のCERCLAでは、責任当事者に対して連帯責任を課している（第三章三節二項（二））。これに対して、モンゴルの環境法では、日本の環境法と同様に、寄与度の原則に基づく割合責任を課している（第二章二節三項（二））。

第七に、米日の環境法では、浄化措置に要した費用につき、特別の消滅時効が設けられている（第三章三節三項（二））。米国のCERCLAでは、除去措置に要した費用の消滅時効は、除去措置が終了してから3年となっており⁷¹⁷、また、復元措置に要した費用の消滅時効は、復元作業を開始してから6年となっている⁷¹⁸。一方で、日本の土壌法では、浄化措置の費用の消滅時効は、浄化措置が終了し、かつ原因者を知った時から3年となっている（8条1項）。これに対して、モンゴル環境保全法では、浄化措置に要した費用に関する特別の消滅時効が設けられておらず、民法上の消滅時効に服する（第二章二節三項（二））。モンゴル民法では、消滅時効は、権利侵害を知り又は知るはずであったときから5年となっている（75条2項4号）。

第八に、米日の環境法では、浄化責任を実現する方法として、上記のとおり、環境基本法とは別に特別法が制定されているのに対して、モンゴルの環境法では、このような法律が存在していない（第二章三節一項）。

これらを踏まえて、モンゴルにおける環境法整備における今後の方向性として、八点を提案する。

第一に、モンゴルの環境法では、日本の負担法・土壌法と同様に、浄化措置の種類と内容を明確に定めるべきである。確かに、米国のCERCLAのように、浄化措置の種類のみを明文で定め、その内容については、環境汚染の深刻度によって選択するという方法も考えられる。しかし、汚染原因者が負担する費用範囲を明確にする必要性に鑑み、モンゴルの環境法では、浄化措置の種類だけではなく、内容も明確に規定すべきであると思われる。

第二に、モンゴルの環境法では、米国のCERCLA⁷¹⁹と同様に、原則として汚染原因者に浄化措置の実施責任を課すべきである。確かに、日本の負担法のように、行政が実施主体となって浄化措置を実施する方法も考えられる。しかし、モンゴルでは、行政は浄化措置のエンフォースに対して消極的であるという問題がある。そのため、モンゴルの環境法では、米国のCERCLA⁷²⁰のように、浄化責任の第一次的な主体を汚染原因者とする方が、その実質化を図ることができると思われる。ただし、汚染原因者が行政命令に従わない、又はは特定されない場合に限って、土地所有者等が実施主体となって浄化措置を実施し、後から汚染原因者に対して費用を求償するという日本の土壌法における方法を用いるべきである。なぜなら、日本の土壌法における土地所有者の責任規定は、汚染原因者が特定できない場合等に、浄化責任の空洞化を防止する点で、合理的であると思われるからである。

第三に、モンゴルの環境法では、汚染浄化の財源を確保するため、米国のCERCLA⁷²¹と同様に、汚染浄化のみを目的する基金を設けるべきである。なぜなら、モンゴルには、自然環境破壊に関する損害賠償金等が環境保護基金に集められているが、その基金が汚染浄化のために運営されていない。そのため、汚染浄化に要する十分な財源が確保されていないという問題があるからである。

⁷¹⁷42 U.S.C. § 9613(g)(2)(A) (2012 & Supp.V 2017).

⁷¹⁸Id. § 9613(g)(2)(B).

⁷¹⁹Id. § 9604(a)(1).

⁷²⁰Id. § 9604(a)(1).

⁷²¹Id. § 9611.

第四に、環境汚染をいつ引き起こしたかにかかわらず、汚染原因者・土地所有者に対して浄化措置の実施責任を課すために、米日の環境法と同様に、環境法上の遡及責任を認めるべきである。なぜなら、モンゴルでは、過去に引き起こされた環境汚染の対処も問題となると思われるからである。

第五に、モンゴルの環境法では、米国の CERCLA⁷²²と同様に、浄化措置に要した費用以外にも、①環境均衡及び資源回復費用、避難措置費用、②その他の者が負担した浄化措置に関わる必要な費用、③当該損害を調査するための合理的な費用を負担する責任を責任主体に課すべきである。なぜなら、これらの費用を、国・地方公共団体が負担することは、汚染者負担の原則の理念に反するからである。

第六に、モンゴルの環境法では、汚染原因者が多数存在する場合に、汚染浄化を全面的かつ迅速に実施するために、汚染原因者に対して連帯責任を課す必要がある。その際、費用の分配が問題となるが、米国の CERCLA⁷²³のように費用負担責任の請求主体を潜在的汚染原因者にも広げるべきである。

第七に、民法上の消滅時効という限界に鑑みるに、浄化措置に要した費用につき、米日の環境法と同様に、モンゴルの環境法でも、特別な消滅時効を設けるべきである。その際、モンゴル環境法では、消滅時効の起算日を、権利侵害について知った又は知るべきであった時からではなく、日本の土壤法と同様に、浄化措置が終了し、かつその原因者等を求償する側が知った時から開始すべきである。確かに、消滅時効の起算日を、米国の CERCLA⁷²⁴のように、復元措置の作業開始日や除去措置の終了日に限定することも考えられる。しかし、汚染原因者間の費用分担、土地所有者等の汚染原因者に対する費用負担の責任追及、行政側の汚染原因者や土地所有者等に対する費用負担の責任追及の必要性を踏まえると、汚染原因者等を特定した時から消滅時効を起算することが合理的である。

第八に、第一から第七まで述べてきた方向性を実現するために、米国の CERCLA、日本の負担法・土壤法のように特別法の制定を検討する必要がある。

⁷²²Id. § 9607(a)(4).

⁷²³Id. § 9613(f).

⁷²⁴Id. § 9613(g)(2)(A)(B).

結論

本稿では、子会社の引き起こした環境汚染につき、親会社の責任が認められるべき場合と、親会社に責任を負わせるための手法について、モミ日の比較法的考察を行った。その内容を簡単に要約しておこう。

親会社に責任を課すことは、最終的に有限責任の否定という問題に繋がるので、その歪みが生じる場合に限って、親会社に責任を課するという立場を本稿は採用した。そこで、有限責任の歪みをどのように排除すべきかを検討した。その結果、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合、又は、親会社による環境汚染の発生を促進させる積極的行為のいずれか一方が存在していれば、有限責任を歪ませたとして、親会社責任を認めるべきであるという結論に至った。

親会社に責任を負わせるための手法として、モンゴルの会社法6条6項では、米国における法人格否認の法理を背景にした法的規制が明文化されているが、同項における「親会社の決定」をいかに判断すべきかが問題となっている。また、モンゴルの環境保全法では、汚染者負担の原則が採用され、環境汚染を引き起こした原因者に対する損害賠償責任・浄化責任が設けられているが、これらの責任を親会社が負うべきかについては定められていない。また、環境保全法における浄化責任についての不備がある。

こうした問題の解決を図るため、米日法における親会社責任について検討した。その際、親会社に責任を負わせるための手法として、米日における法人格否認の法理と、環境法上の浄化責任を中心に検討した。また、米日の環境法における浄化責任の仕組みについても考察した。その結果として、米国の判例法は、子会社に起因した環境汚染につき、その親会社に対して法人格否認の法理に基づく間接責任と、CERCLA上の規定に基づく直接責任のいずれかを課していることが明らかとなった。

したがって、モンゴルでも、環境汚染を発生させる親会社の現実支配が存在する場合に、法人格否認の法理を背景にした会社法6条6項に基づく間接責任を認める余地はあるという示唆が得られた。その際、会社法6条6項における「親会社の決定」の解釈につき、最終的には個別の事案の具体的事情によるほかないが、典型的には、子会社の経営方針、財政、政策事項、施設運営に対する現実支配が要求されるべきことを指摘した。

また、環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に対して、環境法上の汚染者負担の原則に基づく直接責任を課すべきであるという示唆が得られた。そのために、環境法では、汚染者負担の原則の観点から、汚染原因者の一例として親会社を明文化すべきであることを指摘した。そして、その責任の要件は、親会社が子会社に対して環境汚染の発生を促進させる直接的な行為を行う場合に限定されるべきであることを主張した。

さらに、モンゴルの環境保全法における浄化責任を踏まえながら、米日の環境法における浄化責任の仕組みを確認した上で、モンゴルの環境法における浄化責任の不備と今後の方向性についての制度設計を提案した。

最後に、今後の課題を述べる。本稿では、環境汚染の局面における親会社責任について検討してきた。もっとも、親会社の経営者は、会社の事業経営に対して直接的に支配力を行使している。したがって、今後は、本稿の検討を踏まえた上で、環境汚染を防止する方策の一つとして、経営者の責任について考察していくことにしたい。

添付資料 1. 判例体系における法人格否認の法理に関する判例リスト

	判例情報	排除判例	肯定判例	被告属性	
				個人	法人
1960 年 - 1970 年		0	8	10	
				6	4
1.	熊本地方裁昭和 35 年 1 月 13 日下級裁判所民事裁判例集 11 巻 1 号 4 頁			○	
2.	福岡高裁判所昭和 43 年 10 月 16 日判例時報 551 号 82 頁		○		○
3.	最高裁昭和 44 年 2 月 27 日最高裁判所民事判例集 23 巻 2 号 511 頁		○	○	
4.	大阪地方裁昭和 44 年 5 月 14 日判例時報 598 号 77 頁		○	○	
5.	東京高裁昭和 44 年 7 月 30 日金融法務事情 561 号 36 頁		○	○	
6.	東京地裁昭和 44 年 11 月 27 日判例タイムズ 244 号 260 頁		○	○	
7.	仙台地方昭和 44 年 12 月 27 日判例タイムズ 243 号 223 頁		○	○	
8.	東京高裁昭和 45 年 3 月 4 日判例タイムズ 252 号 272 頁				○
9.	仙台北裁昭和 45 年 3 月 26 日労働関係民事裁判例集 21 巻 2 号 330 頁		○		○
10.	東京高裁昭和 45 年 5 月 6 日下級裁晩民事裁判例集 21 巻 5・6 号 629 頁		○		○
1971 - 1980		0	23	33	
				20	13
11.	東京地裁昭和 46 年 4 月 14 日判例時報 641 号 72 頁 判例時報 641 号 72 頁			○	
12.	東京地裁昭和 47 年 1 月 17 日判例時報 671 号 84 頁			○	
13.	名古屋高裁昭和 47 年 2 月 10 日判例時報 670 号 49 頁		○	○	
14.	松山地裁昭和 47 年 3 月 7 日判例タイムズ 278 号 207 頁		○	○	
15.	大阪地裁昭和 47 年 3 月 8 日判例時報 666 号 87 頁				○
16.	最高裁昭和 47 年 3 月 9 最高裁判所裁判集民事 105 号 269 頁		○	○	
17.	大阪地裁昭和 47 年 6 月 30 日判例時報 688 号 94 頁			○	
18.	東京高裁昭和 47 年 7 月 27 日判例時報 676 号 75 頁		○	○	
19.	大村簡裁昭和 47 年 9 月 25 日判例時報 694 号 109 頁		○	○	
20.	大阪地裁昭和 47 年 11 月 28 日判例タイムズ 298 号 412 頁		○	○	

21.	東京地裁昭和 48 年 2 月 28 日判例時報 706 号 84 頁			○	
22.	最高裁昭和 48 年 10 月 26 日最高裁判所民事判例集 27 卷 9 号 1240 頁		○		○
23.	東京地裁昭和 49 年 6 月 10 日判例時報 753 号 83 頁		○	○	
24.	福岡高裁昭和 49 年 7 月 2 日判例時報 760 号 95 頁		○	○	
25.	福島地裁昭和 49 年 11 月 18 日労働関係民事裁判例集 25 卷 6 号 520 頁				○
26.	大阪地裁昭和 50 年 3 月 10 日判例時報 788 号 100 頁		○	○	
27.	東京地裁昭和 50 年 5 月 20 日金融法務事情 774 号 34 頁				○
28.	徳島地裁昭和 50 年 7 月 23 日労働関係民事裁判例集 26 卷 4 号 580 頁		○		○
29.	東京地裁昭和 50 年 7 月 24 日判例時報 810 号 60 頁		○	○	
30.	東京地裁昭和 50 年 8 月 8 日判例時報 799 号 90 頁		○		○
31.	松江地裁昭和 50 年 9 月 22 日下級裁判所民事裁判例集 26 卷 9～12 号 797 頁		○		○
32.	札幌地裁昭和 50 年 10 月 11 日判例時報 800 号 105 頁		○		○
33.	東京高裁昭和 51 年 1 月 28 日判例時報 815 号 83 頁		○	○	
34.	東京地裁昭和 51 年 5 月 27 日判例タイムズ 345 号 290 頁		○	○	
35.	新潟地裁判所昭和 52 年 12 月 26 日下級裁判所民事裁判例集 32 卷 5～8 号 492 頁			○	
36.	東京高裁昭和 53 年 3 月 3 日判例時報 890 号 112 頁		○	○	
37.	東京高裁昭和 54 年 4 月 25 日判例時報 30 卷 4 号 112 頁				○
38.	名古屋地裁昭和 54 年 5 月 14 日判例時報 940 号 82 頁		○		○
39.	神戸地裁昭和 54 年 9 月 21 日判例時報 955 号 118 頁		○		○
40.	大阪高裁昭和 54 年 11 月 20 日判例時報 960 号 52 頁		○		○
41.	東京地裁昭和 55 年 2 月 20 日判例時報 966 号 112 頁		○		○
42.	大阪高裁昭和 55 年 4 月 24 日判例タイムズ 425 号 154 頁			○	
43.	東京高裁昭和 55 年 8 月 28 日判例タイムズ 426 号 107 頁		○	○	
1981 年 - 1990 年		0	16	30	
				9	21
44.	東京地裁昭和 56 年 2 月 13 日判例時報 1010 号 87 頁				○
45.	大阪高裁昭和 56 年 2 月 27 日判例時報 1015 号 121 頁		○	○	

46.	東京地裁昭和 56 年 5 月 28 日判例タイムズ 465 号 148 頁		○		○
47.	東京高裁昭和 56 年 6 月 18 日下級裁判所民事裁判例集 32 巻 5～8 号 419 頁				○
48.	東京地裁昭和 56 年 12 月 14 日判例タイムズ 470 号 144 頁		○		○
49.	東京地裁昭和 57 年 2 月 22 日判例タイムズ 474 号 144 頁				○
50.	大阪地裁昭和 57 年 7 月 30 日判例時報 1058 号 129 頁		○		○
51.	名古屋地裁昭和 57 年 9 月 20 日判例タイムズ 487 号 110 頁		○	○	
52.	東京地裁昭和 58 年 2 月 28 日判例タイムズ 498 号 116 頁		○	○	
53.	横浜地裁昭和 58 年 3 月 3 日判例タイムズ 504 号 159 頁		○	○	
54.	東京地裁昭和 58 年 4 月 18 日判例時報 1087 号 94 頁				○
55.	大阪高裁昭和 59 年 3 月 30 日判例時報 1122 号 164 頁		○		○
56.	大阪地裁昭和 59 年 6 月 28 日判例タイムズ 536 号 266 頁		○		○
57.	大阪地裁昭和 60 年 1 月 11 日判例タイムズ 602 号 86 頁		○	○	
58.	大阪地裁昭和 60 年 3 月 18 日判例時報 1163 号 95 頁		○		○
59.	東京地裁昭和 60 年 4 月 19 日金融・商事判例 739 号 31 頁				○
60.	盛岡地裁昭和 60 年 7 月 26 日労働経済判例速報 1253 号 19 頁		○		○
61.	東京高裁昭和 61 年 7 月 2 日判例時報 1204 号 106 頁		○	○	
62.	東京地裁昭和 61 年 8 月 27 日労働判例 481 号 24 頁				○
63.	大阪高裁昭和 61 年 8 月 29 日金融・商事判例 760 号 21 頁				○
64.	富山地裁昭和 61 年 9 月 19 日労働判例 484 号 97 頁				○
65.	東京地裁昭和 62 年 3 月 30 日労働判例 497 号 70 頁			○	
66.	大阪高裁昭和 62 年 4 月 30 日判例時報 1260 号 56 頁		○	○	
67.	東京地裁昭和 62 年 5 月 11 日判例時報 1274 号 121 頁				○
68.	東京地裁昭和 62 年 11 月 13 日判例時報 1285 号 133 頁				○
69.	東京地裁昭和 63 年 3 月 16 日金融・商事判例 814 号 31 頁				○

70.	名古屋高裁昭和 63 年 10 月 3 日労働判例 532 号 90 頁				○
71.	徳島地裁平成 2 年 3 月 31 日労働判例 564 号 81 頁				○
72.	東京地裁平成 2 年 4 月 27 日判例タイムズ 748 号 200 頁		○		○
73.	東京地裁平成 2 年 10 月 29 日判例タイムズ 757 号 232 頁		○	○	
1991 年 - 2000 年		0	9	26	
				1	25
74.	高知地裁平成 3 年 3 月 29 日労働関係民事裁判例集 42 巻 2 号 174 頁				○
75.	東京地裁平成 3 年 4 月 18 日判例時報 1395 号 144 頁				○
76.	札幌地裁平成 3 年 8 月 29 日労働判例 596 号 26 頁		○		○
77.	千葉地裁平成 4 年 6 月 25 日労働関係民事裁判例集 43 巻 2・3 号 597 頁				○
78.	東京地裁平成 4 年 9 月 28 日労働判例 617 号 31 頁				○
79.	千葉地裁平成 5 年 3 月 22 日判例地方自治 121 号 51 頁				○
80.	東京地裁平成 5 年 3 月 30 日金融・商事判例 971 号 34 頁				○
81.	東京高裁平成 5 年 7 月 22 日金融・商事判例 943 号 29 頁			○	
82.	高松高裁平成 5 年 8 月 3 日判例タイムズ 854 号 270 頁				○
83.	京都地裁平成 5 年 11 月 26 日訟務月報 40 巻 11 号 2581 頁				○
84.	大阪地裁平成 6 年 8 月 5 日労働判例 668 号 48 頁		○		○
85.	東京地裁平成 7 年 3 月 28 日判例時報 1557 号 104 頁				○
86.	津地裁平成 7 年 6 月 15 日判例時報 1561 号 95 頁		○		○
87.	福岡地裁平成 7 年 7 月 20 日訟務月報 43 巻 2 号 339 頁				○
88.	東京地裁平成 8 年 4 月 18 日判例時報 1592 号 82 頁		○		○
89.	大阪地裁平成 8 年 5 月 27 日労働判例 700 号 61 頁				○
90.	大阪地裁平成 8 年 5 月 27 日労働判例 699 号 64 頁				○
91.	東京地裁平成 10 年 3 月 30 日判例時報 1658 号 117 頁		○		○
92.	東京高裁平成 10 年 11 月 26 日判例時報 1671 号 144 頁				○
93.	奈良地裁平成 11 年 1 月 11 日労働判例 753 号 15 頁		○		○
94.	東京地裁平成 11 年 3 月 15 日労働判例 766 号 64 頁				○
95.	東京地裁平成 11 年 3 月 16 日労働経済判例速報 1710 号 9 頁				○

96.	京都地裁平成 11 年 4 月 15 日金融・商事判例 1068 号 3 頁		○		○
97.	大阪地裁平成 11 年 12 月 8 日労働判例 777 号 25 頁				○
98.	大阪高裁平成 12 年 7 月 28 日金融・商事判例 1113 号 35 頁		○		○
99.	岡山地裁平成 12 年 8 月 23 日判例タイムズ 1054 号 180 頁		○		○
2001 年 - 2010 年		4	13	39	
				3	36
100.	東京地裁平成 13 年 1 月 31 日判例タイムズ 1088 号 225 頁				○
101.	東京地裁平成 13 年 2 月 23 日労働経済判例速報 1763 号 24 頁				○
102.	大阪地裁平成 13 年 3 月 9 日労働経済判例速報 1766 号 10 頁				○
103.	東京地裁平成 13 年 7 月 25 日労働判例 813 号 15 頁		○		○
104.	東京地裁平成 13 年 9 月 28 日判例タイムズ 1140 号 227 頁		○	○	
105.	東京高裁平成 14 年 1 月 30 日判例時報 1797 号 27 頁		○		○
106.	大阪地裁平成 14 年 2 月 27 日労働判例 826 号 44 頁				○
107.	東京地裁平成 14 年 3 月 26 日判例時報 1805 号 140 頁			○	
108.	大阪地裁平成 14 年 8 月 28 日判例時報 1820 号 74 頁				○
109.	東京地裁平成 14 年 10 月 29 日労働経済判例速報 1847 号 3 頁				○
110.	名古屋地裁平成 14 年 11 月 29 日判例タイムズ 1147 号 285 頁				○
111.	大阪高裁平成 15 年 1 月 30 日労働判例 845 号 5 頁				○
112.	神戸地裁平成 15 年 3 月 26 日労働判例 857 号 77 頁				○
113.	大阪高裁平成 15 年 6 月 26 日労働判例 858 号 69 頁				○
114.	大阪地裁平成 15 年 9 月 10 日労働判例 861 号 11 頁		○		○
115.	大阪高裁平成 15 年 11 月 13 日労働判例 886 号 75 頁				○
116.	大阪地裁平成 15 年 11 月 26 日労働判例 868 号 49 頁				○
117.	横浜地裁平成 15 年 12 月 16 日労働判例 871 号 108 頁				○
118.	福岡地裁平成 16 年 3 月 25 日金融・商事判例 1192 号 25 頁		○		○
119.	東京地裁平成 16 年 8 月 31 日金融法務事情 1754 号 91 頁				○
120.	大阪高裁平成 17 年 3 月 30 日労働判例 869 号 64 頁	○			
121.	名古屋地裁平成 17 年 4 月 19 日判例タイムズ 1243				○

	号 109 頁				
122.	東京高裁平成 17 年 4 月 27 日労働判例 869 号 19 頁				○
123.	東京高裁平成 17 年 5 月 31 日労働判例 898 号 16 頁				○
124.	最高裁平成 17 年 7 月 15 日最高裁判所民事判例集 59 巻 6 号 1742 頁		○	○	
125.	大阪地裁平成 18 年 5 月 31 日判例タイムズ 1252 号 223 頁				○
126.	東京地裁平成 18 年 6 月 26 日判例時報 1960 号 16 頁		○		○
127.	東京高裁平成 18 年 6 月 29 日判例タイムズ 1243 号 88 頁				○
128.	東京地裁平成 19 年 7 月 3 日判例時報 1992 号 76 頁				○
129.	東京地裁平成 19 年 7 月 25 日判例タイムズ 1288 号 168 頁				○
130.	大阪高裁平成 19 年 10 月 26 日労働判例 975 号 50 頁	○			
131.	東京地裁平成 20 年 3 月 19 日判例時報 2023 号 115 頁				○
132.	名古屋高裁平成 20 年 4 月 17 日金融・商事判例 1325 号 47 頁		○		○
133.	福岡地裁平成 21 年 6 月 11 日労働判例 989 号 20 頁	○			
134.	大阪地裁平成 21 年 6 月 19 日労働経済判例速報 2057 号 27 頁	○			
135.	東京高裁平成 21 年 7 月 8 日判例タイムズ 1315 号 279 頁		○		○
136.	東京地裁平成 21 年 12 月 10 日労働判例 1000 号 35 頁		○		○
137.	福岡地裁平成 22 年 1 月 14 日金融法務事情 1910 号 88 頁		○		○
138.	千葉地裁平成 22 年 3 月 19 日労働判例 1008 号 50 頁		○		○
139.	佐賀地裁平成 22 年 3 月 26 日労働判例 1005 号 31 頁				○
140.	東京地裁平成 22 年 7 月 22 日金融法務事情 1921 号 117 頁		○		○
141.	東京地裁平成 22 年 9 月 30 日判例時報 2097 号 77 頁				○
142.	大阪地裁平成 22 年 10 月 4 日金融法務事情 1920 号 118 頁				○
2011 年-		0	10	19	
				2	17
143.	東京高裁平成 23 年 1 月 7 日判例タイムズ 1363 号 203 頁			○	
144.	福岡地裁平成 23 年 2 月 17 日判例タイムズ 1349 号 177 頁		○		○

145.	東京地裁平成 23 年 3 月 23 日労働判例 1029 号 18 頁		○		○
146.	東京地裁平成 23 年 5 月 30 日労働判例 1033 号 5 頁				○
147.	福岡高裁平成 23 年 10 月 27 日金融法務事情 1936 号 74 頁				○
148.	東京地裁平成 23 年 11 月 30 日金融・商事判例 1385 号 50 頁				○
149.	東京高裁平成 24 年 6 月 4 日判例時報 2162 号 54 頁		○		○
150.	東京地裁平成 24 年 7 月 23 日金融・商事判例 1414 号 45 頁		○		○
151.	大阪地裁平成 25 年 6 月 11 日交通事故民事裁判例集 46 巻 3 号 722 頁			○	
152.	名古屋地裁平成 26 年 4 月 11 日判例時報 2238 号 115 頁		○		○
153.	横浜地裁平成 26 年 8 月 27 日労働判例 1114 号 143 頁		○		○
154.	東京地裁平成 26 年 9 月 22 日労働経済判例速報 2228 号 3 頁				○
155.	京都地裁平成 27 年 3 月 26 日判例時報 2270 号 118 頁				○
156.	東京地裁平成 27 年 4 月 10 日判例タイムズ 1421 号 229 頁				○
157.	長崎地裁平成 27 年 6 月 16 日労働判例 1121 号 20 頁		○		○
158.	東京地裁平成 27 年 10 月 8 日判例タイムズ 1423 号 274 頁		○		○
159.	大阪高裁平成 27 年 11 月 25 日判例時報 2297 号 58 頁		○		○
160.	京都地裁平成 28 年 4 月 15 日労働判例 1143 号 52 頁		○		○
161.	東京地裁平成 29 年 6 月 29 日金融法務事情 2077 号 69 頁				○

添付資料 2. 親子会社における法人格否認の法理に関する判例リスト

判例情報		排除判例	肯定判例
		4	18
子会社の従業員による親会社の責任追及		4	9
1.	仙台地裁昭和 45 年 3 月 26 日労働関係民事裁判例集 21 巻 2 号 330 頁		○
2.	仙台地裁昭和 45 年 3 月 26 日労働関係民事裁判例集 21 巻 2 号 367 頁		○
3.	徳島地裁昭和 50 年 7 月 23 日労働関係民事裁判例集 26 巻 4 号 580 頁		○
4.	神戸地裁昭和 54 年 9 月 21 日判例時報 955 号 118 頁		○
5.	大阪地裁昭和 57 年 7 月 30 日判例時報 1058 号 129 頁		○
6.	大阪高裁昭和 59 年 3 月 30 日判例時報 1122 号 164 頁		○
7.	盛岡地裁昭和 60 年 7 月 26 日労働経済判例速報 1253 号 19 頁		○
8.	東京地裁昭和 61 年 8 月 27 日労働判例 481 号 24 頁		
9.	富山地裁昭和 61 年 9 月 19 日労働判例 484 号 97 頁		
10.	名古屋高裁昭和 63 年 10 月 3 日労働判例 532 号 90 頁		
11.	徳島地裁平成 2 年 3 月 31 日労働判例 564 号 81 頁		
12.	大阪地裁平成 11 年 12 月 8 日労働判例 777 号 25 頁		
13.	東京地裁平成 13 年 7 月 25 日労働判例 813 号 15 頁		○
14.	大阪地裁平成 14 年 2 月 27 日労働判例 826 号 44 頁		
15.	東京地裁平成 14 年 10 月 29 日労働経済判例速報 1847 号 3 頁		
16.	名古屋地裁平成 14 年 11 月 29 日判例タイムズ 1147 号 285 頁		
17.	大阪地裁平成 15 年 9 月 10 日労働判例 861 号 11 頁		○
18.	大阪高裁平成 15 年 11 月 13 日労働判例 886 号 75 頁		
19.	大阪高裁平成 17 年 3 月 30 日労働判例 896 号 64 頁	○	
20.	東京高裁平成 17 年 4 月 27 日労働判例 896 号 19 頁		
21.	大阪地裁平成 18 年 5 月 31 日判例タイムズ 1252 号 223 頁		
22.	大阪高裁平成 19 年 10 月 26 日労働判例 975 号 50 頁	○	
23.	福岡地裁平成 21 年 6 月 11 日労働判例 989 号 20 頁	○	
24.	大阪地裁平成 21 年 6 月 19 日労働経済判例速報 2057 号 27 頁	○	
25.	佐賀地裁平成 22 年 3 月 26 日労働判例 1005 号 31 頁		
26.	東京地裁平成 26 年 9 月 22 日労働経済判例速報 2228 号 3 頁		
子会社の不法行為に基づく親会社の責任追及		0	2
27.	大阪地裁昭和 47 年 3 月 8 日判例時報 666 号 87 頁		
28.	名古屋地裁昭和 54 年 5 月 14 日判例時報 940 号 82 頁		○
29.	津地裁平成 7 年 6 月 15 日判例時報 1561 号 95 頁		○

30.	福岡地裁平成 7 年 7 月 20 日訟務月報 43 巻 2 号 339 頁		
31.	東京地裁平成 19 年 7 月 25 日判例タイムズ 1288 号 168 頁		
子会社の契約違反に基づく親会社の責任追及		0	2
32.	東京地裁昭和 56 年 2 月 13 日判例時報 1010 号 87 頁		
33.	東京地裁昭和 60 年 4 月 19 日金融・商事判例 739 号 31 頁		
34.	千葉地裁平成 5 年 3 月 22 日判例地方自治 121 号 51 頁		
35.	東京地裁平成 7 年 3 月 28 日判例時報 1557 号 104 頁		
36.	東京地裁平成 14 年 1 月 30 日判例時報 1797 号 27 頁		○
37.	大阪高裁平成 15 年 6 月 26 日労働判例 858 号 69 頁		○
38.	東京地裁平成 23 年 11 月 30 日金融・商事判例 1385 号 50 頁		
新設分割に基づく親会社の責任追及		0	5
39.	大阪高裁昭和 43 年 12 月 25 日判例時報 558 号 65 頁		○
40.	福島地裁昭和 49 年 11 月 18 日労働関係民事裁判例集 25 巻 6 号 520 頁		
41.	東京地裁昭和 57 年 2 月 22 日判例タイムズ 474 号 144 頁		
42.	東京地裁昭和 58 年 4 月 18 日判例時報 1087 号 94 頁		
43.	福岡地裁平成 22 年 1 月 14 日金融法務事情 1910 号 88 頁		○
44.	千葉地裁平成 22 年 3 月 19 日労働判例 1008 号 50 頁		○
45.	東京地裁平成 22 年 7 月 22 日金融法務事情 1921 号 117 頁		○
46.	福岡地裁平成 23 年 2 月 17 日判例タイムズ 1349 号 177 頁		○
その他の責任追及		0	0
47.	福岡高裁昭和 56 年 12 月 21 日判例時報 1046 号 127 頁		
48.	東京地裁平成 3 年 4 月 18 日判例時報 1395 号 144 頁		
49.	京都地裁平成 5 年 11 月 26 日訟務月報 40 巻 11 号 2581 頁東		
50.	京地裁平成 7 年 10 月 26 日判例時報 1549 号 125 頁		
51.	東京地裁平成 19 年 7 月 3 日判例時報 1992 号 76 頁		

参考文献

モンゴル語・ロシア語文献

〔会社法文献〕

- Амарсанаа Б, “Компанийн Засаглал ба Компанийн Эрх Зүйн Тулгамдсан Асуудал” УБ., 2012 он
アマルサナー. В 『コーポレート・ガバナンスと会社法の諸問題』 (2012 年)
- Алтанцэцэг Б, “Уул Уурхайн Салбар ба Тогтвортой Хүний Хөгжил” 2010 он
В. Алтантцэцэг Б. 「鉱業分野と人権」 (2010 年)
- Буянхишиг Б, “Иргэний Эрх Зүйн Тусгай Анги” Гурав дахь хэвлэл. УБ., 2013 он
ブヤンヒシグ. В 『民法各論』 (第三版 2013 年)
- Сыдродоева О.Н. Акционерное право США и России М., 1996
シーダロドイワ O. N. 『米国とロシアの証券法』 (1996 年)
- Дүгэржав Д, Дашдорж. Ж, “Компанийн Эрх Зүй” УБ., 2003 он
ドゥグルジャブ. D、ダシドルジ. J 『会社法』 (2003 年)
- Монгол Улсын Их Хурал, Байнгын Хороодын Ажлын Алба “Компанийн тухай Хууль Шинэчилсэн Найруулга, Боть 1・2” Улсын Их Хурлын Архив (2011)
国会 事務委員会「会社法改正 (1) (2) (3)」国会書庫 (2011 年)
- Монгол Улсын Их Хурал, Эдийн Засгийн Байнгын Хороо “Компанийн тухай Хууль Шинэчилсэн найруулга болон Холбогдох бусад Хуулиудын Ажлын Хэсгийн Хуралдааны Тэмдэглэл, Боть 3” Монгол Улсын Их Хурлын Архив (2011)
国会 経済委員会「会社法改正に関する記録」国会書庫 (2011 年)
- Санхүүгийн Зохицуулах Хороо, “Компанийн Засаглалын Үнэлгээний Тайлан” 2011 он
金融委員会 「コーポレート・ガバナンスの評価報告書」 (2011 年)
- Санхүүгийн Зохицуулах Хороо, “Компанийн Засаглалын Үндэсний Тайлан” 2013 он
金融委員会「会社のコーポレート・ガバナンスの全巻報告書」 (2013 年)
- Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, Германы GTZ, “Бизнесийн Эрх Зүйн Гарын авлага” Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, 2003 он
国立法律研究所、ドイツの技術協力公社『ビジネス法』 (2003 年)
- Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, “Хязгаарлагдмал Хариуцлагыг Нэвлэх нь: Толгой болон Охин Компанийн Хариуцлагын Асуудал” Сургалтын Гарын Авлага, 2010 он
国立法律研究所「有限責任の排除：親子会社の責任論」ガイダンス (2010 年)
- Хууль Зүйн Үндэсний Хүрээлэн, “Хязгаарлагдмал Хариуцлагыг Нэвлэх нь: Толгой болон Охин Компанийн Хариуцлагын Асуудал” Судалгааны Тайлан, 2010 он
国立法律研究所「有限責任の排除：親子会社の責任論」民事部研究報告書 (2010 年)

〔環境法文献〕

- Баасанхүү Ж, “Монголын Улс Төрийн Байдал болон Байгаль Орчин, Хөгжлийн асуудал” Азийн Судалгаа Дугаар 48, 2013 он
バーサンフー. J 「モンゴルの政治状況と環境・開発問題」アジア研究シリーズ 48 号 (アジア研究所 2013 年)
- Сүхгэрэл Д, Гэрэлцэцэг Д, Баярсайхан Н, “Байгаль Орчин, Ашигт Малтмал, Хүний Эрхийн Төлөв Байдал” 2007 он
スフゲレル. D、ゲレルツエツェグ. D、バヤルサイハン. N 「自然環境、鉱物資源、人権の状況」 (2007 年)

- Хүний Эрх Хөгжил Төв “Байгаль Орчны Эрхийг Шүүхээр Хамгаалах нь: Эрх зүйн Зохицуулалт Хэрэгжилт” 2010 он
人権促進センター「環境訴訟による人権保護：規制強化」（2010 年）
- Хүний Эрх Хөгжил Төв, “Байгаль Орчны Асуудлаар Шийдвэр Гаргахад Олон Нийтийн Оролцоо” 2011 он
人権促進センター「環境問題と住民参加」（2011 年）

英語文献

〔会社法文献〕

- Alces, Kelli A. & Galle, Brian G. The False Promise of Risk-Reducing Incentive Pay: Evidence from Executive Pensions and Deferred Compensation 38 J. Corp. L. 53 (2012)
- Alexander, Janet C. Unlimited Shareholder Liability Through a Procedural Lens, 106 Harv. L. Rev. 387 (1992)
- Ames, James B. Undisclosed Principal: His Rights and Liabilities, 18 Yale L.J. 443 (1909)
- Bainbridge, Stephen M. Abolishing Veil Piercing, 26 J. Corp. L. 479 (2000)
- Ballantine, Henry W. Ballantine on Corporation (Callaghan & Co. 1946)
- Ballantine, Henry W. Separate Entity of Parent and Subsidiary Corporations, 14 Calif. L. Rev. 1 (1925)
- Batbold, Amarsanaa. Corporate Governance in Transnational Countries: Accountability and Transparency: A Case of Mongolia (Doctoral Thesis of Nagoya Univ. 2008)
- Berle, Adolf A. The Theory of Enterprise Entity, 47 Colum. L. Rev. 344 (1947)
- Blackwood, Raymond J. Applying Fraudulent Conveyance Law to Leveraged Buyouts, 42 Duke L.J. 340 (1992)
- Blumberg, Phillip I. Limited Liability and Corporate Groups, 11 J. Corp. L. 573 (1986)
- Blumberg, Phillip I. The Law of Corporate Groups Statutory Law: Substantive Law (Little Brown & Co. 1987)
- Burgess, Richard H. Liability of Parent Corporation for Tort of Subsidiary, 12 Clev-Mar. L. Rev. 1 (1963)
- Cataldo, Bernard F. Limited Liability With One Man Companies and Subsidiary Corporations, 18 Law & Contemp. Prob. 473 (1953)
- Clark, Robert C. The Duties of the Corporate Debtor to its Creditors, 90 Harv. L. Rev. 505 (1977)
- Coor, Michael L. Richard E. Mendales, The Uniform Fraudulent Transfer Act: An Introductory Critique, 62 Am. Bankr. L.J. 47 (1988)
- Cowan, Melissa M. Determining Insider Status under Bankruptcy Code Section 547 (b)(4)(B): Where “I resign” May Not Be Enough to Terminate Insider Status, 41 UCLA L. Rev. 1541 (1994).
- Douglas, William O. & Shanks, Carrol M. Insulation from Liability Through Subsidiary Corporation, 39 Yale L.J. 194 (1929)
- Easterbrook, Frank H. & Fischel, Daniel R. Limited Liability and the Corporation, 52 U. Chi. L. Rev. 89 (1985)
- Galle, Brian D. & Alces, Kelli A. The False Promise of Risk-Reducing Incentive Pay: Evidence from Executive Pensions and Deferred Compensation, 38 J. Corp. L. 53 (2012)

- Glynn, Timothy P. Beyond “Unlimited” Shareholder Liability Vicarious Tort Liability for Corporate Officers, 57 Vand. L. Rev. 329 (2004)
- Grundfest, Joseph A. The Limited Future of Unlimited Liability: A Capital Markets Perspective, 102 Yale L.J. 387 (1992)
- Halpern, Paul, Trebilcock, Michael & Turnbull, Stuart. An Economic Analysis of Limited Liability, 30 U. of Toronto L.J. 117 (1980)
- Hansmann, Henry & Kraakman, Reinier. The Essential Role of Organizational Law, 110, Yale L.J. 387 (2000)
- Hansmann, Henry & Kraakman, Reinier. Toward Unlimited Shareholder Liability for Corporate Torts, 100 Yale L.J. 1878 (1991)
- Hillman, Robert W. Limited Liability in Historical Perspective, 54 Wash. & Lee L. Rev. 615 (1997)
- Kahan, Daniel R. Shareholder Liability for Corporate Torts: A Historical Perspective, 97 Georgetown L.J. 1085 (2009)
- Krendl, Cathy S. & Krendl, James R. Piercing the Corporate Veil: Focusing the Inquiry, 55 Denv. L.J. 1 (1978)
- Landers, Jonathan. A Unified Approach to Parent, Subsidiary, and Affiliate Questions in Bankruptcy, 42 U. Chi. L. Rev. 589 (1975)
- Leebron, David. Limited Liability, Tort Victims, and Creditors, 91 Colum. L. Rev. 1565 (1991)
- Manne, Henry G. Our Two Corporation System: Law and Economics, 53 Va. L. Rev. 259 (1967).
- Matheson, John H. The Modern Law of Corporate Groups: An Empirical Study of Piercing the Corporate Veil in The Parent-Subsidiary Context, 87 N.C. L. Rev. 1091 (2009)
- McPherson, Richmond & Raja, Nader. Corporate Justice: An Empirical Study of Piercing Rates and Factors Courts Consider When Piercing the Corporate Veil, 45 Wake Forest L. Rev. 931 (2010)
- Mendelson, Nina A. A Control-Based Approach to Shareholder Liability for Corporate Torts, 102 Colum. L. Rev. 1203 (2002)
- Nozemack, Matthew. Making Sense Out of Bankruptcy Court's Recharacterization of Claims: Why Not Use § 510(c) Equitable Subordination?, 56 Wash. & Lee L. Rev. 689 (1999).
- Oh, Peter B. Veil- Piercing, 89 Tex. L. Rev. 81 (2010)
- Ponoroff, Lawrence. Now You See It, Now You Don't: An Unceremonious Encore for Two-Transfer. Thinking in the Analysis of Indirect Preferences, 69 Am. Bankr. L.J. 203 (1995).
- Posner, Richard. The Right of Creditors of Affiliated Corporation, 43 U. Chi. L. Rev. 499 (1975)
- Powell, Frederick J. Parent and Subsidiary Corporations (Chicago Callaghan & Co. 1931)
- Presser, Stephen. Piercing the Corporate Veil (Thompson Reuters. 2013)
- Rands, William J. Domination of a Subsidiary by a Parent, 32 Ind. L. Rev. 421 (1999)
- Roe, Mark J. Political Preconditions to Separating Ownership from Corporate Control, 53 Stan. L. Rev. 539 (2000)
- Sargent, Mark A. & Rochvarg, Arnold. A Reexamination of the Agency Doctrine of Election, 36 U. Miami L. Rev. 411 (1982)
- Smith, Douglas G. Piercing the Corporate Veil in Regulated Industries, 2008 BYU L.

Rev. 1165 (2008)

- Strasser, Kurt A. Piercing the Veil in Corporate Groups, 37 Conn. L. Rev. 637 (2005)
- Thompson, Robert B. Unpacking Limited Liability: Direct and Vicarious Liability of Corporate Participants for Torts of the Enterprise, 47 Vand. L. Rev. 1 (1994)
- Thompson, Robert B. Piercing the Corporate Veil: Empirical Study, 76 Cornell L. Rev. 1036 (1991)
- Thompson, Robert B. Piercing the Veil Within Corporate Groups: Corporate Shareholders as Mereinvestors, 13 Conn. J. Int'l L. 379 (1998)
- Thompson, Robert B. The Limits of Liability in the New Limited Liability Entities, 32 Wake Forest L. Rev. 1 (1997)
- Thompson, Robert B. Piercing the Veil: Is the Common Law the Problem 37 Conn. L. Rev. 619 (2004)
- Vandervoort, Jeffrey K. Piercing the Veil of Limited Liability Companies: The Need for a Better Standard, 3 Depaul Bus. & Commercial L.J. 51 (2004)
- Wahl, Edward T. & Faegre & Benson LLP. Fraudulent Transfers and The Uniform Fraudulent Transfer Act: An Overview (Thomson Reuters, Aspatore. 2009)
- Wormser, Maurice. Disregard of the Corporate Fiction and Allied Corporate Problems (Baker, Voorhis & Co. 1927)
- Wormser, Maurice. Piercing the Corporate Veil of Corporate Entity, 12 Colum. L. Rev. 496 (1912)
- Yost, Robert W. Liability of a Parent Corporation for the Debts of Its Subsidiary, 21 Wash. L. Rev. 3 (1936)

〔環境法文献〕

- Alexander, Daniel E. & Sawez, Sedica. Toward a Uniform Parent Corporation Liability Standard under CERCLA, 60 U. Pitt. L. Rev. 1235 (1999)
- Anderson, Jerry L. Removal or Remedial?: The Myth of CERCLA's Two-Response System, 18 Colum. J. Env'tl. L. 103 (1993)
- Aronovsky, Ronald G. & Fuller, Lynn D. Liability of Parent Corporations for Hazardous Substance Releases under CERCLA, 24 U.S.F. L. Rev. 421 (1990)
- Birg, Erika C. Redefining Owner or Operator under CERCLA to Preserve Traditional Notions of Corporate Law, 43 Emory L.J. 771 (1984)
- Brown, John M. Parent Corporation's Liability under CERCLA Section 107 For the Environmental Violations for Their Subsidiaries, 31 Tulsa L.J. 819 (1996)
- Brown, Kamie F. Parent Corporation Liability for Subsidiary Violations under § 107 of CERCLA: Responding to United States v. Cordova Chemical Co., 1998 BYU L. Rev. 265 (1998)
- Carter, Kristin M. Superfund Amendments and Reauthorization Act of 1986: Limiting Judicial Review to the Administrative Record in Cost Recovery Actions by the EPA, 74 Cornell L. Rev. 1152 (1989)
- Cook, Layna. The Impact of United States v. BestFoods on Owner or Operator Liability under CERCLA, 59 La. L. Rev. 1003 (1999).
- Farner, Richard S. Parent Corporation Responsibility for the Environmental Liabilities of the Subsidiary: A Research for the Appropriate Standard, 19 J. Corp. L. 769 (1994)
- Gaines, Sanford E. The Polluter-Pays Principle: From Economic Equity to Environmental Ethos, 26 Tex. Int'l L.J. 463 (1991).
- Healy, Michael P. Direct Liability for Hazardous Substance Cleanups under

- CERCLA: A Comprehensive Approach, 42 Case W. Res. L. Rev. 65 (1992)
- Healy, Michael P. Judicial Review CERCLA Response Actions: Interpretive Strategies in the Face of Plain Meaning, 17 Harv. Envtl. L. Rev. 1 (1993)
 - Heidelberg, Evelyn F. Parent Corporation Liability under CERCLA: Toward a Uniform Federal Rule of Decision, 22 Pac. L.J. 854 (1991)
 - Hernandez, Michael V. Cost recovery or Contribution?: Resolving the Controversy over CERCLA Claims Brought by Potentially Responsible Parties, 21 Harv. Envtl. L. Rev. 83 (1997)
 - Hilbert, Catherine A. United States v. Bestfoods: Parent Corporation Liability under CERCLA, 24 Del. J. Corp. L. 919 (1999)
 - Hitt, Mary E. Desperately Seeking SARA: Preserving the Innocent Landowner Defense to Superfund Liability, 18 Real Est. L.J. 3 (1989)
 - Howard, Bruce. A New Justification for Retroactive Liability in CERCLA: An Appreciation of the Synergy Between Common and Statutory Law, 42 St. Louis. U. L.J. 847 (1997).
 - King, James A. Kayser-Roth, Joslyn, and the Problem of Parent Corporation Liability under CERCLA, 25 Akron L. Rev. 123 (1992)
 - Larson, Eric T. Why Environmental Liability Regimes in the United States, the European Community, and Japan Have Grown Synonymous with the Polluter Pays Principle, 38 Vand. J. Transnat'l L. 541 (2005)
 - Lazarus, Richard J. The Greening of America and the Graying of United States Environmental Law: Reflections on Environmental's First Three Decades in the United States, 20 Va. Envtl. L.J. 75 (2001).
 - Leone, Frank & Miller, Mark A. Acts of God, War, and Third Parties: The Previously Overlooked CERCLA Defenses, 45 Envtl. L. Rep. News & Analysis 10129 (2015).
 - Lester, Matt. Recent Development in Case Law: Supreme Court Defines Derivative Liability, Direct Liability, and Operator under CERCLA, 7 S.C. Envtl. L.J. 285 (1998)
 - McKane, Mark E. Operator Liability for Parent Corporations under CERCLA: A Return to Basics, 91 Nw. U. L. Rev. 1642 (1997)
 - Nagle, John C. CERCLA, Causation, and Responsibility, 78 Minn. L. Rev. 1493 (1994)
 - Nash, Jonathan Remy. Too Much Market? Conflict between Tradable Pollution Allowances and the "Polluter Pays" Principle, 24 Harv. Envtl. L. Rev. 465 (2000).
 - Oswald, Lynda J. Bifurcation of the Owner and Operator Analysis under CERCLA: Finding Order in the Chaos of Pervasive Control, 72 Wash. U. L.Q. 223 (1994)
 - Oveson, Haley. Accounting for Partial Settlements in CERCLA Private-Party Cost Allocation: No Rule is the Best Rule, 43 Ecology L.Q. 635 (2017)
 - Pesnell, J. Whitney. The Contribution Bar in CERCLA Settlements and Its Effect on the Liability of Nonsettlers, 58 La. L. Rev. 167 (1997)
 - Pidot, Justin R & Ratliff, Dale. The Common Law of Liable Party CERCLA Claims, 70 Stan. L. Rev. 191 (2018)
 - Russell, Irma S. et al. Restating Environmental Law, 40 Colum. J. Envtl. L. 1 (2015)
 - Schipani, Cindy A. Taking it Personally: Shareholder Liability for Corporate Environmental Hazards, 27 J. Corp. L. 29 (2001).
 - Schipani, Cindy A. The Changing Face of Parent Subsidiary Corporations: Enterprise Theory and Federal Regulation, 37 Conn. L. Rev. 619 (2005)

- Silecchia, Lucia Ann. Pinning the Blame & Piercing the Veil in the Mists of Metaphor: The Supreme Court's New Standard for the CERCLA Liability of Parent Companies and a Proposal for Legislative Reform, 67 Fordham L. Rev. 115 (1998)
- Stoll, Richard G. The New RCRA Cleanup Regime Comparisons and Contracts with CERCLA, 44 Sw. L.J. 1299 (1991)
- Sutphin, Robert J. Environmental Law - Owners or Operators: Two Distinct Paths to Parent Corporation Liability under CERCLA - United States v. Bestfoods, 30 N.M. L. Rev. 109 (2000).
- Vasiliades, Katherine X. Encouraging Industry in Order to Preserve Non-Commercial Property, 9 Vill. Envtl. L.J. 29 (1998)
- Warren, Charles S. & Finger, Toni L. Courts Shed Light on the Application of CERCLA's Bona Fide Prospective Purchaser Defense, 41 Envtl. L. Rep. News & Analysis 10790 (2011)
- Weissman, William R. & Michael, Sowinski, J. Revitalizing the Brownfield Revitalization and Environmental Restoration Act: Harmonizing the Liability Defense Language to Achieve Brownfield Restoration, 33 Va. Envtl. L.J. 257 (2015)

日本語文献

〔会社法文献〕

- 青木英夫『結合企業法の諸問題』（税務経理協会 1995年）
- 青木英夫「コンツェルン指揮と責任」私法 28号 195頁（1996年）
- 井上和彦『法人格否認の法理』（中央経済社 1984年）
- 井上和彦「法人格否認の法理に基づく被告チッソの子会社に対する損害賠償請求が棄却された事例」金融・商事法務 942号 38頁（1994年）
- 今川嘉文「親子会社の責任論に関する一考察（一）（二）- CERCLA と法人格否認法理」神戸学院法学第 32 巻 2 号 419 頁、3 号 765 頁（2002 年）
- 今中利昭「法人格否認論適用の限界」司法研修諸論集 1 号 95 頁（1977 年）
- 上柳克郎ほか編代『新注釈会社法（1）』69 頁〔江頭憲治郎〕（有斐閣 1985 年）
- 宇野稔「判例法上現れた親会社の不法行為責任（下）」九大法学 29 号 35 頁（1974 年）
- 江頭憲治郎『会社法人格否認の法理』（東京大学出版会 1980 年）
- 江頭憲治郎「法人格否認の法理」北沢正啓＝浜田道代編『商法の争点 I（法律学の争点シリーズ 4-I）』24 頁（有斐閣 1993 年）。
- 江頭憲治郎編『会社法コメンタール 1－総則と設立（1）』90 頁〔後藤元〕（商事法務 2008 年）
- 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣 第七版 2017 年）
- 大隅健一郎「法人格否認の法理」法曹時報 2 巻 8 号 407 頁（1950 年）
- 大隅健一郎『会社法の諸問題』（有信堂 再増補版 1964 年）
- 大隅健一郎『会社法の諸問題』（有信堂 新版 1983 年）
- 大浜信泉「従属会社の独立性とその限界」早稲大学大学院法研論集 28 巻 1 号 45 頁（1952 年）
- 小川善吉「法人格否認の法理の適用」金融法務事情 560 号 14 頁（1969 年）
- 奥山恒朗「いわゆる法人格否認の法理と実際」鈴木忠一＝三日月章監修『実務民事訴訟講座第(5)』157 頁（日本評論社 1969 年）
- 加美和照「会社法人格の限界と否認」私法 24 号 150 頁（1962 年）
- 加美和照「アメリカにおける法人格否認の法理」法学新報 77 巻第 4・5・6 号 3 頁（1970 年）

- 後藤元「法人格否認の法理」浜田道代＝岩原紳作編『会社法の争点-（新・法律学の争点シリーズ5）』10頁（有斐閣 2009年）。
- 後藤元『株主有限責任制度の弊害と過小資本による株主の責任』（商事法務 2007年）
- 関俊彦「株主有限責任制度の未来像」商事法務1402号22頁（1995年）
- 高橋均『グループ会社リスク管理の法務』（中央経済社 2014年）
- 竹濱修「事実上の取締役の第三者に対する責任」立命館法学5号297頁（2005年）
- 龍田節「法人格否認法理の最近の展開」商事法務534号2頁（1970年）
- 田中誠二『最新会社法論（上）』（勁草書房 再版 1963年）。
- 田中誠二「法人格否認法理の問題点（下）」商事法務563号11頁（1971年）
- 田中誠二「法人格否認法理再論」商事法務885号2頁（1980年）
- 得津晶「法人格否認の法理の源構成」黒沼悦郎＝藤田友敬編『企業法の進路』3頁（有斐閣 2017年）
- 中村康江「近時の裁判例における『事実上の取締役』」立命館法学5・6号447頁（2015年）
- 西島梅春「法人格否認の法理」法学セミナー165号30頁（1969年）
- 蓮井良憲「会社の独立性の限界（三）」広島大学政経論叢8巻1号99頁（1958年）
- 蓮井良憲「会社法人格の否認」ジュリスト451号97頁（1970年）
- 星川長七「株式会社における法人格否認の法理」金融法務事情585号4頁（1970年）
- 樋口範雄『アメリカ代理法』（成文堂 第二版 2017年）
- 松田二郎「コンツェルン関係における株式会社の自主独立性」法曹時報2巻2号70頁（1950年）
- 宮島司「法人格否認の法理と完全子会社の不法行為に基づく損害賠償責任」ジュリスト臨時増刊1024号104頁（1993年）
- 向井貴子「株主有限責任のモラル・ハザード問題と非任意債権者の保護」九大法学91号267頁（2005年）
- 森本滋「いわゆる法人格否定の法理の再検討（二）」法学論叢89巻4号45頁（1971年）
- 弥永真生「法人格否認の法理」倉沢康一郎＝奥島孝康編『昭和商法学史』271頁（日本評論社 1996年）
- 吉本誠「モンゴルにおける鉱物資源の開発の現状について」関西学院大学産研論集31号61頁（2011年）

（環境法文献）

- 石巻実恵「我が国の土壤汚染対策法制における責任のあり方に関する一考察（1・2）－アメリカの土壤汚染対策法制を手がかりに」早稲田法学会雑誌64巻1号45頁、2号103頁（2013年）
- 石巻実穂「アメリカの CERCLA における汚染者負担原則と土地所有者責任との関係性（1・2）」早稲田大学大学院法研論集151号79頁、152号1頁（2014年）
- 石巻実穂「ドイツにおける環境法上の原因者負担原則と状態責任との関係」早稲田法学会誌67巻2号41頁（2017年）
- 植木哲『環境汚染への対応－廃棄物処理をめぐる法理と実務』（新日本法規 1995年）
- 植田和弘ほか『環境経済学』167頁〔植田和弘〕（有斐閣 1991年）
- 大塚直『環境法』（有斐閣 第3版 2013年）
- 環境省水・大気環境局「平成27年度土壤汚染対策法の実施状況及び土壤汚染調査・対策事例に関する調査結果」〔http://www.env.go.jp/water/report/chousa_03.pdf〕（2012年）

- 黒川哲志『環境法のフロンティア』（成文堂 2015年）
- 鈴木滋「米国における基地環境汚染の浄化をめぐる諸問題—国防総省の環境修復計画と関連法令を中心に—」人間環境論集 14 巻 3 号 13 頁（2014 年）
- 東京海上火災保険編『環境リスクと環境法』109 頁〔友田靖己〕（1992 年）
- 高橋滋「土壌汚染対策法の論点」ジュリスト 1233 号 7 頁（2002 年）
- 徳常泰之「原子力損害賠償制度（原子力保険）の適用に関する一考察—JCO の事例を考察」関西大学商学論集 57 巻 2 号 25 頁（2012 年）
- 日本弁護士連合会編『ケースメソッド—環境法』（日本評論社 第三版 2011 年）
- 深律功二『土壌汚染の法務』（民事法研究会 2010 年）
- 福田矩美子「フラウンフィールド問題に関する法政策の一考察（1）—アメリカと日本の比較を通じて」早稲田法学会誌第 59 巻 1 号 345 頁（2008 年）
- 文部科学省「原子力損害賠償制度の在り方に関する検討会 第 1 次報告書」〔http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/007/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2009/06/29/1279826_1_1.pdf〕（2008 年）
- 細見正明「米国における汚染修復」廃棄物学会誌 7 巻 3 号 247 頁（1996 年）
- 柳沼充彦「東海村 JCO ウラン加工工場臨界事故を振り返る—周辺住民の健康管理の在り方を中心に—」立法と調査 338 号 131 頁（2013 年）
- 吉川栄一『企業環境法』（上智大学出版会 2002 年）
- 吉川栄一『企業環境法の基礎』（有斐閣 2005 年）
- 吉村良一「環境損害の賠償—環境保護における公私協働の一側面—」立命館法学 5・6 号 1769 頁（2010 年）
- 吉村良一＝水野武夫＝藤原猛爾編『環境法入門』123 頁〔吉村良一〕（法律文化社 第四版 2013 年）